

「大学憲章」

第一章 本学の校歌

みがかずば 玉もかがみも なにかせん
学びの道も かくこそありけれ

これは本学の校歌である。

人はみな、磨かれざる原石として生まれ出る。そして、自らの中に宝を見だし、輝きを増すためには、周囲の人々から愛情深く磨かれ、育てられることが必要である。温かく育まれたものは強く、優しい。本学に関わる人々はそのことを体現している。

学びの道を志す人には、何処に在ろうとも、自らの信ずるものを自らの努力によって怠りなく磨き続けることが求められるのである。

第二章 本学の中長期的活動指針

【教育文化】

お茶の水女子大学は、一人ひとりを大切にす豊かな教育文化を維持し続ける。

本学では高度な専門教育と並んでリベラル・アーツ教育を重視する。

お茶の水女子大学のリベラル・アーツ教育は、人文科学・自然科学・社会科学の素養やセンスを広く備えた知性を育むことを目指している。

同時に、高度な専門教育における長年の蓄積を生かし、それを発展させ、一人ひとりに豊かな学びの可能性を拓いてゆく。

そのために、問題関心の広げ方、専門の深め方、固有のテーマの発見の仕方についても、自由度の高い学びを実現する。

【研究文化】

お茶の水女子大学は、未来を拓く基礎研究を重視する。

大学は、文化を創造し、自然の原理を探求する場である。本学はその実践に際し、基礎研究を力として、社会が本学に求める独自の研究の開拓・実践に努める。

それを踏まえて、日本の文化と科学の発展に資する研究や、生活の質の向上を促す研究、さらには、次代を見据えた先端的創造的研究に果敢に挑戦し続ける。

【国際交流】

お茶の水女子大学は、海外との研究・教育上の人的交流・文化的交流を意欲的に進め、広く活動を展開し、国際社会において固有の存在感を発揮する。

本学は、開学以来、アジアの女子教育の拠点としての役割を果たしてきた。そして、研究者や学生の交流、大学間協定など様々な形で国際交流を展開し、国境を越えた研究と教育の実績を積み重ねてきている。この蓄積に基づいて自らもまた新しい文化を創造し、これを世界に向けて発信する。

【社会との交流】

お茶の水女子大学は、社会との間で望ましい知の循環を実現することによって、社会的使命を果たしていく。

本学は、社会的存在としての大学のあり方を自覚しつつ、高い倫理観と専門能力を備えた女性人材を育成し、国内外を問わず、それらの人材が活躍できる場を開拓していく。

また、教育と研究の成果を社会に還元することに喜びと誇りを持ち、広く社会に貢献する。その際に、社会の変化に敏感でありつつも、一貫して真理を探究する姿勢を示し、それを実践することで、大学としての使命を果たしていく。

【附属学校園】

附属学校園は、“みがかずば”を掲げて、互いに磨きあい、学びあう。

附属学校園で学びあう者は、自主・自律の精神をもって、互いに磨きあい、ともに成長することを目指す。それは、一人ひとりを尊重し、互いに思いやって支えあうことを通して、それぞれの時期や立場で、学校園での生活を充実させることを意味する。

【本学およびすべての附属学校園の卒業生、教職員、OG/OBとのつながり】

本学で、そして学校園で遊び、学び、働いた日々を共有したものは、互いに強い絆で結ばれている。

この門を出て、日本中に世界中に活躍する人々は夥しい数にのぼる。またそれらの人々は、学びの場、家庭や地域社会、職業の場などで、それぞれ真摯に努力を重ね、研鑽を積んできた。

そうした一つ一つの歴史の蓄積が、本学に対する類まれな信頼を築きあげ、社会を先導する役割も多く担うことにつながった。そのことは、本学に関わる人々にとって大きな誇りでもあり、また、未来を担う人々の励みにもなる。

過ぎた時の長短を問わず、本学に関わったすべての人々は、未来においても“みがかずば”に受け継がれてきた心を守り続けるであろう。

第三章 本学の近未来像

本学が描く理想の大学像は、無数の異なる生と知性が自由に出会い、学問という最高の智と最高の清閑^{あそび}の場となることである。そこでは、無数の異なる価値観が交差し、互いに磨き合うことで活性化する知的創造の機会が提供される。そのことによって、一人ひとりが自由闊達に学問と芸術を愉しみ、制度や役割にとらわれることなく判断能力を鍛え、真の意味での豊かな文化を継承していくことが期待できる。

この理想を実現し、日本のみならず広く国際社会において、歓ばしい生と豊かな文化があまねくもたらされるように努めること、それがこれまでの実績を礎に果たすべき本学の歴史的使命である。

■平成28年度 履修ガイド目次

I カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー

- 1. カリキュラム・ポリシー……………2
- 2. ディプロマ・ポリシー……………11

II 履修概要

- 1. 大学院の教育課程
 - (1) 博士前期課程……………20
 - (2) 博士後期課程……………20
 - (3) 特別研究派遣学生……………22
- 2. 学位論文
 - (1) 修士論文……………23
 - (2) 博士論文……………24
- 3. 授業
 - (1) 四学期制……………29
 - (2) 授業と休日……………30
 - (3) 休講・教室変更・時間割変更……………31
 - (4) 補講……………31
 - (5) 台風等による交通機関の運休及び台風等
非常時に対する授業関係措置……………31
 - (6) 公欠等についての取扱い……………32
- 4. 単位制
 - (1) 単位の基準……………33
 - (2) 既修得単位の認定……………33
 - (3) 他大学大学院の授業科目の履修……………33
 - (4) 副専攻プログラム……………34
 - (5) Advanced Communication Training
(ACT) プログラム……………40
- 5. 履修登録
 - (1) 授業科目の履修……………44
 - (2) Web 履修登録マニュアル……………44
 - (3) 聴講……………45
- 6. 学習成果
 - (1) お茶の水女子大学アカデミック・エシックス……………46
 - (2) 試験……………46
 - (3) レポート・論文提出……………47
 - (4) 成績評価……………47
 - (5) カラーコードナンバリング (CCNum) ……47
- 7. 学籍・修業年限・学費
 - (1) 修業年限……………49
 - (2) 休学……………49
 - (3) 復学……………49
 - (4) 退学……………49
 - (5) 除籍……………49
 - (6) 転学……………49
 - (7) 留学……………49
 - (8) 学費……………51
 - (9) 長期履修学生制度……………51
 - (10) 学籍簿変更手続き……………52

8. 学生サポート

- (1) 公式メールアドレスについて……………53
- (2) 本学ホームページの紹介……………53
- (3) 学生ポータルサイトの紹介……………53
- (4) Facebook・Twitter……………53
- (5) 学生証 (IC カード)……………54
- (6) 教務関係事務の相談……………54
- (7) ティーチング・アシスタント、
リサーチ・アシスタント……………54
- (8) 人間文化創成科学研究科研究院研究員……………54
- (9) グローバル教育センター……………55
- (10) 諸証明書の発行……………55
- (11) 掲示の場所……………55
- (12) 窓口別連絡先……………55
- (13) その他……………57

III 諸資格の取得

- 1. 教育職員免許状……………60
- 2. 博物館学芸員……………87
- 3. 社会教育主事……………88
- 4. 専門社会調査士……………89
- 5. 資格取得を目的とした科目履修……………90

IV 諸規程等 (規則集)

- 1. お茶の水女子大学学則……………92
- 2. お茶の水女子大学大学院学則……………99
CCNum 科目一覧表……………119
- 3. お茶の水女子大学学位規則……………130
- 4. お茶の水女子大学個人情報に関する規則……………137
- 5. お茶の水女子大学授業料未納者に係る除籍及び
復籍に関する規程……………140
- 6. お茶の水女子大学における学生の旧姓使用
の取扱い等に関する要項……………141

V 附録

- 1. 校歌・学生歌……………145
- 2. 大学主要建物・施設・教室・研究室案内図……………147

I

カリキュラム・ポリシー、 ディプロマ・ポリシー

1	カリキュラム・ポリシー	2
2	ディプロマ・ポリシー	11

1 カリキュラム・ポリシー

I 大学院の教育課程編成・実施方針

1. 博士前期課程では、学士課程の教育によって得た成果を発展させて、本学の多様かつ学際的な学術研究を背景とした広い視野に立つ精深な学識を授け、専門分野における研究能力または高度な専門性を有する職業を担うために必要な能力を有する人材を養成する。
2. 博士後期課程では、高度な専門教育および専門諸分野の基礎に立つ学際的総合研究を行うために必要な創造的能力を有し、研究者として自立して研究活動を行い、あるいはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力とその基礎となる豊かな学識を有する人材を養成する。
3. 幅広い視野から自己の研究を位置づけることができるように、既成の専門分野にとらわれない文理融合と学際性を特色とするカリキュラムを編成・実施する。さらに、複数教員による指導体制を確立し、また、副専攻と大学間交流協定を整備することにより、高い専門性に立ちながら豊かな広がりを持つ知の創造に挑戦する研究を実践させる。
4. 国際性を重視し、海外の研究機関と積極的に連携したカリキュラムを編成することにより、最先端の研究成果に触れる機会を提供すると同時に、多文化の相互理解に立脚した学際的な研究を推進する国際社会で活躍できる能力を養成する。
5. 社会と連携し、社会的ニーズを視野に入れた教育と研究を行うことにより、社会の変化に敏感でありつつも一貫して真理を探究する姿勢を身につけさせ、社会との間で望ましい知の循環を実現しうる研究者ならびに高度な職業人を養成する。

II 博士前期課程の教育課程編成・実施方針

比較社会文化学専攻の教育課程編成・実施方針

言語文化分野の4コース（日本語日本文学、アジア言語文化学、英語圏・仏語圏言語文化学、日本語教育）と人文学分野の5コース（思想文化学、歴史文化学、生活文化学、舞踊・表現行動学、音楽表現学）において、言語、思想、歴史、芸術を軸とする人文諸科学に関する高度な専門性を構築し、幅広い教養に基づいた学際的で豊かな研究能力を備えた人材を養成するため、専門的であると同時に学際的な視点から、人間の文化活動を通時的かつ共時的に幅広くとりあげ、総合的に探究することを目指す。

(1) 日本語日本文学コース

上代から現代に至る各時代の日本文学、また日本語の歴史と体系について、学士課程教育で得られた知識を踏まえ、より本格的な研究方法を身につけることを目指す。

(2) アジア言語文化学コース

中国大陸、台湾、香港、東アジアなど、中国語圏における言語と文学を対象とする研究方法の習得を踏まえ、幅広いアジア研究を行いうる人材を養成する。

(3) 英語圏・仏語圏言語文化学コース

英語とフランス語、英語圏および仏語圏の文学・文化の理論と実践に関する専門知識と、研究方法論を習得することを目指す。学士課程で身につけた英語およびフランス語の技能をさらに向上させ、高度な運用能力を習得するとともに、学術的な思想を正確に理解し、また発信できる能力を身につける。

(4) 日本語教育コース

講義と演習を通じて、多様な言語及び文化背景を持つ学習者を理解し、彼らのコミュニケーション能力を向上させるため

の基盤となる言語習得理論や方法、専門性と実践力を持ったグローバル社会の日本語教育専門家を育成する。

(5) 思想文化学コース

哲学、倫理学について専門的かつ体系的知識を習得し、考え方の多様性を知り、考える可能性を拡大するとともに、現代社会の具体的な諸課題をふまえて、理論的にまた柔軟に考察する力を養成する。

(6) 歴史文化学コース

多様な史料の読解を基礎とする歴史学の手法を身につけることで、日本、ヨーロッパ、アジアにおける政治経済や社会文化の諸問題を、論理的かつ独創的に解明していく能力を養う。また美術史学の研究方法を高いレベルで体得することにより、視覚文化の批判的な読解を可能にする能力の涵養を目指す。歴史学・美術史学のいずれの分野においても、深い専門性とそれを支える幅広い教養・知識の習得が必須である。

(7) 生活文化学コース

服飾、住居、工芸、デザインなどの生活造形をとりまく文化・歴史を、比較文化論、民俗学、歴史学などの手法によって多角的に探究することにより、生活と文化に関する幅広い教養と視野、および専門的知識と独創的な分析力を備え、生活文化論を人間理解の途として日本の内外に発信できる能力を養う。

(8) 舞踊・表現行動学コース

講義及び演習を通じて舞踊やスポーツなどの表現行動を理論的に分析するための高度な専門的能力を養成し、幅広い教養と表現行動の実践に基づいた学際的で豊かな研究能力の養成を目指す。

(9) 音楽表現学コース

講義及び演習を通じて音楽を理論的に分析し実践するための能力の涵養とともに現場的な感覚の習得を目指し、幅広い音楽の教養を持った人材を育成する。

人間発達科学専攻の教育課程編成・実施方針

1. 教育科学コース、心理学コース、発達臨床心理学コース、応用社会学コース、保育・児童学コースの5つのコースで構成されている。これらのコースのもとで、経験科学的方法論の基礎を習得するとともに、社会的・心理的諸病理の解決を目指した実践的課題意識に基づいて、社会－人間－発達を総合的・有機的に結びつける理論を身につける人材を育成する。
2. 人間発達分野での社会的必要性の高い諸問題の解決を図る研究能力と、指導的な高度専門的職業人としての能力を身につけた女性研究者の育成をめざす。
3. 本専攻では、研究領域の結集のみならず、本専攻の理念である学際性を身につけた女性研究者・人材の養成を目指す。博士後期課程への進学を主眼とした、人間発達科学と社会科学との相互理解を備えた女性人材のほか、教育科学、心理学、社会学等を専門とし、実践力を身につけた公務員や研究員、臨床心理士や社会調査士等の資格を備えた人材、保育・児童学の知識と方法論を身につけた児童相談所等の育児・教育アドバイザー、および政策能力・実践能力を高めた教職員や教職員指導者などである。

(1) 教育科学コース

人間の生涯にわたる発達と教育の過程を、教育思想、教育史、教育社会学、教育方法学・教育課程論、教育開発論、生涯学習論等の多様な研究方法論により科学的に探究する博士後期課程進学者を育てるとともに、諸教育問題の解決に資する高度な専門職業人を養成する。

(2) 心理学コース

心理学における専門的な研究能力とともに、人間の心の問題を多角的・総合的に分析できる能力を身につけさせ、心理学の高度な専門性を要する職業を担える人材を養成する。

(3) 発達臨床心理学コース

臨床心理学を柱として、発達臨床心理学の研究を行う基礎的な研究能力を養うとともに、家庭、教育、医療、福祉、司法、産業等の様々な場における人々の心理臨床、発達の問題について専門的に対処する力を養成するのに必要なカリキュラムを設置する。なお、本コースは、(財)日本臨床心理士認定協会の第1種指定校であり、資格認定のために必要なカリキュラムを設置する。

(4) 応用社会学コース

社会学の基礎的な研究能力とともに、社会の諸問題（家族、コミュニティ、格差と排除、法、コミュニケーション、福祉等）を学際的視点をふまえて社会学の方法を用いて解明し、研究活動もしくは高度な専門性を有する職業活動を通して、それらの諸問題の解決に寄与し得る能力を有する人材を養成する。

(5) 保育・児童学コース

保育・児童学領域の研究者、もしくは研究者的な視点を有する実践者として、家庭、保育・教育現場へ有効な支援を行える人材、そのような支援のあり方を研究する人材を育成する。

ジェンダー社会科学専攻の教育課程編成・実施方針

1. 社会学、法学、政治学、経済学、開発学、地理学、環境学、文化人類学等の社会科学諸分野の研究方法论とジェンダー視点に立つ分析とを結びつけることにより、新たな問題領域を解明する研究を行うことを特色としている。
2. 家族、労働、経済、法政策、社会運動、国際関係、開発、地域研究、自然及び社会環境、テクノロジー、福祉、医療空間、国際移動などの領域に関わる研究力を培うことにより、男女共同参画社会の構築やグローバル社会のもとで国際的な活動に貢献できる人材を養成することに主眼を置いている。
3. 学生が研究テーマを多元的・複眼的に考察する上で有効であるように、3コースにまたがって演習等を履修することも可能であり、かつテーマによっては副指導教員を他コースに求めることもできる。
4. 修士論文に関しては、当該分野の研究の前進に寄与しうる高度な研究成果を生み出すことができるよう、指導教員を中心としながら、コース所属教員全員、また必要に応じてこれに他コース教員も加わった指導体制のもとで、段階的・系統的に研究指導を行う。

(1) 生活政策学コース

- ①市民生活や家族生活、消費、労働、女性や男性の生き方をめぐる諸課題を、社会科学の理論と方法论をもって解明し、問題解決に向けて提案しうる力量の涵養を目指す。法学・政治学・経済学・社会学の基礎から応用にわたる分析手法を身につけるとともに、ジェンダー視点を織り込んだ課題設定を行うセンスを養うことを重視している。
- ②学生が自ら選択した研究テーマにつき、幅広い視野を養うとともに先端的な研究成果を吸収することが可能となるよう、専攻共通科目とコース必修科目を基軸として、法学・政治学・経済学・社会学の多様な授業科目を設けている。

(2) 地理環境学コース

- ①グローバル化にともない変容する空間・地域・環境をめぐる諸課題を、人間・環境関係、社会経済の空間性、人間の移動とコミュニティ、健康・福祉、日常生活における場所の感覚やアイデンティティなどの視点から研究する力を養成する。
- ②学生が自ら選択した研究テーマにつき、教員の指導の下に作成した研究計画に基づき主体的に研究活動を進めることを基本とし、フィールドワーク、観測、GIS、統計分析などの研究方法を習得するため、専攻共通科目とコース必修科目を基軸として、地理学、環境学、国際政治学、開発学などの多様な講義・演習・実習科目を設けている。

(3) 開発・ジェンダー論コース

- ①従来の学問研究にジェンダーの視点を導入し、新たな学際的研究の可能性を追求するカリキュラム内容となっている。理論的分析に加え開発や国際協力など応用分野を含めた、多様な関心と能力を持った学生を育成することを目指す。
- ②学生が自ら選択した研究テーマを中心に、ジェンダー研究と開発研究の幅広い視野を養うとともに先端的な研究成果を吸収することができるよう、専攻共通科目、コース必修科目に加えて、ジェンダー概念の成立やジェンダー研究の基礎

となる科目群、開発研究や国際研究とリンクする科目群、ジェンダー政策やグローバル経済研究に関わる科目群、研究方法論／実践論の科目群などで構成されている。

- ③行政、NPOなど男女共同参画社会づくりや「ジェンダーと開発」分野で国際協力で将来携わること、より理論的、方法的な知識を深めジェンダー視点からの社会分析を将来継続することなど、修了後の社会实践や研究活動とのリンクを常に意識してカリキュラムが設定されている。

ライフサイエンス専攻の教育課程編成・実施方針

理学、工学、生活科学の学問領域の有機的な統合をはかるため、理学部学士課程、および生活科学部学士課程の教育成果を統合、発展させ、ライフサイエンス全般の広い視野に立って人間を生命、生活の両面から捉える能力を培う。このために、下記の方針に基づいて教育課程を編成し実施する。

1. ライフサイエンスの基礎から応用までを幅広く理解し、ライフサイエンスの諸分野における研究、または高度な専門性を必要とする職業を担う人材を養成する。
2. ライフサイエンスに関する研究計画を遂行するため、研究実施能力、研究の妥当性に対する判断力、文献調査能力等を育成する。
3. 連携機関との教育研究交流を図り、より先端的な研究、社会との密接なつながりを意識させるとともに、さらに幅広い視野を養う機会とする。
4. コース横断的講義であるライフサイエンス論を必修とする。また、主指導教員と副指導教員による複数指導体制のもとで、修士論文、または修士論文に代わる特定の課題についての研究報告を作成する。

(1) 生命科学コース

今や生命科学を理解し応用することは、人間社会のあらゆる局面において必須の教養かつ技法であるとみなされている。生命科学コースでは、それに応えるための研究と開発を担う高度専門職業人を養成する。そのために本コースでは、生きているもの全てを対象に、生きているということはどういうことなのかを明らかにするための基礎的な研究を行いつつ、バイオテクノロジーに至るまでの広い領域の科学と技術を修める。また本コースでは、初等中等の理科教育や科学コミュニケーションの領域で活躍する人材養成も目指している。以上の観点に基づき、選択科目と修士論文作成のためのコース科目群を編成し実施する。

(2) 人間・環境科学コース

人間生活を中心に環境に関する諸問題を扱うとともに、生物としての人間の特性・生命生理メカニズム、あるいは、人間の身体と環境との相互作用について研究を行うことを目的とする。そして、人間と環境の境界領域（インタフェース）の本質を、人間および環境の視点から科学的・工学的に捉えることができ、かつ、我々の生活を向上させるためのインタフェースの改良方策を具体的に提案する能力を有する人材を養成することを旨とする。以上の観点に基づき、修士論文指導を中心としたコース科目群を編成し実施する。

(3) 食品栄養科学コース

食と栄養に関する基礎研究から応用開発にいたる領域を対象とし、健全な食生活を構築するとともに、食に関する疾病や、食の安全性などの問題を解析・解決することを目的とする。そして、食や栄養に関する基礎的研究から応用開発や臨床対応までを担うことができる、食品企業の研究者や開発者、管理栄養士のリーダーなどの「食のスペシャリスト」を育成する。以上の観点に基づき、修士論文指導を中心としたコース科目群を編成し実施する。

(4) 遺伝カウンセリングコース

医療保健の場において疾患の遺伝学的関与の医学的影響、心理学的影響および家族への影響を理解し、かつ、適応していくことを支援する遺伝カウンセリングを実践できる、高度な専門性を有する職業人を養成する。さらに、その実践に必要な「エビデンスを明らかにするための遺伝カウンセリング研究」をおこなうための基礎を学ぶ。カリキュラムは、専門職としての認定遺伝カウンセラーの資格取得の要件に従うよう編成される。遺伝医学の基礎となる最新の生命科学、人類遺伝学、ゲノム医学、専門職として必要な医学についての基礎知識、医療面接、臨床遺伝学、遺伝カウンセリングの基礎と演習を必修として学び、連携している医療機関における遺伝カウンセリング陪席実習を行い、コミュニケーション能力とチーム医

療の概念の理解できる能力を養成する。また修士論文作成を通じて、論理的科学的思考、遺伝カウンセリング研究の基礎を習得する。

理学専攻の教育課程編成・実施方針

学士課程での基礎的科学体系の習得に基づき、数学、物理学、化学・生物化学、情報科学の分野における研究者・技術者・高度職業人に必要とされる専門的知識、研究手法を身につけることを目標としている。その実現に向け、それぞれの分野の特徴に合わせて、特別研究を中心に、講義、演習、実験などからなるカリキュラムを用意している。

(1) 数学コース

大学院生各自が、大学において習得した基礎的素養の上に、解析学・幾何学・代数学それぞれの分野における専門性を高めるための講義・演習（セミナー）が用意されている他、同時に他分野への多様な理解も養うための科目も必修科目として設けられている。論理的問題解決力を育てることに加え、問題を研究し本質を見極め整理する能力を養うことが目的となる。

(2) 物理学コース

学士課程で身につけた基礎的な物理学的方法論を発展させ、最先端な専門的知識と理論的な研究手法を身につけることにより、物理科学的な専門分野に柔軟に対応できる研究者ないしは高度職業人・教育者を養成することを目的とする。その実現に向け、宇宙・素粒子・物性理論・物性実験の広範な範囲をカバーする専門的な研究・教育環境での特別研究を中心に、学内外の専門家による講義、演習などからなるカリキュラムを用意している。

(3) 化学・生物化学コース

化学・生物化学の分野は、原子・分子をなかだちとして自然科学のあらゆる分野と密接に協力して発展する学問領域であることを鑑み、学士課程での基礎的科学体系の習得に基づき、化学・生物化学分野における研究に従事するための専門的知識、研究手法を身につけることのみならず、関連する分野への展開力を身につけることを目標としている。その実現に向け、それぞれの分野の特徴に合わせて、特別研究を中心に、講義、演習、実験などからなるカリキュラムを用意している。

(4) 情報科学コース

学士課程での基礎的科学体系の習得に基づき、情報科学分野における自立した研究者あるいは高度職業人として成長することを旨とする。その実現に向け、情報科学としての基礎理論および技術をさらに深化させる充実した講義、演習などからなる充実したカリキュラムを用意し、習得した知識に基づいて特別研究を遂行する。

生活工学共同専攻の教育課程編成・実施方針

生活工学分野において、生活向上のための生活環境改良方策を具体的に提案する能力を培うため、以下のカリキュラムを編成する。共同専攻の要件として相手大学の開講科目を10単位以上履修すること。

- 1 生活者の視点から生活関連諸課題を柔軟に捉えるために、本分野における諸研究課題の探索と解決に向けた手法を学修し、課題設定・解決・評価能力を養う。
- 2 生活関連諸課題の解決に求められる、工学分野の理論・知識を修得・応用できる能力を養うとともに、他の研究分野とのコラボレーションの重要性を認識し、生活・環境と科学技術を互いに整合させる手法を修得する。
- 3 研究者・技術者としての倫理責任を自覚し、優れた研究成果をもって社会の発展に寄与するためのコンプライアンス感覚を身につける。
- 4 主指導教員と副指導教員による複数指導体制のもと、学位論文を作成する。論文作成を通じ、研究実施能力、研究の妥当性に対する判断力、文献調査能力等も養成する。

Ⅲ 博士後期課程の教育課程編成・実施方針

比較社会文化学専攻の教育課程編成・実施方針

人間・社会・文化のありように対応した人間理解・社会把握・文化構造の再考と、それに伴う領域横断的な視野を備え、

多文化の相互理解に立脚した学際的・国際的な研究を推進する高度な研究者、専門職業人を養成する。このため、前期課程の9コースを再編成した4領域（国際日本学、言語文化論、比較社会論、表象芸術論）において、前期課程からの一貫した教育指導を受け、専門知識の深化を図るとともに、領域横断的な創造的能力を涵養することを実践する。さらに、海外の協定校と共同で開催する国際学会のほか、学生の海外派遣プログラムもあり、海外での調査研究や研究発表の機会が与えられる。とりわけ平成22年度より開始したロンドン大学東洋アフリカ学院（SOAS）とのダブル・ディグリープログラムを特筆しておく。

(1) 国際日本学領域

国際的視野のなかで日本研究を進め、文学・言語学・歴史学・考古学・思想・文化・身体論の総合学としての日本学を、世界に発信する人材を養成する。それぞれの専門分野において高度な研究を進めるとともに、専門性を踏まえての学際的な関心のもとに総合的な知識を習得し、積極的な研究交流を行う能力を涵養する。

(2) 言語文化論領域

講義と演習を通じて、中国語圏・英語圏・仏語圏・独語圏の文学／文化表象及び批評理論の追究と、言語学及び日本語教育を含めた言語教育論の研究・教育を推し進め、各国文学・言語の専門的知識を深めつつ、それらを横断する研究視点を育成し、言語を介した現代の文化・批評の機能を、国際協力の面からも積極的に開発・提言する人材を育成する。

(3) 比較社会論領域

哲学思想・歴史からスポーツまでを対象に、日本・アジア・欧米・イスラムの諸地域を相互に比較横断する研究を推し進め、過去の思想・歴史を踏まえつつ、現代社会が要請する新しい人文科学の創成に寄与し、平等と自由の理念の実現を希求する人材の育成につとめる。それぞれの専門分野において高度な研究を進めるとともに、専門性を踏まえての学際的な関心のもとに総合的な知識を習得し、積極的な研究交流を行う能力を涵養する。

(4) 表象芸術論領域

美術・工芸・服飾・舞踊・音楽、および博物館学を主な対象とし、文化表象・表現を多方面から、舞踊・音楽においては実践と理論の融合を図りつつ、専門的かつ横断的に批判的分析・追究する能力を養う。表象芸術に関する幅広い知見と専門知識、独創的な分析力をもち、表象芸術論を人間理解・国際協力の媒介として社会に提言することに意欲をもった人材を養成する。

人間発達科学専攻の教育課程編成・実施方針

1. 教育科学領域、心理学領域、発達臨床心理学領域、社会学・社会政策領域、保育・児童学領域の5つの領域で構成されている。これら5領域のもと、人間の心の発達と社会環境の発達に関わる幅広い学問領域を結集して、広い視野から学際的・総合的に教育研究を行うことを目指す。
2. 人間発達分野での社会的必要性の高い諸問題の解決を図る研究能力と、指導的な高度専門的職業人としての能力を身につけた女性研究者・人材の育成を目指す。
3. 以上を実現するために、博士論文指導を中心とした科目群を編成し実施する。

(1) 教育科学領域

人間の生涯にわたる発達と教育の過程を、教育思想、教育史、教育社会学、教育方法学・教育課程論、教育開発論、生涯学習論等の多様な方法論により科学的に探究するとともに、専門的研究者として自立できる研究能力と、指導的な高度専門職業人としての能力を身につけることのできる女性研究者を育成する。

(2) 心理学領域

心理学における高度な研究能力や、人間の心の問題に関する優れて多角的、総合的な分析力を身につけさせ、自立した研究者として創造的な研究を推進できる人材を養成する。

(3) 発達臨床心理学領域

発達臨床心理学の教育および研究を行うのに必要なカリキュラムを設置する。臨床心理学を柱として、家庭、教育、医療、

福祉、司法、産業等の様々な場における心理臨床的、発達的問題について専門的に対処する力を養成するとともに、発達臨床心理学の研究を行う高度な研究能力を養うのに必要なカリキュラムを設置する。

(4) 社会学・社会政策領域

社会学を中心に、経済学、法学などを含む社会科学を基礎学問として、グローバルな視野をもって公共政策上の課題を含む社会の諸問題を解明し得る専門的研究能力を身につけ、研究者としての自立的・創造的な研究活動、もしくは高度な専門性を有する職業活動を通して、社会の諸問題の解決において主導的な役割を果たす人材を養成する。

(5) 保育・児童学領域

保育・子育て等の現場で生じている多様な問題を、個々人の発達や心理、現場における相互作用のあり方、それを取り巻く社会や歴史的経緯と関わらせて多角的に分析・理解し、問題解決を図ることのできる、高度な専門知識と実践能力を備えた研究者、実践者を育成する。

ジェンダー学際研究専攻の教育課程編成・実施方針

(1) ジェンダー論領域

- ①家族、労働、人権、教育、開発援助、経済、法政策、国際関係、地域計画、環境、科学技術、福祉、医療など、幅広い研究対象についてジェンダー視点を中心とした研究を行う。指導教員のもと研究を深化させるとともに、学問領域を超えてジェンダー課題を中心に取り組む。
- ②博士論文の完成に向けて、年次ごとに定められた研究計画書、研究報告書を提出する。また、主指導、副指導教員による段階的指導を行う。学生は、学会発表、学会誌への投稿、学内外の研究活動への参加などを通じて、計画的に成果をあげることが求められる。

ライフサイエンス専攻の教育課程編成・実施方針

1. 理学、工学、生活科学の学問領域の有機的な統合をはかり、ライフサイエンス全般の広い視野に立って人間を生命、生活の両面から捉える能力をさらに発展させる。
2. ライフサイエンスの基礎から応用までを幅広く理解し、ライフサイエンスの諸分野において研究者として自立でき、また指導的役割を担う人材を養成する。
3. ライフサイエンスに関する研究課題を設定し、研究計画を遂行し、研究成果を発表することを必要とする。そのため、独創性と先端性に優れた高度な研究実施能力、研究の妥当性に対する判断力、文献調査能力、発表能力等を育成する。
4. 連携機関との教育研究交流を図り、より先端的な研究、社会との密接なつながりを意識させるとともに、さらに幅広い視野を養う機会とする。
5. 主指導教員と副指導教員による複数指導体制のもとで、学位論文を作成する。

(1) 生命科学領域

人類の将来に大きな影響を与える生命科学領域を、先導して切り拓ける研究者および開発者を養成する。目指すべき人材像は、先端領域において自立的に研究と開発ができ、かつチームのリーダーとして、そのミッションを具現化できる指導者である。そのような資質を育成するために、指導教員と日常的に議論を行いつつ、周辺関連領域の教員にも指導を仰ぎ、学外における研究会などにも積極的に参加できるカリキュラムを編成する。また、研究だけでなく教育分野においても先導的な立場で活躍できる人材を養成することが、本領域の目的である。以上を実現するために、博士論文指導を中心とした科目群を編成し実施する。

(2) 人間・環境科学領域

生活している人間とその環境との関係を明らかにした上で、その環境が人間にとって合理的、快適なものとなるよう、設計・制御を行うことを目的とする。人間と環境の境界領域（インタフェース）の本質を人間及び環境の視点から科学的・工学的に捉えた上で、我々の生活を向上させるためのインタフェースの改良方策を具体的に提案できる人材を育成する。本領域における学際的総合研究を行うために必要な創造的能力を養うとともに、自立した研究者を育成する。以上の観点に基づき、博士論文指導を中心とした科目群を編成し実施する。

(3) 食品栄養科学領域

食に関する基礎研究から応用開発にいたる領域を対象とし、健全な食生活を構築するとともに、食に関する疾病や、食の安全性などの問題を解析・解決することを目的とする。食や栄養に関する基礎的研究から応用開発や臨床対応までを担うことができる、大学や公的研究機関の研究者、管理栄養士のリーダー、栄養士や管理栄養士養成校の教員などの高度な「食のスペシャリスト」を育成する。以上の観点に基づき、博士論文指導を中心とした科目群を編成し実施する。

(4) 遺伝カウンセリング領域

遺伝の課題を有する人々に、遺伝カウンセリングをより良く還元するためのエビデンスを明らかにする研究者、および遺伝カウンセリングの指導者を養成する。博士前期課程までに修めた成果をもとに博士後期課程での医療機関での実習から、あるいは認定遺伝カウンセラーとしての実務経験から、遺伝カウンセリングにおける未解決の課題を探究する能力を養成する。自身の研究の発展に加えて、遺伝カウンセリング関連の研究会、研修会において継続的にファシリテーターなどの指導的役割を担う。さらに遺伝カウンセリングの広く社会への啓発のための活動、認定遺伝カウンセラーのプロフェッショナルリズムの発展に尽くす。

(5) 疾患予防科学領域

疾患予防分野における幅広い教育を実践することで鳥瞰的な視点を授けるとともに、個々の遺伝情報と疾患予防関連情報の解析手法と利用方法、倫理的な対処方法、産業への活用方法を念頭に置いた教育を行う。医学、歯学、薬学、食品学、情報学、統計学の概略を把握する能力を育成する。個々の遺伝情報と医療機器・各種デバイスから生み出される大量の情報を解析する能力を育成する。個人情報取り扱いに関する社会的な課題と対処する能力を育成する。マネジメント概論・コミュニケーション論を学び研究開発を牽引できる能力を育成する。

理学専攻の教育課程編成・実施方針

博士前期課程で習得した科学的研究手法に基づき、数学、物理科学、化学・生物化学、情報科学の分野におけるより高度な研究に従事し、学位を取得し、自立した研究者・技術者・高度職業人として成長することを目標としている。その実現に向け、それぞれの分野の特徴に合わせて、特別研究、論文指導、研究指導などからなるカリキュラムを用意している。

(1) 数学領域

博士前期課程までに養われた知識と能力を土台として、純粋数学あるいは数学の応用として学際性を有する横断的な分野の発展的研究を目指したより高度な指導を行うために、各講義に付随する演習を設けることにより、問題の立案、研究解決、その結果を整理し論文にまとめるという一連の作業が連続的に行えるようなカリキュラム構成を採用している。最終目的は博士論文の提出と学位の取得である。

(2) 物理科学領域

博士前期課程で習得した物理科学的研究手法に基に、最先端の研究を行うことにより、物理科学およびその関連分野において、自ら問題を設定し解決する能力を身につけ、これからの物理科学・物理工学分野を牽引する若手研究者を育成する事を目的とする。このために、グローバルかつ最先端の研究設備を駆使した研究環境を提供し、その成果を内外に公表するための、特別研究、論文指導、研究指導などからなるカリキュラムを用意している。

(3) 化学・生物化学領域

化学・生物化学の分野は、原子・分子をなかだちとして自然科学のあらゆる分野と密接に協力して発展する学問領域であることを鑑み、博士前期課程で習得した化学・生物化学的研究手法に基づき、化学・生物化学分野におけるより高度な研究に従事し、学位を取得し、自立した研究者として成長することのみならず、当該分野が関わる多様な分野を主導する人材として足る能力を習得することを目標としている。その実現に向け、それぞれの分野の特徴に合わせて、特別研究、論文指導、研究指導などからなるカリキュラムを用意している。

(4) 情報科学領域

博士前期課程で習得した情報科学的研究手法に基づき、情報科学分野におけるより高度な研究に従事し、学位を取得し、

自立した研究者あるいは高度職業人を養成する。情報科学分野に新しい知見を提供するための研究課題を遂行するために、充実した研究指導、論文指導からなり特別研究を遂行するカリキュラムを用意している。

生活工学共同専攻の教育課程編成・実施方針

生活工学分野において、生活向上のための生活環境改良方策を具体的に提案する能力を培う。現実的諸課題の解決に求められる創造的能力を養うとともに自立した研究者を育成するため、博士論文指導を中心とした以下のカリキュラムを編成・実施し、学術研究の能力を開発する。

- 1 生活者の視点から生活関連諸課題を柔軟に捉えるために、本分野における諸研究課題の探索と解決に向けた手法を学修し、確固たる課題設定・解決・評価能力を身につける。
- 2 生活関連諸課題の解決に求められる、工学分野の理論・知識を修得・応用できる能力を養うとともに、他の研究分野とのコラボレーションの重要性・必要性を深く認識し、生活・環境と科学技術を互いに整合させる手法を確実に身につける。
- 3 研究者・技術者としての倫理責任を自覚し、優れた研究成果をもって社会の発展に寄与するためのコンプライアンス感覚を身につける。
- 4 主指導教員と副指導教員による複数指導体制のもと、学位論文を作成する。論文作成を通じ、独創性と先端性に優れた高度な研究実施能力、研究の妥当性に対する判断力、文献調査能力、発表能力等も養成する。

2 ディプロマ・ポリシー

I 大学院の学位の方針

1. 博士前期課程にあつては、所定の年限在学して、人間文化創成科学研究科が教育の理念と目的に沿って設定した授業科目を履修し、基準となる単位数を修得することが、学位授与の要件である。さらに、修士論文の審査又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することが必須である。
2. 博士前期課程にあつては、幅広い視野に立った学識を備え、専門分野における研究能力または高度な専門性を必要とする職業を担うために必要な能力を身につけていることが、課程修了の基準となる。
3. 博士後期課程にあつては、所定の年限在学して基準となる単位数を修得し、人間文化創成科学研究科の教育理念と目的に沿った研究指導を受け、標準修業年限内に博士論文の審査及び最終試験に合格することが、課程修了の要件である。
4. 博士後期課程にあつては、高度な専門研究や学際的総合研究のために必要な能力を身につけ、研究者として自立して研究活動を行い、あるいは高度な専門的業務に従事するために必要な能力と学識を身につけていることが、課程修了の基準となる。

II 博士前期課程の学位授与の方針

比較社会文化学専攻の学位授与の方針

社会と文化に関する専門研究を真に高いレベルで構築することを目指すため、個々の分野における専門研究を展開する基礎となる十分な知識を習得し、さらに、横断領域的な研究視野を得るために必要な幅広い教養を具えることが要求される。このため、所定の単位を取得し、高度な専門性を必要とする職業を担うための優れた能力を身につけ、さらに修士論文の審査および最終試験に合格することが課程修了の必須要件となる。なお、本専攻では、修士（人文科学、社会科学、生活科学、学術）の学位が取得できる。

(1) 日本語日本文学コース

上代から現代に至るいずれかの時代の日本文学、または日本語の歴史と体系について、学士課程で得られた知識を踏まえ、より本格的な研究方法を身につけていることが修了の要件である。

(2) アジア言語文化学コース

所定の年限在学して所定の単位を修得し、専門分野における研究実践能力を獲得することが、修了の要件となる。

(3) 英語圏・仏語圏言語文化学コース

所定の年限在学して所定の単位を修得することで、英語圏・仏語圏言語文化コース専門分野における専門知識と研究方法論を習得し、学術的な思想を正確に理解し発信できる研究能力を身につけ、さらに修士論文を提出して審査および最終試験に合格することを修了の要件とする。

(4) 日本語教育コース

日本語教育を中心に関連諸分野における学術研究のための確かな基礎、国際的に通用する問題発見・解決能力、情報処理能力、コミュニケーション能力が着実に習得されていること、さらに修士論文を提出して審査および最終試験に合格することが修了の要件となる。

(5) 思想文化学コース

哲学、倫理学を研究するのに必要な基礎知識と専門知識を体系的に習得した上で、人間の文化に対する深い洞察力を身につけていることが修了の要件である。

(6) 歴史文化学コース

今後更に学問を志すにせよ、社会に出てその知識を活かすにせよ、その基礎となる歴史学や美術史学の高い専門知識と方法論、加えて幅広く豊かな学識を体得していることが求められるとともに、所定の年限在学し、所定の科目・単位数を修得することが修了の要件である。

(7) 生活文化学コース

生活と文化に関する幅広く深い学識を備え、専門分野における研究能力と、高度な専門性を必要とする職業を担うための能力を習得していること、さらに真に豊かな生活への理解と実現に貢献できる能力を身につけていることが修了の要件となる。

(8) 舞踊・表現行動学コース

舞踊やスポーツなどの表現行動を理論的に分析するための高度な専門的能力と、幅広い教養と表現行動の実践に基づいた学際的で豊かな研究能力が着実に習得されていることが修了の要件となる。

(9) 音楽表現学コース

問題提起力・分析力・概念化能力・言語駆使能力や実技分野における技量など、高度な専門家としてのスキルを身につけ、そしてそれらを個々人として総合的にコーディネートして発信する能力が習得されていることが修了の要件となる。

人間発達科学専攻の学位授与の方針

所定の年限以上在学して、人間発達科学専攻が研究と教育の理念と目的に沿って設定した授業科目を履修し、基準となる単位を修得すること、および修士論文の審査と試験に合格することが学位取得の要件である。

修士論文については、主題に応じた適切な研究方法を用い、適切な論文の形式に則り、そのもとで適切な論述を行い、研究倫理の遵守に配慮し、当該の主題に関わる研究の進展に寄与し得る内容を含むことが求められる。なお本専攻では、修士（人文科学、社会科学、生活科学、学術）の学位が取得できる。

(1) 教育科学コース

教育科学の専門諸領域の知見と方法によって、人間と教育のあり方についての豊かで創造的な思考力と研究能力、および高度な専門性を必要とする職業を担うことのできる優れた能力を身につけているかどうか、課程修了の基準となる。

(2) 心理学コース

心理学における専門的な研究能力とともに、人間の心の問題を多角的、総合的に分析できる能力を身につけ、心理学の高度な専門性を要する職業を担うことが課程修了の基準となる。

(3) 発達臨床心理学コース

発達臨床心理学の基礎的な研究能力と臨床心理学の諸分野に応じた研究能力を有すること、ならびに高度な専門性をもった職業に対応できる能力と倫理意識を身につけることが課程修了の基準となる。

(4) 応用社会学コース

幅広い視野に立った学識を備え、社会学の基礎的な研究能力、ならびに社会の諸問題（家族・地域、コミュニケーション、福祉、ジェンダーや格差など）を解明し得る能力を有することが、課程修了の基準となる。

(5) 保育・児童学コース

保育・児童学に関して幅広い視野に立った学識を備え、保育・児童学における研究能力、高度な専門性を要する職業を

担いえる能力を身につけていることが課程修了の基準となる。

ジェンダー社会科学専攻の学位授与の方針

1. 所定の年限以上在学し、所要の単位以上を修得し、必要な研究指導を受けることを学位授与の要件とする。
2. 修士論文については、主指導、副指導教員による段階的指導を受け、年次ごとに定められた研究報告を行い、修士論文を完成し、修士論文審査基準に従い、①明確な問題意識のもとに、②適切な研究の目的・対象・方法・視座を設定し、③論文としての形式上の要件を満たすとともに、④研究倫理の遵守に配慮し、当該領域の研究の進展に寄与しうる十分な水準に達することが求められる。
なお本専攻では、修士（人文科学、社会科学、生活科学、学術）の学位が取得できる。

(1) 生活政策学コース

市民生活や家庭生活等に関する諸課題を、グローバルでジェンダー・センシティブな関心を基礎におきつつ、社会科学の理論と方法論をもって解明し、社会の諸問題の解明とその解決に寄与しうる専門的研究能力、あるいは高度な職業能力を身につけることが課程修了の基準となる。

(2) 地理環境学コース

現実社会の諸問題の解明と解決に寄与するため、グローバル、ナショナル、ローカルなどを結びつけた地理的マルチスケールでの視点を備えた専門的研究能力、あるいは国際協力、異文化理解、環境教育などの実践的な能力を身につけることが、課程修了の基準となる。

(3) 開発・ジェンダー論コース

グローバルな視野とジェンダー・センシティブな学識を備え、創造的な研究活動を通して国内外の諸問題の解明とその解決に寄与しうる専門的な研究能力、あるいは高度な職業能力を身につけることが、課程修了の基準となる。

ライフサイエンス専攻の学位授与の方針

1. ライフサイエンスの基礎から応用までを幅広く理解し、ライフサイエンスの諸分野における研究、または高度な専門性を必要とする職業を担いえる能力を身につけていることが課程修了に必要である。
2. 所定の年限在学し、修士論文の審査および最終試験に合格することを課程修了の要件とする。ただし、博士課程教育リーディングプログラムの履修生として選抜された者にとっては、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文審査に代えるものとする。
以上の方針に基づき、各コースにおいて以下の要件を満たした者に学位を授与することとする。
なお、本専攻では、修士（生活科学、理学、学術）の学位が取得できる。

(1) 生命科学コース

- ① カリキュラム・ポリシーに沿って設定された科目を履修し、所定の単位を修得している。
- ② 複数の指導教員による指導の下で修士論文を作成し、修士論文発表会で発表し、合格する。

(2) 人間・環境科学コース

- ① 教育理念・目標にそって設定された授業科目群を履修し、所定の単位を修得している。
- ② 各々の研究分野における十分な理工系学力を身につけていること。また、生活に関連した問題に対する課題設定、解決方策の考案・実現、および、その発表能力を有している。
- ③ 複数教員の指導のもと修士論文を作成し提出する。具体的な課題に対し、情報を収集・分析するとともに、実験や設計、もしくは解析などを通じて、その解決方策を提示し報告する。修士論文発表会においてその内容を発表し、教員による審査および最終試験に合格する。

(3) 食品栄養科学コース

- ① 食品栄養科学分野に関し、幅広い視野に立った学識を備え、専門分野における研究能力または高度な専門性を必要とする職業を担うために必要な能力を身につけている。

- ② カリキュラム・ポリシーに沿って設定された授業科目について所定の単位を修得し、かつ修士論文の審査及び最終試験に合格する。

(4) 遺伝カウンセリングコース

- ① 認定遺伝カウンセラー養成カリキュラムに沿って設定された科目を履修し、所定の単位を修得している。
- ② 指定された医療機関における遺伝カウンセリング陪席実習について規定の出席をしている。
- ③ 指導教員の指導の下、以下の(1)～(5)の条件を全て満たす修士論文を作成し、修士論文発表会で発表し、合格する。
 - (1) 遺伝カウンセリングの領域において、新規性、進歩性、有用性、独創性のいずれかが含まれた研究であること。
 - (2) 十分な文献調査や研究動向調査がおこなわれていること。
 - (3) 研究手法や解析手法等が適切であること。
 - (4) 修士論文発表会（論文審査会）において、研究内容を適切に発表し、質疑に正確に答えられたこと。
 - (5) 論文としての体裁が整っていること。

理学専攻の学位授与の方針

数学、物理学、化学・生物化学、情報科学の分野における、専門知識、研究手法を身につけるとのカリキュラム・ポリシーに照らして、専攻科目等の習得及び研究成果が基準を満たすことを判定するために、以下のディプロマ・ポリシーに基づき、それぞれのコースで具体的な学位論文審査基準を定めている。ただし、博士課程教育リーディングプログラムの履修生として選抜された者にあつては、特定の課題についての研究成果の審査をもって修士論文審査に代えるものとする。なお、本専攻では、修士（理学、学術）の学位が取得できる。

(1) 数学コース

数学的素養の確立のための規定の科目の単位取得に加えて、専門分野における研究成果として得られた知識を学術的に集大成し論文の形にまとめて提出し、審査に合格したものに修士の学位取得を認める。

(2) 物理学コース

規定の科目を履修することにより、その専門的な知識を習得することに加えて、物理科学的な手法を用いて行った研究結果を適切に考察することによりまとめた修士論文を提出し、審査に合格した者に修士の学位取得を認める。

(3) 化学・生物化学コース

当該分野の博士前期課程としてふさわしい学術的素養の習得のため、規定の科目の単位取得に加えて、専門分野における研究成果を学術的に集大成し論文の形にまとめて提出し、審査に合格した者に修士の学位取得を認める。

(4) 情報科学コース

自然科学分野の適切な方法を用い、的確な考察が提示されており、かつ情報科学の研究分野における研究の位置づけが示され、内容に十分な独自性が認められる研究成果をまとめた修士論文を提出し、修士論文発表会においてその内容を発表し、教員による審査および最終試験に合格した者に修士の学位取得を認める。

生活工学共同専攻の学位授与の方針

生活工学の意義を理解し、各研究分野で求められる理工系学力、専門知識、ならびに研究能力を身につけていることが課程修了に必要である。本共同専攻博士前期課程に2年以上在学し、共同専攻によって規程された履修要件のもと所定単位を修得し、かつ、複数教員による必要な研究指導を受けた上で、修士論文の研究成果の審査及び最終試験に合格することが学位授与の要件である。なお、本専攻では、修士（生活工学、工学、学術）の学位が取得できる。

Ⅲ 博士後期課程の学位授与の方針

比較社会文化学専攻の学位授与の方針

所定の在学年限と修得単位数を満たし、本専攻の教育理念と目的に沿った研究指導を受け、研究成果を審査のある学会等で口頭発表するほか、査読付きの論文を専攻で定めた基準以上発表し、在学期間年限内に博士論文の審査および最終試験に合格することが、課程修了の要件である。本専攻にあっては、研究者として自立して活動しあるいは高度な専門業務に従事するために必要な能力や知識を身につけているばかりでなく、高い倫理性と強固な責任感をもって、自らの研究を遂行する能力を身につけているか否かも求められる。なお、本専攻では、博士（人文科学、社会科学、生活科学、学術）の学位が取得できる。

(1) 国際日本学領域

国際的視野のもとに日本研究を進め、高度な専門性と豊かな学際的総合性をそなえた日本学を発信するに必要な、能力と学識を身につけていることが、修了の基準となる。

(2) 言語文化論領域

人文・言語科学系の学問を中心とした学術研究のための確かな基礎、国際的に通用する問題発見・解決能力、情報処理能力、コミュニケーション能力が着実に習得されていることが修了の要件となる。

(3) 比較社会論領域

いずれかの分野を軸とした高度な専門性と、豊かな学際的総合性をそなえた比較横断的な研究を発信するに必要な、能力と学識を身につけていることが、修了の基準となる。

(4) 表象芸術論領域

専門的かつ横断的に文化表象・表現に関する研究を進め、表象芸術論を人間理解・国際協力の媒介として社会に提言するのに必要な能力と学識を身につけていることが、修了の基準となる。

人間発達科学専攻の学位授与の方針

定められた年限在学して、当該領域の研究と教育の理念と目的に沿った研究指導を受け、かつ標準年限以内に博士論文の審査および試験に合格することが、課程修了の要件である。

本専攻では、博士論文の完成にむけて、年次ごとに定められた研究計画書、研究報告書を提出し、領域ごとに設定されるステージ制（教育ステージ、研究ステージ）のポイントを取得するなど、研究を計画的に進めることで、専門家としての能力を身につけることが必要である。博士論文では、博士論文審査基準に従い、①テーマ設定の適切性・明確性、②当該分野の学問的水準の理解と研究の位置づけ、③研究の独創性・発展可能性、④論文構成・論理展開・論述の妥当性、⑤研究倫理の自覚と遵守のそれぞれの点について、十分な水準に達することが求められる。

本専攻では、博士（人文科学、社会科学、生活科学、学術）の学位が取得できる。

本専攻では、人間と教育、心理、発達、社会等のあり方について、研究者として自立して活動し、高度な専門業務に従事するために必要な能力や知識を身につけているだけでなく、高い倫理性と責任感をもって、自らの研究遂行能力を身につけていることも求められる。

(1) 教育科学領域

ステージ制で定められた必要条件を満たすとともに、研究者として自立して活動し、あるいは高度な専門業務に従事するために必要な能力や知識を身につけているかどうか、課程修了の目安となる。

(2) 心理学領域

ステージ制における必要要件を満たすとともに、心理学における高度な研究能力や、人間の心の問題に関する優れて多角的、総合的な分析力を身につけ、自立した研究者として創造的な研究を推進できることが課程修了の基準となる。

(3) 発達臨床心理学領域

所定の年限在学し、別に定めるステージ制における必要条件を満たすとともに、発達臨床心理学における様々な研究能力を身につけていることが課程修了の要件となる。博士論文については、当該分野の発展に寄与する新たな視点を提供するとともに、その臨床的適用と限界についても述べられ、また、研究倫理についても十分な配慮のなされていることが求められる。

(4) 社会学・社会政策領域

ステージ制における必要条件を満たすとともに、グローバルな視野に立った学識を備え、自立的・創造的な研究活動を通して公共政策上の課題を含む社会の諸問題を解明し得る専門的研究能力を身につけることが、課程修了の基準となる。

(5) 保育・児童学領域

ステージ制における必要要件を満たすとともに、保育・児童学における高度な専門的研究あるいは学際的総合研究の能力を身につけ、研究者として自立して研究活動を行い、高度な専門的業務に従事できる能力と学識を身につけていることが、課程修了の基準となる。

ジェンダー学際研究専攻の学位授与の方針

(1) ジェンダー論領域

- ① 所定の年限以上在学し、所要の単位以上を修得し、必要な研究指導を受ける。
- ② 博士論文については、博士論文審査基準に従い、①新たな知見を提出し、当該研究分野の進歩や社会の発展に寄与するものであること、②当該研究分野、及び関連分野の先行研究が十分にレビューされ、これを踏まえた上で、自らが取り組む研究の意義や独創性が明示されていること、③学術論文として適切な形式であるとともに、結論が論理的に導き出されていること、④研究倫理の遵守に配慮し、当該領域の研究の進展に寄与しうる十分な水準に達することが求められる。なお本専攻では、博士（人文科学、社会科学、生活科学、学術）の学位が取得できる。

ライフサイエンス専攻の学位授与の方針

1. ライフサイエンスの基礎から応用までを幅広く理解し、ライフサイエンスの諸分野において研究者として自立でき、また指導的役割を担いうる能力を身につけていることが課程修了に必要な要件である。
2. 所定の年限在学し、博士論文の審査および最終試験に合格することを課程修了の要件とする。

以上の方針に基づき、各領域において以下の要件を満たした者に学位を授与することとする。なお、本専攻では、博士（生活科学、理学、学術、理学グローバルリーダー、工学グローバルリーダー、学術グローバルリーダー）の学位が取得できる。

(1) 生命科学領域

- ① カリキュラム・ポリシーに沿って設定された科目を履修し、所定の単位を修得している。
- ② 複数の指導教員による指導の下で博士論文を作成し、博士論文発表会で発表し、合格する。

(2) 人間・環境科学領域

- ① 領域の教育理念・目標に沿った研究指導を受け、かつ、所定の単位を修得している。標準修業年限内に博士論文の審査および最終試験に合格する。
- ② 研究領域における十分な学力を身につけている。加えて、生活に関連した問題に対する課題設定、オリジナリティー

や新規性に優れる解決方策の考案・実現の能力を有している。

- ③ 学位論文においては、具体的現実的課題に対し、情報を収集・分析するとともに、実験や設計、解析などを通じて、その解決方策を提示し報告する。

(3) 食品栄養科学領域

- ① 食品栄養科学に関する高度な専門研究や学際的総合研究のために必要な能力を身につけ、研究者として自立して研究活動を行い、あるいは高度な専門的業務に従事するために必要な能力と学識を身につけている。
- ② 領域のカリキュラム・ポリシーに沿って設定された科目を履修し、所定の単位を修得している。また、複数の指導教員による指導の下で博士論文を作成し、博士論文の審査に合格する。

(4) 遺伝カウンセリング領域

- ① 領域のカリキュラム・ポリシーに沿って設定された科目を履修し、所定の単位を修得している。
- ② 認定遺伝カウンセラーとして資格を取得しており、実際の遺伝カウンセリングの基礎から応用までを幅広く理解し、実践でき、かつ遺伝カウンセリング実践の指導ができる。
- ③ 遺伝カウンセリングの領域において研究者として自立でき、また研究面の指導的役割を担う能力を身につけている。

(5) 疾患予防科学領域

- ① 領域の教育理念・目標に沿った研究指導を受け、かつ所定の単位を修得し、標準修業年限内に博士論文の審査および最終試験に合格し、かつ以下の能力を修得している。
- ② 卓越した研究成果をあげており、疾患予防科学の発展に貢献できる研究能力を有している。
- ③ 高い倫理観を有し、遺伝情報に関する社会的な課題を理解し適切に情報管理できる。
- ④ 個々の遺伝情報と医療機器・各種デバイスから生み出される大量の情報を解析・活用できる。
- ⑤ コミュニケーション力が高く研究開発をマネジメントでき国際的に活躍できる。

理学専攻の学位授与の方針

数学、物理学、化学・生物化学、情報科学の分野における、専門知識、研究手法を身につけカリキュラム・ポリシーに照らして、専攻科目等の習得及び研究成果が基準を満たすことを判定するために、以下のディプロマ・ポリシーに基づき、それぞれの領域で具体的な学位論文審査基準を定めている。なお、本専攻では、博士（理学、学術、理学グローバルリーダー、工学グローバルリーダー、学術グローバルリーダー）の学位が取得できる。

(1) 数学領域

数学の各専門分野における研究成果、あるいは、学際的分野の高度な研究成果を集大成して論文として提出し、審査に合格したものに博士の学位取得を認める。

(2) 物理学領域

物理学の各専門分野において、自らオリジナルかつ専門性の高い研究を行ない、国際的な審査つき学術雑誌などに公表できるレベルの研究成果をまとめて博士論文として提出し、審査に合格したものに博士の学位取得を認める。

(3) 化学・生物化学領域

化学・生物化学領域における各専門分野における研究成果、あるいは、学際的分野の高度な研究成果を集大成して論文として提出し、審査に合格したものに博士の学位取得を認める。

(4) 情報科学領域

現代の高度な情報科学を体系的に深く理解し、自立した研究者として情報科学の発展に貢献しうる能力または様々な領域に活用・応用しうる能力が習得されたと認められ、下記評価の観点のいずれかで優れた内容をもつものと認められるとき、博士論文として合格とする。

- ① 情報科学あるいは応用数学に関わる重要な新しい結果を示している。

- ② 当該研究領域を発展させる独創的な理論体系を作り上げている。
- ③ 情報科学または応用数学の独創的な応用を与えている。

生活工学共同専攻の学位授与の方針

生活工学の意義を深く理解するとともに、各研究分野における十分な理工系学力、自立研究能力、指導的役割を担い得る能力を身につけていることが課程修了に必要なものである。本共同専攻博士後期課程に3年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、複数教員による必要な研究指導を受けた上で、博士論文の研究成果の審査及び最終試験に合格することが学位授与の要件である。

後期課程修了者には、新分野である生活工学を、現代社会において広く発展させる志と能力を有することが求められる。すなわち、生活関連課題の解決には、工学技術に、生活に根ざした生活者の視点を融合させることが重要であることを深く理解するとともに、具体的問題に対しての課題設定能力、新規性に優れた解決方策の考案・実現、および、発表能力を有していることが求められる。

学位種類に関しては、学生は、入学時及び各年次中間報告会の際、希望学位を提示するとともに、指導教員（主・副）はそれを研究内容とともに十分に検討し、相応しい科目履修を指導するとともに、適切な研究指導を実施する。さらに最終的に提出された博士論文の内容も考慮したうえで、以下の学位を授与する。

- ・博士（生活工学）：人間とそれを取り巻く生活環境を深く検討した上で、現実的諸問題に対し生活工学的課題解決を提案・具現化し、それを工学並びに人間生活の観点から評価した研究。
- ・博士（工学）：人間とそれを取り巻く生活環境を検討した上で、現実的諸問題に対し工学的課題解決方策を提案・設計・新規技術開発するとともに、その開発成果を技術的工学的観点から評価した研究。工学的観点から格段に高い新規性・有用性が求められる。
- ・博士（学術）：人間とそれを取り巻く生活環境について、現実的諸問題に対し工学的課題解決を検討し、人間や生活に重点をおいて人間科学、社会学、歴史学などの観点から総合的に評価した研究。

II

履修概要

1	大学院の教育課程	20
2	学位論文	23
3	授業	29
4	単位制	33
5	履修登録	44
6	学習成果	46
7	学籍・修業年限・学費	49
8	学生サポート	53

1

大学院の教育課程

大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行われます。

(1) 博士前期課程

○課程の修了要件（大学院学則第21条）

- 1) 博士前期課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、所要の授業科目について30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、優れた研究業績を上げたと認められた者の在学期間に関しては、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。（生活工学共同専攻を除く。）なお、この制度により学位申請する場合は、修士論文題目届提出の際に指導教員の推薦書を添付すること。また、修士論文提出の際に業績一覧2部を併せて提出すること。
- 2) 博士前期課程の目的に応じて適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって、修士論文の審査に代えることができる。
（*現在は博士課程教育リーディングプログラムの履修生として選抜された者に適用されている。）
- 3) 修了要件として各専攻、コースで定めた必修科目の単位を修得する必要があるため、各専攻のガイダンス及び大学院学則を確認の上、履修登録を行うこと。
- 4) 博士前期課程学生が、所属専攻以外の専攻の授業科目を履修する場合及び単位互換協定を締結している他大学大学院の授業科目を履修する場合の単位認定は下記のとおりである。

専攻	他大学大学院の科目履修	所属専攻以外の科目履修	共通科目
比較社会文化学専攻		合計10単位まで認定可	
人間発達科学専攻		合計10単位まで認定可	
ジェンダー社会科学専攻		合計10単位まで認定可	
ライフサイエンス専攻	10単位まで認定可	指導教員の指導による	
理学専攻		合計10単位まで認定可	
生活工学共同専攻	履修可能であるが、修了単位には算入不可	合計4単位まで認定可	

他大学大学院（単位互換）、他専攻の授業科目履修については、指導教員の指導により履修すること。

○指導教員

指導教員は出願時の希望や各々の研究テーマに基づき、各コースのオリエンテーションを経て決定する。決定次第、Web入力により研究題目を登録・印刷し、指導教員の署名・押印及び申請者本人の押印のある研究題目届を学務課大学院教務担当まで提出すること。なお、主任指導教員は、入学時に配付する「教員配置」の中から選択すること。

(2) 博士後期課程

○課程の修了要件（大学院学則第22条）

- 1) 博士後期課程の修了要件は、当該課程に3年以上在学し、所要の授業科目について10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。前項の規定にかかわらず、当該課程において優れた研究業績を上げたと認められた者の在学期間に関しては、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。ただし、本学大学院博士前期課程を1年で修了した者及び他の大学の大学院の修士課程を1年で修了した者は、博士後期課程に2年以上在学しなければならない。

科目区分	単位数	修了単位（10単位） として認められる単位数	備考
各教員の演習・講義科目	各2単位	6単位まで	各教員が開講する演習・講義科目から履修すること
研究報告（基礎）	1単位	1単位（必修）	欄外③を参照
研究報告（発展）	1単位	1単位（必修）	
論文指導	2単位	2単位（必修）	主任指導教員または副指導教員が開講する論文指導
特別講義	各2単位	2単位まで	客員教員等による集中講義

科目区分	単位数	修了単位（10単位） として認められる単位数	備考
共通科目	各2単位	2単位まで	前期課程設置と後期課程設置の共通科目のうちどちらも履修可（修了単位数に含まれない科目があるので注意すること）
他大学大学院研究科科目	各2～4 単位	4単位まで	単位互換協定に基づく特別聴講（博士後期課程の単位を設けている研究科）

- ① 修了単位として必要な単位数は10単位である。
- ② 研究報告（基礎）、研究報告（発展）、論文指導は必修科目である。
- ③ 当該年度における研究の進行状況・成果・今後の研究計画等をまとめて報告する。1年次は「研究報告（基礎）」、2年次は「研究報告（発展）」とし、それぞれ1単位の科目である。1年次と2年次の1月下旬に、研究報告を指導教員全員に提出する。（主任指導教員には、学務課で配付する「研究報告届」を添えて提出すること。）

主任指導教員が適宜他の指導教員の評価を参考にして評価を行う。

また、単位認定はしないが、3年次に、研究報告（3年次）として「3年間のまとめを含む」レポートの他研究成果の印刷公表及び口頭発表等業績一覧を必ず添付の上、12月中旬に提出すること。この研究報告（3年次）を提出しないと、単位修得退学の要件を満たすことができないので注意すること。学位論文を提出せず、引き続き在学（留年）する場合も同様に研究報告（3年次）を提出すること。なお、学位論文提出者については、学位論文の要旨をもって3年次の研究報告に替えることができる。

- ④ 同一教員から取得することのできる単位数は8単位までである。
- ⑤ 同一名の科目を2回以上履修しても、修了単位として認められるのは1回の履修による単位である。

2) 生活工学共同専攻の修了要件

3年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学大学院の行う博士論文についての研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。

必修科目及び別途指定する各科目群からそれぞれ2単位以上履修し、合計20単位以上履修すること。研究者倫理（発展）、技術者倫理（発展）、知的財産論（発展）については1年次で履修することが望ましい。

奈良女子大学大学院人間文化研究科生活工学共同専攻の開講科目を専門科目群もしくは専門応用科目群より2単位以上履修すること。

教育・研究上有益と認められるときは、学籍を置く大学及び他方の大学の他専攻の授業を履修することが出来る。このうち4単位までを本共同専攻での履修単位として認定する。履修科目は、指導教員の指導を受けた上で決定する。

科目区分	単位数	修了要件（20単位） 単位数	備考
研究者倫理（発展）	1単位	1単位（必修）	基礎科目群に設置
生活工学特別研究（博士）	10単位	10単位（必修）	
基礎科目群	各1～2単位	2単位以上修得	
専門科目群	各2単位	2単位以上修得	
専門応用科目群	各2単位	2単位以上修得	
共通科目・他専攻科目	各1～4単位	なし	修了要件単位として4単位まで算入可能

- 3) やむなく論文提出以前に単位を修得し退学することとなった場合には、退学願を提出すること（3月末日退学：2月末日までに、9月末日退学：8月末日までに）。退学後再入学せずに博士論文を提出する場合、単位修得退学後3年以内であれば審査における免除事項がある。なお、再入学する場合は学位論文提出可能な者とし、全指導教員の許可が必要となる。

○指導教員

博士後期課程では、深い専門性と同時に幅広い視野を修得させるため複数指導教員制をとっている。専門領域の教員を主任指導とし、隣接する領域の研究者を副指導教員とすることができる。学生はまず主任指導教員1名を決めた上で、学生の研究テーマに合わせて、より専門に近い副指導教員（原則として1名以上）を決める。

ただし、比較社会文化学専攻の副指導教員は、原則として2名とする。主任指導教員は、入学時に配布する主任指導担当教員一覧の教員の中から選択すること。

学生は、各指導教員と常に自己の研究内容の進行状況の連絡を保ち、相談しアドバイスを受けつつ研究を進め、年間の成果を「研究報告」レポートとしてまとめる。学位論文作成については、主として主任指導教員から指導・アドバイスを受けることとなる。

(3) 特別研究派遣学生（大学院学則第18条）

- 1) 他の国立大学法人大学院若しくは国立研究所等との協議に基づき、学生が他の大学院等において必要な研究指導を受けることを認めることがある。
- 2) 名古屋市立大学の大学院との協議に基づき、学生が名古屋市立大学大学院薬学研究科において必要な研究指導を受けることを認めることがある。
- 3) 学習院大学の大学院との協議に基づき、学生が学習院大学大学院自然科学研究科において必要な研究指導を受けることを認めることがある。
- 4) 北里大学の大学院との協議に基づき、学生が北里大学大学院薬学研究科において必要な研究指導を受けることを認めることがある。
- 5) 他大学等において研究指導を受けようとする場合は、次の書類を添えて学務課大学院教務担当へ提出すること。（研究指導を受ける開始月の3ヶ月前の末日までに提出）
 - ① 特別研究派遣学生申請書（別記様式3）【P.43参照】
 - ② 指導教員の推薦書（A4版様式適宜、押印必要）
 - ③ 研究計画書（A4版）
- 6) 研究指導を受ける期間は、博士前期規程では1年を、博士後期課程では2年を、それぞれ超えないものとする。

2 学位論文

(1) 修士論文

○学位の名称

本学が授与する学位の名称は修士（人文科学・社会科学・生活科学・理学・生活工学・工学・学術）とする。本学学位規則第2条を参照すること。専攻研究分野によって授与される学位の名称が異なる。

○修士論文の提出

(注) おおよそのスケジュールは以下のとおり。実際に論文を提出する際には、その年度の日程を掲示及び学生ポータルサイト等を通じて確認すること。

1) 3月修了予定者の修士論文提出日程

① 特別研究の履修登録

修了予定年度の4月に特別研究（通年不定期科目）を履修登録する。（9月修了予定の場合も同様）特別研究とは修士論文の執筆、それに関連する研究及び指導教員の論文指導のことである。

② 修士論文題目届（Web上で入力・印刷した上、主任指導教員の署名・押印及び申請者本人の押印が必要）

提出期限：10月下旬頃 午後5時

提出場所：学務課大学院教務担当

※1年生が大学院学則第22条により修了を希望する場合は、修士論文題目届提出の際に指導教員の推薦書を添付すること。また、修士論文提出の際に業績一覧2部を併せて提出すること。

③ 修士論文 提出部数 1部

専攻	提出期限
比較社会文化学専攻 人間発達科学専攻 (発達臨床心理学コースを除く) ジェンダー社会科学専攻	1月上旬頃 午後5時
人間発達科学専攻 発達臨床心理学コース ライフサイエンス専攻 理学専攻 生活工学共同専攻	1月下旬頃 午後5時

④ 修士論文の要旨

表紙は不要。要旨の本文ページのトップに修士論文題目、次の行の右端に専攻名、コース名、氏名を記載すること。

専攻	系・コース	様式
比較社会文化学専攻	日本語日本文学、アジア言語文化学、英語圏・仏語圏言語文化学、日本語教育	A4版 片面横書き 1枚 1,000字程度
	思想文化学、歴史文化学、生活文化学、舞踊・表現行動学、音楽表現学	A4版 片面横書き 2枚 2,000字程度
人間発達科学専攻	全コース	A4版 片面横書き 2枚 2,000字程度 (40字×30行)
ジェンダー社会科学専攻	全コース	A4版 片面横書き 2枚 2,000字以内 (40字×30行)
ライフサイエンス専攻	食品栄養科学	A4版 片面横書き 1枚
	生命科学、人間・環境科学、 遺伝カウンセリング	A4版 片面横書き 2枚
理学専攻	全コース	A4版 片面横書き 2枚
生活工学共同専攻		A4版 片面横書き 2枚

※ 提出期限：1月上旬頃

提出場所：学務課大学院教務担当

専攻毎に取りまとめて「修士論文要旨集」を作成するので、期日までに必ず提出すること。

2) 9月修了予定者の修士論文提出日程

① 特別研究の履修登録

修了予定年度の4月に特別研究（通年不定期科目）を履修登録する。

特別研究とは修士論文の執筆、関連する研究及び指導教員の論文指導のことである。

② 修士論文題目届※ 6月中旬頃 午後5時締切

提出場所： 学務課大学院教務担当

※ Web上で入力・印刷した上、主任指導教員の署名・押印及び申請者本人の押印が必要

③ 修士論文 7月中旬頃 午後5時締切

提出場所：学務課大学院教務担当

④ 修士論文要旨 7月中旬頃 ——様式は3月修了予定者と同じ

提出場所：学務課大学院教務担当

なお、9月修了予定者の要旨は3月修了予定者の要旨と併せて印刷する。

○学位論文の審査及び最終試験

最終試験は、論文を中心としてこれに関連する科目について口答又は筆答により行う。

なお、最終試験は、発表会と兼ねて行うことができる。

○学位授与の判定

1) 論文審査及び最終試験が終了したときは、専攻会議において学位授与の賛否の審議を行う。

2) 専攻会議において合格とされた者を代議員会において、学位授与者として決定し、学長に報告する。

○学位授与

3月又は9月の学位記授与式において学位記を授与する。

(2) 博士論文

○学位の名称

本学が授与する学位の名称は博士（人文科学・社会科学・生活科学・理学・生活工学・工学・学術・理学グローバルリーダー・工学グローバルリーダー・学術グローバルリーダー）とする。本学学位規則第2条を参照すること。専攻研究分野によって授与される学位の名称が異なる。

○学位申請について

1～3年次生を対象に学位論文説明会を6月中旬に開催するので掲示に従い出席のこと。

(注) おおよそのスケジュールは以下のとおり。実際に論文を提出する際には、その年度の日程を博士論文提出要項にて確認すること。

※学位を授与される者は、原則として学位論文の全文と要旨をインターネットにより公表する必要があります。学位論文執筆の段階から、このことに留意して進めてください。

1. 学位論文提出資格

下記のA又はBを満たし、かつ論文審査期間は在学していること。

A：本研究科に3年以上在学（見込可）し、所定の単位を修得（見込可）し、必要な研究指導を受け、かつ、各専攻で定められた学位論文提出要件を満たしている者

B：1、2年次に在学中であり、修了予定時において1年以上在学し、所定の単位を取得（見込可）し、かつ専攻で定められた「学位論文提出要件」及び「早期修了要件」を満たしている者で、主任指導教員から早期修了の推薦を受けた者（早期修了予定者、後日代議員会の議を経る。）（生活工学共同専攻を除く。）

2. 旧姓の併記について

希望者は旧姓を括弧書きで併記して申請することができ、博士學位論文及び博士學位記に旧姓を併記することが可能です。

3. 学位論文申請について

学位論文申請は、毎年度2回です。「学位論文題目届」等の提出期間は次のとおりです。

(1) 4月下旬頃 午後5時まで（厳守）〔9月修了を予定する者〕

(2) 9月下旬頃 午後5時まで(厳守)〔3月修了を予定する者〕

論文の提出を予定している者は、早めに主任指導教員と博士論文の提出について相談し、予備審査を経た後、主任・副指導教員の了承(署名・押印)を得た上で、下記の書類を学務課に提出すること。「学位論文題目届」等を期限内に提出しないと、学位論文を提出することができません。

【学生が提出するもの】

- ① 「学位論文題目届」(学務課で配付、主任・副指導教員の署名・押印が必要)
- ② 「学位論文提出者調査」(学務課で配付)

(注) 早期修了を希望する場合は、早めに主任指導教員と相談すること。

【教員が提出するもの】(該当者のみ)

- ① 「外部審査委員申請書」
主任指導教員が学位論文審査の透明性・客観性を確保するために外部審査委員が必要であると認めた場合、下記の期限までに教員が作成し、学務課に提出します。(様式は、教員がサイボウズからダウンロード又は学務課から配付)会議の審議を経て了承される必要があります。
- ② 「博士後期課程早期修了に関する推薦書」
申請者が早期修了を希望し、主任指導教員が学位論文提出要件及び早期修了要件を満たすことを確認し、かつ早期修了を推薦する場合、下記の期限までに教員が作成し、学務課に提出します。(様式は、教員がサイボウズからダウンロード又は学務課から配付)

提出期限 (1) 4月中旬頃 午後5時まで

(2) 9月下旬頃 午後5時まで

4. 学位論文等の提出期間

- (1) 上記3の(1)の提出期間に提出した場合：
論文題目届提出後、5月末頃まで(厳守)(全専攻)
- (2) 上記3の(2)の提出期間に提出した場合：
論文題目届提出後、10月末頃まで(厳守)(比較社会文化学専攻、人間発達科学専攻、ジェンダー学際研究専攻)
論文題目届提出後、11月末頃まで(厳守)(ライフサイエンス専攻、理学専攻、生活工学共同専攻)

【提出書類等について】

- ① 「学位論文」(A4版)…………… 6部
学位論文は、学位授与後、本学附属図書館及び国立国会図書館に納本するために上製本するのでパンチレスファイル(穴を開けずに綴じることができるファイル)で提出すること。
ファイルの表紙及び背表紙には、氏名・専攻名を記載すること。
- ② 「学位論文要旨(日本語)」(A4版2,000字程度)《様式1》…………… 6部
- ③ 「参考論文」…………… 6部
参考として添付する場合、印刷公表した学術論文又は学会等で口頭発表した内容の要旨とする。
- ④ 「同意承諾書」(提出論文に共同研究者がいる場合、学位論文をインターネット公表することを含めて、事前に承諾を得ておく必要がある。)《様式6》…………… 各1部
- ⑤ 「博士論文のインターネット公表に関する状況報告書」(学務課で配付)…………… 1部
- ⑥ 「主任指導教員からの意見書」(学務課から提出依頼を行います。)…………… 1部
(注1) 上記①～⑤の各1部は学務課大学院教務担当に提出すること。
(注2) 上記①～③の内、各5部は論文審査委員(5名)に直接提出すること。ただし、外部審査委員がいる場合、その分は学務課に提出すること。学務課から郵送します。
(注3) 上記①～③の部数は、審査委員が5名の場合の部数です。5名以上の場合はそれぞれ必要な部数を用意すること。

5. 論文受理決定後の提出書類

論文受理が決定された日(論文審査委員会の設置が認められた日)から10日以内に次の書類を提出すること。具体的な日程は担当者からメールにて連絡します。

- (1) 「学位申請書」(所定の様式、学務課で配付) 1部
- (2) 「学位論文目録」《様式2》 6部
- (3) 「履歴書」《様式3》(押印又はサインが必要) 6部
- (4) 「論文の印刷公表予定」《様式4》 6部
- (5) 「学位論文の外国語(英語)による要旨」《様式5》 6部

(注) (2)~(5)については、各1部ずつまとめてクリップ止めし6セットを作成し、1セットは学務課に提出し、5セットは論文審査委員に直接提出すること。ただし、外部審査委員がいる場合は、その分を学務課に提出すること。

6. 外国語試験

外国語1種類以上の試験に合格しなければならない。

7. 論文審査

設置された論文審査委員会において、指定する日時に論文提出者の出席を求め、論文内容等に関する試問が行われる。

8. 公開発表

論文審査を終了した者には、当該論文に関する公開発表会を課する。公開発表会の開催は、学内掲示及び学生ポータルサイトにて告知する。その際、学位論文題目も掲出するので、学位申請時から題目が変更となった場合は、「学位論文題目変更届」(学務課で配付)にて学務課まで届け出ること。

9. 最終試験

論文審査・公開発表後、論文を中心としてこれに関連する分野について、口答又は筆答で行う。

10. 教授会(代議員会)の審議

学位論文審査終了後、大学院後期専攻会議において学位論文審査結果を報告する。その際、学位論文の最終稿2部を議場回覧するので、会議報告に間に合うように学務課に提出すること。具体的な日程は担当者からメールにて連絡する。

大学院後期専攻会議での報告、投票の結果、合格と判定された論文は、人間文化創成科学研究科代議員会において学位授与の可否について審議される。

11. 審査期間

審査期間は、論文を受理した日(審査委員会設置日)から当該年度末までとする。

12. 学位授与

学長は、前記の報告に基づき、学位を授与すべき者には博士(学術等)の学位を授与し、学位を授与できない者にはその旨を通知する。

原則として3月、9月に学位記授与式を行う。

13. 学位論文の公表

学位を授与された者は、学位を授与された日から1年以内に、その論文(日本語及び外国語の要旨を含む)をインターネット(本学附属図書館の機関リポジトリ「TeaPot」)の利用により公表しなければならない。「TeaPot」に掲載された学位論文の電子データは、国立国会図書館により自動収集され、利用に供される。

なお、やむを得ない事由があり教授会の承認を受けた場合には、当該論文の全文に代えてその内容を要約したのみをインターネット公表することで足りる。ただし、やむを得ない事由が解消した場合には、速やかに学務課にその旨を届け出て、全文をインターネット公表しなければならない。学術雑誌の著作権ポリシーに、刊行から2年後にインターネット公表可能となっている等、やむを得ない事由の解消時期が予め分かっている場合には、当該時期到来時に自動的に公表する。解消時期に変更がある場合は、当該時期到来の1ヶ月前までに学務課にその旨を届け出ること。

<やむを得ない事由の例>

- ① 当該論文に立体形状による表現を含む場合
- ② 著作権や個人情報に係る制約がある場合
- ③ 当該論文が出版刊行されている、または出版刊行が予定されている場合
- ④ 学術雑誌等へ掲載されている、または掲載が予定されている場合
- ⑤ 特許を申請している、または申請が予定されている場合

学位授与後に書籍出版や学術雑誌への投稿を検討している場合は、具体的な出版社や投稿先が未定でも上記③や④に該当するので、該当者は必ず審査委員会に申し出て、教授会の承認を受けること。

上記の事由に該当するか不明な場合は、附属図書館 TeaPot 担当 (repo@cc.ocha.ac.jp, 03-5978-5834) でも相談に応じ

る。なお⑤については、知的財産本部（chizai@cc.ocha.ac.jp）が相談に応じる。

ただし、学位を授与される前に既にインターネットの利用により公表済の場合には、この限りでない。

当該論文に共同研究者がいる場合、論文をインターネット公表することについて、事前に承諾を得ておかなければならない。

14. 学位論文及び要旨の電子データの作成

学位を授与された論文及び要旨は、長期的な可読性、保存性、アクセシビリティの確保の観点から、以下の条件を満たす形式で作成する必要がある。

- ① 機種あるいはベンダー依存の形式ではないこと。
- ② 外部情報源（外部フォント等）を参照していないこと。
- ③ 暗号化、パスワードの設定、印刷制限等を行わないこと。

具体的には、PDF/A（ISO-19005）形式で作成すること。学内の学生用コンピュータでもPDF形式への変換が行える。

PDFファイルは、CD-Rに保存して学位記授与式の1週間前までに下記様式を添えて学務課に提出すること。

- ① 「Tea Pot登録依頼書」（学務課で配付。自筆署名必要。）……………1部
- ② 「博士論文全文複写承諾書」（学務課で配付。自筆署名必要。学位論文の全文を公表できないやむを得ない事由がある場合のみ。）……………1部

15. 学位論文の製本

学位を授与された者の学位論文は本研究科統一装丁で上製本し、附属図書館に納本される。

希望により、個人用製本も受け付ける。

16. 学位の名称

学位を授与された者が、その学位の名称を用いるときは、「お茶の水女子大学」の本学名を学位に付記するものとする。

『お茶の水女子大学 博甲第 号 博士（ ）』

17. 学位の取消

学位を授与された者が、不正な方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、教授会の議を経て、学位の授与を取消し、学位記を還付させ、かつ、その旨を公表する。

特に、他の論文から引用する場合、剽窃とならぬようルールを遵守すること。

18. 相談窓口

学位論文審査に関して異議、疑念がある場合は、大学院学生相談窓口担当委員が対応する。

19. 謝礼について

学位審査関係者に対する謝礼は、名目の如何にかかわらず、審査の公正性に対する社会的な疑念を招きやすいと考えられますので、これを辞退いたします。

20. よくある質問

Q 1. 学位論文のインターネット公表のため、著作権処理等、非常に面倒である。

A 1. かつて印刷公表が義務だった当時は、学位論文は大学の附属図書館又は国立国会図書館に所蔵されるのみで、研究者が参照しづらい状況にありました。多くの研究者の目に触れるよう、出版や雑誌論文に投稿することは、学位授与者にとっての業績となる一方、負担でもありました。今回の改正で国民共有の知的財産である学位論文へのアクセスが容易になり、学位授与者の研究者としての知名度向上も期待できる等、メリットも少なからずあるものと考えております。難しい問題があることも認識しておりますが、この機会を前向きに捉えてくださるよう、よろしくお願いいたします。

Q 2. 学位論文のインターネット公表に際して著作権処理をしているが、多額の著作権料を請求された。大学で負担できないか？

A 2. 法規上、学位を授与された論文をインターネットの利用により公表する義務を負うのは、学位を授与された者となります。従いまして、大学が負担することは現状ではできかねます。ご質問の事例では、「②著作権や個人情報に係る制約がある場合」に該当するものとして教授会の了承を得るか、著作権を外せない図表等の部分を白抜きにして論文を公表することが、現実的な対応と考えます。

Q 3. 学位を授与された論文を出版しようと思っているが、学位授与時点では具体的な出版の話が無い場合、論文の全文を公表しなければならないか？

- A 3. ご質問の事例は、出版の意思を持ち、補助金の獲得申請や出版社との交渉等の努力を継続している限り、「④学術雑誌等へ掲載されている、または掲載が予定されている場合」に該当します。例え一時的であるにせよ、オープンアクセスとなっていた論文を有償出版することは、非常に難しいと思われます。出版の意向が多少でもあるならば、学位審査終了までに審査委員会に申し出て「やむを得ない事由」として教授会の了承を得てください。
- Q 4. 著作権法上適法な図表の引用でも、当該分野の慣行では認められていないような場合、どうしたら良いか？
- A 4. 学位規則が改正されてから日が浅く、慣行が法規に追いついていない部分もあるようです。現状では、慣行に従うべきと考えます。ご質問の事例では、該当の図表を白抜きにして公表する対応も考えられます。

(1) 四学期制

お茶の水女子大学は、本学における教育の質をさらに高め、グローバルに活躍できる人材を育成するため、平成26年度から四学期制を導入しました。

① コンセプト

◇学修の質のさらなる向上・学修量の確保

四学期制による約2ヶ月の期間に集中して行う授業は、その記憶が鮮明な状態で次回の授業を受講することができ、学修効果が高まります。また同時に履修する授業科目数が減るため、1科目にかかる授業時間外学修を含めた学習時間が必然的に増え、個々の科目の学修の質向上につながります。

◇学生の主体的な学修活動の促進・本学学生の留学促進

四学期制により5月に第1学期を終えることで、海外の大学のアカデミック・カレンダーとの互換性が高まり、第2学期を使って海外のサマープログラムなどへ参加できます。これによりグローバルな学修機会を得ることができます。また学期単位を短くすることで、1学期まるごとあるいは夏期休業とその前後の学期を組み合わせた期間に、国内外問わず長期インターンシップやボランティア活動などへ参加することも可能になります。

◇国際的交流の促進

海外の大学が夏休みの期間に、海外の大学教員を招聘して多様で刺激に富む授業の開講や、短期外国人留学生を受け入れる可能性も広がるため、国際的な交流の機会が増えます。

② 二学期制と四学期制

二学期制は、1年を前学期と後学期の2学期に分け、それぞれ約4ヶ月を単位として授業が設置されます。四学期制は、これらの学期をさらに2つに分けて、約2ヶ月を単位とした授業が設置されます。

この二学期制と並行して、四学期制が実施されます。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
二学期制	前学期				夏期休業	後学期				冬期休業	春期休業	
四学期制	第1学期		第2学期			第3学期		第4学期	第4学期			

③ 授業科目と時間割

二学期制と四学期制の授業科目を組み合わせ履修し、卒業までの単位を修得します。

二学期制の主な授業科目は、前学期・後学期にそれぞれ週1回開講される「半期科目」と、前学期・後学期を通して開講される「通年科目」です。

四学期制の主な授業科目は、「2倍型科目」と「分割科目」です。

2倍型科目は、週2回開講し半期科目の半分の期間で2単位を修得します。同じ日に連続して週2回開講される2倍型科目もあります。

分割科目は、連続した第1学期・第2学期又は、第3学期・第4学期に、週1回開講され、基本的に1単位を修得できます。(1)、(2)など科目名にカッコ付きで表示されているものがこれにあたります。

例) 基礎英語 I(1)

基礎英語 I(2)

1年を通して(1)、(2)、(3)、(4)まである分割科目もあります。

この分割科目は、1単位ごとに独立して履修できる科目と、(1)、(2)の両方を履修しなければ各1単位を修得できない連続性の強い科目があります。

どちらのタイプの科目なのかは、各科目のシラバスで確認できます。

＜基本となる科目の種類＞

- 二学期制 [A] 半期科目—— 前学期、後学期にそれぞれ週1回開講。
 - [B] 通年科目—— 前学期、学期を通して週1回開講。
 - 四学期制 [C] 2倍型科目—— 第1学期、2学期、3学期、4学期ごとに週2回開講。
 - [D] 分割科目—— 第1学期、2学期、3学期、4学期に週1回開講。
- ① (1)又は(2)を独立して履修できる科目。
 ② (1)及び(2)を連続して履修すべき科目。

四学期制時間割のパターン

四学期制の科目…… C 2倍型科目
 D 分割科目

第1学期							第2学期							第3学期							第4学期						
	月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土
1.2限				D(1)			1.2限				D(2)			1.2限							1.2限						
3.4限	C			C			3.4限							3.4限							3.4限						
5.6限							5.6限							5.6限							5.6限						
7.8限					Ca		7.8限							7.8限							7.8限						
9.10限		Da(1)			Ca		9.10限		Da(2)					9.10限		Da(3)					9.10限		Da(4)				
11.12限							11.12限							11.12限							11.12限						

④ 第2学期を利用した海外留学

第2学期を利用して海外のサマープログラムに参加したい場合、連続性の強い分割科目 [上図D(1)] を第1学期に履修し、第2学期に [D(2)] が未修得であっても、翌年次の第2学期に [D(2)] を履修することにより分割科目 [D(1)、D(2)] の各1単位を修得することができます。科目によっては留学先で取得した単位を、第2学期に未修得だった科目として認定可能な場合もあります。

本学は、在学中に交換留学をはじめとした海外留学を積極的に推進しています。交換留学の募集は毎年、第3学期の10月に行われるため、その前の第2学期に海外語学研修や海外サマープログラムに参加し、留学生活の醍醐味を体験してみることをお勧めしています。また交換留学には一定の語学力が求められますので、交換留学に必要な語学力を身につけるためにも、第2学期を効果的に利用するとよいでしょう。

グローバル時代にはグローバルな人材が求められます。グローバルな人材となるためには、海外で学ぶことが最短かつ最善の道です。本学が第2学期を海外留学推進の学期としているのはそのためです。ぜひ、第2学期を有効に活用してください。

(2) 授業と休日

休業日は「学則 第3節 学年、学期及び休業日」の中に定められています。しかし、いろいろな行事や事由のため臨時に授業が休みとなる場合があります(半日、全日等)、春、夏、冬の休業期間の始めや終わりも必ずしも学則どおりにいかない場合もあります。それらはすべて学務課を通して掲示又は学生ポータルサイトを使ってお知らせします。

二学期制

学期	期間
前学期	4月1日から9月30日まで
後学期	10月1日から翌年3月31日まで

四学期制

学期	期間
第1学期	4月1日から9月30日までの間で別に定める。
第2学期	
第3学期	10月1日から翌年3月31日までの間で別に定める。
第4学期	

授業時間（月曜日～土曜日）

1・2限	9:00 ~ 10:30
3・4限	10:40 ~ 12:10
5・6限	13:20 ~ 14:50
7・8限	15:00 ~ 16:30
9・10限	16:40 ~ 18:10
11・12限	18:20 ~ 19:50

(3) 休講・教室変更・時間割変更

以上の情報はいずれも学外及び携帯電話からもアクセス可能な学生ポータルサイトに掲載されます。ポータルサイトにはその他授業に関する情報が随時掲載されますので、必ず毎日確認するようにしてください。

パソコン用：<http://tw.ao.ocha.ac.jp>

携帯電話用：<http://tw.ao.ocha.ac.jp/k/>

(4) 補講

各学期末に補講期間を設けています。補講の有無については、当該授業で確認することが原則ですが、ポータルサイトに掲載されることもあります。また、交通機関のストライキ・台風等による運休に対する措置休講となった授業の補講については、別途発表します。

(5) 台風等による交通機関の運休及び台風等非常時に対する授業関係措置

休講情報は学生ポータルサイトに逐次掲載します。また、あわせて公式Twitterも確認してください。

① 台風等による交通機関の運休に対する授業休講等の措置について

台風及びストライキ等により次のいずれかの交通機関が運休した場合、以下のとおり授業休講等の措置をします。

- ・JR山手線
- ・東京メトロ丸ノ内線及び有楽町線
- ・東武東上線

授業取扱

運休時間	授業の取扱い
当日午前6時30分までに運転開始	平常どおり
当日始発から午前6時30分まで運休	午前中休講
当日始発から引き続き午前10時まで運休	全日休講

ただし、JR山手線の部分ストライキ（拠点ストライキ）等による運休の場合は平常どおり授業を行います。

② 台風等による気象警報の発表に伴う授業休講等の措置について

台風により、気象庁から東京都に「特別警報」または東京23区西部に「暴風警報」（大雨、洪水、大雪、暴風雪を除く。）が発令された場合、授業の取扱いは、次のとおりです。

東京都に「特別警報」または東京23区西部に「暴風警報」（大雨、洪水、大雪、暴風雪を除く）	授業の取扱い
午前6時30分の時点で、警報が発令中の場合	午前中授業休講
午前10時の時点で、警報が発令中の場合	5・6、7・8時限の授業を休講
午後2時の時点で、警報が発令中の場合	9・10時限以降の授業を休講

情報の確認は下記の方法により、確認してください。

- ・気象庁ホームページ <http://www.jma.go.jp/jma/index.html>
- ・テレビ・ラジオ等のマスメディアによる確認

- ③ その他、気象状況の悪化、不測の事態による休講の取扱いについては、その都度、措置します。
また、休講となった授業の補講については、別途措置します。

(6) 公欠等についての取扱い

学校保健安全法に定める感染症（※1）と診断された場合は、他の学生等に感染させてしまう恐れがあります。その場合は、治癒が確認された後に、医師の診断書を学務課に提出してください。授業担当教員に、欠席及び評価に対する配慮を依頼する文書を交付します。

また、教育実習・介護等体験、博物館実習、管理栄養士国家試験受験資格取得のための臨地実習、裁判員（※2）に選出された場合の欠席の取扱いは公欠としますので、公欠願を学務課で受け取り、授業担当教員まで提出してください。

※1 学校保健安全法の感染症

- 第一種：エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘そう、南米出血熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱、急性灰白髄炎、ジフテリア、重症急性呼吸器症候群、鳥インフルエンザ
- 第二種：インフルエンザ（鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザを除く）、百日咳、麻しん、流行性耳下腺炎、風しん、水痘、咽頭結膜熱、結核、髄膜炎菌性髄膜炎
- 第三種：コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症、腸チフス、パラチフス、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎、溶連菌感染症、ウイルス性肝炎、手足口病、伝染性紅斑（リンゴ病）、ヘルパンギーナ、マイコプラズマ感染症、感染性胃腸炎（流行性嘔吐下痢性）

※2 裁判員制度による召集の場合

該当する学生は、呼出状を提示（確認後返却）の上、授業を受けられない日時を記入した公欠願の用紙を提出してください。授業担当教員には、学務課から当該学生について連絡をし、履修上の配慮を依頼します。なお、定期試験期間中の場合は、追試験の対象とします。

4 単位制

各授業科目の単位は以下に述べるように、教室における学修だけで成り立っているわけではありません。教室での課題に対するレポート作成、予習・復習などの学修時間が含まれています。

この考え方は、下記の〔1単位の基準〕に基づくもので、このことを理解したうえで、実り多い履修を心がけてください。

(1) 単位の基準

〔1単位の基準〕

各授業科目は、1単位あたり45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準として、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとなっています。

◇講義、演習については、15時間の授業をもって1単位とします。

◇実験、実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位とします。

(2) 既修得単位の認定（大学院学則第17条）

- 1) 本学大学院に入学する前に、他大学等の大学院において修得した単位を、本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことがある。
- 2) 上記により認定された単位は、博士前期課程にあつては10単位、博士後期課程にあつては4単位を限度として、それぞれ修了単位数に算入することができる。

ただし、生活工学共同専攻（前期課程）は4単位までとする。

- 3) 既修得単位の認定を受けようとする場合は、次の書類を添えて前学期履修登録期間内に通年、前・後学期共に該当する科目について学務課大学院教務担当へ提出すること。

① 他大学等において修得した単位等に係る認定願（別記様式1）【P.40参照】

② 成績証明書又は単位修得証明書

③ 開講科目、シラバス等授業内容がわかるものの写し

(3) 他大学大学院の授業科目の履修（大学院学則第16条）

- 1) 単位互換協定を締結している他大学大学院の授業科目を履修し修得した単位を、本学大学院の授業科目の履修により修得したものとみなすことがある。
- 2) 上記により認定された単位は、博士前期課程にあつては10単位、博士後期課程にあつては4単位を限度として、それぞれ修了単位数に算入することができる。

ただし、生活工学共同専攻については、修了単位数に参入することができない。

（「1. 大学院の教育課程」博士前期課程、博士後期課程それぞれの修了要件を参照のこと。）

- 3) 単位互換協定を締結している他大学の大学院は、次のとおりである。

本学	締結先大学 大学院研究科名	
比較社会文化学専攻	東京大学	人文社会系研究科（アジア文化研究専攻中国語中国文学専門分野）
人間発達科学専攻 ジェンダー社会科学専攻 ジェンダー学際研究専攻	東京大学	教育学研究科
全 専 攻	東京大学	理学系研究科、数理科学研究科、情報理工学系研究科
理 学 専 攻	東京大学	総合文化研究科（広域科学専攻関連基礎科学系）
全 専 攻	東京医科歯科大学	生命情報科学教育部
全 専 攻	東京工業大学	理工学研究科、生命理工学研究科、 総合理工学研究科、情報理工学研究科、社会理工学研究科
全 専 攻	東京芸術大学	音楽研究科
全 専 攻	東京外国語大学	総合国際学研究科

本学	締結先大学 大学院研究科名	
全 専 攻	東京海洋大学	海洋科学技術研究科
全 専 攻	筑波大学	システム情報工学研究科
全 専 攻	奈良女子大学	人間文化研究科
全 専 攻	日本女子大学	家政学研究科、文学研究科、理学研究科、人間社会研究科、人間生活学研究科
ライフサイエンス専攻 理 学 専 攻	中央大学	理工学研究科（数学専攻、物理学専攻、 応用化学専攻、情報工学専攻、生命科学専攻）
全 専 攻	東京女子医科大学	医学研究科
全 専 攻	学習院大学	自然科学研究科
全 専 攻	北里大学	薬学研究科
比較社会文化学専攻 ライフサイエンス専攻 理 学 専 攻	首都大学東京	理工学研究科（生命科学専攻）
全 専 攻	総合研究大学院大学	文化科学研究科（博士後期課程のみ）、物理科学研究科、高エネルギー加速器 科学研究科、複合科学研究科、生命科学研究科、先導科学研究科

※単位互換できる科目は各大学で指定されている。これ以外の科目は受講できない。

- 4) 他大学大学院の授業科目を履修する場合は、指導教員の許可を得て、派遣学生申請書（別記様式2）【P. 42】を学務課大学院教務担当へ提出すること。履修登録を前学期にまとめて行う研究科と、前学期と後学期に分けて受け付ける研究科があるので、学務課の掲示板で確認すること。
- 5) 履修の可否は、学務課より連絡する。
- 6) 履修登録後の取消しはできないので、注意すること。

(4) 副専攻プログラム

大学院では専門性を深めることはもちろんですが、同時に視野を広げることも重視しています。そのために、各専攻の専門教育の充実を図るだけでなく、領域横断的な副専攻プログラムを設けています。詳細は以下のとおりです。

博士前期課程の学生は、全ての副専攻プログラムを履修できますが、博士後期課程の学生が履修できるのは、日本文化論プログラム、SHOKUIKUプログラムに限られます。グローバル理工学プログラムを履修できるのは、博士課程教育リーディングプログラムの履修生として選抜された者に限られますが、当該副専攻プログラムで開講される科目は、一部の科目を除いて全ての課程、専攻に所属する学生が履修できます。

ただし、生活工学共同専攻学生（前期課程）は「グローバル理工学プログラム」を履修することができない。

1) 「男女共同参画リソース・プログラム」の概要

「男女共同参画リソース・プログラム」は、主に人文社会科学系の研究を主専攻とする大学院生に、国際的、かつジェンダー視点に立った男女共同参画社会の実現に資する能力を育成することを目的としている。

国連も推進しているように、男女共同参画社会の育成は、21世紀の国際社会の課題であり、とりわけ、幅広い視野に立ち、様々な分野で日本社会及び国際社会で活躍する女性の人材育成が期待されている。

そのため「男女共同参画リソース・プログラム」では、男女共同参画アドバイザーや各地の男女共同参画センター及び女性センターの専門員や管理職、JICAなどの国際機関の女性に関わる案件の専門家など実務家育成にも資することを目指している。さらに、研究者であれば、大学及び研究機関での男女共同参画やセクシュアル・ハラスメントに関する見識のある人材を、文化マネジメント専従の専門家に対しては、ジェンダー視点からのアイデアによる企画展示ができる人材を、そして企業においては、広く人事・キャリア形成のアドバイザーや男女共同参画の視点で企画・運営ができる人材を育成することを目指している。

① 授業科目について

以下の科目表の授業科目の中から、「男女共同参画リソース・プログラム」に必要な科目が履修できる。

② 履修方法、履修条件、修了要件単位、修了証書

- ・「男女共同参画リソース・プログラム」を副専攻とする大学院生は、その旨を学務課に届け出て、本プログラムの履修を行なう。
- ・大学院生は、主任指導教員と相談のうえ、必要な場合は、「男女共同参画リソース・プログラム」の副専攻指導教員を、

当該教員の同意を得た上で決定し、学務課に届ける。

- ・大学院生は、主任指導教員と相談して、「男女共同参画リソース・プログラム」科目群の中から、履修科目を選択する。
- ・「男女共同参画リソース・プログラム」科目群の履修によって、必修2単位、選択必修4単位、選択科目6単位の合計12単位以上の単位を修得した大学院生に、「男女共同参画リソース・プログラム」修了証書を授与する。

男女共同参画リソース・プログラム科目表
人間文化創成科学研究科
博士前期課程

- ★ 必修科目
- ◎ 選択必修科目
- 選択科目

比較社会文化学専攻

授業科目	単位数	
日本語日本文学コース		
日本近代文学特論	2	◎
日本近代文学演習	2	◎
アジア言語文化学コース		
現代中国語圏文学特論	2	◎
近代中国語圏文学特論	2	◎
英語圏・仏語圏言語文化学コース		
米文学特論（批評研究）	2	◎
米文学演習（作家研究）	2	◎
米文学特論（表象研究）	2	◎
米文学演習（作品研究）	2	◎
歴史文化学コース		
日本文化史特論	2	○
歴史文化学特論	2	○
西洋美術史理論特論（近代）	2	◎
西洋美術史理論特論（現代）	2	◎
西洋美術史特論（近代）	2	◎
西洋美術史特論（現代）	2	◎

授業科目	単位数	
生活文化学コース		
西洋服飾文化論	2	○
西洋服飾文化論特論	2	○
舞踊・表現行動学コース		
舞踊芸術学特論	2	○
現代スポーツ論特論	2	○
音楽表現学コース		
音楽表象文化特論	2	○
音楽表象文化演習	2	○

人間発達科学専攻

授業科目	単位数	
教育科学コース		
教育社会学	2	○
教育社会学演習	2	○
教育開発論特論（理論）	2	◎
教育開発論特論（実践論）	2	◎
成人教育研究特論	2	◎
成人教育演習	2	◎
発達臨床心理学コース		
発達臨床心理学特論	2	◎
心理療法特論	2	◎
応用社会学コース		
社会集団論	2	○
社会意識論	2	◎
社会意識論特論	2	◎
社会福祉論演習	2	◎
現代社会学	2	○
専攻共通科目		
社会政策論演習	2	◎

ジェンダー社会科学専攻

授業科目	単位数	
生活政策学コース		
家族関係論	2	◎
家族関係学演習	2	○
生活政治論	2	○
生活経済論	2	◎
生活経済論演習	2	○
法女性論	2	◎
法女性論演習	2	○
生活福祉論	2	◎
生活法社会学	2	○
長寿社会学	2	○
労働と社会政策	2	◎

授業科目	単位数	
地理環境学コース		
地理情報論	2	◎
地理情報論演習	2	○
社会環境学	2	○
社会環境学演習	2	○
開発・ジェンダー論コース		
ジェンダー関係論	2	○
ジェンダー基礎論演習	2	◎
ジェンダー文化論	2	○
開発人類学	2	◎
開発地域文化論	2	◎
開発地域文化論演習	2	○
開発経済学	2	○
ジェンダー社会経済学	2	◎
グローバル政治経済論	2	○

授業科目	単位数	
フェミニズム理論の争点	2	◎
開発・ジェンダー論特論	2	◎
ジェンダー論特別講義	2	○
専攻共通科目		
ジェンダー基礎論	2	◎
ジェンダー立法過程論	2	★
社会保障とジェンダー	2	◎
ジェンダー統計論演習	2	○

2) 「コア・サイエンス・ティーチャー（CST）プログラム」の概要

「理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業」では、優れた教育実践を行い、理数教育に関する地域の研修会などで中心的な役割を果たす小・中学校教員CSTの養成、並びにその活動を通じて、小・中学校教員の理数教育における指導力向上を図ります。本プログラムはその一環として行うもので、理学部出身の大学院生を指導力と教材開発力に優れた小・中学校教員に育てることを目指します。本プログラムを受講することで、今後地域のリーダーとなって理科教育を改善できる人材を養成することを目標とします。

【科目群】

- ・科学教育特別研究（必修・4単位・通年）
- ・科学教育基礎（必修・2単位・通年不定期）
- ・科学教育Ⅰ（選択必修・2単位・通年不定期）
- ・科学教育Ⅱ（選択必修・2単位・通年不定期）
- ・科学教育教材研究（必修・2単位・通年不定期）
- ・サイエンス・コミュニケーション論（選択必修・2単位・前期）

【履修の方法と要件・修了証書の発行】

通常の履修手続に加え、指導教員の許可を得て、「コア・サイエンス・ティーチャー（CST）プログラム」受講申込書を学務課まで提出してください。本プログラムを履修できるのは本学の大学院に所属し、教職課程を修了または履修中の学生に限られます。必修科目（計8単位）、および選択必修科目（2単位）の計10単位を修了した受講生には「CST認定証」を授与します。

【問い合わせ】

サイエンス&エデュケーションセンター・CST副専攻（内5370）
千葉和義・堀田のぞみ・吉村和也 tokyo-cst@cc.ocha.ac.jp

3) 「日本文化論プログラム」の概要

このプログラムは、本学大学院生に、多様な日本文化と日本的思惟方法についての広く深い理解を促すために設けられた副専攻プログラムです。

この教育プログラムは、思想、歴史、社会、文学、言語、生活文化、服飾、芸術（美術、音楽、舞踊）を含めて、日本の過去と現在のハイ・カルチャー及びサブ・カルチャーの広範な領域の対象を、比較論的な観点から学際的かつ総合的に論じる諸科目で構成されます。

本学大学院では、大学院修了後に国際的な場で社会貢献を行う人材（留学生を含む）の育成に積極的に推進しています。こうした学生が日本文化と日本的思惟方法を理解することは、日本文化理解の適切な国際標準の形成に資するでしょう。さらに、グローバル化に伴う価値一元化傾向に対する批判的視点を積極的に提示し、それを通じて多様な文化の共生を促進する一助となることも期待されます。

【プログラム修了要件】

下記の科目表から合計10単位以上（★必修科目1科目2単位を含む）を取得した場合に、日本文化論プログラム修了証明書を授与されます。

【受講手続】

「日本文化論プログラム」（副専攻）を履修する学生は、必ず年度初めに学務課に届け出てください。

【問い合わせ先】

古瀬奈津子 内5183 furuse.natsuko@ocha.ac.jp
（ただし、履修手続については学務課大学院教務担当に相談してください。）

【科目一覧】

＜共通科目＞ ★必修科目					
★国際日本文化論	2				
＜博士前期課程 比較社会文化学専攻＞ ○選択科目					
○日本言語表現論特論	2	○認知言語学特論	2	○伝統芸能文化論特論	2
○現代日本語学特論	2	○言語習得・教育特論	2	○伝統芸能文化研究	2
○日本近代メディア研究特論	2	○言語分析学特論	2	○伝統芸能文化論演習	2
○日本中古文学表現史論	2	○言語分析学演習	2	○日本社会史演習	2
○日本中古文学表現史論演習	2	○比較言語教育学特論	2	○日本社会史料演習	2
○日本中世文学特論	2	○比較言語教育学演習	2	○日本文化史演習	2
○日本中世文学演習	2	○多文化間心理教育学特論	2	○日本文化史料演習	2
○日本近代メディア研究演習	2	○多文化間心理教育学演習	2	○日本政治経済史演習	2
		○日本語教育学特論	2	○日本政治経済史料演習	2
				○歴史史料論演習	2
		○倫理思想史特論（理論）	2	○比較歴史史料学演習	2
		○倫理思想史特論（応用）	2		

＜博士後期課程 比較社会文化学専攻＞ ○選択科目							
○日本語分析論	2	○言語コミュニケーション論	2	○日本社会分析論	2	○国際日本分析論	2
○日本中古言語文化論	2	○日本文化基層論	2	○日本外交分析論	2	○比較日本文学演習	2
○日本近代言語文化論	2	○日本宗教社会史論	2	○日本民俗文化論	2	○文化情報伝達論演習	2
○応用言語学研究	2						

4) 「SHOKUIKUプログラム」の概要

- ・SHOKUIKUプログラムは、学際的基盤に立った食に関する幅広い専門性と実践力をもつ高度専門家の早期育成を目指します。
- ・本プログラムは大学院博士課程における文理融合を目指すもので、どの専攻に所属する学生も履修することができます。
- ・本プログラムは、食の学問領域を4部門（食教育、食科学、食環境、食文化）に大別し、教育及び研究を進めることを基本とします。
- ・ベーシックコースとアドバンスコースを設け、ベーシックコースは、博士前・後期課程のいずれからでも履修できます。
- ・コース修了者は、「お茶の水女子大学専門食育士」の認定が受けられます。（修了要件参照）

【修了要件（科目一覧参照）】

- ・ベーシックコースの履修

博士前期課程の学生は、表1から4単位、表2から4単位以上、表2または表3から2単位以上の合計10単位以上修得することを本コースの修了要件とし、博士後期課程の学生は表1と表2の10単位すべてを修得することを修了要件とします。所定の単位を修得すると本コースの修了証が授与されると共に、「お茶の水女子大学専門食育士」、「Ochanomizu University SHOKUIKU Expert」に認定されます。

- ・アドバンスコースの履修

ベーシックコース修了を前提とし、博士後期課程ライフサイエンス専攻共通科目に開設の「食育総合研究」3単位として、副論文を作成し、審査に合格することを修了要件とします。所定の単位を修得すると、本コースの修了証が授与されると共に、「お茶の水女子大学専門食育士（上級）」、「Ochanomizu University SHOKUIKU Senior Expert」に認定されます。

表1：必修科目（4単位）

科目名	担当	単位	開講時期
エビデンス食教育論	藤原葉子 赤松利恵 森光康次郎 香西みどり 須藤紀子	2	前期
食育研究コロキアム	佐藤瑤子	2	前期

表2：選択必修科目（4単位以上）

科目名	担当	単位	開講時期
食のサイエンス	香西みどり 佐藤瑤子 森光康次郎 村田容常 藤原葉子	2	前期
食をめぐる環境論	藤原葉子	2	前期 (隔年開講)
食文化論	未定	2	平成29年度 予定 (隔年開講)

表 3：選択科目（2 単位以上）：開講時期は学務課又は担当教員にお問い合わせください。

専攻	科目名	担当	単位
ライフサイエンス専攻	環境生理学特論	太田裕治	2
	生体膜代謝論	小林哲幸	2
	分子生物化学特論	小川温子	2
	オルガネラ遺伝学	松浦悦子	2
	栄養教育学特論	赤松利恵	2
	食品栄養生化学特論	未定	2
	調理科学特論	香西みどり	2
	生体制御学特論	鈴木恵美子	2
	フードサービスマネジメント特論	未定	2
	栄養化学特論	藤原葉子	2
	食品加工貯蔵学特論	村田容常	2
	食品機能学特論	森光康次郎	2
人間発達科学専攻	保育学特論	浜口順子	2
	心理療法特論	井原成男	2
ジェンダー社会科学専攻	消費者問題論	大森正博	2
比較社会文化学専攻	民俗文化論特論	宮内貴久	2

備考) 本学大学院博士前期・後期課程の在学学生及び、単位互換が可能な協定大学大学院の在学学生も履修可能とする。

【受講手続】

- ・副専攻の履修を希望する者は、各科目についての通常の履修登録に加え、指導教員の同意を得た上で、「副専攻履修申込書」を提出してください。「副専攻履修申込書」は必修科目の初回講義で配布します。
- ・副専攻を履修せず、科目単位で履修することも可能です。詳細はシラバスを参照してください。

【問い合わせ先】

藤原葉子 ochashoku@cc.ocha.ac.jp（履修手続きについては、学務課で相談してください。）

5) 「グローバル理工学プログラム」の概要

① 目的

- ・「グローバル理工学プログラム」は、平成25年度に採択された、博士課程教育リーディングプログラム「[みがかずば]」の精神に基づきイノベーションを創出し続ける理工系グローバルリーダーの育成」を実施するために設置しました。
- ・日本の持続的発展のためにはイノベーションを創出し続けることが必要不可欠です。一方、少子高齢化社会においては「女性の活用は成長戦略の中核をなす」といわれています。このような状況の下に、特に女性人材が不足している物理、情報などの理工系分野において、物理・数学・情報を基盤的な素養として持ち、そのため社会の様態やニーズの変化に即応でき、必要なイノベーションを創出し続けることのできる高い柔軟性をもった、グローバルに活躍できる女性人材を養成する必要があります。そのためには、確固たる基盤力、および実社会の研究開発においてイノベーションを創出し、異分野の協働においてリーダーシップを発揮する資質の開発が必要です。本副専攻は、以上のような資質を持った理工系女性人材を育成するための学位プログラムを実施する目的で設置します。
- ・この副専攻プログラムは、博士前期課程2年と博士後期課程3年の5年一貫制で行います。（ただし、博士後期課程への進学時には、入学試験に合格する必要があります。）博士前期課程の修了に際しては、修士論文の執筆及び審査「特別研究」ではなく、主専攻における研究成果の審査「グローバル理工学研究」に、副専攻における「PBTS中間報告書」ならびにそこでの活動状況を加味して修了を判定します。またmiddle-QEに合格している必要があります。「グローバル理工学研究」の履修は、この副専攻プログラムに選抜された学生に限ります。

② 受講対象者、受講条件

- ・この副専攻プログラムで開講する科目は、「グローバル研修Ⅰ」、「グローバル研修Ⅱ」、「Project Based Team StudyⅠ」、「Project Based Team StudyⅡ」を除いて、全ての専攻に所属する学生が履修することができますが、学位プログラムとして副専攻を修了できるのは、ライフサイエンス専攻、理学専攻及び生活工学共同専攻（博士後期課程）

に所属する学生のうち、試験（initial-QE）により選抜された者のみとします。

③ 修了要件

- ・試験（initial-QE）により選抜された学生が、以下の科目から合計37単位以上修得して博士後期課程を修了した場合、副専攻の修了証書を授与し、当該学生の専門分野によって「博士（理学グローバルリーダー）」等の学位を授与します。

1) イノベーション創成基盤科目 ★：必修科目、◎：選択科目（4単位以上修得）

- ★「Essential Physics for Global Leaders I」 ◎「Essential Physics for Global Leaders II」
- ★「Essential Mathematics for Global Leaders I」 ◎「Essential Mathematics for Global Leaders II」
- ★「Essential Computer Science for Global Leaders I」 ◎「Essential Computer Science for Global Leaders II」
- ◎「Essential Chemistry for Global Leaders I」 ◎「Essential Chemistry for Global Leaders II」
- ◎「Essential Bioinformatics for Global Leaders I」 ◎「Essential Bioinformatics for Global Leaders II」
- ◎「Essential Engineering and Technology for Global Leaders I」
- ◎「Essential Engineering and Technology for Global Leaders II」

2) グローバルリーダー育成に関する科目 △：選択科目（4単位以上修得）、○：選択科目（6単位以上修得）

(1)英語教育

- △「英語アカデミック・プレゼンテーション」 △「プレゼンテーション法研究」
- △「サイエンス・リーディング」 △「サイエンス・ライティング（基礎）」
- △「英語アカデミック・ライティング」

(2)キャリア教育

- 「キャリア開発特論（基礎編）」 ○「キャリア開発特論（応用編）」
- 「キャリア開発特論（ロールモデル編）」 ○「キャリア開発特論（実践編）」

(3)リーダー教育

- 「グローバル女性リーダー特論（基礎編）」 ○「グローバル女性リーダー特論（応用編）」
- 「グローバル女性リーダー特論（ロールモデル編）」 ○「グローバル女性リーダー特論（実践編）」
- 「プロジェクトマネジメント特論」 ○「アウトリーチ実践」

(4)博士課程L A（Liberal Arts）

- 「Essential Philosophy for Global Leaders」 ○「Essential Ethics for Global Leaders」
- 「Essential History for Global Leaders」 ○「Essential Culture and Arts for Global Leaders」

(5)IT技術関連科目

- 「IT活用法Ⅰ」 ○「IT活用法Ⅱ」

3) PBTS（Project Based Team Study）

- ★「Project Based Team StudyⅠ」 ★：必修科目
- ★「Project Based Team StudyⅡ」

4) 研究室ローテーション

- ★「グローバル研修Ⅰ」 ★「グローバル研修Ⅱ」

④ 問い合わせ先

- ・リーディング大学院推進センター（内5775） leading-ocha@cc.ocha.ac.jp
詳細は <http://www-w.cf.ocha.ac.jp/leading/> および <http://www-w.cf.ocha.ac.jp/scitech/>
をご覧ください。

（ただし、履修手続きについては学務課大学院教務担当に相談してください。）

(5) Advanced Communication Training (ACT) プログラム

学問やビジネスの急速なグローバル化にともない、みなさんには英語の運用能力、特に話したり書いたりすることで自分の考えを発信する能力が強く求められています。特に、在学中に留学を目指しているみなさんは、早期からこのような実践的英語運用力を高めておく必要があります。ACTプログラムは、共通科目である「上級英語コミュニケーション演習Ⅰ～Ⅵ」を核とし、さまざまな実践的な英語科目をプログラムとして提供することで、このようなグローバル化の必要性に応えるものです。

- ・「上級英語コミュニケーション演習Ⅰ」、「同Ⅱ」は、特に留学を目指しているみなさんを対象に開講される科目で、留学における研究計画や研究報告をネイティブ・スピーカーの教員の指導の下に英語でまとめ、英語で発表します。
- ・「上級英語コミュニケーション演習Ⅲ」、「同Ⅳ」、「同Ⅴ」、「同Ⅵ」は、国際機関や外資系企業への就職を目指しているみなさんを対象に開講される科目で、ネイティブ・スピーカーの教員と相談のうえ特定の研究テーマを決め、それについて英語で学び、研究成果を英語で発表します。

ACTプログラムは、これらを含む下記の表の中の授業科目から合計12単位を修得することにより、プログラムの修了証を取得できるとともに、成績証明書にAdvanced Communication Training Programの修了を明記できる制度です。また、このプログラムを修了した学生には、コア外国語（英語）科目のティーチング・アシスタントを務める資格が与えられます。

ACTプログラムへの参加希望者は学務課で登録手続きを行ってください。

Advanced Communication Training Program

	単位	授業科目	履修条件
CB	2 (選択必修)	上級英語コミュニケーション演習 (ESA) Ⅰ *	TOEIC650点、 TOEFL (iBT) 68点以上 4単位を必ず修得すること
	2 (選択必修)	上級英語コミュニケーション演習 (ESA) Ⅱ *	
	2 (選択必修)	上級英語コミュニケーション演習Ⅲ *	
	2 (選択必修)	上級英語コミュニケーション演習Ⅳ *	
	2 (選択必修)	上級英語コミュニケーション演習Ⅴ *	
	2 (選択必修)	上級英語コミュニケーション演習Ⅵ *	
	2 (選択)	Special Lectures in Humanities and Sciences Ⅰ *	なし
	2 (選択)	Special Lectures in Humanities and Sciences Ⅱ *	
	2 (選択)	Special Lectures in Humanities and Sciences Ⅲ *	
SB	2 (選択)	上級英語演習Ⅰ (R/W) *	なし
	2 (選択)	上級英語演習Ⅱ (R/W) *	
	2 (選択)	上級英語演習Ⅲ (L/S) *	
	2 (選択)	上級英語演習Ⅳ (L/S) *	
PT	2 (選択)	英語アカデミック・ライティング A(文系)/B(理系)	なし
	2 (選択)	英語アカデミック・プレゼンテーション A(文系)/B(理系)	
	2 (選択)	TOEFL 対策演習 R/L *	TOEIC、TOEFL、 IELTS スコアで選抜 (20人)
	2 (選択)	TOEFL 対策演習 S/W *	
	2 (選択)	IELTS 対策演習 R/L *	
	2 (選択)	IELTS 対策演習 S/W *	
	2 (選択)	時事英語演習Ⅰ *	なし
	2 (選択)	時事英語演習Ⅱ *	
	2 (選択)	ビジネス英語演習Ⅰ *	
	2 (選択)	ビジネス英語演習Ⅱ *	
	2 (選択)	英語プレゼンテーション演習Ⅰ *	
	2 (選択)	英語プレゼンテーション演習Ⅱ *	

以上から12単位修得で修了証発行

ESA=English for Study Abroad, CB=Contents-Based, SB=Skill-Based, PT=Practical Training

*：修了に必要な単位に含めることができない。

(別記様式1)

他大学等において修得した単位等に係る認定願

平成 年 月 日

お茶の水女子大学
大学院人間文化創成科学研究科長 殿

申請者 氏名 印

人間文化創成科学研究科 * 博士前期課程
博士後期課程

専攻

平成 年度入学

学籍番号

住所 〒

電話

大学院学則第18条の規定により単位の認定を受けたいので、関係の証明書を添付の上、下記により申請します。

記

認定を受けようとする科目・単位		認定の対象となる他大学等において修得した科目・単位等		
授業科目名	単位等	授業科目名等	単位等	備考

○ 単位等の修得を行った大学名 _____

○ 単位等の修得を行った期間 _____ 年度 (_____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月)

指導教員 _____ 印

*印欄は、該当する方を○で囲むこと。

※コピーして使用のこと。

(別記様式2)

派遣学生申請書

平成 年 月 日

お茶の水女子大学
大学院人間文化創成科学研究科長 殿

申請者 氏名

印

人間文化創成科学研究科

* 博士前期課程
 博士後期課程

専攻

平成 年度入学

学籍番号

住 所 〒

電 話 ()

私は、平成 年度 大学大学院 研究科において下記科目を履修したいので、派遣学生として許可願います。

記

科目番号	科目名	教員名	単位等	学期	曜日	時限
	[専攻]					
	[専攻]					

上記科目を履修することを承認します。

平成 年 月 日

指導教員 氏名

印

*印欄は、該当する方を○で囲むこと。

※コピーして使用のこと。

(別記様式3)

特別研究派遣学生申請書

平成 年 月 日

お茶の水女子大学

大学院人間文化創成科学研究科長 殿

申請者 氏名

印

人間文化創成科学研究科

* 博士前期課程
 博士後期課程

専攻

平成 年度入学

学籍番号

住 所 〒

電 話 ()

私は、平成 年度 大学大学院（研究所等） 研究科において
下記により研究指導を受けたいので、許可願います。

記

派遣先の指導教員職・氏名	
本学指導教員職・氏名	
派 遣 期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
研 究 題 目	

*印欄は、該当する方を○で囲むこと。

※コピーして使用のこと。

5 履修登録

(1) 授業科目の履修

① 履修科目の決定

授業時間割を基礎にして、教員の指導を受け、この冊子の「大学院学則」、「諸資格の取得」、本学 Web ページ内のシラバス (<http://tw.ao.ocha.ac.jp/Syllabus>) 及び Web 時間割検索 (<http://tw.ao.ocha.ac.jp/ochatimetable>) を参考に各自の履修科目を決めることになります。

② 履修の手続きについて

履修登録は、学内に設置してあるパソコンから、Web 上で履修登録を行います。この手続きをしないと単位を修得することができませんので注意してください。おおまかな日程は、以下のとおりです。詳細は学生ポータルサイト (<http://tw.ao.ocha.ac.jp/>) 又は学生センター教務用掲示板に掲示するので、各自で確認してください。

- ◇第 1 学期・第 2 学期・前期・通年科目 4 月中旬
- ◇第 3 学期・第 4 学期・後期科目 10 月上旬

履修登録上の注意点

- ・所定の期日以外、履修登録することはできません。
- ・履修未登録の場合その科目の試験を受けることはできません。
- ・授業に出ているでも単位修得を希望しない場合を聴講といいます。履修申請の際に聴講欄にチェックをしてください。

(2) Web 履修登録マニュアル

① ログイン画面にアクセス

学内にある共用パソコンで「ID」、「パスワード」を入力しログインしてください。次にデスクトップにある「IT Center ポータル」から「Web 履修システム」へと進みます。

(共用の PC はラーニング・コモンズや IT ルーム等にありますが)

ログイン画面へのアクセスは、共用パソコン以外の学内パソコンからもできます。以下の URL を入力してください。

URL <https://sw.ao.ocha.ac.jp>

② ログイン

- ・認証画面でお茶大アカウントの ID (ユーザー名) とパスワードを入力し、【ログイン】 ボタンをクリックします。(お茶大アカウントは、学生用 WebMail (Office 365) で使用しているものです)
- ・ID、パスワードが間違っている場合は、ログイン画面が再表示されます。

■ログイン画面



③ メインメニュー

- ・ログインした学生個人の情報が表示されています。
- ・各メニューの【Go!】ボタンをクリックすると次画面へ進みます。
- ・【お知らせ】欄は毎回必ず確認してください。

■メインメニュー画面



④ 履修申請

- ・履修関連-履修申請をクリックします。

具体的な操作については、シラバス (<http://tw.ao.ocha.ac.jp/Syllabus/>) に掲載してある履修登録マニュアルを参照してください。

■履修申請画面



⑤ その他

Web履修登録についてのご相談は、学務課にお問い合わせください。

(3) 聴講

単位取得を前提とせず、知識の修得を目的として受講を希望する場合は、聴講希望科目の担当教員に伝え、聴講許可を得た上で、聴講登録（Web履修登録）をしてください。この場合、授業には出席できますが、単位認定はされません。

6 学習成果

(1) お茶の水女子大学アカデミック・エシックス

詳しくは、本学ホームページhttp://www.ocha.ac.jp/research/ethics_indicator/index.htmlにある研究倫理を参照。

「学ぶ意欲のある全ての女性の真摯な夢の実現の場として存在する」

お茶の水女子大学は140年の歴史を通して、女性が高等教育を受けることのできる唯一の場として、先駆的な女性が多く学び、それぞれに社会をリードしてきました。その精神を今日も受け継ぎつつ、真摯に学ぶ女性を育成し、教育と研究の成果を社会に還元することによって、日本のみならず国際的に社会をリードし未来を創造する女性のためのより高度な教育研究機関となることを志向しています。

学びにおいて、自らの問題関心・研究テーマを、自らの努力によって怠りなく「磨き続ける」ことが求められます。本学では、高度な専門教育と並んでリベラル・アーツ教育を重視しており、学びの中で問題関心を広げ、専門を深め、固有のテーマを発見していくことが求められます。本学で学ぶ学生が、自らの関心において、また自らの責任において、学びを実現することを目標としています。

学びには、責任が伴います。著作権・プライバシーなど、研究活動によって他人の権利を侵害するようなことはあってはなりません。

上記の精神は、日々の皆さんの学習成果を表す場（試験やレポート等）においてもぜひ反映させていただくことを望みます。学問に対して真摯な態度で臨むことは、高等教育を受ける者として何よりも基本的なことです。

大学は、文化を創造し、自然の原理を探究する場です。自らの研究に責任を持ち、お茶大生として先人の業績に敬意を払い、自らの知と新しい文化を創造することを意識してください。

(2) 試験

各学期の終りに一定の期末試験が設けられています。各科目とも開講学期の終了時に試験を行うのが原則です。

これらの試験は、その期間内の平常の時間割で行われるのが通例です。学生は、事前に教員と必ず打合わせ、筆記試験・レポートの別、その日時・場所について承知しておかねばなりません。

なお、試験の際には学生証の提示を求める場合があります。また、遅刻した場合の入室制限及び退室を認める時間を設けることがあります。

不正行為

カンニング等の不正行為は学生にとってあるまじき行為であり、本学では以下のように処します。

I 試験において不正行為を行った者については、理事・副学長（教育担当）は、別に定める手続きにより、次の措置を行います。

- (1) 当該学期履修科目の全ての受験科目を無効とする。
- (2) 学内に当該措置（措置事例）について告示する。

II 前項の不正行為については、同項に規定する措置のほか、学則に規定する懲戒の対象とします。

追試験

病気その他止むを得ない理由により、期末試験を受けられなかった学生については、担当教員が特に必要があると認めた場合に限り追試験を行うことがあります。

追試験を希望する者は当該学期末試験終了後1週間以内に学務課に「追試験願」及び「欠席理由を証明する書類」を提出しなければなりません。「追試験願」は学務課で配付します。

ただし、修了予定者は前記に関わらず、直ちに申し出ることとします。

(3) レポート・論文提出

成績評価は筆記試験のほかに、レポートや論文提出によって行われる場合もあります。レポート・論文作成においても、以下のような不正行為を絶対に行ってはいけません。

本学では学則第66条に規定する懲戒の対象となります。

<レポート・論文における不正行為の例>

- ・文献や著書、論文、資料、インターネット上の文章、図表、写真や絵などを、引用先を明記しないまま、自分のオリジナルであるかのように用いること。
- ・先輩や友人、知人などが作成した文章、図表、写真や絵などを、自分が作成したものとして用いること（レポートの使い回し）。

自分のレポート・論文上で他人のアイデアを盗用することは、筆記試験におけるカンニングと同様の不正行為です。評価する側から見れば、コピー&ペーストによって作成されたレポートや論文かどうかは明らかにわかります。

以下のルールを守ってレポートや論文を作成してください。

<レポート・論文作文のルール>

- ・文献や著書、論文、資料、インターネット上から引用した場合は、引用部分を「」などで明示し、どこからどこまでの部分を引用したのかを明記すること。
- ・自分のレポートや論文で述べる見解や発想が、何らかの文献や著書、論文、資料、インターネットに負っている場合は、それがどこであるかを明らかにすること。

※ 詳細は各授業担当の教員に確認してください。また、図書館にレポートや論文の執筆の方法について書かれた参考書のコーナーがありますから、参考にしてください。

(4) 成績評価

成績の評価は、原則として試験、平常の成績及び出席状況を総合して、100点満点、60点以上を合格とする素点による評価またはレターグレード（A、B、C、D（不合格））による評定で評価されます。成績通知票・成績証明書には合格科目にレターグレードが記載されます。なお、成績証明書には、不合格となった科目は記載されません。

レターグレードと評点区間、及び評価基準の対応関係は次のとおりです。

- A（100点～80点以上）：基本的な目標を十分に達成している。
- B（80点未満～70点以上）：基本的な目標を達成している。
- C（70点未満～60点以上）：基本的な目標を最低限度達成している。
- D（60点未満不合格）：基本的な目標を達成していないので再履修が必要である。

(5) カラーコードナンバリング [CCNum]

本学では、大学院を含むすべての授業科目について、カリキュラム構成上の位置づけや到達目標に照らした水準のちがいを数値コードとともに色別に明示しています。

数値コード（ナンバリング）は5桁から成り、1桁目が上記の科目の位置づけや内容水準の違いをあらわし、学士課程の授業科目を含め、異なる色分類と数値が図のように対応しています。2、3桁目は大学院の場合、その科目を開講している専攻をあらわしています。4桁目は現在未使用です。5桁は16進数表記によるその科目の単位数を表しています（ただし、0.5単位の科目は例外でHと表記しています）。

このナンバリングを目安にして、たとえば、科目を開講している専攻を確認したり、博士前期・後期にかかわらず履修できる共通科目か否かを判断するなど、履修計画を立てる際の指針にしてください。

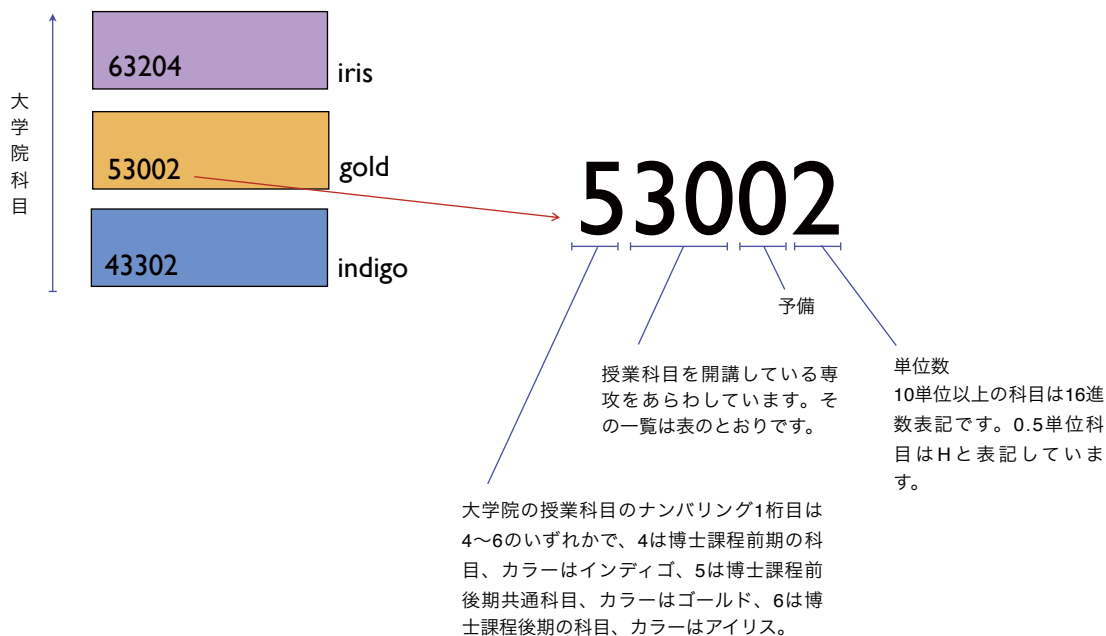
● カラーコードの分類方法

学士課程とは異なり大学院におけるカラーコードの分類は博士前期課程用に設定されている授業科目（カラーコード：イ

ンディゴ、ナンバリングの1桁目4)か、博士後期課程用に設定されている授業科目(カラーコード:ゴールド、ナンバリングの1桁目5)か、前期/後期にかかわらず履修できる共通科目(カラーコード:アイリス、ナンバリングの1桁目6)かの3種類です。

CCN

Color Code Numbering



ナンバリング2, 3桁	大学院 開講専攻
30	共通科目
31	比較社会文化学専攻
32	人間発達科学専攻
33	ジェンダー社会科学専攻
34	ライフサイエンス専攻
35	理学専攻
36	生活工学共同専攻

7 学籍・修業年限・学費

学籍とは、本学の学生としての身分を有していることをいいます。学籍は入学によって発生し、修了、退学、除籍によって失われます。在学とは、学生が本学の学籍を有し、現に学修している状態をいいます。在学期間とは、その学修している期間をいいます。修業年限とは、本学の教育課程を修了するために必要な最小の在学期間をいい、在学年限とは、本学に在学できる最長の在学期間をいいます。

(1) 修業年限

修業年限は、博士前期課程は2年、博士後期課程は3年です。修業年限の2倍（在学年限）を超えて在学することはできません。

(2) 休学

病気その他の事由により修学することができないときは、事由を添えて学長に願い出てその許可を得る必要があります。なお、休学の期間はその学年末までとし、特別の事情があるときは、引き続き休学を願い出ることができます。

■留意事項

- ・休学期間は、博士前期課程では通算して2年を、博士後期課程では通算して3年を超えることができません。
- ・休学期間は、在学期間には算入しません。
- ・休学期間中にその事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができます。
- ・休学期間中は、授業料は発生しません。
- ・休学期間満了後、「復学」「退学」「休学の延長」等の申し出がない場合は、授業料の納入が必要となります。

(3) 復学

休学の理由が解消して復学を希望する者は、その理由を具して学長に願い出て、許可を受けなければなりません。

(4) 退学

退学を希望する者は、その理由を具して学長に願い出て、許可を受けなければなりません。

博士後期課程所属学生が、3年以上（休学期間を除く）在学し、修了に必要な授業科目について10単位以上を修得し、1年次から3年次までの研究報告を提出し、指導教員から必要な研究指導を受けた上で退学した場合は単位修得退学となり、退学後3年以内は課程博士に準じた論文審査を行うことができます。

(5) 除籍

次の各号のいずれかに該当する者は、教授会の議を経て、学長が除籍します。

- ・授業料を2期連続して滞納し、督促してもなお、当該2期分を納付しない者【P.140参照】
- ・大学院学則第44条（上記(1)修業年限を参照）に定める在学年限を超えた者
- ・大学院学則第40条第1項（上記(2)休学を参照）に定める休学期間を超えてなお修学できない者
- ・長期間にわたり行方不明の者
- ・入学料の免除を申請した者で、免除を許可されなかった場合又は半額免除を許可された場合であって、納付すべき入学料の全額又は半額を所定の期日までに納付しない者

(6) 転学

本学から他の大学に転学しようとする者は、学長の承認を得なければなりません。

(7) 留学

留学及び海外研究旅行をする者は、所定の様式（学務課で配付）に記入の上、学務課へ提出すること。ただし、学内予算

による海外出張等については、担当部署に提出する書類をもって、これに替えることができる。

①留学

- ア. 研究目的達成に必要な場合、主任指導教員の下承を得て留学することができる。
- イ. 留学中は、研究指導教員と連絡を保ち、帰国後6ヶ月以内に研究報告書（留学先に提出した論文でも可）を提出するものとする。（博士後期課程所属学生にあっては、これを学年末の研究報告に替えることができる。）
- ウ. 大学院学則第38条の規定により、留学期間は1年を限度として在学期間に算入するものとされている。
- エ. 留学の期間は2年を限度とする。ただし、やむを得ない事情があると認められたときは、さらに1年以内に限りその延長を認める。
- オ. 留学の時期は、原則として2年次以降とする。
- カ. 後学期（10月）の場合、夏期休暇中の出発ないし帰国を妨げない。
- キ. 留学先の大学院は、博士前期課程所属学生にあっては博士前期課程、博士後期課程所属学生にあっては博士後期課程とする。
- ク. 所定の申請書と指導教員の意見書を提出すること。

②海外研究旅行

- 6ヶ月以内の短期間、研究目的で海外に渡航する場合は、海外研究旅行許可申請書（学務課で配付）を提出すること。
- ア. 研究課題について外国において調査・研究をする必要がある場合は、主任指導教員の下承を得て海外研究旅行をすることができる。
- イ. 期間は6ヶ月以内とし、在学期間に算入する。

③交換留学

本学では、大学間交流協定校に留学する「交換留学派遣制度」がある。交換留学生として派遣されるためには、学内の募集要項に従って応募申請を行い、選考（書類・面接）の通過を経て協定校の承諾を得る必要がある。
 なお、留学期間は修業年限に含まれ、修得した単位は一定の条件により認定されることもある。（一部例外あり）

大学間交流協定校一覧（学生派遣可能な協定校のみ）

（2016年1月現在）

協 定 校	国 名	締 結 年 月 日	協 定 校	国 名	締 結 年 月 日
アジア（25校）			アフリカ（2校）		
韓国芸術総合学校舞踊院	大韓民国	2011. 01. 17	カイロ大学	エジプト	2007. 03. 15
慶北大学校	大韓民国	2011. 06. 22	マンソウラ大学	エジプト	2003. 03. 30
啓明大学校	大韓民国	2013. 07. 09	北米（8校）		
建国大学校	大韓民国	2014. 03. 21	ヴァッサー大学	アメリカ	2006. 06. 01
高麗大学校	大韓民国	2015. 02. 24	オルブライト大学	アメリカ	2015. 04. 27
淑明女子大学校	大韓民国	2000. 02. 14	カリフォルニア大学サンディエゴ校	アメリカ	2014. 01. 02
同徳女子大学校	大韓民国	2005. 03. 30	カリフォルニア大学デービス校	アメリカ	2010. 09. 30
釜山大学校	大韓民国	2012. 03. 21	カリフォルニア大学リバーサイド校	アメリカ	2014. 04. 14
梨花女子大学校	大韓民国	2000. 02. 28	パーデュー大学	アメリカ	2004. 01. 26
アジア工科大学院大学	タイ	2004. 12. 29	南オレゴン大学	アメリカ	2012. 10. 22
タマサート大学	タイ	2007. 06. 13	マギル大学	カナダ	2015. 04. 29
チェンマイ大学	タイ	2010. 05. 27	オセアニア（3校）		
プリンス・オブ・ソクラー大学	タイ	2009. 08. 14	ニューサウスウェルズ大学	オーストラリア	2011. 09. 30
開南大学	台湾	2012. 05. 25	モナシュ大学	オーストラリア	1994. 12. 14
国立政治大学	台湾	2001. 07. 25	オタゴ大学	ニュージーランド	2003. 12. 19
国立台北芸術大学	台湾	2002. 01. 29	ヨーロッパ（27校）		
国立台湾大学	台湾	1999. 12. 17	オックスフォード大学クイーンズコレッジ	イギリス	1994. 01. 18
大連外国語大学	中国	2006. 10. 02	マンチェスター大学	イギリス	2009. 09. 15
北京外国語大学	中国	2005. 10. 17	ハル大学	イギリス	2013. 10. 02
北京大学歴史学系	中国	2002. 01. 26	ロンドン大学キングスカレッジ	イギリス	2013. 12. 02
復旦大学歴史学系	中国	2010. 10. 12	ロンドン大学 東洋・アフリカ研究学院	イギリス	1999. 08. 05
国立ハノイ教育大学	ベトナム	2008. 03. 03	国立ナポリ大学オリエンターレ	イタリア	2011. 01. 11
ハノイ大学	ベトナム	2013. 02. 18	コッレジョ・スオーヴォ	イタリア	2013. 03. 25
ベトナム科学技術アカデミー・ゲノム機関	ベトナム	2013. 10. 15	‘サピエンツァ’ ローマ大学	イタリア	2012. 07. 12
インドネシア芸術大学デンパサール校	インドネシア	2014. 01. 10	ウィーン工科大学	オーストリア	2002. 12. 05
中東（1校）			リンショーピン大学	スウェーデン	2012. 01. 12
アンカラ大学	トルコ	2007. 08. 08	スロバキア工科大学	スロバキア	2003. 03. 04

協定校	国名	締結年月日
カレル大学	チェコ	2004. 09. 07
ケルン大学	ドイツ	2010. 03. 18
パーギシェ・ブッパタール大学	ドイツ	2002. 02. 24
プレーメン応用科学大学	ドイツ	2011. 01. 21
セントリア先端科学大学	フィンランド	2009. 12. 01
タンペレ大学	フィンランド	2003. 02. 13
ストラスブール大学	フランス	2002. 07. 05
パリ・ディドロ（パリ第7）大学	フランス	2008. 02. 01
パリ市立工業物理化学高等大学	フランス	2014. 10. 08

協定校	国名	締結年月日
フランス研究開発機関	フランス	2014. 11. 24
ブリーズ・パスカル（クレルモン第2）大学	フランス	2009. 08. 28
ボルドー第一大学	フランス	2011. 03. 01
ヨーロッパ理工学院パリ・デジタル イノベーション大学院	フランス	2015. 11. 09
ワルシャワ大学	ポーランド	2010. 02. 10
ブカレスト大学	ルーマニア	2009. 08. 03
トムスク国立教育大学	ロシア	2002. 07. 03

※協定大学（67校）の内、学生を派遣できる協定校（66校）のみ掲載しています。

※協定校は随時更新されますので、最新情報は以下の大学HPにてご確認ください。

<http://www-w.ao.ocha.ac.jp/intl/partners/>

(8) 学費

①授業料は、年額（535,800円、平成28年4月1日現在による）を半期ごとに納入していただきます。納入方法は口座振替（自動引落）または銀行振り込みとなります。（事故防止の観点から、原則窓口における現金受付は行いません。）

口座振替（自動引落）の場合は、授業料預金口座振替依頼書により登録された口座から下記指定日に自動引落しを行いますので、前日までに登録した口座に入金願います。

銀行振り込みの場合は、本学指定口座に下記期限までに振り込んでください。（なお振込みの際の手数料は本人負担となりますので、ご了承ください。）

前期分	口座振替 5月27日
	銀行振込 5月中
後期分	口座振替 11月27日
	銀行振込 11月中

②経済的理由により、授業料の納付が著しく困難であり、かつ学業成績優秀と認められる者に対し、半期ごとに選考の上、授業料の全額または半額を免除、あるいは授業料の徴収を猶予する制度があります。

■申請資格

本学学部生または大学院生であって、経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ学業成績優秀と認められる者。

※原則として、標準修業年限を超過している者は免除の対象となりません。ただし、特別な事由があると認められる者を除きます。

詳しくは学生・キャリア支援課にお問い合わせください。

(9) 長期履修学生制度

この制度は、博士前期課程及び博士後期課程の生活工学共同専攻において「職業を有する等の事情により、一般の学生に比べて年間に修得できる単位数が限られ、標準の修業年限で修了することが困難な学生」を対象としています。そうした事情にある者は、博士前期課程の場合には2年間で設定されている修業年限を3年間又は4年間で履修し、博士後期課程の場合には、3年間で設定されている修業年限を4年から6年間で履修し、課程を修了することを認められることがあります。

「職業を有する等」とは、有職者（正規雇用、臨時雇用〔パートタイムなど正規に近い勤務時間の者〕、自営業など）、家事、育児、介護、障がい等の事情にあることをいいます。なお、外国人留学生は対象外です。

長期履修学生として認められた場合の授業料は、「定められた授業料の年額」に「修業年限に相当する年数」を乗じて得た額を「在学期間の年数」で除して得られた額となります。

◎年額＝定められた授業料の年額×標準修業年数 $\left(\begin{matrix} \text{博士前期課程：2年} \\ \text{博士後期課程：3年} \end{matrix}\right) \div \text{許可された修業年限}$

（※在学中に授業料の改定が行われた場合には、新授業料を適用します。）

長期履修を希望する学生は下記に従って申請してください。

1) 必要書類：

- ①長期履修申請書・理由書（学務課窓口で配布する本学所定の用紙）
- ②在職証明書又は在職が確認できる書類（職業を有する者）
- ③その他、大学が必要とする書類

2) 申請書類の受付

申請書の締切りは2月末日。（10月入学者は、7月末日）

お茶の水女子大学 学務課 大学院教務担当 （TEL: 03-5978-5822/FAX: 03-5978-5893）

3) 履修期間の短縮

履修期間の短縮を希望する場合は「長期履修期間短縮申請書」を、短縮を希望する学期が終了する2ヶ月前までに提出してください。

(10) 学籍簿変更手続き

学生センターでは、入学時に皆さんに提出してもらった学籍簿を基に学生証、在学証明書、通学証明書など各種証明書類の発行や卒業・修了時に授与する学位記を作成しています。学籍簿に記載した住所、保証人、本籍などを変更するとき、あるいは改姓をしたときは、各変更届を必ず提出してください。特に住所は各種証明書類の発行や緊急の連絡の際に必要ですから、変更したときは住所変更届を速やかに学務課教務担当に提出してください。変更届の用紙は学務課にあります。

8 学生サポート

(1) 公式メールアドレスについて

大学が皆さんに与える公式メールアドレスには大学からのお知らせや、非常時の確認などのEメールが配信されます。大学内だけではなく自宅からも見るができますし、設定することで携帯へ転送することも可能ですので、常にチェックできるようにしておいてください。利用方法については情報基盤センターなどでご確認ください。

公式メールアドレスは以下のアドレスです。

g (学籍番号) @edu.cc.ocha.ac.jp

※学籍番号部分には自分の学籍番号が入ります。

(2) 本学ホームページの紹介 <http://www.ocha.ac.jp>

大学で行われている研究やシンポジウムなどの告知が数多く発信されています。履修に関することや授業のシラバス、行事予定なども確認することができます。

また、奨学金や授業料免除、学生寮のことなど最新情報が掲載されていますので、積極的に活用してください。

大学ホームページで確認できる一覧

学 生 生 活 関 係	○奨学金 ○授業料免除 ○授業料 ○学生寮（国際学生宿舎、小石川寮、お茶大 SCC） ○課外活動（届出、貸出物品一覧など） ○学園祭 ○学生相談室 ○就職 ○ピアサポートプログラム ○拾得物・遺失物
履 修 関 係	◎休講情報 ◎教室変更 ◎時間割変更 ◎インフォメーション ◎履修登録日程 ◎成績通知日程 ○休学・復学・退学の手続き ○シラバス ○教務年間日程 ○教員免許など各種資格取得 ○学部・院教育研究者情報 ○各学部・大学院紹介 ○科目等履修生、研究生、聴講生の募集 ○証明書発行の手続き
そ の 他	○国際交流（留学） ○本学の歩み ○同窓会・後援会・生活協同組合 ○イベント情報 ○公開講座 ○セミナー案内 ○大学刊行物 ○図書館、情報基盤センターなど各種センター利用案内

◎印の情報は携帯電話でも確認することができます。

(3) 学生ポータルサイトの紹介

大学ホームページ以外にも、学内はもちろん学外からでも授業や学生生活に関する情報にアクセスが可能な学生ポータルサイトを開設しています。休講情報や教室変更など授業に関する情報や学生生活上の重要な情報を随時掲載しておりますので、毎日必ずチェックしてください。

パソコン用 <http://tw.ao.ocha.ac.jp>

携帯電話用 <http://tw.ao.ocha.ac.jp/k/>

※なお、学生ポータルサイトへのアクセスには入学時に配布した「お茶大アカウント」が必要です。

(4) Facebook・Twitter

企画戦略課（広報担当）では、お茶の水女子大学の公式FacebookおよびTwitterを用いて情報を発信しています。ぜひファ

ンやフォロワーになって最新情報をチェックしてみてください。

[Facebook] <https://www.facebook.com/ochadai>

[Twitter] アカウント : OchadaiNews <https://twitter.com/OchadaiNews>

(5) 学生証 (ICカード)

学生証は大学の内外に対してお茶の水女子大学の学生であることを証明するものであり休日および夜間の大学施設への入退館、図書館の利用、定期検診の受診、各種証明書の発行などにも学生証が必要です（発行までに半月～1カ月程度かかります）。

■ 注意事項

- ① 本証は常に携帯し、必要に応じて提示しなければならない。
- ② 本証を更新するとき、または退学などによって学籍を離れたときは、返却すること。
- ③ 本証を紛失したときは、直ちに学生・キャリア支援課に届け出ること。
- ④ 本証は、他人に貸与または譲渡することはできない。

■ 再交付

紛失または著しく破損した場合は、直ちに学生・キャリア支援課で再交付の申請手続きをしてください。その際、写真が必要となります（4cm×3cmサイズ）。

改姓などの場合は、再交付手続きと同時に氏名などの変更手続きを行う必要がありますので、学生・キャリア支援課および学務課まで届け出てください。

■ 更新手続き

留年、休学などにより、本証の有効期限を超えて在学する場合には年度末に、学生・キャリア支援課で更新手続きを行ってください。

(6) 教務関係事務の相談

履修上の各種の疑問は、学務課に問い合わせてください。学務課で解決できないときは、委員会や教授会等に諮ります。

(7) ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタント

① ティーチング・アシスタント (TA) について

本研究科に在籍する優秀な学生に対して教育補助業務を行わせ、大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当支給により処遇の改善に資することを目的とする制度です。募集申請等については指導教員に問い合わせてください。

ア. 学部及び博士前期課程の学生に対する講義、実験、実習、演習等の教育補助業務に従事する。(博士前期課程の教育補助業務に従事するのは、博士後期課程所属学生に限る。)

イ. 給与は「国立大学法人お茶の水女子大学非常勤職員給与規程」に基づき支給する。

② リサーチ・アシスタント (RA) について

博士後期課程に在学する優秀な学生を、学内の部局において行う研究プロジェクト等に参加させ、研究活動の効果的推進、研究体制の充実及び若手研究者の研究遂行能力の育成を図ることを目的とする制度です。募集申請等については指導教員に問い合わせてください。

ア. 研究プロジェクト等の効果的推進のため、研究補助者として補助業務に従事する。

イ. 研究プロジェクト等を計画する部局の長が人間文化創成科学研究科長と協議し、選考する。

ウ. 給与は「国立大学法人お茶の水女子大学非常勤職員給与規程」に基づき支給する。

(8) 人間文化創成科学研究科研究院研究員

若手研究者育成のため研究進捗の援助等を行い、併せて本学大学院研究科の研究面での活性化を促すために設けられた制度です。

本学の大学院博士後期課程を修了した者で常勤の職を有しない者の内から、人間文化創成科学研究科長が選考します。

希望者は、指導教員に問い合わせてください。

(9) グローバル教育センター

外国人留学生及び海外留学を希望する日本人学生に対し、修学及び生活に必要な教育・指導助言を行うとともに、地域と連携した留学生のための支援事業を実施します。

(10) 諸証明書の発行

学生が修了見込証明書、成績証明書を希望するときは、学生センターに設置されている自動発行機で受けとることができます。そのほかの証明書や修了後に修了証明書等を希望するときは、学務課（学生センター）備付けの「証明書交付願」に記入しなければなりません。その場合は4日目（ただし、土・日・祝日は除く）までに作成します。

(11) 掲示の場所

大学から学生に連絡する事項は、主に学生センター棟横の掲示板に掲示します。見落としのないよう毎日一度は掲示に注意してください。

(12) 窓口別連絡先

部署名	TEL	メールアドレス	窓口取り扱い時間	場 所
学 務 課	03-5978-5141	kyomu@cc.ocha.ac.jp	平日8時30分から17時	学生センター棟1階
学生・キャリア支援課	03-5978-5147	gakusei@cc.ocha.ac.jp	平日8時30分から17時	学生センター棟2階
国 際 課 ○外国人留学生に関すること ○海外派遣に関すること	03-5978-5143 03-5978-5722	ryunai@cc.ocha.ac.jp ryu@cc.ocha.ac.jp	平日8時30分から17時	学生センター棟3階
財 務 課 (経 理 担 当)	03-5978-5119	keiri@cc.ocha.ac.jp	平日8時30分から17時	大学本館1階114室
施 設 課 (施 設 管 理 担 当)	03-5978-5125	kanzai@cc.ocha.ac.jp	平日8時30分から17時	大学本館1階119室
施 設 課 (環 境 安 全 担 当)	03-5978-5790	anzen@cc.ocha.ac.jp	平日8時30分から17時	大学本館1階113室
保 健 管 理 セ ン タ ー	03-5978-5156	Hp-c-health@cc.ocha.ac.jp	平日9時から17時 (12時から13時を除く)	保健管理センター (食堂となり)
図 書 館			平日9時から21時 (授業のない期間は9時から17時) 土9時から17時 (夏・冬・春期休業期間中は閉館) 日12時から17時 (毎週ではありません)	図書館
情 報 基 盤 セ ン タ ー	03-5978-5885		平日10時から17時	理学部2号館となり
総 合 学 修 支 援 セ ン タ ー	03-5978-2047	l-sc@cc.ocha.ac.jp	学生ポータルサイトに掲出	学生センター棟1階
グ ロー バ ル 教 育 セ ン タ ー ○受入：外国人留学生対象 ○派遣：海外留学希望者対象			平日10時から17時 (夏・冬・春期休業期間中は閉室) 平日10時から17時	留学生相談室 (共通講義棟3号館5階) 学生センター棟3階
パ ソ コ ン 相 談 担 当	03-5978-5354	pc-skillup@cc.ocha.ac.jp		

学生関係の窓口業務と諸手続き一覧

担 当 窓 口	手 続 名	期 限
学 務 課 大 学 院 担 当	履修相談、学業成績、授業時間割（休講・変更）・試験・補講	その都度
	履修登録、学位論文申請、特別聴講学生受付	別に指示
	追試験願	1週間以内
	※修了（見込）証明書	4日前
	※成績証明書	〃
	学位授与（見込）証明書、単位修得退学（見込）証明書	〃
	他大学等において修得した単位等に係る認定願	その都度

担当窓口	手続名		期限
学務課 学部担当	科目等履修生 研究生関係	科目等履修生・研究生受付	毎年受け付けされる期間内
		単位修得証明書発行	その都度
学務課 教務担当	免許・実習関係	教職関係（教員免許状、教育実習）	その都度
		そのほか資格（学芸員課程・社会教育主事）	〃
		教育職員免許状一括申請受付	別に指示
		教育実習履修届	〃
	身上移動関係	住所変更・身分移動届	その都度
		旧姓使用申出書	〃
		休学願（復学願）	〃
		退学願	〃
	保証人変更届	〃	
国際課	外国人留学生関係	外国人留学生に関する事（奨学金・在留資格・証明書等）	その都度
	海外留学関係	海外留学に関する事	〃
財務課 （経理担当）	授業料納付	授業料に関する問い合わせ	その都度
		授業料の納付領収書発行	前期4月末日 後期10月末日
施設課 （施設管理担当）	施設使用	志賀高原体育運動場・館山野外教育施設使用申込書	その都度
施設課 （環境安全担当）	施設使用	自転車（バイクを含む）駐輪許可申請に関する事	その都度
情報基盤 センター	パソコン・ネット ワーク使用	学内でのコンピュータ利用に関する相談・回答	その都度
		お茶大アカウントに関する事	〃
		パソコン活用のための学習支援・相談・回答	〃
		個人利用パソコンの貸出	〃
学生・キャリア 支援課	学生生活関係	各種届け出・物品貸し出し	その都度
		拾得・遺失物	〃
		掲示物届け出	〃
		下宿・アパート紹介	〃
		学生証（再発行含む）	入学時（その都度）
		※在学証明書	その都度
		※学割証	〃
		通学証明書	〃
	課外活動関係	学生サークル・課外活動	×
		徽音祭	×
		課外活動施設	×
		団体設立届	その都度
		集会届	〃
		印刷物の配布、販売、署名運動届け出	〃
		登山届	〃
		テニスコート利用届	〃
	奨学金・ 授業料免除・ 学資貸付関係	奨学金（日本学生支援機構、地方公共団体、学内奨学金、その他）	×
		奨学生願書	掲示の都度
		授業料免除申請書	〃
		授業料徴収猶予（月割分納）申請書	〃
学資貸付金申し込み		その都度	
寮関係	学生寮（国際学生宿舎・小石川寮・お茶大 SCC）の事務	×	
	入寮願	その都度	
	退寮届	〃	

担当窓口	手続名		期限
学生・キャリア 支援課	就職関係	進路・就職相談	その都度
		就職情報・資料収集	〃
		家庭教師・アルバイト	〃
		就職内定届・就業登録票	〃
		推薦書	〃
	保険関係	学生教育研究災害傷害保険	〃
学生相談室	保健関係	心理教育プログラム（グループワーク等）	その都度
		個人相談	〃
セクシャル・ハ ラスメント等 人権侵害相談室		セクハラ・パワハラ・アカハラ等人権侵害への相談窓口	〃
		健康相談・体調管理など	〃
保健管理 センター		※健康診断書	〃

※自動発行機で発行可能（修了証明書は修了見込証明書のみ発行可能）

ただし、博士後期課程の学生は、修了見込証明書、成績証明書は自動発行機では発行できませんので、学務課大学院教務担当窓口にて申請してください。

(13) その他

・人間文化創成科学研究科発行雑誌

本研究科における教育・研究の成果の公開を目的として『人間文化創成科学論叢』（外部レフェリー制）を刊行しているので、募集の掲示に従い、投稿してください。

なお、詳細については、掲示及びホームページにて案内します。

Ⅲ

諸資格の取得

1	教育職員免許状	60
2	博物館学芸員	87
3	社会教育主事	88
4	専門社会調査士	89
5	資格取得を目的とした科目履修	90

Ⅲ 諸資格の取得

1 教育職員免許状

本学で教育職員免許状を取得するには、修了に必要な単位を修得するほか、教育職員免許関係法令（「教育職員免許法」、「同法施行規則」、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」）が定めるそれぞれの免許状取得に必要な科目の単位を併せて修得する必要があります。

なお、一種免許状を取得していない者（取得要件を満たしていない者）が新たに教員免許状取得を希望する場合は、学部開設科目を履修し、一種免許状の取得要件を満たす必要があります。この場合、学部入学年度及び卒業後の経歴によって、必要単位及び取得要件が異なります。また、大学院生は、学部開設科目を履修できませんので、別途、科目等履修生の入学手続が必要となります。

については、単位修得方法や履修手続等の詳細について、入学後、直ちに学務課教務担当にお問い合わせください。

I. 専攻別取得可能な免許状の種類及び教科

（専修免許状）

既に一種免許状を取得している者（一種免許状の取得要件を満たしている者を含む）が、大学院博士前期課程で取得できる免許状です。

	専攻、コース	免許状の種類及び教科		
		中学校専修	高等学校専修	その他の免許状の種類
人間文化創成科学研究科博士前期課程	比較社会文化学専攻			
	国語コース	国語	国語	
	中国語コース	中国語	中国語	
	英語コース	英語	英語	
	社会コース	社会	公民 地理歴史	
	保健体育コース	保健体育	保健体育	
	音楽コース	音楽	音楽	
	家庭コース	家庭	家庭	
	人間発達科学専攻	教育職員免許法第4条第5項第1号に掲げる全ての教科（外国語は英語、中国語に限る）	教育職員免許法第4条第5項第2号に掲げる全ての教科（外国語は英語、中国語に限る）	幼稚園専修 小学校専修
	ジェンダー社会科学専攻			
	社会コース	社会	地理歴史 公民	
	家庭コース	家庭	家庭	
	ライフサイエンス専攻			
	家庭コース	家庭	家庭	
	理科コース	理科	理科	
	理学専攻			
	理科コース	理科	理科	
	数学コース	数学	数学	
	情報コース		情報	
	生活工学共同専攻	家庭	家庭	

Ⅱ. 大学院学生が学士課程で開設された教職科目を履修する際の注意事項

現行教員免許法では、「学士課程において一種免許状を取得した者が、大学院博士前期課程において教職または教科に関する知識をさらに深化させることにより専修免許状を取得する」ことを想定した免許構造となっています。

この法令上の原則に基づき、大学院学生の科目等履修生資格による学士課程で開設される教職課程の履修にあたっては、以下を指導の原則とします。

1. 大学院での学修の目的は研究にあります。本学で大学院に在籍しながら、教員免許状取得のために学士課程で開設されている教職科目を履修することが認められているのは、大学院学生のキャリア支援に資するための特別な措置であることに留意してください。
2. 研究を本旨とする大学院段階の学修を妨げないために、大学院学生が学士課程で開設される教職科目を履修するケースとして主に想定されているのは、①学士課程段階で単位を取得し残した教職科目を補充する場合と、②すでに何らかの校種の教員免許状を有する大学院学生が、別の校種や教科の教員免許状の取得を希望する場合です。
3. 大学院段階から新規に教員免許状の取得を希望する大学院学生については、学士課程段階の教職科目の履修が大学院での研究活動を圧迫することがないように、教職課程専門部会と教育実習専門部会が履修状況を把握して指導を行うことがあります。指導教員と話し合い、大学院での研究を妨げることがないように、あらかじめしっかりと履修計画を立ててください。
4. 大学院段階での学士課程の教職科目の履修に際しては、学士課程に在籍する教職科目履修者と同様の科目履修順序ならびに履修手続きに従ってまいります。

教職課程専門部会

Ⅲ. 免許状取得に必要な単位

区分	基礎資格	最低修得単位数			介護等体験	
		教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目		
中学校 教論	専修	修士の学位を有すること。	20単位	31単位	32単位	*
	一種	学士の学位を有すること。	20単位	31単位	8単位	必要
高等学校 校教論	専修	修士の学位を有すること。	20単位	23単位	40単位	
	一種	学士の学位を有すること。	20単位	23単位	16単位	
小学校 教論	専修	修士の学位を有すること。	8単位	41単位	34単位	*
	一種	学士の学位を有すること。	8単位	41単位	10単位	必要
幼稚園 教論	専修	修士の学位を有すること。	6単位	35単位	34単位	
	一種	学士の学位を有すること。	6単位	35単位	10単位	

注) ① 介護等体験の「*」は、既に小学校又は中学校の免許状を取得している者（取得要件を満たしている者を含む。）は不要です。

② 「修士の学位を有すること」には、大学の専攻科又は文部科学大臣の指定するこれに相当する課程に一年以上在学し、30単位以上修得した場合を含むものとします。

③ この表に規定する最低単位数の他に日本国憲法2単位、体育2単位、外国語コミュニケーション2単位及び情報機器の操作2単位を修得することを必要とします。

④ 単位互換制度により、他大学大学院の授業科目を履修して修得した単位は、本学において専修免許状を取得する場合の単位に使用することはできません。

IV. 教員免許状の授与

教員免許状は、取得要件を満たした者が居住する都道府県の教育委員会に申請することで、授与されます。

但し、本学の所在する東京都では免許状を申請する学生が特段に多いので、所属する大学で申請希望者をまとめて教育委員会に申請する大学一括申請を行っています。教育免許状の取得を希望する学生は単位の取得漏れがないようによく確認し、手続をしてください。

なお、教員免許状は再発行されないので、授与された免許状は厳重に保管してください。

i. 大学一括申請

まず2年次の7月頃に一括申請の申込手続を行います。この時に、本籍地が所在する役所の住民課等で発行する身分証明書（学生証や運転免許証とは異なります。）が必要になりますので、準備をしてください。

次に、12月頃に、免許状申請手続を行います。この時に、宣誓書に署名・押印するために印鑑（シャチハタ等の簡易印は不可）及び申請手数料（¥3,300～¥9,900程度）が必要です。

以上2回の手続を漏れなく行くと、学位記授与式当日に教員免許状をお渡しします。

なお、手続方法や申請手数料等は、東京都教育委員会の規則変更等で改正になることがあります。その場合、掲示等で連絡しますので、ご注意ください。

ii. 個人申請

2年次に一括申請手続を取らなかった者は、修了後に個人で教育委員会に申請することになります。修了時に必要単位を漏れなく修得していれば、修了後いつでも申請できます。ただし、申請から授与までは1ヵ月以上かかることが多く、特に年度末は申請が集中するため4月からの採用に支障が生じることがあります。特に教員採用が決定している場合等は、在学中に一括申請で免許状を取得してください。

なお、個人申請の場合は、主に居住する都道府県の教育委員会に申請することになりますが、都道府県ごとに手続が異なります。各自で担当部局に確認してください。

V. 専修免許状取得のための認定授業科目及び単位

免許状の種類	中学校・高等学校教諭専修免許状	免許教科	国語
--------	-----------------	------	----

比較社会文化学専攻 国語コース

科目区分		本学認定授業科目及び単位				
免許教科	教科に関する科目					
国 語 (計 24 単 位 以 上)	国語学 (音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	日本語史特論	2	特別研究	8 ※	
		日本語史演習	2			
		日本語資料論特論	2			
		日本語資料論演習	2			
		現代日本語学特論	2			
		現代日本語学演習	2			
		日本語表現論特論	2			
		日本語表現論演習	2			
		国文学 (国文学史を含む。)	日本語文化特論	2	日本近世文学演習	2
			日本上代文学特論	2	日本近世出版文化特論	2
	日本上代文学演習		2	日本近世出版文化演習	2	
	日本上代文学表現史論		2	日本近代文学特論	2	
	日本上代文学表現史論演習		2	日本近代文学演習	2	
	日本中古文学特論		2	日本近代メディア研究特論	2	
	日本中古文学演習		2	日本近代メディア研究演習	2	
	日本中古文学表現史論		2	日本現代文学特論	2	
	日本中古文学表現史論演習		2	日本現代文学演習	2	
	日本中世文学特論		2	日本近現代詩歌論特論	2	
	日本中世文学演習		2	日本近現代文学構造分析論演習	2	
	日本中世文学表現史論		2	特別研究	8 ※	
	日本中世文学表現史論演習		2			
	日本近世文学特論		2			
	漢文学					
	(中) 書道 (書写を中心とする。)					

※「特別研究」は指導教員の専門によって区分が異なる。

免許状の種類	中学校・高等学校教諭専修免許状	免許教科	中国語
--------	-----------------	------	-----

比較社会文化学専攻 中国語コース

免許教科	科目区分		本学認定授業科目及び単位
	免許教科	教科に関する科目	
中国語 (計24単位以上)	中国語学	中国古典語学特論 2 中国古典語学演習 2 中国言語文化特論 2 中国言語表現論演習 2 現代中国語学演習 2 東アジア比較言語文化論(近現代) 2 東アジア比較言語文化論演習(近現代) 2 中国語教育実践方法論(基礎) 2 中国語教育実践方法論(応用) 2 特別研究 8 ※	
	中国文学	現代中国語圏文学特論 2 近代中国語圏文学特論 2 現代中国語圏文学演習 2 近代中国語圏文学演習 2 東アジア比較言語文化論(古典) 2 東アジア比較言語文化論演習(古典) 2 中国古典文学思想論 2 中国古典文献学 2 アジア民俗文化論 2 アジア言語芸術論 2 特別研究 8 ※	
	中国語コミュニケーション		
	異文化理解		

※「特別研究」は指導教員の専門によって区分が異なる。

免許状の種類	中学校・高等学校教諭専修免許状	免許教科	英語
--------	-----------------	------	----

比較社会文化学専攻 英語コース

科目区分		本学認定授業科目及び単位
免許教科	教科に関する科目	
英語 (計24単位以上)	英語学	英語学特論(文法論) 2 英語学演習(形態論) 2 英語学特論(統語論) 2 英語学演習(統語論) 2 英語学特論(語用論) 2 英語学演習(語用論) 2 英語学特論(意味論) 2 英語学演習(意味論) 2 英語学特論(第一言語習得) 2 英語学演習(第一言語習得) 2 英語教育方法論研究 2 英語教育方法論演習 2 特別研究 8 ※
	英文学	英文学特論(批評研究) 2 英文学特論(表象研究) 2 英文学演習(作家研究) 2 英文学演習(作品研究) 2 米文学特論(批評研究) 2 米文学演習(作家研究) 2 米文学特論(表象研究) 2 米文学演習(作品研究) 2 英語圏テキスト文化論 2 英語圏テキスト文化論演習 2 英語圏文学・文化特論 2 英語圏文学・文化演習 2 特別研究 8 ※
	英語コミュニケーション	英語コミュニケーション特論 2 英語コミュニケーション演習 2 第二言語習得論研究 2 第二言語習得論演習 2 特別研究 8 ※
	異文化理解	英語圏言語文化特論 2 英語圏言語文化演習 2 英文学特論(ジャンル研究) 2 英文学演習(歴史表象研究) 2 英語圏文学表象論 2 英語圏文学表象論演習 2 英語圏批評理論研究 2 英語圏批評理論演習 2 対照言語分析特論 2 対照言語分析演習 2 特別研究 8 ※

※「特別研究」は指導教員の専門によって区分が異なる。

諸資格の取得

III

免許状の種類	中学校教諭専修免許状	免許教科	社会
--------	------------	------	----

比較社会文化学専攻 社会コース

科目区分		本学認定授業科目及び単位			
免許教科	教科に関する科目				
社 会 （ 計 24 単 位 以 上 ）	日本史及び外国史	アジア政治文化特論	2	西洋中世史演習	2
		アジア政治文化演習	2	西洋中世史料演習	2
		アジア社会文化特論	2	西洋近世史特論	2
		アジア社会文化演習	2	西洋近世史料特論	2
		比較アジア社会文化特論	2	西洋近世史演習	2
		比較アジア社会文化演習	2	西洋近世史料演習	2
		比較アジア政治文化論	2	西洋美術史理論特論（近代）	2
		比較アジア政治文化演習	2	西洋美術史理論特論（現代）	2
		日本社会史特論	2	西洋美術史特論（近代）	2
		日本社会史料特論	2	西洋美術史特論（現代）	2
		日本社会史演習	2	西洋美術史理論演習（近代）	2
		日本社会史料演習	2	西洋美術史理論演習（現代）	2
		歴史資料論特論	2	西洋美術史演習（近代）	2
		歴史資料論演習	2	西洋美術史演習（現代）	2
		史料管理論特論	2	東洋美術史特論（基礎）	2
		史料管理論演習	2	東洋美術史特論（応用）	2
		歴史史料論	2	日本美術史特論（基礎）	2
		比較歴史史科学	2	日本美術史特論（応用）	2
		歴史史料論演習	2	東洋美術史演習（基礎）	2
		比較歴史史科学演習	2	東洋美術史演習（応用）	2
		伝統芸能文化論特論	2	日本美術史演習（基礎）	2
		伝統芸能文化論演習	2	日本美術史演習（応用）	2
		伝統芸能文化研究	2	歴史文化学基礎論	2
		日本政治経済史特論	2	歴史・地理特別演習（基礎）	2
		日本政治経済史料特論	2	歴史・地理特別演習（応用）	2
		日本政治経済史演習	2	博物館学習論	2
		日本政治経済史料演習	2	文化財政策論	2
		日本文化史特論	2	特別研究	8 ※
		日本文化史料特論	2		
		日本文化史演習	2		
		日本文化史料演習	2		
		西洋中世史特論	2		
		西洋中世史料特論	2		
	地理学（地誌を含む）				
	法律学、政治学				
	社会学、経済学				
	哲学、倫理学、宗教学	哲学特論（基礎）	2	倫理思想史特論（理論）	2
		哲学特論（応用）	2	倫理思想史特論（応用）	2
		哲学原論（基礎）	2	倫理思想史資料演習（理論）	2
		哲学原論（応用）	2	倫理思想史資料演習（応用）	2
		哲学演習（基礎）	2	倫理学特論（理論）	2
		哲学演習（応用）	2	倫理学特論（応用）	2
		形而上学特論	2	倫理学原論（理論）	2
		形而上学演習（基礎）	2	倫理学原論（応用）	2
		形而上学演習（応用）	2	倫理学資料演習（理論）	2
		科学哲学特論	2	倫理学資料演習（応用）	2
		科学哲学演習（基礎）	2	思想文化学研究法	2
科学哲学演習（応用）	2	特別研究	8 ※		

※「特別研究」は指導教員の専門によって区分が異なる。

免許状の種類	高等学校教諭専修免許状	免許教科	公民
--------	-------------	------	----

比較社会文化学専攻 社会コース

免許教科	科目区分		本学認定授業科目及び単位
	免許教科	教科に関する科目	
公民 (計24単位以上)		「法学(国際法を含む)、 政治学(国際政治を含む)」	
		「社会学、経済学(国際経済を含む)」	
		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学特論(基礎) 2 哲学特論(応用) 2 哲学原論(基礎) 2 哲学原論(応用) 2 哲学演習(基礎) 2 哲学演習(応用) 2 形而上学特論 2 形而上学演習(基礎) 2 形而上学演習(応用) 2 科学哲学特論 2 科学哲学演習(基礎) 2 科学哲学演習(応用) 2 倫理思想史特論(理論) 2 倫理思想史特論(応用) 2 倫理思想史資料演習(理論) 2 倫理思想史資料演習(応用) 2 倫理学特論(理論) 2 倫理学特論(応用) 2 倫理学原論(理論) 2 倫理学原論(応用) 2 倫理学資料演習(理論) 2 倫理学資料演習(応用) 2 思想文化学研究法 2 特別研究 8

諸資格の取得

Ⅲ

免許状の種類	高等学校教諭専修免許状	免許教科	地理歴史
--------	-------------	------	------

比較社会文化学専攻 社会コース

免許教科	科目区分		本学認定授業科目及び単位		
	免許教科	教科に関する科目			
地 理 歴 史 (計 24 単 位 以 上)	日本史	日本社会史特論	2	伝統芸能文化論特論	2
		日本社会史料特論	2	伝統芸能文化論演習	2
		日本社会史演習	2	伝統芸能文化研究	2
		日本社会史料演習	2	日本政治経済史特論	2
		歴史資料論特論	2	日本政治経済史料特論	2
		歴史資料論演習	2	日本政治経済史演習	2
		史料管理論特論	2	日本政治経済史料演習	2
		史料管理論演習	2	日本文化史特論	2
		歴史史料論	2	日本文化史料特論	2
		比較歴史史料学	2	日本文化史演習	2
		歴史史料論演習	2	日本文化史料演習	2
		比較歴史史料学演習	2	特別研究	8 ※
		外国史	アジア政治文化特論	2	西洋美術史演習 (近代)
	アジア政治文化演習		2	西洋美術史演習 (現代)	2
	アジア社会文化特論		2	東洋美術史特論 (基礎)	2
	アジア社会文化演習		2	東洋美術史特論 (応用)	2
	比較アジア社会文化特論		2	日本美術史特論 (基礎)	2
	比較アジア社会文化演習		2	日本美術史特論 (応用)	2
	比較アジア政治文化論		2	東洋美術史演習 (基礎)	2
	比較アジア政治文化演習		2	東洋美術史演習 (応用)	2
	西洋中世史特論		2	日本美術史演習 (基礎)	2
	西洋中世史料特論		2	日本美術史演習 (応用)	2
	西洋中世史演習		2	歴史文化学基礎論	2
	西洋中世史料演習		2	歴史・地理特別演習 (基礎)	2
	西洋近世史特論		2	歴史・地理特別演習 (応用)	2
	西洋近世史料特論		2	博物館学習論	2
	西洋近世史演習		2	文化財政策論	2
	西洋近世史料演習		2	特別研究	8 ※
	歴史文化学特論		2		
	歴史文化学演習		2		
	西洋美術史理論特論 (近代)		2		
	西洋美術史理論特論 (現代)		2		
	西洋美術史特論 (近代)		2		
	西洋美術史特論 (現代)	2			
西洋美術史理論演習 (近代)	2				
西洋美術史理論演習 (現代)	2				
人文地理学及び 自然地理学					
地誌					

※「特別研究」は指導教員の専門によって区分が異なる。

免許状の種類	中学校・高等学校教諭専修免許状	免許教科	保健体育
--------	-----------------	------	------

比較社会文化学専攻 保健体育コース

免許教科	科目区分	本学認定授業科目及び単位	
	教科に関する科目		
保健体育 (計24単位以上)	体育実技		
	「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学」及び運動学（運動方法学を含む。）	舞踊表現学特論	2
		舞踊表現学演習	2
		舞踊芸術学特論	2
		舞踊方法論演習	2
民族舞踊学特論		2	
民族舞踊方法論演習		2	
現代スポーツ論特論		2	
スポーツマネジメント特論		2	
スポーツマネジメント演習		2	
特別研究		8 ※	
生理学 (運動生理学を含む。)	表現行動科学特論	2	
	表現行動科学実験演習	2	
	特別研究	8 ※	
衛生学及び公衆衛生学			
学校保健（小児保健、精神保健、学校安全と救急処置を含む。）			

※「特別研究」は指導教員の専門によって区分が異なる。

諸資格の取得

III

免許状の種類	中学校・高等学校教諭専修免許状	免許教科	音楽
--------	-----------------	------	----

比較社会文化学専攻 音楽コース

免許教科	科目区分	本学認定授業科目及び単位
	教科に関する科目	
音 楽 （ 計 24 単 位 以 上 ）	ソルフェージュ	
	声乐（合唱及び日本の伝統的な歌唱を含む。）	声乐演奏学特論 2 声乐演奏学演習 2 声乐表現方法論 2 声乐表現方法論演習 2 声乐表現演習 2 上演声乐表現演習 2 特別研究 8 ※
	器楽（合唱及び伴奏並びに和楽器を含む。）	ピアノ演奏学特論（近代） 2 ピアノ演奏学特論（現代） 2 特別研究 8 ※
	指揮法	
	音楽理論、作曲法（編曲法を含む。）及び音楽史（日本の伝統音楽及び諸民族の音楽を含む。）	音楽表象文化特論 2 音楽表象文化演習 2 音楽学特論 2 音楽学演習 2 音楽研究方法論 2 音楽文献資料論 2 音楽研究方法論演習 2 音楽文献資料論演習 2 音楽史研究 2 音楽史研究演習 2 音楽文化史研究 2 音楽文化史研究演習 2 音楽文化演習 2 特別研究 8 ※

※「特別研究」は指導教員の専門によって区分が異なる。

免許状の種類	中学校・高等学校教諭専修免許状	免許教科	家庭
--------	-----------------	------	----

比較社会文化学専攻 家庭コース

免許教科	科目区分		本学認定授業科目及び単位
	免許教科	教科に関する科目	
家庭 (計24単位以上)		家庭経営学(家族関係学及び家庭経済学を含む。)	
		被服学(被服製作実習を含む。)	日本服飾文化論 2 日本服飾文化論特論 2 日本服飾文化論演習 2 西洋服飾文化論 2 西洋服飾文化論特論 2 西洋服飾文化論演習 2 民俗文化論特論 2 民俗文化論研究 2 民俗文化論演習 2 比較文化特論 2 生活造形特論 2 生活芸術論演習 2 生活文化特論演習 2 特別研究 8
		食物学(栄養学、食品学及び調理実習を含む。)	
		[高] 住居学(製図を含む。) [中] 住居学	
		[高] 保育学(実習及び家庭看護学を含む。) [中] 保育学(実習を含む。)	
		[高] 家庭電気・機械及び情報処理	

諸資格の取得

Ⅲ

免許状の種類	小学校教諭専修免許状	中学校教諭専修免許状
	幼稚園教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状

人間発達科学専攻

教職に関する科目		本学認定授業科目及び単位				備考
科目	各科目に含める必要事項					
幼稚園校	教職の意義等に関する科目					
	教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育思想特論 2 教育思想演習 2 現代教育史 2 教育史演習(近代) 2 人間発達科学論 2 ※	公教育研究特論 2 公教育研究演習 2 近代教育史 2 教育史演習(現代) 2 特別研究 8 ※		
中学校校	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	認知システム論 2 認知科学基礎論 2 発達心理学特論 2 認知発達論特論 2 健康心理学特論 2 臨床心理学特論 2 発達精神病理学基礎論 2 人格発達論 2 障害臨床心理学特論 2 子どもの心身発達論特論 2 子ども社会学特論 2 子ども行動学特論 2 子ども行動観察法特論 2 応用発達科学論特論 2 人間発達科学論 2 ※	認知システム論演習 2 認知科学基礎論演習 2 発達心理学演習 2 認知発達論演習 2 健康心理学演習 2 臨床心理学演習 2 発達精神病理学基礎論演習 2 人格発達論演習 2 発達臨床心理学特論 2 子どもの心身発達論演習 2 子ども社会学演習 2 子ども行動学演習 2 子ども行動観察法演習 2 応用発達科学論演習 2 特別研究 8		
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育社会学 2 学校社会学 2 社会心理学特論(理論) 2 社会心理学先端研究(理論) 2 教育科学研究方法論 2 特別研究 8 ※	教育社会学演習 2 学校社会学演習 2 社会心理学特論(応用) 2 社会心理学先端研究(応用) 2 人間発達科学論 2 ※		
計24単位以上)	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	カリキュラム研究論 2 人間発達科学論 2 ※	カリキュラム研究論演習 2 特別研究 8 ※		
		各教科の教育法	探究力・活用力養成法研究(基礎) 2 探究力・活用力養成論 2	探究力・活用力養成法研究(発展) 2		
幼稚園校	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	道徳の指導法 特別活動の指導法	保育臨床学特論 2 保育実践論特論 2 保育学特論 2 保育人間学特論 2	保育臨床学演習 2 保育実践論演習 2 保育学演習 2 保育人間学演習 2		幼稚園教諭専修免許状のみ
		教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法学(理論) 2 教育開発論特論(理論) 2 教育開発論演習(理論) 2 人間発達科学論 2	教育方法学(応用) 2 教育開発論特論(実践論) 2 教育開発論演習(実践論) 2 特別研究 2		
中学校校	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法	非行臨床心理学特論 2 比較教育文化演習 2 人間発達科学論 2 ※	比較教育文化特論 2 保育・児童学研究方法論 2 特別研究 8 ※		
		幼児理解の理論及び方法	保育者養成論特論 2 親子関係論特論 2	保育者養成論演習 2 親子関係論演習 2		幼稚園教諭専修免許状のみ
高等学校校	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	カウンセリング特論(理論) 2 臨床心理学特論(理論) 2 コミュニティ心理学 2 臨床心理学研究法(理論) 2 人間発達科学論 2 ※	カウンセリング特論(実践) 2 臨床心理学特論(実践) 2 学校臨床心理学特論 2 心理療法特論 2 特別研究 8 ※		
		進路指導の理論及び方法				
総合演習						
教育実習						

※「特別研究」「人間発達科学論」は指導教員の専門によって区分が異なる。

免許状の種類	中学校教諭専修免許状	免許教科	社会
--------	------------	------	----

人間発達科学専攻

免許教科	科目区分	本学認定授業科目及び単位
	教科に関する科目	
社 会 (計 24 単 位 以 上)	日本史及び外国史	
	地理学 (地誌を含む。)	
	「法学、政治学」	国際政治経済論 2 国際政治経済論演習 2
	「社会学、経済学」	社会集団論 2 社会集団論基礎演習 2 社会集団論応用演習 2 社会意識論 2 社会意識論特論 2 社会意識論基礎演習 2 社会意識論応用演習 2 社会福祉論 2 社会福祉論演習 2 社会政策論 2 社会政策論演習 2 社会学基礎論 2 家族社会学 2 特別研究 8
	「哲学、倫理学、宗教学」	

諸資格の取得

Ⅲ

免許状の種類	高等学校教諭専修免許状	免許教科	公民
--------	-------------	------	----

人間発達科学専攻

免許教科	科目区分		本学認定授業科目及び単位
	科目に関する科目		
公民 (計24単位以上)	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	国際政治経済論 2 国際政治経済論演習 2	
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	社会集団論 2 社会集団論基礎演習 2 社会集団論応用演習 2 社会意識論 2 社会意識論特論 2 社会意識論基礎演習 2 社会意識論応用演習 2 社会福祉論 2 社会福祉論演習 2 社会政策論 2 社会政策論演習 2 社会学基礎論 2 家族社会学 2 特別研究 8	
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」		

免許状の種類	中学校教諭専修免許状	免許教科	社会
--------	------------	------	----

ジェンダー社会科学専攻 社会コース

科目区分		本学認定授業科目及び単位			
免許教科	教科に関する科目				
社 会 (計 24 単 位 以 上)	日本史及び外国史				
	地理学 (地誌を含む。)	自然環境論	2	開発言説論	2
		自然環境論演習	2	開発言説論演習	2
		環境文化論	2	開発研究実践論	2
		環境文化論演習	2	開発研究実践論演習	2
		地域経済論	2	開発地域文化論	2
		地域経済論演習	2	開発地域文化論演習	2
		地理情報論	2	特別研究	8 ※
		地理情報論演習	2		
		社会環境学	2		
社会環境学演習		2			
	地域調査方法論	2			
	地域調査方法論演習	2			
	「法学、政治学」				
	ジェンダー関係論	2	国際移動ジェンダー論	2	
	ジェンダー関係論演習	2	国際社会ジェンダー論	2	
	ジェンダー基礎論演習	2	国際社会ジェンダー論演習	2	
	ジェンダー文化論	2	グローバル政治経済論	2	
	ジェンダー文化論演習	2	グローバル政治経済論演習	2	
	金融ジェンダー論	2	国際緊急人道支援論	2	
	金融ジェンダー論演習	2	国際緊急人道支援論演習	2	
	開発人類学	2	国際ボランティア論	2	
	開発人類学演習	2	国際ボランティア論演習	2	
	開発経済学	2	特別研究	8 ※	
	開発経済学演習	2			
	ジェンダー社会経済学	2			
	ジェンダー社会経済学演習	2			
	ジェンダー立法過程論	2			
	フェミニズム理論の争点	2			
	フェミニズム理論の争点・演習	2			
	「社会学、経済学」				
	「哲学、倫理学、宗教学」				

※「特別研究」は指導教員の専門によって区分が異なる。

諸資格の取得

III

免許状の種類	高等学校教諭専修免許状	免許教科	地理歴史
--------	-------------	------	------

ジェンダー社会科学専攻 社会コース

免許教科	科目区分		本学認定授業科目及び単位
	免許教科	教科に関する科目	
地 理 歴 史 (計 24 単 位 以 上)		日本史	
		外国史	
		人文地理学及び自然地理学	自然環境論 2 自然環境論演習 2 環境文化論 2 環境文化論演習 2 地域経済論 2 地域経済論演習 2 地理情報論 2 地理情報論演習 2 社会環境学 2 社会環境学演習 2 地域調査方法論 2 地域調査方法論演習 2 開発言説論 2 開発言説論演習 2 開発研究実践論 2 開発研究実践論演習 2 特別研究 8 ※
		地誌	開発地域文化論 (2) 開発地域文化論演習 (2) 特別研究 (8) ※

※「特別研究」は指導教員の専門によって区分が異なる。

免許状の種類	高等学校教諭専修免許状	免許教科	公民
--------	-------------	------	----

ジェンダー社会科学専攻 社会コース

免許教科	科目区分	本学認定授業科目及び単位
	教科に関する科目	
公民 (計24単位以上)	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	ジェンダー関係論 2 ジェンダー関係論演習 2 ジェンダー基礎論演習 2 ジェンダー文化論 2 ジェンダー文化論演習 2 金融ジェンダー論 2 金融ジェンダー論演習 2 開発人類学 2 開発人類学演習 2 開発経済学 2 開発経済学演習 2 ジェンダー社会経済学 2 ジェンダー社会経済学演習 2 ジェンダー立法過程論 2 フェミニズム理論の争点 2 フェミニズム理論の争点・演習 2 国際移動ジェンダー論 2 国際社会ジェンダー論 2 国際社会ジェンダー論演習 2 グローバル政治経済論 2 グローバル政治経済論演習 2 国際緊急人道支援論 2 国際緊急人道支援論演習 2 国際ボランティア論 2 国際ボランティア論演習 2 特別研究 8
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	

諸資格の取得

III

免許状の種類	中学校・高等学校教諭専修免許状	免許教科	理科
--------	-----------------	------	----

ライフサイエンス専攻 理科コース

免許教科	科目区分		本学認定授業科目及び単位			
	教科に関する科目					
理科 (計24単位以上)	化学	分子生物化学特論	2	機能生化学特論	2	
		糖質科学	2	機能生化学演習	2	
	糖質科学演習	2	特別研究	10	※	
	化学実験(コンピュータ活用を含む。)	生命科学演習	4	※		
	生物学	植物代謝生理学	2	現代生命科学(生物機能)	1	
代謝生物学特論		2	生物科学教材開発法研究(基礎)	1		
代謝生物学演習		2	臨床医学特論	2		
分子細胞生物学(植物)		2	オルガネラ遺伝学特論	2		
分子細胞生物学(植物)演習		2	細胞遺伝学特論	2		
細胞生物学特論		2	生殖発生遺伝学特論	2		
細胞生物学演習		2	人類遺伝学特論	2		
バイオ科学技術社会論演習		2	遺伝医学	2		
分子細胞生物学(動物)		2	遺伝学実習	2		
分子細胞生物学(動物)演習		2	医療概論	2		
細胞情報特論		2	特別研究	10	※	
細胞生化学特論		2				
細胞生化学演習		2				
オルガネラ遺伝学		2				
オルガネラ遺伝学演習		2				
生体膜代謝論		2				
生体膜代謝論演習		2				
分子進化学		2				
集団遺伝学		2				
集団遺伝学演習		2				
動物生理学特論		2				
分子発生学		2				
分子発生学演習		2				
発生生物学特論		2				
発生生物学演習		2				
進化発生学特論		2				
進化発生学演習		2				
宇宙生物学		2				
細胞生理学		2				
細胞生理学演習		2				
植物環境応答学		2				
植物環境応答学演習		2				
植物相関生理学	2					
植物相関生理学演習	2					
植物系統進化学	2					
植物系統進化学演習	2					
生命情報学特論	2					
生命情報学演習	2					
海洋生物学特論	2					
公開臨海実習	2					
形態発現特論	2					
形態発現演習	2					
生物学実験(コンピュータ活用を含む。)	生命科学演習	4	※			

※「特別研究」「生命科学演習」は指導教員の専門によって区分が異なる。

諸資格の取得

III

免許状の種類	中学校・高等学校教諭専修免許状	免許教科	家庭
--------	-----------------	------	----

ライフサイエンス専攻 家庭コース

免許教科	科目区分		本学認定授業科目及び単位		
	家庭	教科に関する科目			
家庭 (計24単位以上)	家庭経営学(家族関係学及び家庭経営学を含む。)				
	被服学(被服製作実習を含む。)	衛生工学特論	2	人間生活工学演習	2
		環境生理学特論	2	医用福祉工学	2
		感覚工学特論	2	特別研究	10 ※
		生活材料物性特論	2		
		環境工学特論	2		
	食物学(栄養学、食品学及び調理実習を含む。)	食品加工貯蔵学特論	2	生体制御学演習	2
食品加工貯蔵学演習		2	栄養教育学特論	2	
調理科学特論		2	栄養教育学演習	2	
調理科学演習		2	生活習慣病医学・疫学	2	
食品機能学特論		2	生活習慣病医学・疫学演習	2	
食品分析化学特論		2	フードサービスマネジメント特論	2	
食品機能・分析化学演習		2	フードサービスマネジメント演習	2	
資源微生物学		2	食品衛生管理学特論	2	
資源微生物学演習		2	食健康科学特論	2	
栄養化学特論		2	食品栄養科学研究法	2	
栄養化学演習		2	特別研究	10 ※	
臨床栄養学特論		2			
臨床栄養学演習		2			
公衆栄養学特論		2			
公衆栄養学演習		2			
[高]住居学(製図を含む。)	建築計画学特論	2			
	建築設計特論	2			
	建築環境学特論	2			
	居住環境工学特論	2			
	人間・環境科学方法論	2			
	化学物質総合管理学	2			
	[中]住居学	機能材料特論	2		
		環境生活工学演習	2		
		現代生活科学(人間環境)	1		
		特別研究	10 ※		
[高]保育学(実習及び家庭看護を含む。)	健康医学特論	2			
[中]保育学(実習を含む。)					
[高]家庭電気・機械及び情報処理					

※「特別研究」は指導教員の専門によって区分が異なる。

免許状の種類	中学校・高等学校教諭専修免許状	免許教科	数学
--------	-----------------	------	----

理学専攻 数学コース

免許教科	科目区分		本学認定授業科目及び単位		
	免許教科	教科に関する科目			
数 学 (計 24 単 位 以 上)	代数学	非線形数理特論	2	代数幾何学演習	2
		非線形数理演習	2	数学基礎演習	2 ※
		解析的整数論特論	2	数理基礎演習	2 ※
		整数論特論	2	現代数学(幾何)	1 ※
		整数論演習	2	数学教材開発法研究(基礎)	1 ※
		代数構造特論	2	応用数理基礎演習	2 ※
		代数構造演習	2	特別研究	12 ※
		代数幾何学特論 I	1		
	代数幾何学特論 II	1			
	幾何学	幾何構造特論	2	数学基礎演習	2 ※
		微分幾何学特論	2	数理基礎演習	2 ※
		微分幾何学演習	2	現代数学(幾何)	1 ※
		多様体構造特論	2	数学教材開発法研究(基礎)	1 ※
		等質空間特論	2	応用数理基礎演習	2 ※
		等質空間演習	2	特別研究	12 ※
		位相構造特論	2		
		位相構造演習	2		
		大域幾何学特論	2		
	解析学	応用解析学特論	2	複素力学系特論	2
		応用解析学演習	2	複素解析学特論	2
		応用数学特論	2	複素解析学演習	2
		応用数学演習	2	数学基礎演習	2 ※
		離散数学特論	2	数理基礎演習	2 ※
		離散数学演習	2	現代数学(幾何)	1 ※
		漸近解析特論	2	数学教材開発法研究(基礎)	1 ※
		関数方程式特論	2	応用数理基礎演習	2 ※
		関数方程式演習	2	特別研究	12 ※
		実解析特論	2		
		関数解析特論	2		
	関数解析演習	2			
	「確率論、統計学」	確率解析特論	2	数学基礎演習	2 ※
		確率解析演習	2	数理基礎演習	2 ※
		確率過程特論	2	現代数学(幾何)	1 ※
				数学教材開発法研究(基礎)	1 ※
			応用数理基礎演習	2 ※	
			特別研究	12 ※	
コンピュータ	情報解析学特論	2	数理科学特論	2	
	情報解析学演習	2	数理科学演習	2	
	情報構造特論	2	数学基礎演習	2 ※	
	情報構造演習	2	数理基礎演習	2 ※	
	数式処理特論	2	現代数学(幾何)	1 ※	
	数式処理演習	2	数学教材開発法研究(基礎)	1 ※	
	数値解析特論	2	応用数理基礎演習	2 ※	
	数値解析演習	2	特別研究	12 ※	
	数理情報学特論	2			
	数理情報学演習	2			

※の科目は指導教員の専門によって区分が異なる。

諸資格の取得

III

免許状の種類	中学校・高等学校教諭専修免許状	免許教科	理科
--------	-----------------	------	----

理学専攻 理科コース

免許教科	科目区分		本学認定授業科目及び単位		
	免許教科	教科に関する科目			
理 科 （ 計 24 単 位 以 上 ）	物 理 学	統計力学特論	2	非線形物理学演習	2
		量子物理学特論	2	凝縮系物理学特論	2
		量子物理学演習	2	ソフトマター物理学特論	2
		化学物理特論	2	ソフトマター物理学演習	2
		固体物理学特論	2	強相関電子論	2
		固体物理学演習	2	磁性体特論	2
		素粒子特論	2	磁性体演習	2
		場の理論特論	2	現象論的素粒子論	2
		場の理論演習	2	高エネルギー物理学特論	2
		極限物性学特論	2	高エネルギー物理学演習	2
		放射光科学特論	2	放射線物理学特論	2
		放射光科学演習	2	放射線物理学演習	2
		宇宙物理学特論	2	現代物理学（ミクロとマクロ）	1
		天体物理学特論	2	物理教材開発法研究（基礎）	1
		天体物理学演習	2	特別研究	12 ※
		ソフトマター物理学（高分子・液晶）	2		
		相転移特論	2		
		相転移演習	2		
		複雑系物理学特論	2		
		応用磁性物理学特論	2		
		応用磁性物理学演習	2		
		表面物理特論	2		
		物性物理学特論	2		
		物性物理学演習	2		
	数理物理学特論	2			
	非線形物理学特論	2			
	化 学	非線形化学	2	有機立体化学	2
		非平衡系化学	2	物理有機化学	2
		非平衡系化学演習	2	物理有機化学演習	2
		無機物理化学	2	界面化学特論	2
		溶液化学	2	界面化学演習	2
		溶液化学演習	2	機能性分子化学	2
		有機材料化学	2	超分子化学特論	2
		有機反応化学	2	超分子化学演習	2
		有機反応化学演習	2	反応化学特論	2
		糖鎖分子機能認識学	2	化学・生物化学演習	2
		生物超分子化学	2	現代化学（現代生化学）	1
		生物超分子化学演習	2	化学教材開発法研究（基礎）	1
		生体機能分子化学	2	特別研究	12 ※
		生体機能分子化学演習	2		
		生体分子間相互作用特論	2		
		量子反応化学特論	2		
		量子物性化学特論	2		
		量子物性化学演習	2		
		反応物理化学特論	2		
		物性物理化学特論	2		
		反応物理化学演習	2		

※「特別研究」は指導教員の専門によって区分が異なる。

免許状の種類	高等学校教諭専修免許状	免許教科	情報
--------	-------------	------	----

理学専攻 情報コース

免許教科	科目区分		本学認定授業科目及び単位			
	免許教科	教科に関する科目				
情報 (計24単位以上)	情報社会及び情報倫理					
	コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)		シミュレーション科学特論	2		
			シミュレーション科学演習	2		
			数値流体力学特論	2		
			数値流体力学演習	2		
	情報システム(実習を含む。)		計算機言語特論	2		
			計算機言語演習	2		
		言語意味論	2			
		言語意味論演習	2			
		言語情報処理特論	2			
		言語情報処理演習	2			
		言語メディア特論	2			
		言語メディア演習	2			
		科学情報システム特論	2			
		科学情報システム演習	2			
		コンピュータアーキテクチャ特論	2			
		コンピュータアーキテクチャ演習	2			
情報通信ネットワーク(実習を含む。)		分散処理特論	2			
		分散処理演習	2			
		コンピュータネットワーク特論	2			
		コンピュータネットワーク演習	2			
マルチメディア表現及び技術(実習を含む。)		ビジュアルコンピューティング特論	2	人間機械系特論	2	
		ビジュアルコンピューティング演習	2	人間機械系演習	2	
		メディアコンピューティング特論	2			
		メディアコンピューティング演習	2			
		ヒューマンインタフェース特論	2			
		ヒューマンインタフェース演習	2			
職業と情報		情報科学基礎演習	2			
		特別研究	12			

諸資格の取得

III

免許状の種類	中学校・高等学校教諭専修免許状	免許教科	家庭
--------	-----------------	------	----

生活工学共同専攻 家庭コース

免許教科	科目区分		本学認定授業科目及び単位
	免許教科	教科に関する科目	
家 庭 (計 24 単 位 以 上)		家庭経営学(家族関係額及び家庭経営学を含む。)	
		被服学(被服製作実習を含む。)	繊維構造論 2 繊維構造論演習 2 繊維表面分析論 2 繊維表面分析論演習 2 衣環境材料学 2 衣環境材料学演習 2 衣住機能材料特論 2 衣住機能材料演習 2 人体計測学特論 2 人体計測学演習 2
		食物学(栄養学、食品学及び調理実習を含む。)	
		[高]住居学(製図を含む。) [中]住居学	環境人間工学特論 2 環境人間工学演習 2 安全住工学 2 安全住工学演習 2 居住空間再生論 2 居住空間再生論演習 2 居住空間環境学特論 2 環境デザイン演習 2
		[高]保育学(実習及び家庭看護学を含む。) [中]保育学(実習を含む。)	
		[高]家庭電気・機械及び情報処理	生活メディア情報論 2 生活メディア情報論演習 2 データ解析論 2 データ解析論演習 2 衣環境情報処理論 2 衣環境情報処理論演習 2

VI. 特別研究の単位

修士論文作成の指導を行う「特別研究」は全専攻で開講されているが、担当教員（主任指導教員）により、免許の種類・教科が異なるので、ご注意ください。（平成27年4月現在）

〔比較社会文化学専攻〕

〈国語コース〉（中・高）国語

萩原千鶴、大塚常樹、浅田徹、松岡智之、谷口幸代

〈中国語コース〉（中・高）中国語

宮尾正樹、伊藤美重子、和田英信、伊藤さとみ

〈英語コース〉（中・高）英語

松崎毅、清水徹郎、ダイアン・ホーリー・ナガトモ、野口徹、戸谷陽子、中西公子、山腰京子、高桑晴子

〈社会コース〉（中）社会

三浦謙、中野裕考、宮下聡子、小風秀雅、三浦徹、古瀬奈津子、岸本美緒、新井由紀夫、天野知香、安成英樹、神田由築

〈公民コース〉（高）公民

三浦謙、中野裕考、宮下聡子

〈地理歴史コース〉（高）地理歴史

小風秀雅、三浦徹、古瀬奈津子、岸本美緒、新井由紀夫、天野知香、安成英樹、神田由築

〈保健体育コース〉（中・高）保健体育

猪崎弥生、水村真由美、新名謙二、中村美奈子

〈音楽コース〉（中・高）音楽

永原恵三、小坂圭太、井上登喜子

〈家庭コース〉（中・高）家庭

宮内貴久、鈴木禎宏

〔人間発達科学専攻〕

〈社会・公民の教科に関する科目〉

平岡公一、坂本佳鶴恵、杉野勇

〈教職に関する科目〉

耳塚寛明、米田俊彦、池田全之、石口彰、坂元章、藤田宗和、篁倫子、浜野隆、菅原ますみ、青木紀久代、大森美香、伊藤亜矢子、岩壁茂、富士原紀絵、柴坂寿子、浜口順子、小玉亮子、刑部育子、榊原洋一、上原泉

〔ジェンダー社会科学専攻〕

〈社会コース〉（中）社会

熊谷圭知、水野勲、荒木美奈子、宮澤仁、長谷川直子、棚橋訓、小林誠、足立真理子、申琪榮

〈地理歴史コース〉（高）地理歴史

熊谷圭知、水野勲、荒木美奈子、宮澤仁、長谷川直子

〈公民コース〉（高）公民

棚橋訓、小林誠、足立真理子、申琪榮

〈家庭コース〉（中・高）家庭

杉田孝夫、藤崎宏子、石井クンツ昌子、永瀬伸子、小谷眞男、大森正博、斎藤悦子、マルセロ・デ・アウカンタラ

〔ライフサイエンス専攻〕

〈家庭コース〉（中・高）家庭

村田容常、鈴木恵美子、香西みどり、森光康次郎、藤原葉子、赤松利恵、飯田薫子、須藤紀子、
元岡展久、本田善一郎、川本伸一、大谷敏郎、田中茂穂

〈理科コース〉（中・高）理科

松浦悦子、最上善広、千葉和義、小林哲幸、由良敬、宮本泰則、加藤美砂子、服田昌之、作田正明、清本正人、
鳶田智、沼部博直、川目裕、近藤るみ、田中啓二、反町洋之、油谷幸代

〔理学専攻〕

〈理科コース〉（中・高）理科

浜谷望、古川はづき、奥村剛、番雅司、山田眞二、益田祐一、森川雅博、出口哲生、小林功佳、小川温子、鷹野景子、
相川京子、外館良衛、森義仁、近藤敏啓、棚谷綾、曹基哲、北島佐知子、矢島知子、森寛敏、古田悦子、河野能知

〈数学コース〉（中・高）数学

吉田裕亮、真島秀行、塚田和美、中居功、横川光司、萩田真理子、戸田正人、大場清、古谷希世子、堀江充子、
戸次大介、工藤和恵、郡宏

〈情報コース〉（高）情報

河村哲也、椎尾一郎、浅井健一、小林一郎、小口正人、伊藤貴之、齋藤豪

2 博物館学芸員

博物館学芸員の資格を取得するには、博物館法施行規則に基づいて本学が定めた所定の単位を修得する必要があります。

博物館学芸員として就職する際には、本学が発行する学芸員の資格認定に関する科目の単位修得証明書を任命権者（都道府県及び市町村の教育委員会等、博物館の管理機関）に提出する必要があります。

なお、本学における学芸員（博物館）の資格取得のための履修は、学部学生を対象としたものであり、大学院生は履修できません。ただし、大学院博士前期課程の学生に限り、かつ、履修人数に余裕がある場合などに限っては、履修できることがありますので、希望者は学務課まで相談してください。

博物館学芸員の資格を取得するための履修科目

	博物館法施行規則に定める科目		本学における開講科目	
	科目名	単位数		単位数
必修科目	生涯学習概論	2	生涯学習概論(1),(2)	各1
	博物館概論	2	博物館概論	2
	博物館経営論	2	博物館経営論	2
	博物館資料論	2	博物館資料論	2
	博物館資料保存論	2	博物館資料保存論	2
	博物館展示論	2	博物館展示論	2
	博物館教育論	2	博物館教育論	2
	博物館情報・メディア論	2	博物館情報・メディア論	2
	博物館実習	3	博物館実習	3
	計	19	計	19
選択科目	文化史	左記系列の中より2系列以上にわたって8単位以上を選択履修すること。	文化人類学特殊講義	2
			民族誌学特殊講義	2
			日本史概説	2
			アジア史概説	2
			西洋史概説	2
			日本古典文学史論(上代)	2
			〃(中古)	2
			〃(中世)	2
			〃(近世)	2
			日本近代文学史論(近代)	2
			〃(現代)	2
			比較生活文化史Ⅰ	2
			〃Ⅱ	2
	美術史		美術史学特殊講義Ⅰ～Ⅲ	} 各4
			美術史学演習Ⅰ～Ⅲ	
			形象分析学特殊講義Ⅰ～Ⅲ	
			形象分析学演習Ⅰ～Ⅲ	
			西洋美術史AⅠ～AⅢ、BⅠ～BⅢ	
	考古学		東洋美術史AⅠ～AⅢ、BⅠ～BⅢ	} 各2
工芸史		2		
	生活造形史	2		
	考古学通論Ⅰ	2		
	考古学通論Ⅱ	2		
	歴史考古学	2		
	史跡調査	2		

	博物館法施行規則に定める科目		本学における開講科目	
	科目名	単位数		単位数
選択科目	民俗学	左記系列の中より2系列以上にわたって8単位以上を選択履修すること。	民俗学	2
			服飾史論 (1), (2)	各1
			服飾史資料論 (1), (2)	各1
			服飾史 I	2
			服飾史 II	2
			民俗文化史概論 (1), (2)	各1
			民俗文化史各論	2
			歴史民俗文化論 (1), (2)	各1
	物理学		物理学概論 A	2
			物理学概論 B	2
			古典力学 (1), (2)	各1
			電磁気学 I (1), (2)	各1
	化学		基礎化学 A	2
			基礎化学 B (1), (2)	各1
			無機化学 I	2
			有機化学 I	2
	生物学		基礎生物学 A	2
			基礎生物学 B	2
			動物系統学	2
			植物系統学	2
地学	宇宙・地球科学	2		
	大気・海洋科学概論	2		
	地史・古生物学概論	2		
	地球環境科学	2		

3 社会教育主事

社会教育主事は、社会教育を行う者に専門的、技術的な助言と指導を与える専門職員であり、地方公共団体の教育委員会の事務局に置かれています。

大学院においても、学部で開講されている、社会教育主事講習等規程に基づいて本学が定めた所定の単位を取得することで、社会教育主事の資格を取得することができます。社会教育主事としての就職の道は縮小の傾向にあります。しかし、学校教員（地域の人々との協働）、地方公務員、NPO・ボランティア団体リーダー、企業内教育担当者として就職するときも、社会教育主事の資格とその知識は役立ちます。

社会教育主事となる資格取得のための履修科目

社会教育主事講習等規程に定める科目	単位	本学における開講科目（単位）	単 位
生涯学習概論	4	生涯学習概論(1)(2) (各1)必修 生涯学習特殊講義 (2)※ 社会教育学特殊講義 (2)※ ※いずれか1科目以上	4
社会教育計画	4	社会教育計画 I (2)必修 社会教育計画 II (2)必修	4
社会教育演習、社会教育実習又は社会教育課題研究のうち1以上の科目	4	社会教育課題研究 I (2) 社会教育課題研究 II (2) 生涯学習演習 (4) 社会教育学演習 (4)	4以上

社会教育主事講習等規程に定める科目	単位	本学における開講科目 (単位)	単 位
社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)	12	社会教育特講Ⅰ (2)	12 単位以上を選択
社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)		社会教育特講Ⅱ (2)	
		博物館概論 (2)	
社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)		教育思想概論 (1)(2) (各1)	
		教育史概論 (1)(2) (各1)	
		教育方法学概論 (1)(2) (各1)	
		教育原論 (思想・歴史) (1)(2) (各1)	
		教育制度概論 (2)	
		教育開発概論 (1)(2) (各1)	
		NPO 入門 (2)	
		児童学概論 (2)	
		老年学 (2)	
		老人福祉論 (2)	
		障害臨床学 (2)	
		スポーツ人間学 (1)(2) (各1)	
		生涯スポーツ (0.5)	
多文化間交流論 (1)(2) (各1)			
多文化共生論 (2)			
合 計	24	合 計	24

4 専門社会調査士

専門社会調査士とは、一般社団法人社会調査協会が認定・発行する資格であり、高度な調査能力を身につけたプロの社会調査士であることを証明するものです。本大学院では、博士前期課程の人間発達科学専攻、ジェンダー社会科学専攻が共同で対応カリキュラムを組織しています。

専門社会調査士の資格を取得するには、学部レベルでの資格である社会調査士資格を保有し、社会調査協会が定める標準カリキュラムH、I、Jに対応するものとして認定された所定の科目を修得し、社会調査結果を用いた修士論文(研究論文)を執筆して博士前期課程を修了する必要があります。ただし、社会調査士資格と専門社会調査士資格は同時に取得することもできます。

資格の取得を希望する学生は、早い段階から計画的に履修する必要があります。具体的な標準カリキュラム対応科目は年度ごとに異なり、また隔年開講である科目が多いので十分に注意してください。詳細は毎年度初頭に社会調査士連絡責任者にお問い合わせください。

なお、学部レベルの社会調査士資格を同時に取得する場合には、学部の科目等履修生となって学部開講の認定科目を5科目10単位修得する必要があります。科目等履修生の出願時期が限られているので早くからよく調べて計画してください。また本大学院では、資格取得の目的で学部の科目等履修生となる場合には入学金と授業料の免除措置がありますので是非ご利用ください。

専門社会調査士資格取得のための標準カリキュラムと本学での必要単位数

標準カリキュラム	本学での必要単位数
H 調査企画・設計に関する演習(実習)科目	2 単位
I 多変量解析に関する演習(実習)科目	2 単位
J 質的調査法に関する演習(実習)科目	2 単位

5 資格取得を目的とした科目履修

教育職員免許状、博物館学芸員、社会教育主事、社会調査士の資格取得を目的として、大学院博士前期課程、博士後期課程の学生が学部の科目、もしくは博士後期課程の学生が博士前期課程の科目を履修することができます。この場合、科目等履修生となるための入学金と授業料は免除されます。

ただし、一年度内に履修できる科目は、20単位までとし、授業科目によっては収容人員・形態等の都合で履修を認めないことがあります。詳しくは学部生用の履修ガイド及び科目等履修生出願要項を参照してください。

《キャリアデザインプログラム科目群》

いま、学生の<就業力>育成が課題になっています。就業力とは、学生が自分に合った仕事を見つけ出し、社会に出て活躍できるような力を指します。社会を変えていく女性リーダー育成を大きな目標とする本学にとって、就業力とは単に実学的なものにとどまりません。広く公共的視野のもとに課題を発見し、蓄えた知識やスキルを自在に練り、異質な人々との協同・共生の中で課題解決のための選択肢を見きわめて行動する「女性リーダー力」です。この力を学生に保証するために、平成23年度から新たにキャリアデザイン科目群が設置されました。キャリアデザインプログラムでは、高度な就業力としての「女性リーダー力」をコンピテンシー（知識や技能を組み合わせることで成果を生む包括的能力）の概念枠組みでとらえています。現代社会の諸課題を解決する新たなリーダー育成を目標に、全学をあげてコンピテンシーの開発に取り組みます

これらの科目群は学部の教育課程に設置されますが、大学院生が学部の科目等履修生として単位を取得することも可能です。この場合、科目等履修生となるための入学金と授業料は、免除されます。

IV

諸規程等〔規則集〕

1	お茶の水女子大学学則	92
2	お茶の水女子大学大学院学則	99
3	お茶の水女子大学学位規則	130
4	お茶の水女子大学個人情報の 管理に関する規則	137
5	お茶の水女子大学授業料未納者に係る 除籍及び復籍に関する規程	140
6	お茶の水女子大学における学生の 旧姓使用の取扱い等に関する要項	141

第1章 総則

第1節 目的

(目的)

第1条 国立大学法人お茶の水女子大学(以下「本学」という。)は、広く知識を授け、深く専門の学術を教授、研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、もって社会の諸分野における有為にして教養高き女子を養成し、併せて文化の進展に寄与することを目的とする。

(点検及び評価)

第2条 本学は、前条の目的を達成するため、教育研究水準の向上を図り、その状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 点検及び評価の項目並びにその実施体制等に関し必要な事項は、別に定める。

第2節 構成及び収容定員等

(学部)

第3条 国立大学法人お茶の水女子大学組織運営規則(以下「組織運営規則」という。)第4条第1項の規定に基づき置かれる学部の学科及び収容定員等は、次の表のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	第3年次入学定員	収容定員
文 教 育 学 部	人文学科	55人		220人
	言語文化学科	80人		320人
	人間社会科学科	40人		160人
	芸術・表現行動学科	27人		108人
	学部共通		10人	20人
	計	202人	10人	828人
理 学 部	数学科	20人		80人
	物理学科	20人		80人
	化学科	20人		80人
	生物学科	25人		100人
	情報科学科	40人		160人
	学部共通		10人	20人
計	125人	10人	520人	
生 活 科 学 部	食物栄養学科	36人		144人
	人間・環境科学科	24人		96人
	人間生活学科	65人		260人
	学部共通		10人	20人
計	125人	10人	520人	
合 計		452人	30人	1,868人

2 前項に規定する学科に、次に掲げる講座を置く。

文教育学部

人文学科 形象分析学講座、哲学講座、比較歴史学講座、地理学講座

言語文化学科 日本語・日本文学講座、中国語圏言語文化講座、英語圏・欧州言語文化講座、応用言語学講座、日本語教育講座

人間社会科学科 応用社会学講座、教育科学講座、心理学講座

芸術・表現行動学科 舞踊教育学講座、音楽表現講座

理学部

数学科 数理構造講座、数理解析講座

物理学科 基礎物理学講座、物性物理学講座

化学科 構造化学講座、反応化学講座

生物学科 構造生物学講座、機能生物学講座

情報科学科 情報数理講座、情報処理講座

生活科学部

食物栄養学科 食物栄養学講座

人間・環境科学科 人間・環境科学講座

人間生活学科 発達臨床心理学講座、生活社会学講座、生活文化学講座

(文教育学部の目的)

第4条 文教育学部は、人文・社会科学系の学問を中心に、講義、演習、実験、実習等の多様な授業を通じて、学術研究のための確かな基礎と、国際的に通用する問題発見能力、情報処理能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を備えた人材を養成することを目的とする。

2 前項の目的を達成するため、前条第1項に定める文教育学部各学科の目的は、次に掲げるとおりとする。

(1) 人文学科

人文学科は、人類の様々な歩みの中の現象を広く文化として捉え、深く幅広い知識を修得し、それらに立脚したオリジナルな問いを自ら見つけだし、必要な資料・データをねばり強く収集・整理した上で、独自の論理を築きあげる総合的な力を有する人材を養成する。

- (2) 言語文化学科
言語文化学科は、人間の言語活動や様々な言語表現の本質について深い知見を有するような人材、また、個々の言語に関して高い運用能力を有するような人材、更には各言語圏に固有の文化とそれら相互間の交流について幅広い知識を有するような人材を養成する。
- (3) 人間社会科学科
人間社会科学科は、社会学、教育学、心理学の幅広い基礎知識、深い専門的及び応用的知識を習得し、人間に対する深い理解に基づき、世界的視野に立って社会の広い分野において主導的役割を果たすことができる人材を養成する。
- (4) 芸術・表現行動学科
芸術・表現行動学科は、音楽や舞踊に代表される芸術及び表現行動を理論的研究と実践の両面から追求し、現代の問題への対応に適用できるような人材を養成する。

(理学部の目的)

第5条 理学部は、理学の基礎知識を修得し、大学院において高度な教育を受けるための能力を有する人材及び理学の基礎知識を活用し社会の多様な分野において主導的役割を果たすことができる人材を養成することを目的とする。

2 前項の目的を達成するため、第3条第1項に定める理学部各学科の目的は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 数学科
数学科は、数学的素養と論理的思考力を備え社会の様々な分野で主導的役割を果たすことができる人材及び現代数学の基礎知識と数学的論理思考を身に付け数理的諸科学の発展に貢献できる人材を養成する。
- (2) 物理学科
物理学科は、自然科学の基礎である物理学の基礎知識を修得し、それを実際の問題に適用して解決する能力を身に付けた人材を養成する。
- (3) 化学科
化学科は、様々な物質から成り立つ自然界を、原子・分子の構成とその変化の視点で捉え、得られた知識を体系化しつつ、化学の諸分野はもとより、生物学、物理学などの基礎分野から、工学や薬学、農学、医学、地球科学、情報学など多彩な応用分野まで幅広く展開できる人材を養成する。
- (4) 生物学科
生物学科は、「生き物」の複雑で多様な生命現象を科学的に解析する力を養い、幅広い知識に基づいた柔軟で論理的な思考力を有して豊かな人間社会の構築に貢献できる人材を養成する。
- (5) 情報科学科
情報科学科は、20世紀に登場し新しい科学の対象となった「情報」というものを探究するための基礎となる知識や方法論と、その種々な応用の実態を学び、更にその成果の上に、これらを自ら開拓するための研究力の基礎を身に付けた人材を養成する。

(生活科学部の目的)

第6条 生活科学部は、自然・人文・社会科学的教養に基づき、人間と生活についての総合的な学識を身に付け、生活者の立場から、社会で活躍できる優秀な人材を養成することを目的とする。

2 前項の目的を達成するため、第3条第1項に定める生活科学部各学科の目的は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 食物栄養学科
食物栄養学科は、人間の「食」を自然科学的かつ総合的に捉え、豊かな食生活や健康な社会を実現するために、食物と栄養について科学的知識と実践的能力を備えた人材を養成する。
- (2) 人間・環境科学科
人間・環境科学科は、生活者たる人間と環境との相互作用に関する深い理解を備え、科学的手法を応用して、生活面での諸課題に対して人間と環境が共存しうる方策を考案し、かつ、実社会にて実践できる優秀な人材を養成する。
- (3) 人間生活学科
人間生活学科は、個人の発達や心の健康、人間と社会の関係、生活と文化について、多角的な視点と複合的なアプローチを駆使し、人間と生活を総合的に理解し、分析する力を備えた優秀な人材を養成する。

第7条 組織運営規則第5条第1項の規定に基づき置かれる大学院に関し必要な事項は、別に定める。

第2章 学部通則

第1節 教育課程及び履修方法

(修業年限)

第8条 学部の修業年限は、4年とする。

2 学生は、修業年限の2倍を超えて在学することはできない。ただし、第23条、第28条、第30条、第34条及び第37条の規定により入学した学生は、修業すべき年数の2倍を超えて在学することはできない。

3 入学前に、本学の科目等履修生として一定の単位を修得した者が入学する場合、第12条の規定により認められた単位の全部又は一部が教育課程の一部を履修したと認められるときは、当該学部教授会の議を経て、第1項に規定する修業年限について当該単位数、その修得に要した期間その他を考慮して、2分の1を超えない範囲でその修業年限に通算することができる。

(授業科目)

第9条 各学部が開設する授業科目は、講座又は学科目の区分に従って、学部ごとに別に定める。

(教育課程及び履修方法)

第10条 各学部の教育課程及び履修方法は、学部ごとに別に定める。

(他大学等における授業科目の履修及び大学以外の教育施設等における学修)

第11条 本学は、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学(以下「他大学等」という。)との協議に基づき、学生が当該他大学等において履修した授業科目について修得した単位を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、合わせて60単位を超えないものとする。

4 前3項に定めるもののほか、修得単位等の認定に関し必要な事項は、別に定める。

(入学前の既修得単位等の認定)

第12条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学若しくは短期大学(以下「大学等」という。)又は外国の大学等において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、当該学部教授会の議を経て、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った短期大学又は高等専門学校専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、当該学部教授会の議を経て、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、転学、編入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第11条第3項の規定により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

4 前3項に定めるもののほか、既修得単位等の認定に関し必要な事項は、別に定める。

(教育職員免許状の取得)

第13条 学部において取得することができる教育職員の免許状の種類は、別表に掲げるとおりとする。

2 前項の免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所要の単位を修得しなければならない。

(社会教育主事資格の取得)

第14条 社会教育主事の資格を取得しようとする者は、社会教育法(昭和24年法律第207号)及び社会教育主事講習等規程(昭和26年文部省令第12号)に定める科目の単位を修得しなければならない。

2 前項の授業科目及びその履修方法に関し必要な事項は、別に定める。

(学芸員資格の取得)

第15条 学芸員の資格を取得しようとする者は、博物館法(昭和26年法律第285号)及び博物館法施行規則(昭和30年文部省令第24号)に定める科目の単位を修得しなければならない。

2 前項の授業科目及びその履修方法に関し必要な事項は、別に定める。

第2節 卒業及び学位

(卒業)

第16条 学部にて4年以上在学し、定められた授業科目を履修し、124単位以上を修得した者は、卒業者としてこれに卒業証書を授与する。ただし、生活科学部食物栄養学科については、138単位以上を修得した者とする。

2 転学者、編入学者の学業に関し必要な事項は、別に定める。

(学位の授与)

第17条 卒業者に対しては、別に定めるところにより、学士の学位を授与する。

第3節 学年、学期及び休業日

(学年)

第18条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

(学期)

第19条 学年を次の2学期又は4学期に分ける。

二学期制

学期	期間
前学期	4月1日から9月30日まで
後学期	10月1日から翌年3月31日まで

四学期制

学期	期間
第1学期	4月1日から9月30日までの間で別に定める。
第2学期	
第3学期	10月1日から翌年3月31日までの間で別に定める。
第4学期	

(休業日)

第20条 学年中の休業日は、次のとおりとする。

- (1) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
 - (2) 日曜日
 - (3) 創立記念日 11月29日
 - (4) 春期休業
 - (5) 夏期休業
 - (6) 冬期休業
- 2 前項第4号から第6号までの休業日の期間は、学長が別に定める。
- 3 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。
- 4 休業日において、必要がある場合には、授業を行うことができる。

第4節 入学、退学、休学、転学、留学、編入学、転学部及び転学科

(入学の時期)

第21条 入学の時期は、学年の始めとする。

(入学資格)

第22条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する女子とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を受けた者
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限り。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達したもの

(第3年次入学資格)

第23条 第3条第1項に定める第3年次入学定員により入学することができる者は、前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する女子とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 短期大学を卒業した者
- (4) 高等専門学校を卒業した者
- (5) 大学に2年以上在学し、所定の単位を修得した者
- (6) 外国において、学校教育における14年以上の課程を修了した者
- (7) 外国の短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を我が国において修了した者(学校教育法第90条第1項に規定する者に限り。)

(入学出願手続)

第24条 入学志願者は、入学願書に調査書その他所定の書類及び検定料を添えて願い出なければならない。

(入学者の選考)

第25条 学長は、前条の入学志願者について、別に定めるところにより選考の上、当該学部教授会の議を経て合格者を決定する。

(入学手続)

第26条 前条の合格者は、所定の期日までに誓約書その他所定の書類を提出するとともに、入学金を納付しなければならない。

(入学許可)

第27条 学長は、前条の入学手続を完了した者(第43条の規定により入学金の免除を申請した者を含む。)に入学を許可する。

第28条 次の各号のいずれかに該当する者は、第25条の規定にかかわらず入学を許可することができる。

- (1) 一学部を卒業した者で、さらに他の学部又は同一学部の他の学科に入学を志願する者
- (2) 退学した者で、さらに同一の学部に入學を志願する者
- (3) 他の大学の学部を卒業した者

(退学)

第29条 退学を希望する者は、その理由を具して学長に願い出て、許可を受けなければならない。

(再入学)

第30条 一度退学した者が再入学を願い出た場合は、審査の上これを許可することができる。

(除籍)

第31条 次の各号のいずれかに該当する者は、当該学部教授会の議を経て、学長が除籍する。

- (1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (2) 第8条第2項に定める在学年限を超えた者
- (3) 第33条第3項に定める休学期間を超えてなお修学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明の者

2 入学金の免除を申請した者で、免除を許可されなかった場合又は半額免除を許可された場合であって、納付すべき入学金の全額又は半額を所定の期日までに納付しないときは、学長は、これを除籍する。

(復籍)

第32条 前条第1項第1号に該当し除籍となった者が当該除籍の事由となった未納の授業料に相当する額を納付して復籍を願い出た場合は、審査の上これを許可することができる。

2 復籍に関し必要な事項は、別に定める。

(休学)

第33条 病気その他の事由により引き続き2か月以上休学することができないときは、事由を具して学長に願い出てその許可を得て休学することができる。

2 休学の期間は、その学年末までとする。ただし、特別の事情があるときは、引き続き休学を願い出ることができる。

3 休学期間は、通算して定められた修業年限の年数を超えることができない。

4 休学期間は、在学期間には算入しない。

5 休学期間中にその事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第34条 他の大学から本学に転学を志望する者があるときは、収容力のある限り、審査の上、入学させることができる。

2 前項の場合、入学願書には現に在学する大学の学長の承認書を添えなければならない。

第35条 本学から他の大学に転学しようとする者は、学長の承認を得なければならない。

(留学)

第36条 学生は、当該学部教授会が教育上有益であると認めるときは、学長の許可を得て外国の大学等に留学することができる。

2 前項の留学期間は、1年を限度として第16条第1項に規定する在学期間に参入するものとする。

3 第11条第3項の規定は、外国の大学等へ留学する場合に準用する。

4 前2項に定めるもののほか、留学に関し必要な事項は、別に定める。

(編入学)

第37条 第3条第1項に定める第3年次入学定員によるもの以外で編入学を志願する者があるときは、第34条を準用する。

(転学部及び転学科)

第38条 学生が、本学の他学部への転入又は当該学生が在学している学部内の他学科等への転入を希望したときは、当該学部又は当該学科に収容力のある限り、審査の上、許可することができる。

第5節 検定料、入学料、授業料及び寄宿料

(検定料等の額)

第39条 検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額は、別に定める。

(授業料の納付)

第40条 授業料は、年額の2分の1ずつを、次の2期に分けて納めなければならない。

ただし、前期に係る授業料を納めるときに、当該年度の後期に係る授業料を併せて納めることができる。

前期 5月末日まで

後期 11月末日まで

2 前項の規定にかかわらず、入学年度の授業料について、入学を許可される者の申出があったときは、入学手続時に徴収するものとする。

(寄宿料の納付)

第41条 寄宿料は、毎月その月の20日までに納めなければならない。

(検定料等の返付)

第42条 一度納めた検定料、入学料、授業料及び寄宿料は、これを返さない。ただし、入学手続時に授業料を納付した者が3月31日までに入学を辞退した場合には、納付した者の申出により当該授業料相当額を返還する。

(入学料の免除)

第43条 特別な事情により納付が著しく困難であると認められる者で、学長に願い出たときは、入学料の全額又は半額を免除することができる。

2 入学料の免除に関し必要な事項は、別に定める。

(入学料の徴収猶予)

第44条 経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者又はその他やむを得ない事情があると認められる者で、学長に願い出たときは、入学料の徴収を猶予することができる。

2 入学料の徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(授業料及び寄宿料の免除並びに授業料の徴収猶予)

第45条 経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者又はその他やむを得ない事情があると認められる者で、当該学部を経て学長に願い出たときは、授業料及び寄宿料の全部若しくは一部を免除し、又は授業料の徴収を猶予(月割分納による徴収の猶予を含む。以下同じ。)することができる。

2 授業料及び寄宿料の免除並びに授業料の徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(退学者の授業料)

第46条 退学の許可を得た者の授業料は、その者が在学していた学期までの分を納めなければならない。

(休学者の授業料)

第47条 休学の許可を得た者の授業料は、月割計算により休学当月の翌月から復学月の前月までの分を免除する。

(停学者の授業料)

第48条 停学を命ぜられた期間中の授業料は、これを徴収する。

第6節 科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、委託生、研究生、研究員等

(科目等履修生)

第49条 本学の学生以外の者で本学が開設する一又は複数の授業科目の履修を希望する者があるときは、別に定めるところにより、科目等履修生として入学を許可し、単位を与えることができる。

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(聴講生)

第50条 本学の定める課程の一部を選択し聴講を希望する者があるときは、学生の学習を妨げない場合に限り、選考の上、聴講生として入学を許可することができる。

2 聴講生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第51条 特定の授業科目を履修することを希望する他の大学又は外国の大学の学生があるときは、当該大学との協議に基づき、所定の手続を経て、特別聴講学生として入学を許可することができる。

2 特別聴講学生に関し必要な事項は、別に定める。

(委託生)

第52条 教育委員会、学校その他の公共機関から授業及び研究指導の委託出願があるときは、学生の学習を妨げない場合に限り、選考の上、委託生として入学を許可することができる。

2 委託生に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第53条 特定事項に関する研究に従事することを希望する者があるときは、選考の上、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(研究員等の受入れ)

第54条 他の機関、民間会社等から、その職員等が特定事項に関する研究に従事することの申出又は研修受入れの申出があるときは、研究員等として受入れを許可することができる。

2 研究員等に関し必要な事項は、別に定める。

第7節 外国人留学生

(外国人留学生)

- 第55条 外国人で大学において教育を受ける目的をもって入学し、本学に入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。
- 外国人留学生で、大学間交流協定に基づき入学する者に係る検定料、入学料及び授業料については、所定の要件を満たした場合は、これを徴収しない。
 - 前2項に定めるもののほか、外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第8節 寄附講座等

(寄附講座等)

- 第56条 教育研究の進展及び充実に資するとともに、社会貢献の推進を図るため、本学に寄附講座及び寄附研究部門(以下「寄附講座等」という。)を設置することができる。
- 寄附講座等に関し必要な事項は、別に定める。

第9節 公開講座及び通信教育

(公開講座及び通信教育)

- 第57条 公開講座及び通信教育は、一般市民の教養を高めるため適時これを行う。
- 公開講座及び通信教育に関し必要な事項は、別に定める。

第10節 賞罰

(表彰)

- 第58条 学生が学業その他の活動において優れた成績を挙げたときは、学長は、これを表彰することができる。
- 学生の表彰に関し必要な事項は、別に定める。

(懲戒)

- 第59条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、学長が懲戒する。

- 懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

(学生団体の活動停止等)

- 第60条 学生団体の活動が学生準則に違反し、その他本学の使命に反するものと認められたとき、学生支援室の議を経て、学長が学生団体の活動の制限停止又は解散を命ずることができる。
- 前項の処分に対して関係者より相当の理由を附して異議の申出があったときは、教育研究評議会の議を経て、学長が適当な措置を行うことができる。

第11節 寄宿舍

(寄宿舍)

- 第61条 本学に、寄宿舍を置く。

- 寄宿舍に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- この学則の施行の際廃止されたお茶の水女子大学学則の規定により存続するものとされた文教育学部史学科及び生活科学部生活環境学科は、第3条第2項の規定にかかわらず、平成16年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 第3条第2項に掲げる表の生活科学部の項及び合計の項に定める収容定員は、同項の規定にかかわらず、平成16年度から平成18年度までは、次の表のとおりとする。

学 部	学 科	平成16年度	平成17年度	平成18年度
生活科学部	食物栄養学科	36人	72人	108人
	人間・環境科学科	24人	48人	72人
	人間生活学科	260人	260人	260人
	学部共通	20人	20人	20人
	計	340人	400人	460人
合 計		1,688人	1,748人	1,808人

附 則(平成17年2月23日)

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成17年3月24日)

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成17年6月15日)

この学則は、平成17年6月15日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

附 則(平成17年12月14日)

この学則は、平成17年12月14日から施行する。ただし、第29条第2号の改正規定は、平成17年10月1日から適用する。

附 則(平成19年3月22日)

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年3月21日)

- この学則は、平成20年4月1日から施行する。ただし、第22条の改正規定は、平成20年度入学者から適用する。
- この学則の施行前から引き続き生活科学部食物栄養学科に在学する者の取扱いについては、別に定めるもののほか、なお従前の例による。

附 則(平成21年3月26日)

- この学則は、平成21年4月1日から施行する。ただし、改正後の別表の規定は、平成21年度入学者から適用する。
- この学則の施行前から引き続き在学する者の取扱いについては、別に定めるもののほか、なお従前の例による。

- 附 則(平成21年6月10日)
この学則は、平成21年6月10日から施行する。
- 附 則(平成22年3月26日)
この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 附 則(平成22年7月28日)
この学則は、平成22年7月28日から施行する。
- 附 則(平成22年12月22日)
この学則は、平成22年12月22日から施行する。
- 附 則(平成23年1月26日)
この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 附 則(平成23年2月23日)
この学則は、平成23年2月23日から施行する。
- 附 則(平成23年2月23日)
この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 附 則(平成23年3月28日)
この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 附 則(平成24年11月27日)
この学則は、平成24年11月27日から施行する。
- 附 則(平成25年3月26日)
この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 附 則(平成25年12月24日)
この学則は、平成25年12月24日から施行する。
- 附 則(平成26年3月26日)
この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 附 則(平成27年3月25日)
この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 附 則(平成28年3月25日)
この学則は、平成28年4月1日から施行する。

別表(第13条関係)

学部	学科等	免許状の種類
文 教 育 学 部	人文科学科	中学校教諭一種免許状(社会) 高等学校教諭一種免許状(地理歴史) 高等学校教諭一種免許状(公民)
	言語文化学科 日本語・日本文学履修コース	中学校教諭一種免許状(国語) 高等学校教諭一種免許状(国語)
	言語文化学科 中国語圏言語文化履修コース	中学校教諭一種免許状(中国語) 高等学校教諭一種免許状(中国語)
	言語文化学科 英語圏言語文化履修コース	中学校教諭一種免許状(英語) 高等学校教諭一種免許状(英語)
	人間社会科学科 社会コース	中学校教諭一種免許状(社会) 高等学校教諭一種免許状(公民)
	人間社会科学科 小学校・幼稚園コース	小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状
	芸術・表現行動学科 舞踊教育学履修コース	中学校教諭一種免許状(保健体育) 高等学校教諭一種免許状(保健体育)
	芸術・表現行動学科 音楽表現履修コース	中学校教諭一種免許状(音楽) 高等学校教諭一種免許状(音楽)
理 学 部	数学科	中学校教諭一種免許状(数学) 高等学校教諭一種免許状(数学)
	物理学科	中学校教諭一種免許状(理科) 高等学校教諭一種免許状(理科)
	化学科	中学校教諭一種免許状(理科) 高等学校教諭一種免許状(理科)
	生物学科	中学校教諭一種免許状(理科) 高等学校教諭一種免許状(理科)
	情報科学科 数学コース	中学校教諭一種免許状(数学) 高等学校教諭一種免許状(数学)
	情報科学科 情報コース	高等学校教諭一種免許状(情報)
生 活 科 学 部	人間生活学科 家庭コース	中学校教諭一種免許状(家庭) 高等学校教諭一種免許状(家庭)
	食物栄養学科	栄養教諭一種免許状

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この大学院学則は、国立大学法人お茶の水女子大学学則(以下「大学学則」という。)第7条の規定に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学大学院に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 国立大学法人お茶の水女子大学組織運営規則第5条第2項に定める人間文化創成科学研究科(以下「本学大学院」という。)は、本学の目的使命に則り、高度の専門学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

第2章 構成及び収容定員等

(課程)

第3条 本学大学院は博士課程とし、前期2年の課程(以下「博士前期課程」という。)及び後期3年の課程(以下「博士後期課程」という。)に区分する。この場合において、博士前期課程は修士課程として取り扱うものとする。

(博士前期課程)

第4条 博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

2 前項の目的を達成するため、第6条に定める博士前期課程各専攻の目的は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 比較社会文化学専攻は、言語、思想、歴史、芸術を軸とする人文諸科学に関する高度な専門性を構築し、幅広い教養に基づいた学際的で豊かな研究能力を備えた人材を養成する。
 - (2) 人間発達科学専攻は、教育学、心理学、発達臨床心理学、社会学、保育学、児童学における基本的な研究能力とともに、人間の心の発達と社会環境に関する諸問題を学際的視点に基づき総合的・有機的に結びつける能力を身につけた人材を養成する。
 - (3) ジェンダー社会学専攻は、人間・生活・社会・環境をめぐる現代的諸問題を、生活政策学、地理環境学、開発・ジェンダー論の観点から解明しうる新しい学識の獲得をはかり、国際的な視野をもつ人材を養成する。
 - (4) ライフサイエンス専攻は、生命科学、生活科学の学問領域の有機的な統合を試み、人間を生命、生活の両面から捉え、ライフサイエンス全般を基礎から応用まで幅広く理解できる人材を養成する。
 - (5) 理学専攻は、数学、物理学、化学・生物化学、情報科学の各分野において高度の専門的能力を有し、境界領域分野や未知の分野の学問を切り拓くことに意欲的な人材を養成する。
 - (6) 生活工学共同専攻は、工学諸分野を基礎から応用まで幅広く理解した上で、生活者の視点に立ち、人間生活に関連する諸課題を工学的観点から柔軟に捉える能力を有する人材を養成する。
- 3 博士前期課程の標準修業年限は、2年とする。

(博士後期課程)

第5条 博士後期課程は、高度の専門研究及び専門諸分野の基礎に立つ高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力を育成し、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

2 前項の目的を達成するため、次条に定める博士後期課程各専攻の目的は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 比較社会文化学専攻は、人間・社会・文化のありように対応した人間理解・社会把握・文化構造の再考と、それに伴う領域横断的な視野を備え、多文化の相互理解に立脚した学際的・国際的な研究を推進する高度な研究者、専門職業人を養成する。
 - (2) 人間発達科学専攻は、教育学、心理学、発達臨床心理学、社会学、社会政策学、保育学、児童学における高度な研究能力とともに、人間の心の発達と社会環境に関する学問領域について学際的視野に基づき創造的な研究を推進する高度な研究者、専門職業人を養成する。
 - (3) ジェンダー学際研究専攻は、社会科学・人文科学・自然科学の諸学問領域を土台として、ジェンダーの視点から様々な研究課題群を分析し、問題意識に応じて学問領域を深めるとともに、研究課題に対し学際的な視点からの考察と提言ができる高度な研究者、専門職業人を養成する。
 - (4) ライフサイエンス専攻は、生命科学、生活科学の学問領域の有機的な統合を試み、人間を生命、生活の両面から捉え、ライフサイエンスの諸領域を土台に、高度な専門知識と研究能力を有する、研究者、専門職業人を養成する。
 - (5) 理学専攻は、自然界の複雑な諸現象を現代自然科学の方法論に基づいて学際融合的に教育研究し、高い専門性を基礎として新しい科学の創成を目指しつつ、幅広い知識と視野をもつ、次世代を担う高度な研究者、専門職業人を養成する。
 - (6) 生活工学共同専攻は、工学諸分野を基礎から応用まで幅広く理解した上で、生活者の視点に立ち、人間生活に関連する諸課題を工学的手法に基づき解決できる、高度な専門知識と研究能力を有する研究者、専門職業人を養成する。
- 3 博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。

(専攻及び収容定員等)

第6条 本学大学院に置く専攻及び収容定員等は、別表第1のとおりとする。

(専攻長)

第7条 博士前期課程及び博士後期課程の各専攻に、専攻長を置く。

2 前項の規定にかかわらず、次の表に掲げる博士後期課程の専攻長については、同表に定める博士前期課程の専攻長を兼ねるものとする。

区分	兼務する専攻長名
博士後期課程比較社会文化学専攻長	博士前期課程比較社会文化学専攻長
博士後期課程人間発達科学専攻長	博士前期課程人間発達科学専攻長
博士後期課程ライフサイエンス専攻長	博士前期課程ライフサイエンス専攻長
博士後期課程理学専攻長	博士前期課程理学専攻長
博士後期課程生活工学共同専攻長	博士前期課程生活工学共同専攻長

- 3 専攻長は、当該専攻の運営に関する事項を処理する。
- 4 その他専攻長に関し必要な事項は、別に定める。

(専攻会議)

第8条 本学大学院専攻に、専攻会議を置く。

- 2 専攻会議の組織及び運営の細目については、別に定める。

(大学院担当教員)

第9条 本学大学院において授業を担当する教員は、基幹研究院人文科学系、人間科学系及び自然科学系の系会議構成員である教授、准教授、講師又は助教のうちからこれに充てる。

- 2 前項に定めるもののほか、授業を担当する教員に、本学の教授、准教授、講師若しくは助教又は客員教授若しくは客員准教授を充てることができる。

第10条 本学大学院において研究指導を担当する教員は、基幹研究院人文科学系、人間科学系及び自然科学系の系会議構成員である教授、准教授、講師又は助教のうちからこれに充てる。

- 2 前項に定めるもののほか、研究指導を担当する教員に、本学の教授、准教授、講師(常勤の者に限る。)若しくは助教又は客員教授若しくは客員准教授を充てることができる。

第11条 生活工学共同専攻における授業及び研究指導は、前2条の規定に定めるもののほか、奈良女子大学大学院人間文化研究科生活工学共同専攻の教員が行う。

第3章 教育方法等

(教育方法)

第12条 本学大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。

第13条 本学大学院は、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行うことができる。

(授業科目及び単位数)

第14条 本学大学院の授業科目及び単位数は、別表第2のとおりとする。

(履修方法)

第15条 本学大学院における授業科目及び研究指導の内容並びにこれらの履修方法は、別に定める。

(他の大学の大学院における授業科目の履修)

第16条 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、他の大学の大学院との協議に基づき、学生が当該他の大学の大学院の授業科目を履修することを認めることができる。

- 2 前項の規定により学生が他の大学の大学院において履修した授業科目について修得した単位は、教授会の議に基づき、本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 3 前項の規定は、第38条に規定する留学の場合に準用する。
- 4 前2項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、合わせて、博士前期課程においては10単位を、博士後期課程においては4単位を超えないものとする。
- 5 前各項に定めるもののほか、他の大学の大学院における授業科目の履修に関し必要な事項は、別に定める。

(入学前の既修得単位の認定)

第17条 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が本学大学院に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位を、本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、転学の場合を除き、前条の規定により他の大学の大学院において修得した単位とは別に、博士前期課程においては10単位を、博士後期課程においては4単位を超えないものとする。
- 3 前2項に定めるもののほか、既修得単位の認定に関し必要な事項は、別に定める。

(他大学院等における研究指導)

第18条 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、他の大学の大学院若しくは研究所等又は外国の大学の大学院若しくは研究所等(以下「他大学院等」という。)との協議に基づき、学生が当該他大学院等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。

- 2 前項の規定により、他大学院等において研究指導を受ける期間は、博士前期課程の学生にあっては、1年を超えないものとする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第19条 博士前期課程に在学する学生又は博士後期課程(生活工学共同専攻に限る。)に在学する学生から、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し当該課程を修了することを希望する旨申出があったときは、審査の上、その計画的な履修を認めることができる。

- 2 前項の標準修業年限を超える期間については、博士前期課程にあっては2年を超えないものとし、博士後期課程にあっては3年を超えないものとする。
- 3 前2項に定めるもののほか、長期にわたる教育課程の履修に関し必要な事項は、別に定める。

(教育職員免許状の取得)

第20条 本学大学院において取得することができる教育職員の免許状の種類は、別表第3のとおりとする。

- 2 前項の免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所要の単位を修得しなければならない。

第4章 課程の修了及び学位

(博士前期課程の修了要件)

第21条 博士前期課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、本学大学院の行う修士論文の審査又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、優れた研究業績を上げた者と認められた者の在学期間に関しては、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

(博士後期課程の修了要件)

第22条 博士後期課程の修了要件は、当該課程に3年以上在学し、所要の授業科目について10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、生活工学共同専攻の所要単位は20単位以上とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、当該課程において優れた研究業績を上げた者と認められた者の在学期間に関しては、当該課程に1年以上在学すれば足りる

ものとする。ただし、前条第1項ただし書の規定に該当する者及び他の大学の大学院の修士課程を1年で修了した者の在学期間に関しては、博士後期課程に2年以上在学しなければならない。

(単位の認定)

第23条 各履修授業科目の単位の認定は、筆記若しくは口述試験又は研究報告によるものとし、学年又は学期末に行うものとする。

(成績の評価)

第24条 成績の評価は、「A」(基本的な目標を十分に達成している。)、 「B」(基本的な目標を達成している。)、 「C」(基本的な目標を最低限度達成している。)、 「D」(基本的な目標を達成していない。再履修が必要である。)の4種類の評語をもって表し、「A」、「B」及び「C」を合格とし、「D」を不合格とする。

(最終試験)

第25条 最終試験は、所定の単位を修得し、かつ、学位論文を提出した者につき、筆記又は口述により行うものとする。

(課程修了の認定)

第26条 課程修了の認定は、教授会が行う。

(学位の授与)

第27条 課程を修了した者に対しては、別に定めるところにより、修士又は博士の学位を授与する。

第5章 入学、進学、留学、休学、退学及び転学

(入学の時期)

第28条 入学の時期は、学年又は後学期の始めとする。

(博士前期課程の入学資格)

第29条 博士前期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する女子とする。

- (1) 大学を卒業した者
 - (2) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
 - (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
 - (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
 - (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
 - (6) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
 - (7) 文部科学大臣の指定した者
 - (8) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者
 - (9) 大学に3年以上在学した者又は外国において学校教育における15年の課程を修了した者、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者若しくは我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者であって、本学大学院において本学大学院の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるもの
- (博士後期課程の入学資格)

第30条 博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する女子とする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法(昭和51年法律第72号)第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、本学大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者

(進学)

第31条 博士後期課程に進学することのできる者は、本学大学院の博士前期課程を修了した者とする。

(入学出願手続)

第32条 入学志願者は、入学願書に所定の書類を添付し、指定の期日までに提出するものとする。

(進学出願手続)

第33条 進学志願者は、所定の書類を指定の期日までに提出するものとする。

(入学者の選考)

第34条 入学志願者について、学力検査と健康診断を行い、合格者を決定する。

2 前項の選考の方法、時期等については、その都度定める。

(入学手続)

第35条 前条の合格者は、所定の期日までに誓約書その他所定の書類を提出するとともに、入学金を納付しなければならない。

(入学許可)

第36条 学長は、前条の入学手続を完了した者(第46条の規定により入学金の免除申請をした者を含む。)に入学を許可する。

(進学許可)

第37条 進学志願者について、選考の上、教授会の議を経て進学を許可する。

(留学)

第38条 学生は、教授会が必要と認めるときは、学長の許可を得て外国の大学院に留学することができる。

2 前項の留学期間は、1年を限度として第21条及び第22条に規定する在学期間に算入するものとする。

(休学)

第39条 病気その他の事由により修学することができないときは、学長の許可を得て休学することができる。

2 健康上修学に不適当と認められた学生に対しては、休学を命ずることができる。

3 前2項の場合において休学の事由が消滅したときは、遅滞なく復学願を提出しなければならない。

(休学期間)

第40条 休学期間は、博士前期課程では通算して2年を、博士後期課程では通算して3年を超えることができない。

3 休学期間は、第44条の在学期間には算入しない。

(退学)

第41条 病気その他の事由により退学を希望する者は、学長に願い出てその許可を得なければならない。

(再入学)

第42条 退学した者が再入学を願い出た場合は、審査の上これを許可することができる。

(転学)

第43条 学生が他の大学の大学院に転学しようとするときは、学長に転学願を提出しなければならない。

2 他の大学の大学院学生が本学大学院に転学しようとするときは、欠員のある場合に限り、選考の上、許可することができる。

(在学年限)

第44条 学生は、博士前期課程では4年、博士後期課程では6年を超えて在学することはできない。ただし、博士前期課程において、第19条の規定により、長期にわたる教育課程の履修を認められた者の在学期間は、その認められた期間に2年を加えた年数を超えることができないものとする。

2 前項、ただし書きの規定は、生活工学共同専攻には適用しない。

第6章 検定料、入学料、授業料及び寄宿料

(検定料等の額)

第45条 検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額は、別に定める。

(入学料及び授業料の免除及び徴収猶予)

第46条 学費支弁困難な者についての入学料の免除及び徴収猶予並びに授業料の免除、徴収猶予及び分納については、別に定める。

第7章 科目等履修生、研究生、特別聴講学生及び特別研究学生

(科目等履修生)

第47条 学長は、本学大学院の学生以外の者で本学大学院が開設する一又は複数の授業科目の履修を希望する者があるときは、教授会の議を経て、科目等履修生として入学を許可することができる。

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第48条 学長は、本学大学院において特定事項に関する研究に従事することを希望する者があるときは、教授会の議を経て、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第49条 学長は、本学大学院において特定の授業科目を履修することを希望する他の大学又は外国の大学の大学院(以下「他大学院」という。)の学生があるときは、教授会の議を経て、当該他大学院との協議に基づき、特別聴講学生として入学を許可することができる。

2 特別聴講学生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別研究学生)

第50条 学長は、本学大学院において研究指導を受けることを希望する他大学院の学生があるときは、教授会の議を経て、当該他大学院との協議に基づき、特別研究学生として入学を許可することができる。

2 特別研究学生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生等の入学資格)

第51条 科目等履修生、研究生、特別聴講学生及び特別研究学生として本学大学院に入学できる者は、女子に限らないものとする。

第8章 外国人留学生

(外国人留学生)

第52条 学長は、外国人で大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学大学院に入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。

2 外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第9章 雑則

(学則の準用)

第53条 この学則に定めのない事項については、大学学則を準用する。

附則

1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。

2 この学則の施行の際廃止されたお茶の水女子大学院学則の規定により存続するものとされた大学院人間文化研究科人間発達学専攻、人間環境学専攻及び比較文化学専攻は、第5条の規定にかかわらず、平成16年3月31日に当該専攻に在学する学生が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続する

ものとする。

- 3 第52条第1項に規定する外国人留学生として入学できる者は、当分の間、女子に限るものとする。

附則

この学則は、平成16年10月1日から施行する。

附則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行し、平成17年度入学者から適用する。
 2 第9条別表第1に掲げる博士後期課程の項に定める収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成17年度から平成18年度までは、次の表のとおりとする。

専攻		平成17年度	平成18年度
		収容定員	収容定員
博士後期課程	比較社会文化学専攻	54人	54人
	国際日本学専攻	33人	33人
	人間発達科学専攻	41人	37人
	ジェンダー学際研究専攻	4人	8人
	人間環境科学専攻	48人	48人
	複合領域科学専攻	39人	39人
	計	219人	219人

附則

この学則は、平成17年6月15日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

附則

この学則は、平成17年10月12日から施行し、平成17年10月1日から適用する。

附則

この学則は、平成17年12月14日から施行する。ただし、第29条第2号の改正規定は、平成17年10月1日から適用する。

附則

この学則は、平成18年1月18日から施行する。

附則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行し、平成18年度入学者から適用する。
 2 第9条別表第1に掲げる博士前期課程の項及び博士後期課程の項に定める収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成18年度から平成19年度までは、次の表のとおりとする。

専攻		平成18年度	平成19年度
		収容定員	収容定員
博士前期課程	言語文化専攻	64人	
	人文学専攻	56人	
	発達社会科学専攻	68人	
	ジェンダー社会科学専攻	18人	
	ライフサイエンス専攻	90人	
	物質科学専攻	46人	
	数理・情報科学専攻	50人	
	計	392人	
博士後期課程	比較社会文化学専攻	52人	50人
	国際日本学専攻	33人	33人
	人間発達科学専攻	33人	33人
	ジェンダー学際研究専攻	12人	12人
	人間環境科学専攻	48人	48人
	複合領域科学専攻	41人	43人
	計	219人	219人

附則

この学則は、平成18年10月1日から施行する。

附則

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。
 2 国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化研究科専攻会議規程は、廃止する。
 3 大学院人間文化研究科各専攻は、改正後の規定にかかわらず、平成19年3月31日に当該専攻に在学する学生が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
 4 前項に規定する大学院人間文化研究科各専攻に在学する学生が取得することができる教育職員の免許状については、改正後の別表第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。
 5 第3項に規定する大学院人間文化研究科各専攻に在学する学生に係る教育課程の実施及び課程修了の認定については、大学院人間文化創成科学研究科において行うものとし、教育課程、課程修了の要件その他教育に関し必要な事項は大学院人間文化創成科学研究科において定めるものとする。
 6 第5条別表第1に掲げる博士前期課程の項及び博士後期課程の項に定める収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成19年度から平成20年度までは、次の表のとおりとする。

専攻		平成19年度	平成20年度
		収容定員	収容定員
博士前期課程	比較社会文化学専攻	60人	
	人間発達科学専攻	27人	
	ジェンダー社会科学専攻	18人	
	ライフサイエンス専攻	47人	
	理学専攻	51人	
	計	203人	
博士後期課程	比較社会文化学専攻	27人	54人
	人間発達科学専攻	14人	28人
	ジェンダー学際研究専攻	4人	8人
	ライフサイエンス専攻	15人	30人
	理学専攻	13人	26人
	計	73人	146人

附則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附則

- この学則は、平成21年4月1日から施行し、平成21年度入学者から適用する。
- この学則の施行前から引き続き在学する者の取扱いについては、別に定めるもののほか、なお従前の例による。
- 前2項の規定にかかわらず、別表第2中、次の表の科目については、この学則の施行前から引き続き人間文化創成科学研究科に在学する者から適用する。

博士前期課程

専攻	授業科目	単位数
ライフサイエンス	総合トランスレーショナル・リサーチ特論	2
	総合トランスレーショナル・リサーチ演習	1
	総合ライフサイエンス特論	2
	総合ライフサイエンス演習	1
理学	応用ケミカルバイオロジー特論	2
	応用ケミカルバイオロジー演習	1
	総合バイオインフォマティクス特論	2
	総合バイオインフォマティクス演習	1

附則

この学則は、平成21年10月1日から施行し、平成21年度入学者から適用する。

附則

この学則は、平成22年4月1日から施行し、平成22年度入学者から適用する。

附則

- この学則は、平成23年4月1日から施行し、平成23年度入学者から適用する。
- この学則の施行前から引き続き在学する者の取扱いについては、別に定めるもののほか、なお従前の例による。
- 前2項の規定にかかわらず、別表第2項中、次の表の科目については、この学則の施行前から引き続き人間文化創成科学研究科に在学する者から適用する。

共通科目

	授業科目	単位数
博士前期課程設置科目	アカデミック女性リーダーへの道(ロールモデル編)	2
	アカデミック女性リーダーへの道(実践編)	2
	エビデンス食教育論	2
	食育研究コロキアム	2
	食のサイエンス	2
	食をめぐる環境論	2
	食文化論	2

博士後期課程

専攻	授業科目	単位数
ライフサイエンス	食育総合研究	3

附則

この学則は、平成23年7月14日から施行する。

附則

- この学則は、平成24年4月1日から施行し、平成24年度入学者から適用する。

- 2 この学則の施行前から引き続き在学する者の取扱いについては、別に定めるもののほか、なお、従前の例による。
- 3 前2項の規定にかかわらず、別表第2博士後期課程共通科目備考の改正規定及び別表第2中次の表の科目については、この学則の施行前から引き続き人間文化創成科学研究科に在学する者から適用する。

共通科目

	授業科目	単位数
博士前期課程設置科目	国際日本文化論	2
	日本文化論	2
	日本研究論	2
	比較日本学特論	2
	比較日本学研究	2
	* Special Lectures in Humanities and Sciences III	2
	*「平和と共生」実践演習	2

	授業科目	単位数
博士後期課程設置科目	キャリア開発特論(基礎編)	2
	キャリア開発特論(応用編)	2
	キャリア開発特論(ロールモデル編)	2
	キャリア開発特論(実践編)	2
	グローバル女性リーダー特論(基礎編)	2
	グローバル女性リーダー特論(応用編)	2
	グローバル女性リーダー特論(ロールモデル編)	2
	グローバル女性リーダー特論(実践編)	2

*：修了に必要な単位に含めることができない

- 4 第5条別表第1に掲げる博士前期課程の項及び合計の項に定める収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成24年度は次の表のとおりとする。

専攻		平成24年度
		収容定員
博士前期課程	比較社会文化学専攻	120人
	人間発達科学専攻	54人
	ジェンダー社会科学専攻	36人
	ライフサイエンス専攻	94人
	理学専攻	121人
計		425人
合計		644人

附則

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行し、平成25年度入学者から適用する。
- 2 この学則の施行前から引き続き在学する者の取扱いについては、別に定めるもののほか、なお従前の例による。
- 3 前2項の規定にかかわらず、別表第2中、次の表の科目については、この学則の施行前から引き続き人間文化創成科学研究科に在学する者から適用する。

共通科目

	授業科目	単位数
博士前期課程設置科目	国際共生社会論フィールド実習	2
博士後期課程設置科目	グローバル女性リーダー特論(応用編)	1
	グローバル女性リーダー特論(ロールモデル編)	1
	グローバル女性リーダー特論(実践編)	1

附則

この学則は、平成25年10月1日から施行する。

附則

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。ただし、改正後の別表第2の規定は、平成26年度入学者から適用する。
- 2 この学則の施行前から引き続き在学する者の取扱いについては、別に定めるもののほか、なお、従前の例による。
- 3 前2項の規定にかかわらず、別表第2中、次の表の科目については、この学則の施行前から引き続き人間文化創成科学研究科に在学する者から適用する。

共通科目

	授業科目	単位数
博士前期課程設置科目	Essential Mathematics for Global Leaders I	2
	Essential Physics for Global Leaders I	2
	Essential Chemistry for Global Leaders I	2
	Essential Bioinformatics for Global Leaders I	2
	Essential Computer Science for Global Leaders I	2
	Essential Engineering for Global Leaders I	2
	Project Based Team Study I	6
	Essential Mathematics for Global Leaders II	2
	Essential Physics for Global Leaders II	2
	Essential Chemistry for Global Leaders II	2
	Essential Bioinformatics for Global Leaders II	2
	Essential Computer Science for Global Leaders II	2
	Essential Engineering for Global Leaders II	2
	Essential Philosophy for Global Leaders	2
	Essential Ethics for Global Leaders	2
	Essential History for Global Leaders	2
	Essential Culture and Arts for Global Leaders	2
	I T 活用法 I	2
	I T 活用法 II	2
	グローバル研修 I	1
アウトリーチ実践	2	
プロジェクトマネジメント特論	2	
博士後期課程設置科目	Project Based Team Study II	8
	グローバル研修 II	2

附則

この学則は、平成26年10月1日から施行する。

附則

- この学則は、平成27年4月1日から施行する。ただし、改正後の別表第2の規定は、平成27年度入学者から適用する。
- この学則の施行前から引き続き在学する者の取扱いについては、別に定めるもののほか、なお、従前の例による。

附 則

- この学則は平成28年4月1日から施行し、平成28年度入学者から適用する。
- この学則の施行前から引き続き在学する者の取扱いについては、別に定めるもののほか、なお従前の例による。
- 第6条別表第1に掲げる博士前期課程の項及び博士後期課程の項に定めるライフサイエンス専攻及び生活工学共同専攻の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成28年度から平成29年度までは、次の表のとおりとする。

専 攻		平成28年度 収容定員	平成29年度 収容定員
博士前期課程	ライフサイエンス専攻	87人	/
	生活工学共同専攻	7人(14人)	
博士後期課程	ライフサイエンス専攻	43人	41人
	生活工学共同専攻	2人(4人)	4人(8人)

備考 生活工学共同専攻に係る入学定員、収容定員欄の()内の数字は奈良女子大学大学院人間文化研究科生活工学共同専攻を含む全体の入学定員及び収容定員を外数で表している。

別表第1 (第6条関係)

	専 攻	入学定員	収容定員
博士前期課程	比較社会文化学専攻 日本語日本文学コース、アジア言語文化学コース、英語圏・仏語圏言語文化学コース、日本語教育コース、思想文化学コース、歴史文化学コース、生活文化学コース、舞踊・表現行動学コース、音楽表現学コース	60人	120人
	人間発達科学専攻 教育科学コース、心理学コース、発達臨床心理学コース、応用社会学コース、保育・児童学コース	27人	54人
	ジェンダー社会科学専攻 生活政策学コース、地理環境学コース、開発・ジェンダー論コース	18人	36人
	ライフサイエンス専攻 生命科学コース、人間・環境科学コース、食品栄養科学コース、遺伝カウンセリングコース	40人	80人
	理学専攻 数学コース、物理科学コース、化学・生物化学コース、情報科学コース	70人	140人
	生活工学共同専攻	7人(14人)	14人(28人)
	計		222人

博士 後期 課程	比較社会文化学専攻 国際日本学領域 言語文化論領域 比較社会論領域 表象芸術論領域	27人	81人
	人間発達科学専攻 教育科学領域 心理学領域 発達臨床心理学領域 社会学・社会政策領域 保育・児童学領域	14人	42人
	ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域	4人	12人
	ライフサイエンス専攻 生命科学領域 人間・環境科学領域 食品栄養科学領域 遺伝カウンセリング領域 疾患予防科学領域	13人	39人
	理学専攻 数学領域 物理科学領域 化学・生物化学領域 情報科学領域	13人	39人
	生活工学共同専攻	2人(4人)	6人(12人)
	計	73人	219人
合計		295人	663人

備考 生活工学共同専攻に係る入学定員、収容定員欄の()内の数字は奈良女子大学大学院人間文化研究科生活工学共同専攻を含む全体の入学定員及び収容定員を外数で表している。

別表第2 (第15条関係)

大学院人間文化創成科学研究科

博士前期課程

比較社会文化学専攻

	授業科目	単位数
日本語・日本文学	日本語史特論	2
	日本語史演習	2
	日本語資料論特論	2
	日本語資料論演習	2
	現代日本語学特論	2
	現代日本語学演習	2
	日本語表現論特論	2
	日本語表現論演習	2
	日本古典文学特論	2
	日本上代文学特論	2
	日本上代文学演習	2
	日本上代文学表現史論	2
	日本上代文学表現史論演習	2
	日本中古文学特論	2
	日本中古文学演習	2
	日本中古文学表現史論	2
	日本中古文学表現史論演習	2
	日本中世文学特論	2
	日本中世文学演習	2
	日本中世文学表現史論	2
	日本中世文学表現史論演習	2
	日本近世文学特論	2
	日本近世文学演習	2
	日本近世出版文化特論	2
	日本近世出版文化演習	2
	日本近代文学特論	2
	日本近代文学演習	2
	日本近現代言語表象分析論特論	2
	日本近代メディア研究特論	2
	日本近代メディア研究演習	2
	日本現代文学特論	2
	日本現代文学演習	2
	日本近現代詩歌論特論	2
日本近現代文学構造分析論演習	2	
○日本語文化特論	2	
アジア言語文化学	東アジア比較言語文化論(古典)	2
	東アジア比較言語文化論演習(古典)	2
	中国古典文学思想論	2
	現代中国語圏文学特論	2
	近代中国語圏文学特論	2
	現代中国語圏文学演習	2
	近代中国語圏文学演習	2
	中国古典語学特論	2
	中国古典語学演習	2
	中国古典文献学	2
	東アジア比較言語文化論(近現代)	2
	東アジア比較言語文化論演習(近現代)	2
	中国言語表現論演習	2
	現代中国語学演習	2
	中国語教育実践方法論(基礎)	2
	中国語教育実践方法論(応用)	2
	アジア民俗文化論	2
アジア言語芸術論	2	
○中国言語文化特論	2	
英語圏・仏語圏言語文化学	英文学特論(批評研究)	2
	英文学演習(作家研究)	2
	英語圏言語文化特論	2
	英語圏言語文化演習	2
	英文学特論(表象研究)	2
	英文学演習(作品研究)	2
	英語圏文学表象論	2
	英語圏文学表象論演習	2
	英文学特論(ジャンル研究)	2
	英文学演習(歴史表象研究)	2
	英語圏テキスト文化論	2
	英語圏テキスト文化論演習	2
	米文学特論(批評研究)	2
	米文学演習(作家研究)	2
	英語圏批評理論研究	2
	英語圏批評理論演習	2
	米文学特論(表象研究)	2
	米文学演習(作品研究)	2
	英語圏文学・文化特論	2
	英語圏文学・文化演習	2
	英語学特論(文法論)	2
	英語学演習(形態論)	2
	英語学特論(統語論)	2
英語学演習(統語論)	2	
英語学特論(語用論)	2	

	授業科目	単位数
英語圏・仏語圏言語文化学	英語学演習(語用論)	2
	英語学特論(意味論)	2
	英語学演習(意味論)	2
	英語学特論(第一言語習得)	2
	英語学演習(第一言語習得)	2
	英語コミュニケーション特論	2
	英語コミュニケーション演習	2
	対照言語分析特論	2
	対照言語分析演習	2
	英語教育方法論研究	2
	英語教育方法論演習	2
	第二言語習得論研究	2
	第二言語習得論演習	2
	近代仏文学研究	2
	近代仏文学研究演習	2
	近代仏文学特論	2
	近代仏文学特別演習	2
	現代仏文学研究	2
	現代仏文学研究演習	2
	仏語言語表現論	2
	仏語言語表現論演習	2
	仏語言語文化論	2
	仏語言語文化論演習	2
	仏語圏比較文化論	2
	仏語圏比較文化論演習	2
	仏語圏比較社会論	2
	仏語圏比較社会論演習	2
	西欧言語芸術論	2
	西欧言語芸術論演習	2
	西欧比較文化論	2
	西欧比較文化論演習	2
	独語圏文学特論	2
	独語圏文学演習	2
近代独文学論	2	
近代独文学演習	2	
○英語圏・仏語圏言語文化特論	2	
日本語教育	○応用日本語学研究法実習	2
	日本語教育学研究特論	2
	日本語教育学研究演習	2
	日本語教育学特論	2
	日本語教育学演習	2
	言語教育方法論特論	2
	言語教育方法論演習	2
	言語分析学特論	2
	言語分析学演習	2
	日本語コミュニケーション特論	2
	日本語コミュニケーション演習	2
	言語コミュニケーション論特論	2
	言語コミュニケーション論演習	2
	日本語教育実習	2
	対照言語学特論	2
	対照言語学演習	2
	第二言語習得特論	2
	第二言語習得演習	2
	言語学習論特論	2
	言語学習論演習	2
	日本語習得論特論	2
	日本語習得論演習	2
	認知言語学特論(1)	1
認知言語学特論(2)	1	
認知言語学演習(1)	1	
認知言語学演習(2)	1	
言語習得・教育特論(1)	1	
言語習得・教育特論(2)	1	
言語習得・教育演習(1)	1	
言語習得・教育演習(2)	1	
多文化間心理教育学特論	2	
多文化間心理教育学演習	2	
異文化間コミュニケーション特論	2	
異文化間コミュニケーション演習	2	
多文化間カウンセリング特論	2	
多文化間カウンセリング演習	2	
言語教育リタラシー特論	2	
言語教育リタラシー演習	2	
異文化間教育特論	2	
異文化間教育演習	2	
日本語音声科学特論	2	
言語教育統計学	2	
言語教育統計学演習	2	
質的研究法演習	2	
言語教育学特論	2	
言語教育学演習	2	

	授 業 科 目	単位数
思想文化学	哲学特論(基礎)	2
	哲学特論(応用)	2
	哲学原論(基礎)	2
	哲学原論(応用)	2
	哲学演習(基礎)	2
	哲学演習(応用)	2
	人文学基礎論	2
	人文学基礎論演習	2
	形而上学特論	2
	形而上学演習(基礎)	2
	形而上学演習(応用)	2
	科学哲学特論	2
	科学哲学演習(基礎)	2
	科学哲学演習(応用)	2
	倫理思想史特論(理論)	2
	倫理思想史特論(応用)	2
	倫理思想史資料演習(理論)	2
	倫理思想史資料演習(応用)	2
	倫理学特論(理論)	2
	倫理学特論(応用)	2
	倫理学原論(理論)	2
	倫理学原論(応用)	2
	倫理学資料演習(理論)	2
倫理学資料演習(応用)	2	
○思想文化学研究法	2	
歴史文化学	比較日本文化論(理論)	2
	比較日本文化論(応用)	2
	比較日本文化論演習(理論)	2
	比較日本文化論演習(応用)	2
	アジア政治文化特論	2
	アジア政治文化演習	2
	アジア社会文化特論	2
	アジア社会文化演習	2
	比較アジア社会文化特論	2
	比較アジア社会文化演習	2
	比較アジア政治文化論	2
	比較アジア政治文化演習	2
	日本社会史特論	2
	日本社会史料特論	2
	日本社会史演習	2
	日本社会史料演習	2
	歴史資料論特論	2
	歴史資料論演習	2
	史料管理論特論	2
	史料管理論演習	2
	歴史史料論	2
	比較歴史史料学	2
	歴史史料論演習	2
	比較歴史史料学演習	2
	伝統芸能文化論特論	2
	伝統芸能文化論演習	2
	伝統芸能文化研究	2
	日本政治経済史特論	2
	日本政治経済史料特論	2
	日本政治経済史演習	2
	日本政治経済史料演習	2
	日本文化史特論	2
	日本文化史料特論	2
	日本文化史演習	2
	日本文化史料演習	2
	西洋中世史特論	2
	西洋中世史料特論	2
	西洋中世史演習	2
	西洋中世史料演習	2
	西洋近世史特論	2
	西洋近世史料特論	2
	西洋近世史演習	2
	西洋近世史料演習	2
	歴史文化学特論	2
	歴史文化学演習	2
	西洋美術史理論特論(近代)	2
	西洋美術史理論特論(現代)	2
	西洋美術史特論(近代)	2
	西洋美術史特論(現代)	2
	西洋美術史理論演習(近代)	2
	西洋美術史理論演習(現代)	2
	西洋美術史演習(近代)	2
西洋美術史演習(現代)	2	
東洋美術史特論(基礎)	2	
東洋美術史特論(応用)	2	
日本美術史特論(基礎)	2	
日本美術史特論(応用)	2	
東洋美術史演習(基礎)	2	

	授 業 科 目	単位数
歴史文化学	東洋美術史演習(応用)	2
	日本美術史演習(基礎)	2
	日本美術史演習(応用)	2
	○歴史文化学基礎論	2
	歴史・地理特別演習(基礎)	2
	歴史・地理特別演習(応用)	2
	博物館学習論	2
生活文化学	博物館活動論	2
	文化財政策論	2
	文化マネジメント論演習	2
	日本服飾文化論	2
	日本服飾文化論特論	2
	日本服飾文化論演習	2
	西洋服飾文化論	2
	西洋服飾文化論特論	2
	西洋服飾文化論演習	2
	民俗文化論特論	2
	民俗文化論研究	2
	民俗文化論演習	2
	○比較文化特論	2
舞踊・表現行動学	生活造形特論	2
	芸術文化特論	2
	芸術文化特論演習	2
	生活文化特論演習	2
	生活芸術論演習	2
	舞踊表現学特論	2
	舞踊表現学演習	2
	○舞踊芸術学特論	2
	舞踊方法論演習	2
	民族舞踊学特論	2
	民族舞踊方法論演習	2
	舞踊文化特論	2
	現代スポーツ論特論	2
	スポーツマネジメント特論	2
	スポーツマネジメント演習	2
	表現行動論特論	2
	表現行動科学特論	2
表現行動科学実験演習	2	
音楽表現学	演奏学特論	2
	演奏学演習	2
	演奏学表現方法論	2
	演奏学表現方法論演習	2
	演奏学表現演習	2
	演奏学舞台上演演習	2
	ピアノ演奏学特論(近代)	2
	ピアノ演奏学特論(現代)	2
	声楽演奏学特論	2
	声楽演奏学演習	2
	声楽表現方法論	2
	声楽表現方法論演習	2
	声楽表現演習	2
	上演声楽表現演習	2
	器楽演奏法研究	2
	音楽表象文化特論	2
	音楽表象文化演習	2
	音楽学特論	2
	音楽学演習	2
	○音楽研究方法論	2
○音楽文献資料論	2	
音楽研究方法論演習	2	
音楽文献資料論演習	2	
音楽史研究	2	
音楽史研究演習	2	
音楽文化史研究	2	
音楽文化史研究演習	2	
音楽文化演習	2	
共通専攻	◎比較社会文化総論	2
	◎特別研究	8
	特別講義(博士前期課程)	2

○：履修コースの必修科目

◎：専攻の必修科目

人間発達科学専攻

	授 業 科 目	単位数
教育科学	教育思想特論	2
	公教育研究特論	2
	教育思想演習	2
	公教育研究演習	2
	近代教育史	2
	現代教育史	2
	教育史演習(近代)	2
	教育史演習(現代)	2
	教育社会学	2

	授 業 科 目	単位数
教育科学	学校社会学	2
	教育社会学演習	2
	学校社会学演習	2
	教育方法学(理論)	2
	教育方法学(応用)	2
	カリキュラム研究論	2
	カリキュラム研究論演習	2
	教育開発論特論(理論)	2
	教育開発論特論(実践論)	2
	教育開発論演習(理論)	2
教育開発論演習(実践論)	2	
○教育科学研究方法論	2	
心理学	認知システム論	2
	認知システム論演習	2
	認知科学基礎論	2
	認知科学基礎論演習	2
	社会心理学特論(理論)	2
	社会心理学特論(応用)	2
	社会心理学先端研究(理論)	2
	社会心理学先端研究(応用)	2
	発達心理学特論	2
	発達心理学演習	2
	認知発達論特論	2
	認知発達論演習	2
	健康心理学特論	2
	健康心理学演習	2
	臨床心理科学特論	2
	臨床心理科学演習	2
	発達精神病理学基礎論	2
	発達精神病理学基礎論演習	2
	人格発達論	2
人格発達演習	2	
○心理学研究法	2	
発達臨床心理学	臨床心理学研究法(実践)	2
	○カウンセリング特論(理論)	2
	カウンセリング特論(実践)	2
	障害臨床心理学特論	2
	臨床心理学特論(理論)	2
	臨床心理学特論(実践)	2
	臨床心理学研究法(理論)	2
	学校臨床心理学特論	2
	家族心理学特論	2
	医療心理学特論	2
	発達臨床心理学特論	2
	コミュニティ心理学	2
	臨床心理査定演習(理論)	2
	臨床心理査定演習(実践)	2
	臨床心理基礎実習	2
	臨床心理実習	2
	非行臨床心理学特論	2
心理療法特論	2	
心理面接法演習(理論)	2	
心理面接法演習(実践)	2	
臨床心理特別実習	1	
応用社会学	社会集団論	2
	社会集団論基礎演習	2
	社会集団論応用演習	2
	社会意識論	2
	社会意識論特論	2
	社会意識論基礎演習	2
	社会意識論応用演習	2
	社会福祉論	2
	社会福祉論演習	2
	○社会学基礎論	2
	現代社会論	2
	現代社会論演習	2
	多変量解析演習	2
	家族社会学	2
保育・児童学	比較教育文化特論	2
	比較教育文化演習	2
	子ども社会学特論	2
	子ども社会学演習	2
	保育臨床学特論	2
	保育臨床学演習	2
	保育実践論特論	2
	保育実践論演習	2
	保育学特論	2
	保育学演習	2
	保育人間学特論	2
	保育人間学演習	2
	保育者養成論特論	2
	保育者養成論演習	2
	親子関係論特論	2
	親子関係論演習	2

	授 業 科 目	単位数
保育・児童学	子ども行動学特論	2
	子ども行動学演習	2
	子ども行動観察法特論	2
	子ども行動観察法演習	2
	小児医療論特論	2
	小児医療論演習	2
	子どもの心身発達論特論	2
	子どもの心身発達論演習	2
	応用発達科学論特論	2
	応用発達科学論演習	2
○保育・児童学研究方法論	2	
専攻共通	◎人間発達科学論	2
	◎特別研究	8
	政策科学	2
	プログラム評価の理論と方法	2
	社会政策論	2
	社会政策論演習	2
	*探究力・活用力養成法研究(発展)	2
特別講義(博士前期課程)	2	

○：履修コースの必修科目

◎：専攻の必修科目

*：修了に必要な単位に含めることができない。

ジェンダー社会科学専攻

	授 業 科 目	単位数
生活政策学	家族関係論	2
	家庭科教育学特論	2
	家族関係学演習	2
	消費者問題論	2
	消費者問題演習	2
	長寿社会論	2
	長寿社会論演習	2
	生活福祉論	2
	生活福祉論演習	2
	生活法社会論	2
	生活法社会論演習	2
	生活政治論	2
	生活政治論演習	2
	生活経済論	2
	生活経済論演習	2
	労働と社会政策	2
	労働と社会政策演習	2
	法女性論	2
	法女性論演習	2
生活政策学特論	2	
生活政策学演習(応用分析)	2	
生活政策学演習(方法論基礎)	2	
生活情報論	2	
地理環境学	自然環境論	2
	自然環境論演習	2
	環境文化論	2
	環境文化論演習	2
	地域経済論	2
	地域経済論演習	2
	国際政治経済論	2
	国際政治経済論演習	2
	社会開発論	2
	社会開発論演習	2
地理情報論	2	
地理情報論演習	2	
社会環境学	2	
社会環境学演習	2	
地域調査方法論	2	
地域調査方法論演習	2	
開発・ジェンダー論	ジェンダー関係論	2
	ジェンダー関係論演習	2
	ジェンダー基礎論演習	2
	ジェンダー文化論	2
	ジェンダー文化論演習	2
	開発人類学	2
	開発人類学演習	2
	開発地域文化論	2
	開発地域文化論演習	2
	国際緊急人道支援論	2
	国際緊急人道支援論演習	2
	国際ボランティア論	2
	国際ボランティア論演習	2
労働経済論演習	2	
開発経済学	2	
開発経済学演習	2	

	授 業 科 目	単位数
開発・ジェンダー論	ジェンダー社会経済学	2
	ジェンダー社会経済学演習	2
	金融ジェンダー論	2
	金融ジェンダー論演習	2
	グローバル政治経済論	2
	グローバル政治経済論演習	2
	開発言説論	2
	開発言説論演習	2
	開発研究実践論	2
	開発研究実践論演習	2
	フィールドワーク方法論	2
	フェミニズム理論の争点	2
	フェミニズム理論の争点・演習	2
	国際移動ジェンダー論	2
	開発・ジェンダー論特論	2
	国際社会ジェンダー論	2
	国際社会ジェンダー論演習	2
ジェンダー論特別講義	2	
専攻共通	◎ジェンダー基礎論	2
	◎ジェンダー社会科学論	2
	◎特別研究	8
	ジェンダー立法過程論	2
	家族法特論	2
	労働法特論	2
	社会保障とジェンダー	2
	ジェンダー統計論演習	2
	特別講義(博士前期課程)	2

○：履修コースの必修科目

◎：専攻の必修科目

ライフサイエンス専攻

	授 業 科 目	単位数
生命科学	分子細胞生物学(植物)	2
	分子細胞生物学(植物)演習	2
	細胞生物学特論	2
	細胞生物学演習	2
	バイオ科学技術社会論演習	2
	分子細胞生物学(動物)	2
	分子細胞生物学(動物)演習	2
	細胞情報特論	2
	細胞生化学特論	2
	細胞生化学演習	2
	オルガネラ遺伝学	2
	オルガネラ遺伝学演習	2
	生体膜代謝論	2
	生体膜代謝論演習	2
	分子進化学	2
	集団遺伝学	2
	集団遺伝学演習	2
	動物生理学特論	2
	植物系統進化学	2
	植物系統進化学演習	2
	生命情報学特論	2
	生命情報学演習	2
	分子発生学	2
	分子発生学演習	2
	発生生物学特論	2
	発生生物学演習	2
	進化発生学特論	2
	進化発生学演習	2
	宇宙生物学	2
	細胞生理学	2
	細胞生理学演習	2
	植物環境応答学	2
	植物環境応答学演習	2
	植物相関生理学	2
	植物相関生理学演習	2
	植物代謝生理学	2
	代謝生物学特論	2
	代謝生物学演習	2
	海洋生物学特論	2
	公開臨海実習	2
	形態発現特論	2
	形態発現演習	2
	顕微計測学特論	2
	生命科学特論(生化学)	2
	生命科学特論(分子遺伝学)	2
	生命科学特論(細胞生物学)	2
	生命科学特論(分子細胞生物学)	2
	生命科学特論(発生生物学)	2
	生命科学特論(代謝生物学)	2
	生命科学特論(植物生理学)	2
	生命科学特論(分子進化学)	2
	分子生物化学特論	2

	授 業 科 目	単位数	
生命科学	糖質科学	2	
	糖質科学演習	2	
	機能生化学特論	2	
	機能生化学演習	2	
	○生命科学演習	4	
	現代生命科学(生物機能)	1	
	生命科学特殊講義I	1	
	生命科学特殊講義II	1	
	生命科学特殊講義III	1	
	生命科学特殊講義IV	1	
	生命科学特殊講義V	1	
生命科学特殊講義VI	1		
生物学教材開発法研究(基礎)	1		
人間・環境科学	衛生工学特論	2	
	環境工学特論	2	
	環境生理学特論	2	
	医用福祉工学	2	
	生体工学特論	2	
	感覚工学特論	2	
	生活材料物性特論	2	
	機能材料特論	2	
	人類進化学特論	2	
	生活人類学特論	2	
	生活環境史特論	2	
	建築計画学特論	2	
	建築設計特論	2	
	建築環境学特論	2	
	居住環境工学特論	2	
	建築設計演習I	2	
	建築設計演習II	2	
	○人間・環境科学方法論	2	
	人間生活工学演習	2	
	環境生活工学演習	2	
	人間環境科学インターンシップ	2	
	建築インターンシップI	2	
	建築インターンシップII	2	
	現代生活科学(人間環境)	1	
	食品栄養科学	食品加工貯蔵学特論	2
		食品加工貯蔵学演習	2
		調理科学特論	2
調理科学演習		2	
食品機能学特論		2	
食品機能・分析化学演習		2	
資源微生物学		2	
資源微生物学演習		2	
栄養化学特論		2	
栄養化学演習		2	
臨床栄養学特論		2	
臨床栄養学演習		2	
公衆栄養学特論		2	
公衆栄養学演習		2	
生体制御学特論		2	
生体制御学演習		2	
栄養教育学特論		2	
栄養教育学演習		2	
生活習慣病医学・疫学		2	
生活習慣病医学・疫学演習		2	
フードサービスマネジメント特論	2		
フードサービスマネジメント演習	2		
健康医学特論	2		
食品科学技術特論	2		
食品衛生管理学特論	2		
食健康科学特論	2		
○食品栄養科学研究法	2		
遺伝カウンセリング	カウンセリング概論	2	
	発達臨床心理学	2	
	発達心理学特論	2	
	臨床心理学論	2	
	臨床心理学	2	
	発達精神病理学特論	2	
	心理臨床基礎論	2	
	臨床遺伝学I	2	
	臨床遺伝学II	2	
	遺伝統計学	2	
	医療概論	2	
	臨床医学特論	2	
	オルガネラ遺伝学特論	2	
	細胞遺伝学特論	2	
	生殖発生遺伝学特論	2	
	人類遺伝学特論	2	
	基礎人類遺伝学特論	8	
遺伝学実習	2		
遺伝学実習(応用)	2		
遺伝医学	2		

	授 業 科 目	単位数
遺 伝 カ ウ ン セ リ ン グ	集団遺伝学特論	2
	臨床遺伝学特論	2
	医療倫理学	2
	○遺伝カウンセリング学	2
	遺伝カウンセリング学演習(基礎)	2
	遺伝カウンセリング学演習(応用)	2
	遺伝カウンセリング準備演習	2
	グリーン・カウンセリング	1
	障害論	2
	遺伝カウンセリング心理社会論	2
	遺伝カウンセリング研究方法論(基礎)	2
	遺伝カウンセリング研究方法論(応用)	2
	カウンセリング実習	2
	臨床遺伝学各論	2
	臨床遺伝学演習	2
	医療倫理学演習	2
	遺伝医学情報論	2
専攻共通	◎ライフサイエンス論	2
	◎特別研究	10
	△グローバル理工学研究	6
	特別講義(博士前期課程)	2

○：履修コースの必修科目

◎：専攻の必修科目(但し、グローバル理工学副専攻を履修する学生については、特別研究を除く。)

△：グローバル理工学副専攻を履修する学生のみ履修できる。

理学専攻

	授 業 科 目	単位数	
数 学	確率解析特論	2	
	確率解析演習	2	
	確率過程特論	2	
	幾何構造特論	2	
	微分幾何学特論	2	
	微分幾何学演習	2	
	解析的整数論特論	2	
	整数論特論	2	
	整数論演習	2	
	漸近解析特論	2	
	関数方程式特論	2	
	関数方程式演習	2	
	多様体構造特論	2	
	等質空間特論	2	
	等質空間演習	2	
	実解析特論	2	
	応用代数学特論	2	
	代数構造特論	2	
	代数構造演習	2	
	位相構造特論	2	
	位相構造演習	2	
	大域幾何学特論	2	
	複素力学系特論	2	
	複素解析学特論	2	
	複素解析学演習	2	
	代数幾何学特論Ⅰ	1	
	代数幾何学特論Ⅱ	1	
	代数幾何学演習	2	
	関数解析特論	2	
	関数解析演習	2	
	非可換解析特論	2	
	非可換解析演習	2	
	非可換解析幾何特論	2	
	代数学特別講義(基礎)	1	
	幾何学特別講義(基礎)	1	
	解析学特別講義(基礎)	1	
	応用数学特別講義(基礎)	1	
	代数学特別講義(発展)	1	
	幾何学特別講義(発展)	1	
	解析学特別講義(発展)	1	
	応用数学特別講義(発展)	1	
	現代数学(幾何)	1	
	数学教材開発法研究(基礎)	1	
	○数学基礎演習	2	
	数理基礎演習	2	
	物 理 科 学	○統計力学特論	2
		量子物理学特論	2
量子物理学演習		2	
化学物理特論		2	
固体物理学特論		2	
固体物理学演習		2	
素粒子特論		2	
素粒子演習		2	
場の理論特論		2	
場の理論演習		2	
極限物性学特論		2	

	授 業 科 目	単位数
物 理 科 学	放射光科学特論	2
	放射光科学演習	2
	宇宙物理学特論	2
	天体物理学特論	2
	天体物理学演習	2
	ソフトマター物理学(高分子・液晶)	2
	相転移特論	2
	相転移演習	2
	複雑系物理学特論	2
	応用磁性物理学特論	2
	応用磁性物理学演習	2
	表面物理特論	2
	物性物理学特論	2
	物性物理学演習	2
	数理論物理学特論	2
	非線形物理学特論	2
	非線形物理学演習	2
	凝縮系物理学特論	2
	ソフトマター物理学特論	2
	ソフトマター物理学演習	2
	強相関電子論	2
	磁性体特論	2
磁性体演習	2	
現象論的素粒子論	2	
高エネルギー物理学特論	2	
高エネルギー物理学演習	2	
放射線物理学特論	2	
放射線物理学演習	2	
物理学特別講義(素粒子・宇宙)	1	
物理学特別講義(物性)	1	
物理学特論(素粒子・宇宙)	1	
物理学特論(物性)	1	
現代物理学(ミクロとマクロ)	1	
物理教材開発法研究(基礎)	1	
化 学 ・ 生 物 化 学	非線形化学	2
	非平衡系化学	2
	非平衡系化学演習	2
	無機物理化学	2
	溶液化学	2
	溶液化学演習	2
	有機材料化学	2
	有機反応化学	2
	有機反応化学演習	2
	糖鎖分子機能認識学	2
	生物超分子化学	2
	生物超分子化学演習	2
	生体分子間相互作用特論	2
	生体機能分子化学	2
	生体機能分子化学演習	2
	量子反応化学特論	2
	量子物性化学特論	2
	量子物性化学演習	2
	反応物理化学特論	2
	物性物理化学特論	2
	反応物理化学演習	2
	有機立体化学	2
	物理有機化学	2
	物理有機化学演習	2
	界面化学特論	2
	界面化学演習	2
	機能性分子化学	2
	超分子化学特論	2
	超分子化学演習	2
	反応化学特論	2
	分子科学特論	2
	物質合成化学特論	1
	機能物質化学特論	1
生物・生命化学特論	1	
構造物質化学特論	1	
物理化学特論	1	
無機化学特論	1	
有機化学特論	1	
分析化学特論	1	
生物化学特論	1	
化学・生物化学特論Ⅰ	1	
化学・生物化学特論Ⅱ	1	
化学・生物化学特論Ⅲ	1	
化学・生物化学特論Ⅳ	1	
化学・生物化学特論Ⅴ	1	
化学・生物化学特論Ⅵ	1	
化学・生物化学特論Ⅶ	1	
化学・生物化学特論Ⅷ	1	
化学・生物化学特論Ⅸ	1	
化学・生物化学特論Ⅹ	1	

	授 業 科 目	単位数	
生物化学	○化学・生物化学演習	2	
	現代化学(現代生化学)	1	
	化学教材開発法研究(基礎)	1	
情報科学	計算機言語特論	2	
	計算機言語演習	2	
	言語意味論	2	
	言語意味論演習	2	
	言語情報処理特論	2	
	言語情報処理演習	2	
	言語メディア特論	2	
	言語メディア演習	2	
	コンピュータネットワーク特論	2	
	コンピュータネットワーク演習	2	
	分散処理特論	2	
	分散処理演習	2	
	コンピュータアーキテクチャ特論	2	
	コンピュータアーキテクチャ演習	2	
	科学情報システム特論	2	
	科学情報システム演習	2	
	数値流体力学特論	2	
	数値流体力学演習	2	
	シミュレーション科学特論	2	
	シミュレーション科学演習	2	
	ビジュアルコンピューティング特論	2	
	ビジュアルコンピューティング演習	2	
	メディアコンピューティング特論	2	
	メディアコンピューティング演習	2	
	ヒューマンインターフェース特論	2	
	ヒューマンインターフェース演習	2	
	人間機械系特論	2	
	人間機械系演習	2	
	数理科学特論	2	
	数理科学演習	2	
	非線形数理特論	2	
	非線形数理演習	2	
	離散数学特論	2	
	離散数学演習	2	
	数値解析特論	2	
	数値解析演習	2	
	応用解析学特論	2	
	応用解析学演習	2	
	情報解析学特論	2	
	情報解析学演習	2	
	情報構造特論	2	
	情報構造演習	2	
	応用数学特論	2	
	応用数学演習	2	
	数理情報学特論	2	
	数理情報学演習	2	
	数式処理特論	2	
	数式処理演習	2	
	現代情報科学(インターネット)	1	
	情報科学教材開発法(基礎)	1	
	○情報科学基礎演習	2	
	応用数理基礎演習	2	
	専攻共通	◎理学総論	2
		◎特別研究	12
		△グローバル理工学研究	6
		特別講義(博士前期課程)	2

○：履修コースの必修科目

◎：専攻の必修科目(但し、グローバル理工学副専攻を履修する学生については、特別研究を除く。)

△：グローバル理工学副専攻を履修する学生のみ履修できる。

生活工学共同専攻

	授 業 科 目	単位数
専攻共通	◎生活工学概論 A	2
	◎生活工学概論 B	2
	生活工学応用数学	1
	生活工学物理化学 A	1
	生活工学物理化学 B	1
	生活工学計測論(センサ工学)	1
	生活工学計測論(電子工学)	1
	生活工学計測論(制御工学)	1
	生活工学計測論(生活空間)	1
	生活工学材料解析論	1
	生活工学特別講義 A	1
	生活工学特別講義 B	1
	◎研究者倫理	1
	◎技術者倫理	1
	知的財産論 A	1
	知的財産論 B	1
	繊維構造論	2
繊維構造論演習	2	

	授 業 科 目	単位数
専攻共通	繊維表面分析論	2
	繊維表面分析論演習	2
	衣環境材料学	2
	衣環境材料学演習	2
	衣住機能材料特論	2
	衣住機能材料演習	2
	衣環境学特論	2
	衣環境学演習	2
	生活メディア情報論	2
	生活メディア情報論演習	2
	データ解析論	2
	データ解析論演習	2
	衣環境情報処理論	2
	衣環境情報処理演習	2
	生活医用福祉工学	2
	生活生体工学	2
	ヒューマン・コンピュータ・インタラクション(HCI)	2
	ヒューマン・コンピュータ・インタラクション(HCI)演習	2
	環境人間工学特論	2
	環境人間工学演習	2
	安全住工学	2
	安全住工学演習	2
	居住空間再生論	2
	居住空間再生論演習	2
	建築意匠特論	2
	空間デザイン演習	2
	建築環境計画特論	2
	施設デザイン演習	2
	居住空間環境学特論	2
	環境デザイン演習	2
	環境工学特論	2
	環境工学演習	2
	環境評価学特論	2
	環境評価学演習	2
	人体計測学特論	2
	人体計測学演習	2
	生活工学デザインワークショップ(LIDEE)	2
	Project Based Learning(持続可能性デザイン) A	2
	Project Based Learning(持続可能性デザイン) B	2
	Project Based Learning(いのちを守るデザイン) A	2
	Project Based Learning(いのちを守るデザイン) B	2
	生活工学共同創発演習(基礎) A	2
	生活工学共同創発演習(基礎) B	2
	生活工学共同創発演習(発展) A	2
	生活工学共同創発演習(発展) B	2
	生活工学マテリアルワーク	2
	生活空間特別演習	2
	生活メディア情報処理演習	2
	生活工学公開展示演習	2
	生活工学モデリング演習	1
	生活素材のデザイン	1
	生活工学インターナショナルワークショップ	2
	生活工学インターンシップ A	2
生活工学インターンシップ B	2	
住環境学インターンシップ I	2	
住環境学インターンシップ II	2	
◎生活工学特別研究(修士)	10	

◎：専攻の必修科目

共通科目

	授 業 科 目	単位数
博士前期課程設置科目	生命倫理学特論	2
	ゲノム医科学特論	2
	英語アカデミック・プレゼンテーション	2
	プレゼンテーション論演習	2
	プレゼンテーション法研究	1
	サイエンス・リーディング	1
	サイエンス・コミュニケーション論	2
	サイエンス・ライティング(基礎)	1
	科学教育企画特論(基礎)	1
	科学教育に生かす倫理思想とカウンセリング技術	1
	英語アカデミック・ライティング	2
	アカデミック女性リーダーへの道(基礎編)	2
	アカデミック女性リーダーへの道(応用編)	2
	アカデミック女性リーダーへの道(ロールモデル編)	2
	アカデミック女性リーダーへの道(実践編)	2
	エビデンス食教育論	2
	食育研究コロキウム	2
	食のサイエンス	2
	食をめぐる環境論	2
	食文化論	2
	国際日本文化論	2
	トランス・サイエンス論	2
	Essential Mathematics for Global Leaders I	2
	Essential Physics for Global Leaders I	2

	授 業 科 目	単位数
	Essential Chemistry for Global Leaders I	2
	Essential Bioinformatics for Global Leaders I	2
	Essential Computer Science for Global Leaders I	2
	Essential Engineering and Technology for Global Leaders I	2
	Project Based Team Study I	6
	Essential Mathematics for Global Leaders II	2
	Essential Physics for Global Leaders II	2
	Essential Chemistry for Global Leaders II	2
	Essential Bioinformatics for Global Leaders II	2
	Essential Computer Science for Global Leaders II	2
	Essential Engineering and Technology for Global Leaders II	2
	Essential Philosophy for Global Leaders	2
	Essential Ethics for Global Leaders	2
	Essential History for Global Leaders	2
	Essential Culture and Arts for Global Leaders	2
	IT 活用法 I	2
	IT 活用法 II	2
	グローバル研修 I	1
	アウトリーチ実践	2
	プロジェクトマネジメント特論	2
	グローバル理工学特別講義 I	1
	グローバル理工学特別講義 II	1
	グローバル理工学特別講義 III	1
	グローバル理工学特別講義 IV	1
	グローバル理工学特別講義 V	1
	グローバル理工学特別講義 VI	1
	グローバル理工学特別講義 VII	1
	グローバル理工学特別実習 I	1
	グローバル理工学特別実習 II	1
	グローバル理工学特別実習 III	1
	グローバル理工学特別実習 IV	1
	グローバル理工学特別実習 V	1
	グローバル理工学特別実習 VI	1
	グローバル理工学特別実習 VII	1
	* Special Lectures in Humanities and Sciences I	2
	* Special Lectures in Humanities and Sciences II	2
	* Special Lectures in Humanities and Sciences III	2
	* インターンシップ (大学院)	2
	* 科学教育特別研究	4
	* 科学教育基礎	2
	* 科学教育 I	2
	* 科学教育 II	2
	* 科学教育教材研究	2
	* 上級英語コミュニケーション演習 (ESA) I	2
	* 上級英語コミュニケーション演習 (ESA) II	2
	* 上級英語コミュニケーション演習 III	2
	* 上級英語コミュニケーション演習 IV	2
	* 上級英語コミュニケーション演習 V	2
	* 上級英語コミュニケーション演習 VI	2
	* 上級英語演習 I (R/W)	2
	* 上級英語演習 II (R/W)	2
	* 上級英語演習 III (L/S)	2
	* 上級英語演習 IV (L/S)	2
	* TOEFL 対策演習 R/L	2
	* TOEFL 対策演習 S/W	2
	* IELTS 対策演習 R/L	2
	* IELTS 対策演習 S/W	2
	* 時事英語演習 I	2
	* 時事英語演習 II	2
	* ビジネス英語演習 I	2
	* ビジネス英語演習 II	2
	* 英語プレゼンテーション演習 I	2
	* 英語プレゼンテーション演習 II	2
	* 「平和と共生」実践演習	2
	* 国際共生社会論フィールド実習	2
	* アートマネジメント特別講義 I	2
	* アートマネジメント特別講義 II	2
	* アートマネジメント特別演習 I	2
	* アートマネジメント特別演習 II	2
	キャリア開発特論 (基礎編)	2
	キャリア開発特論 (応用編)	2
	キャリア開発特論 (ロールモデル編)	2
	キャリア開発特論 (実践編)	2
	グローバル女性リーダー特論 (基礎編)	2
	グローバル女性リーダー特論 (応用編)	1
	グローバル女性リーダー特論 (ロールモデル編)	1
	グローバル女性リーダー特論 (実践編)	1
	Project Based Team Study II	8
	グローバル研修 II	2
	* プロフェッショナルインターンシップ	1

* : 修了に必要な単位に含めることができない。
備考 博士前期課程共通科目として単位を修得した科目は履修できない。

博士後期課程

比較社会文化学専攻

	授 業 科 目	単位数
国際日本学	日本語分析論	2
	日本語分析論演習	2
	日本語情報論	2
	日本語情報論演習	2
	日本上代言語文化論	2
	日本上代言語文化論演習	2
	日本中古言語文化論	2
	日本中古言語文化論演習	2
	日本中世言語文化論	2
	日本中世言語文化論演習	2
	日本近世言語文化論	2
	日本近世言語文化論演習	2
	日本近代言語文化論	2
	日本近代言語文化論演習	2
	日本現代言語文化論	2
	日本現代言語文化論演習	2
	応用言語学研究	2
	応用言語学演習	2
	言語コミュニケーション論	2
	言語コミュニケーション論演習	2
国際日本学	倫理想研究論	2
	倫理想研究論演習	2
	文化思想分析論	2
	文化思想分析論演習	2
	日本文化基層論	2
	日本古代史研究	2
	日本宗教社会史論	2
	日本中世史研究	2
	日本社会分析論	2
	日本近世史研究	2
	日本外交分析論	2
	日本近現代史研究	2
	服飾文化分析論	2
	服飾文化分析論演習	2
	日本民俗文化論	2
	日本民俗文化論演習	2
	国際日本学研究論	2
	国際日本学研究論演習	2
	国際日本分析論	2
	比較日本文学演習	2
国際日本分析論演習	2	
文化情報伝達論	2	
文化情報伝達論演習	2	
多文化間心理学研究	2	
多文化間心理学演習	2	
日本考古学特論	2	
日本考古学特論演習	2	
舞踊文化分析論	2	
舞踊文化分析論演習	2	
言語文化論	日本語教育論	2
	日本語教育論演習	2
	第二言語習得論	2
	第二言語習得論演習	2
	中国語圏言語文化論	2
	中国語圏言語文化論演習	2
	中国近代文学論	2
	中国近代文学論演習	2
	中国言語芸術・批評論	2
	中国言語芸術・批評論演習	2
	中国民間文化論	2
	中国民間文化論演習	2
	仏語圏思想論	2
	仏語圏思想論演習	2
	仏語圏言語芸術論	2
	仏語圏言語芸術論演習	2
	仏語圏文化論	2
	仏語圏文化論演習	2
	独語圏文化論	2
	独語圏文化論演習	2
イギリス言語文化論	2	
イギリス言語文化論演習	2	
テキスト文化論	2	
テキスト文化論演習	2	
表象文化論	2	
表象文化論演習	2	
理論文化学	2	
理論文化学演習	2	
アメリカ言語文化論	2	
アメリカ言語文化論演習	2	
日英比較語用論	2	
日英比較語用論演習	2	
テキスト言語学	2	

	授 業 科 目	単位数
言語文化論	テキスト言語学演習	2
	英語教育論	2
	英語教育論演習	2
	第二言語(英語)教育論	2
	第二言語(英語)教育論演習	2
	文法理論	2
	文法理論演習	2
	形式意味論	2
	形式意味論演習	2
	第一言語習得論	2
第一言語習得論演習	2	
比較社会論	西洋政治思想史論	2
	西洋政治思想史論演習	2
	基礎概念論	2
	比較概念論演習	2
	比較思想論	2
	比較思想論演習	2
	認識論・知識の哲学	2
	認識論・知識の哲学演習	2
	比較アジア論	2
	アジア歴史文化研究	2
	イスラム社会論	2
	イスラム歴史文化研究	2
	社会的ネットワーク論	2
	西洋中世史研究	2
	西洋政治社会論	2
	西洋近世史研究	2
	比較スポーツマネジメント論	2
	比較スポーツマネジメント論演習	2
文化構造論	2	
文化構造論演習	2	
表象芸術論	比較芸術論	2
	比較芸術論演習	2
	西洋美術論	2
	西洋美術論演習	2
	西洋服飾論	2
	西洋服飾論演習	2
	比較文化論	2
	比較文化論演習	2
	比較舞踊論	2
	比較舞踊論演習	2
	舞踊表現論	2
	舞踊表現論演習	2
	民族舞踊論	2
	民族舞踊論演習	2
	音楽理論	2
	音楽理論演習	2
	音楽表象論	2
	音楽表象論演習	2
	音楽文化論	2
	音楽文化論演習	2
	声楽表現論	2
	声楽表現論演習	2
	器楽演奏論	2
	器楽演奏論演習	2
表象芸術論	2	
博物館活動論	2	
博物館活動論演習	2	
専攻共通	比較社会文化研究報告(基礎)	1
	比較社会文化研究報告(発展)	1
	比較社会文化論文指導	2
	特別講義(博士後期課程)	2

◎：専攻の必修科目

人間発達科学専攻

	授 業 科 目	単位数	
教育科学	カリキュラム論	2	
	カリキュラム論演習	2	
	教育社会学論	2	
	教育社会学方法論演習	2	
	教育史論	2	
	教育史論演習	2	
	比較教育思想史論	2	
	比較教育思想史論演習	2	
	国際教育開発論	2	
	国際教育開発論演習	2	
	心理学	発達心理学先端研究	2
		発達心理学先端研究演習	2
認知科学論		2	
認知科学論演習		2	
メディア心理学		2	
メディア心理学演習		2	
発達精神病理学	2		
発達精神病理学演習	2		

	授 業 科 目	単位数
心理学	健康行動論	2
	健康行動論演習	2
	文化心理学	2
	文化心理学演習	2
	心理学プレゼンテーション研究	2
発達臨床心理学	臨床心理学研究論(基礎)	1
	臨床心理学研究論(発展)	1
	青少年臨床論	2
	青少年臨床論演習	2
	生涯発達臨床心理学	2
	生涯発達臨床心理学演習	2
	コミュニティ心理学特論	2
	コミュニティ心理学演習	2
	人格システム論	2
	人格システム論演習	2
社会学・社会政策	障害臨床論	2
	障害臨床論演習	2
	社会科学方法論	2
	社会科学方法論演習	2
	社会福祉政策論	2
	社会福祉政策論演習	2
	社会コミュニケーション論	2
	社会コミュニケーション論演習	2
	家族変容論	2
	家族変容論演習	2
保育・児童学	比較法社会論	2
	比較法社会論演習	2
	生活者環境論	2
	生活者環境論演習	2
	比較行動発達論	2
	比較行動発達論演習	2
専攻共通	幼児教育論	2
	幼児教育論演習	2
	教育文化論	2
	教育文化論演習	2
	保育関係論	2
	保育関係論演習	2
発達障害の医学	2	
発達障害の医学演習	2	
専攻共通	人間発達科学研究報告(基礎)	1
	人間発達科学研究報告(発展)	1
	人間発達科学論文指導	2
	特別講義(博士後期課程)	2
	社会政策総論	2
社会政策各論	2	

◎：専攻の必修科目

ジェンダー学際研究専攻

	授 業 科 目	単位数
ジェンダー論	ジェンダー史論	2
	ジェンダー史論演習	2
	ジェンダー政治経済学	2
	ジェンダー政治経済学演習	2
	家族論	2
	家族論演習	2
	男女平等政策論	2
	男女平等政策論演習	2
	比較家族法論	2
	比較家族法論演習	2
	地域開発論	2
	地域開発論演習	2
	地域分析論	2
	地域分析論演習	2
	地域研究論	2
	地域研究論演習	2
	労働論	2
	労働論演習	2
	生活経済論特論	2
	生活経済論特論演習	2
	比較文化ジェンダー論	2
	比較文化ジェンダー論演習	2
	フェミニスト経済学	2
	フェミニスト経済学演習	2
	社会保障論特論演習	2
	人口論演習	2
	政治思想史特論	2
	政治思想史特論演習	2
	比較政治論	2
	比較政治論演習	2
	文化変容論	2
	文化変容論演習	2
国際協力論特論	2	
国際協力論特論演習	2	

	授 業 科 目	単位数
ジェンダー論	ジェンダー科学技術論演習	2
	福祉地理学	2
	福祉地理学演習	2
	環境地理学	2
	環境地理学演習	2
	ジェンダー理論文化学	2
専攻共通	ジェンダー学際研究報告（基礎）	1
	ジェンダー学際研究報告（発展）	1
	ジェンダー学際研究論文指導	2
	特別講義（博士後期課程）	2

◎：専攻の必修科目

ライフサイエンス専攻

	授 業 科 目	単位数
生命科学	バイオ科学技術政策論	2
	バイオ科学技術政策論演習	2
	生態環境応答	2
	生態環境応答演習	2
	分子遺伝情報	2
	分子遺伝情報演習	2
	計算構造生物学	2
	計算構造生物学演習	2
	情報分子機能学	2
	情報分子機能学演習	2
	構造植物科学	2
	構造植物科学演習	2
	発生機構学	2
	発生機構学演習	2
	細胞・発生生物学	2
	細胞・発生生物学演習	2
	理科教育学	2
	理科教育学演習	2
	細胞膜機能学	2
	細胞膜機能学演習	2
	植物生理学	2
	植物生理学演習	2
	分子細胞機能	2
	分子細胞機能演習	2
	分子細胞生物学	2
	分子細胞生物学演習	2
	分子細胞運動	2
	生体応答ダイナミクス	2
	生体応答ダイナミクス演習	2
	植物分子生理学	2
	植物分子生理学演習	2
	代謝制御学	2
	代謝制御学演習	2
	進化多様性	2
	進化多様性演習	2
	生物圏科学	2
	生物圏科学演習	2
	生体高分子科学	2
	生体高分子科学演習	2
	生体分子科学	2
	生体分子科学演習	2
	ゲノム情報学	2
	ゲノム情報学演習	2
生体ネットワーク解析学	2	
生体ネットワーク解析学演習	2	
生体防御システム	2	
生体防御システム演習	2	
中枢神経科学	2	
中枢神経科学演習	2	
シグナル伝達機構	2	
シグナル伝達機構演習	2	
人間・環境科学	環境衛生工学	2
	環境衛生工学演習	2
	進化人類学	2
	進化人類学演習	2
	建築計画論	2
	建築計画論演習	2
	建築環境論	2
	建築環境論演習	2
	衣生活環境科学	2
	衣生活環境科学演習	2
	人間工学	2
	人間工学演習	2
	人間環境評価学	2
	人間環境評価学演習	2
環境材料機能学	2	
環境材料機能学演習	2	

	授 業 科 目	単位数	
食品栄養科学	嗜好性設計学	2	
	嗜好性設計学演習	2	
	食品貯蔵学	2	
	食品貯蔵学演習	2	
	食品生理機能学	2	
	食品生理機能学演習	2	
	栄養制御学	2	
	栄養制御学演習	2	
	分子栄養学	2	
	分子栄養学演習	2	
	栄養臨床医学・疫学	2	
	栄養臨床医学・疫学演習	2	
	環境医学	2	
	環境医学演習	2	
	病態制御学	2	
	病態制御学演習	2	
	国際公衆栄養学	2	
	国際公衆栄養学演習	2	
	食行動学	2	
	食行動学演習	2	
食品栄養科学	食品微生物管理学	2	
	食品微生物管理学演習	2	
	食品バイオテクノロジー	2	
	食品バイオテクノロジー演習	2	
	食健康医学	2	
	食健康医学演習	2	
	遺伝カウンセリング	遺伝カウンセリング論	2
		遺伝カウンセリング論演習	2
		情報分子論	2
		情報分子論演習	2
		アレルギー学	2
		アレルギー学演習	2
		人類生殖・発生学	2
		人類生殖・発生学演習	2
ゲノム遺伝学		2	
ゲノム遺伝学演習		2	
遺伝カウンセリング分野発達心理学		2	
遺伝カウンセリング分野発達心理学演習		2	
遺伝カウンセリング分野発達臨床心理学		2	
遺伝カウンセリング分野発達臨床心理学演習		2	
遺伝カウンセリング分野発達精神病理学	2		
遺伝カウンセリング分野発達精神病理学演習	2		
遺伝カウンセリング分野障害臨床論	2		
遺伝カウンセリング分野障害臨床論演習	2		
疾患予防科学	分子集団遺伝学	2	
	分子集団遺伝学演習	2	
	疾患予防科学概論Ⅰ	1	
	疾患予防科学概論Ⅱ	1	
	データサイエンス特論Ⅰ	1	
	データサイエンス特論Ⅱ	1	
	マネジメント特論	1	
国際動向特論	1		
専攻共通	知的財産特論	1	
	予測生物学	2	
	食品分子機能学	2	
	ライフサイエンス研究報告（基礎）	1	
	ライフサイエンス研究報告（発展）	1	
	ライフサイエンス論文指導	2	
	特別講義（博士後期課程）	2	
*食育総合研究	3		

◎：専攻の必修科目

*：修了に必要な単位に含めることができない。

理学専攻

	授 業 科 目	単位数
数学	数理多様体構造論	2
	数理多様体構造論演習	2
	確率解析論	2
	確率解析論演習	2
	数理解析論	2
	数理解析論演習	2
	関数解析論	2
	関数解析論演習	2
	代数表現論	2
	代数表現論演習	2
	整数構造論	2
	整数構造論演習	2
	ホモトピー数学	2
	ホモトピー数学演習	2
	組み合わせ構造論	2
	組み合わせ構造論演習	2
	特異点論	2
	特異点論演習	2
	大域幾何構造論	2

	授 業 科 目	単位数
数学	大域幾何構造論演習	2
物理学	統計物理学	2
	統計物理学演習	2
	凝縮系科学	2
	凝縮系科学演習	2
	ゲージ理論	2
	ゲージ理論演習	2
	宇宙天体物理学	2
	宇宙天体物理学演習	2
	極端条件科学	2
	極端条件科学演習	2
	ナノスケール物理	2
	ナノスケール物理演習	2
	複雑系の秩序形成	2
	複雑系の秩序形成演習	2
	ソフトマテリアルの物理	2
	ソフトマテリアルの物理演習	2
	非線形現象解析	2
	非線形現象解析演習	2
	高エネルギー物理	2
	高エネルギー物理演習	2
	強相関物理	2
	強相関物理演習	2
	応用物性科学	2
	応用物性科学演習	2
	放射線環境学	2
	放射線環境学演習	2
	化学・生物化学	複雑系量子化学
複雑系量子化学演習		2
動的溶液化学		2
動的溶液化学演習		2
機能性有機化学		2
機能性有機化学演習		2
有機反応設計		2
有機反応設計演習		2
複雑系分析化学		2
複雑系分析化学演習		2
ナノ界面化学		2
ナノ界面化学演習		2
構造分子科学		2
構造分子科学演習		2
糖鎖生物化学		2
糖鎖生物化学演習		2
細胞機能化学		2
細胞機能化学演習	2	
超分子構造化学	2	
超分子構造化学演習	2	
情報科学	環境情報論	2
	環境情報論演習	2
	非可換解析論	2
	非可換解析論演習	2
	画像情報論	2
	画像情報論演習	2
	ヒューマン・コンピュータ・インタラクション論	2
	ヒューマン・コンピュータ・インタラクション論演習	2
	情報ネットワーク論	2
	情報ネットワーク論演習	2
	知能情報処理論	2
	知能情報処理論演習	2
	コンピュータ援用論	2
	コンピュータ援用論演習	2
	プログラム変換論	2
	プログラム変換論演習	2
	数理言語科学論	2
数理言語科学論演習	2	
統計数理論	2	
統計数理論演習	2	
複雑系論	2	
複雑系論演習	2	
専攻共通	理学研究報告（基礎）	1
	理学研究報告（発展）	1
	理学論文指導	2
	特別講義（博士後期課程）	2

◎：専攻の必修科目

生活工業共同専攻

	授 業 科 目	単位数
専攻共通	生活工学特別ゼミナールA	2
	生活工学特別ゼミナールB	2
	生活工学特別講義A（発展）	1
	生活工学特別講義B（発展）	1
	生活工学特別講義C（発展）	1
	生活工学特別講義D（発展）	1
	◎研究者倫理（発展）	1

	授 業 科 目	単位数
専攻共通	◎技術者倫理（発展）	1
	知的財産論（発展）A	1
	知的財産論（発展）B	1
	繊維素材分子論	2
	繊維素材分子論演習	2
	繊維構造解析論	2
	繊維構造解析論演習	2
	生体材料物性	2
	生体材料物性演習	2
	環境材料機能学	2
	環境材料機能学演習	2
	衣工学	2
	衣工学演習	2
	人間情報学	2
	人間情報学演習	2
	知能情報処理論	2
	知能情報処理論演習	2
	五感情報処理論	2
	五感情報処理論演習	2
	実世界計算機論	2
	実世界計算機論演習	2
	環境生理心理論	2
	環境生理心理論演習	2
	建築材料性能特論	2
	建築材料性能演習	2
	居住空間構成計画論	2
	居住空間構成計画論演習	2
	環境衛生工学特論	2
	環境衛生工学演習	2
	ライフサイクルアセスメント	2
	ライフサイクルアセスメント演習	2
	建築計画論	2
	建築計画論演習	2
建築環境論	2	
建築環境論演習	2	
建築設計学	2	
建築設計学演習	2	
生活支援工学	2	
生活支援工学演習	2	
生活環境史特論	2	
生活環境史演習	2	
生活工学研究プロジェクトA	2	
生活工学研究プロジェクトB	2	
生活工学研究プレゼンテーションA	2	
生活工学研究プレゼンテーションB	2	
生活工学デザインワークショップ（LIDEE 実践）	2	
生活工学 3D デジタルデザイン演習	2	
インターンシッププロジェクトA	2	
インターンシッププロジェクトB	2	
◎生活工学特別研究（博士）	10	

◎：専攻の必修科目

共通科目

	授 業 科 目	単位数
博士前期課程設置科目	生命倫理学特論	2
	ゲノム医学特論	2
	英語アカデミック・プレゼンテーション	2
	プレゼンテーション論演習	2
	プレゼンテーション法研究	1
	サイエンス・リーディング	1
	サイエンス・コミュニケーション論	2
	サイエンス・ライティング（基礎）	1
	科学教育企画特論（基礎）	1
	科学教育に生かす倫理思想とカウンセリング技術	1
	英語アカデミック・ライティング	2
	アカデミック女性リーダーへの道（基礎編）	2
	アカデミック女性リーダーへの道（応用編）	2
	アカデミック女性リーダーへの道（ロールモデル編）	2
	アカデミック女性リーダーへの道（実践編）	2
	エビデンス食教育論	2
	食育研究コロキウム	2
	食のサイエンス	2
	食をめぐる環境論	2
	食文化論	2
	国際日本文化論	2
	トランス・サイエンス論	2
	Essential Mathematics for Global Leaders I	2
	Essential Physics for Global Leaders I	2
	Essential Chemistry for Global Leaders I	2
	Essential Bioinformatics for Global Leaders I	2
	Essential Computer Science for Global Leaders I	2
Essential Engineering and Technology for Global Leaders I	2	
Project Based Team Study I	6	
Essential Mathematics for Global Leaders II	2	

	授 業 科 目	単位数
	Essential Physics for Global Leaders II	2
	Essential Chemistry for Global Leaders II	2
	Essential Bioinformatics for Global Leaders II	2
	Essential Computer Science for Global Leaders II	2
	Essential Engineering and Technology for Global Leaders II	2
	Essential Philosophy for Global Leaders	2
	Essential Ethics for Global Leaders	2
	Essential History for Global Leaders	2
	Essential Culture and Arts for Global Leaders	2
	IT 活用法 I	2
	IT 活用法 II	2
	グローバル研修 I	1
	アウトリーチ実践	2
	プロジェクトマネジメント特論	2
	グローバル理工学特別講義 I	1
	グローバル理工学特別講義 II	1
	グローバル理工学特別講義 III	1
	グローバル理工学特別講義 IV	1
	グローバル理工学特別講義 V	1
	グローバル理工学特別講義 VI	1
	グローバル理工学特別講義 VII	1
	グローバル理工学特別実習 I	1
	グローバル理工学特別実習 II	1
	グローバル理工学特別実習 III	1
	グローバル理工学特別実習 IV	1
	グローバル理工学特別実習 V	1
	グローバル理工学特別実習 VI	1
	グローバル理工学特別実習 VII	1
	* Special Lectures in Humanities and Sciences I	2
	* Special Lectures in Humanities and Sciences II	2
	* Special Lectures in Humanities and Sciences III	2
	* インターンシップ (大学院)	2
	* 科学教育特別研究	4
	* 科学教育基礎	2
	* 科学教育 I	2
	* 科学教育 II	2
	* 科学教育教材研究	2
	* 上級英語コミュニケーション演習 (E S A) I	2
	* 上級英語コミュニケーション演習 (E S A) II	2
	* 上級英語コミュニケーション演習 III	2
	* 上級英語コミュニケーション演習 IV	2
	* 上級英語コミュニケーション演習 V	2
	* 上級英語コミュニケーション演習 VI	2
	* 上級英語演習 I (R/W)	2
	* 上級英語演習 II (R/W)	2
	* 上級英語演習 III (L/S)	2
	* 上級英語演習 IV (L/S)	2
	* TOEFL 対策演習 R/L	2
	* TOEFL 対策演習 S/W	2
	* IELTS 対策演習 R/L	2
	* IELTS 対策演習 S/W	2
	* 時事英語演習 I	2
	* 時事英語演習 II	2
	* ビジネス英語演習 I	2
	* ビジネス英語演習 II	2
	* 英語プレゼンテーション演習 I	2
	* 英語プレゼンテーション演習 II	2
	* 「平和と共生」実践演習	2
	* 国際共生社会論フィールド実習	2
	* アートマネジメント特別講義 I	2
	* アートマネジメント特別講義 II	2
	* アートマネジメント特別演習 I	2
	* アートマネジメント特別演習 II	2
	キャリア開発特論 (基礎編)	2
	キャリア開発特論 (応用編)	2
	キャリア開発特論 (ロールモデル編)	2
	キャリア開発特論 (実践編)	2
	グローバル女性リーダー特論 (基礎編)	2
	グローバル女性リーダー特論 (応用編)	1
	グローバル女性リーダー特論 (ロールモデル編)	1
	グローバル女性リーダー特論 (実践編)	1
	Project Based Team Study II	2
	グローバル研修 II	2
	* プロフェッショナルインターンシップ	1

* : 修了に必要な単位に含めることができない。
備考 博士前期課程共通科目として単位を修得した科目は履修できない。

別表第3 (第20条関係)

課 程	専 攻	免許状の種類
博士前期課程	比較社会文化学専攻 国語コース	中学校教諭専修免許状 (国語) 高等学校教諭専修免許状 (国語)
	比較社会文化学専攻 中国語コース	中学校教諭専修免許状 (中国語) 高等学校教諭専修免許状 (中国語)
	比較社会文化学専攻 英語コース	中学校教諭専修免許状 (英語) 高等学校教諭専修免許状 (英語)
	比較社会文化学専攻 社会コース	中学校教諭専修免許状 (社会) 高等学校教諭専修免許状 (地理歴史) 高等学校教諭専修免許状 (公民)
	比較社会文化学専攻 保健体育コース	中学校教諭専修免許状 (保健体育) 高等学校教諭専修免許状 (保健体育)
	比較社会文化学専攻 音楽コース	中学校教諭専修免許状 (音楽) 高等学校教諭専修免許状 (音楽)
	比較社会文化学専攻 家庭コース	中学校教諭専修免許状 (家庭) 高等学校教諭専修免許状 (家庭)
	人間発達科学専攻	中学校教諭専修免許状 (国語) 中学校教諭専修免許状 (社会) 中学校教諭専修免許状 (数学) 中学校教諭専修免許状 (理科) 中学校教諭専修免許状 (音楽) 中学校教諭専修免許状 (美術) 中学校教諭専修免許状 (保健体育) 中学校教諭専修免許状 (保健) 中学校教諭専修免許状 (技術) 中学校教諭専修免許状 (家庭) 中学校教諭専修免許状 (職業) 中学校教諭専修免許状 (職業指導) 中学校教諭専修免許状 (英語) 中学校教諭専修免許状 (フランス語) 中学校教諭専修免許状 (中国語) 中学校教諭専修免許状 (宗教) 高等学校教諭専修免許状 (国語) 高等学校教諭専修免許状 (地理歴史) 高等学校教諭専修免許状 (公民) 高等学校教諭専修免許状 (数学) 高等学校教諭専修免許状 (理科) 高等学校教諭専修免許状 (音楽) 高等学校教諭専修免許状 (美術) 高等学校教諭専修免許状 (工芸) 高等学校教諭専修免許状 (書道) 高等学校教諭専修免許状 (保健体育) 高等学校教諭専修免許状 (看護) 高等学校教諭専修免許状 (家庭) 高等学校教諭専修免許状 (情報) 高等学校教諭専修免許状 (農業) 高等学校教諭専修免許状 (工業) 高等学校教諭専修免許状 (商業) 高等学校教諭専修免許状 (水産) 高等学校教諭専修免許状 (福祉) 高等学校教諭専修免許状 (商船) 高等学校教諭専修免許状 (職業指導) 高等学校教諭専修免許状 (英語) 高等学校教諭専修免許状 (フランス語) 高等学校教諭専修免許状 (中国語) 高等学校教諭専修免許状 (宗教)
	ジェンダー社会科学専攻 社会コース	中学校教諭専修免許状 (社会) 高等学校教諭専修免許状 (地理歴史) 高等学校教諭専修免許状 (公民)
	ジェンダー社会科学専攻 家庭コース	中学校教諭専修免許状 (家庭) 高等学校教諭専修免許状 (家庭)
	ライフサイエンス専攻 家庭コース	中学校教諭専修免許状 (家庭) 高等学校教諭専修免許状 (家庭)
	ライフサイエンス専攻 理科コース	中学校教諭専修免許状 (理科) 高等学校教諭専修免許状 (理科)
	理学専攻 理科コース	中学校教諭専修免許状 (理科) 高等学校教諭専修免許状 (理科)
	理学専攻 数学コース	中学校教諭専修免許状 (数学) 高等学校教諭専修免許状 (数学)
理学専攻 情報コース	高等学校教諭専修免許状 (情報)	
生活工学共同専攻 家庭コース	中学校教諭専修免許状 (家庭) 高等学校教諭専修免許状 (家庭)	

別表第2 (第15条関係)

大学院人間文化創成科学研究科

博士前期課程

比較社会文化学専攻

	授業科目	単位数	CCNum	
日本語日本文学	日本語史特論	2	43102	
	日本語史演習	2	43102	
	日本語資料論特論	2	43102	
	日本語資料論演習	2	43102	
	現代日本語学特論	2	43102	
	現代日本語学演習	2	43102	
	日本語表現論特論	2	43102	
	日本語表現論演習	2	43102	
	日本古典文学特論	2	43102	
	日本上代文学特論	2	43102	
	日本上代文学演習	2	43102	
	日本上代文学表現史論	2	43102	
	日本上代文学表現史論演習	2	43102	
	日本中古文学特論	2	43102	
	日本中古文学演習	2	43102	
	日本中古文学表現史論	2	43102	
	日本中古文学表現史論演習	2	43102	
	日本中世文学特論	2	43102	
	日本中世文学演習	2	43102	
	日本中世文学表現史論	2	43102	
	日本中世文学表現史論演習	2	43102	
	日本近世文学特論	2	43102	
	日本近世文学演習	2	43102	
	日本近世出版文化特論	2	43102	
	日本近世出版文化演習	2	43102	
	日本近代文学特論	2	43102	
	日本近代文学演習	2	43102	
	日本近現代言語表象分析論特論	2	43102	
	日本近代メディア研究特論	2	43102	
	日本近代メディア研究演習	2	43102	
	日本現代文学特論	2	43102	
	日本現代文学演習	2	43102	
	日本近現代詩歌論特論	2	43102	
	日本近現代文学構造分析論演習	2	43102	
	○日本語文化特論	2	43102	
	アジア言語文化学	東アジア比較言語文化論(古典)	2	43102
		東アジア比較言語文化論演習(古典)	2	43102
		中国古典文学思想論	2	43102
		現代中国語圏文学特論	2	43102
		近代中国語圏文学特論	2	43102
		現代中国語圏文学演習	2	43102
		近代中国語圏文学演習	2	43102
		中国古典語学特論	2	43102
		中国古典語学演習	2	43102
		中国古典文献学	2	43102
		東アジア比較言語文化論(近現代)	2	43102
		東アジア比較言語文化論演習(近現代)	2	43102
		中国言語表現論演習	2	43102
現代中国語学演習		2	43102	
中国語教育実践方法論(基礎)		2	43102	
中国語教育実践方法論(応用)		2	43102	
アジア民俗文化論		2	43102	
アジア言語芸術論		2	43102	
○中国言語文化特論	2	43102		
英語圏・仏語圏言語文化学	英文学特論(批評研究)	2	43102	
	英文学演習(作家研究)	2	43102	
	英語圏言語文化特論	2	43102	
	英語圏言語文化演習	2	43102	
	英文学特論(表象研究)	2	43102	
	英文学演習(作品研究)	2	43102	
	英語圏文学表象論	2	43102	
	英語圏文学表象論演習	2	43102	
	英文学特論(ジャンル研究)	2	43102	
	英文学演習(歴史表象研究)	2	43102	
	英語圏テキスト文化論	2	43102	
	英語圏テキスト文化論演習	2	43102	
	米文学特論(批評研究)	2	43102	
	米文学演習(作家研究)	2	43102	
	英語圏批評理論研究	2	43102	
	英語圏批評理論演習	2	43102	
	米文学特論(表象研究)	2	43102	
	米文学演習(作品研究)	2	43102	
	英語圏文学・文化特論	2	43102	
	英語圏文学・文化演習	2	43102	
	英語学特論(文法論)	2	43102	
	英語学演習(形態論)	2	43102	
	英語学特論(統語論)	2	43102	
	英語学演習(統語論)	2	43102	
	英語学特論(語用論)	2	43102	

	授業科目	単位数	CCNum	
英語圏・仏語圏言語文化学	英語学演習(語用論)	2	43102	
	英語学特論(意味論)	2	43102	
	英語学演習(意味論)	2	43102	
	英語学特論(第一言語習得)	2	43102	
	英語学演習(第一言語習得)	2	43102	
	英語コミュニケーション特論	2	43102	
	英語コミュニケーション演習	2	43102	
	対照言語分析特論	2	43102	
	対照言語分析演習	2	43102	
	英語教育方法論研究	2	43102	
	英語教育方法論演習	2	43102	
	第二言語習得論研究	2	43102	
	第二言語習得論演習	2	43102	
	近代仏文学研究	2	43102	
	近代仏文学研究演習	2	43102	
	近代仏文学特論	2	43102	
	近代仏文学特別演習	2	43102	
	現代仏文学研究	2	43102	
	現代仏文学研究演習	2	43102	
	仏語言語表現論	2	43102	
	仏語言語表現論演習	2	43102	
	仏語言語文化論	2	43102	
	仏語言語文化論演習	2	43102	
	仏語圏比較文化論	2	43102	
	仏語圏比較文化論演習	2	43102	
	仏語圏比較社会論	2	43102	
	仏語圏比較社会論演習	2	43102	
	西欧言語芸術論	2	43102	
	西欧比較文化論	2	43102	
	西欧比較文化論演習	2	43102	
	独語圏文学特論	2	43102	
	独語圏文学演習	2	43102	
	近代独文学論	2	43102	
	近代独文学演習	2	43102	
	○英語圏・仏語圏言語文化特論	2	43102	
	日本語教育	○応用日本語学研究法実習	2	43102
		日本語教育学研究特論	2	43102
		日本語教育学研究演習	2	43102
		日本語教育学特論	2	43102
		日本語教育学演習	2	43102
		言語教育方法論特論	2	43102
		言語教育方法論演習	2	43102
		言語分析学特論	2	43102
言語分析学演習		2	43102	
日本語コミュニケーション特論		2	43102	
日本語コミュニケーション演習		2	43102	
言語コミュニケーション論特論		2	43102	
言語コミュニケーション論演習		2	43102	
日本語教育実習		2	43102	
対照言語学特論		2	43102	
対照言語学演習		2	43102	
第二言語習得特論		2	43102	
第二言語習得演習		2	43102	
言語学習論特論		2	43102	
言語学習論演習		2	43102	
日本語習得論特論		2	43102	
日本語習得論演習		2	43102	
認知言語学特論(1)		1	43501	
認知言語学特論(2)		1	43501	
認知言語学演習(1)		1	43501	
認知言語学演習(2)		1	43501	
言語習得・教育特論(1)		1	43501	
言語習得・教育特論(2)		1	43501	
言語習得・教育演習(1)		1	43501	
言語習得・教育演習(2)		1	43501	
多文化間心理教育学特論		2	43102	
多文化間心理教育学演習		2	43102	
異文化間コミュニケーション特論		2	43102	
異文化間コミュニケーション演習	2	43102		
多文化間カウンセリング特論	2	43102		
多文化間カウンセリング演習	2	43102		
言語教育リタラシー特論	2	43102		
言語教育リタラシー演習	2	43102		
異文化間教育特論	2	43102		
異文化間教育演習	2	43102		
日本語音声学特論	2	43102		
言語教育統計学	2	43102		
言語教育統計学演習	2	43102		
質的研究法演習	2	43102		
言語教育学特論	2	43102		
言語教育学演習	2	43102		

諸規程等(規則集)

IV

	授 業 科 目	単位数	CCNum	
思想文化学	哲学特論(基礎)	2	43102	
	哲学特論(応用)	2	43102	
	哲学原論(基礎)	2	43102	
	哲学原論(応用)	2	43102	
	哲学演習(基礎)	2	43102	
	哲学演習(応用)	2	43102	
	人文学基礎論	2	43102	
	人文学基礎論演習	2	43102	
	形而上学特論	2	43102	
	形而上学演習(基礎)	2	43102	
	形而上学演習(応用)	2	43102	
	科学哲学特論	2	43102	
	科学哲学演習(基礎)	2	43102	
	科学哲学演習(応用)	2	43102	
	倫理思想史特論(理論)	2	43102	
	倫理思想史特論(応用)	2	43102	
	倫理思想史資料演習(理論)	2	43102	
	倫理思想史資料演習(応用)	2	43102	
	倫理学特論(理論)	2	43102	
	倫理学特論(応用)	2	43102	
	倫理学原論(理論)	2	43102	
	倫理学原論(応用)	2	43102	
	倫理学資料演習(理論)	2	43102	
	倫理学資料演習(応用)	2	43102	
	○思想文化学研究法	2	43102	
	歴史文化学	比較日本文化論(理論)	2	43102
		比較日本文化論(応用)	2	43102
		比較日本文化論演習(理論)	2	43102
比較日本文化論演習(応用)		2	43102	
アジア政治文化特論		2	43102	
アジア政治文化演習		2	43102	
アジア社会文化特論		2	43102	
アジア社会文化演習		2	43102	
比較アジア社会文化特論		2	43102	
比較アジア社会文化演習		2	43102	
比較アジア政治文化論		2	43102	
比較アジア政治文化演習		2	43102	
日本社会史特論		2	43102	
日本社会史料特論		2	43102	
日本社会史演習		2	43102	
日本社会史料演習		2	43102	
歴史資料論特論		2	43102	
歴史資料論演習		2	43102	
史料管理論特論		2	43102	
史料管理論演習		2	43102	
歴史史料論		2	43102	
比較歴史史料学		2	43102	
歴史史料論演習		2	43102	
比較歴史史料学演習		2	43102	
伝統芸能文化論特論		2	43102	
伝統芸能文化論演習		2	43102	
伝統芸能文化研究		2	43102	
日本政治経済史特論		2	43102	
日本政治経済史料特論		2	43102	
日本政治経済史演習		2	43102	
日本政治経済史料演習		2	43102	
日本文化史特論		2	43102	
日本文化史料特論		2	43102	
日本文化史演習		2	43102	
日本文化史料演習		2	43102	
西洋中世史特論		2	43102	
西洋中世史料特論		2	43102	
西洋中世史演習		2	43102	
西洋中世史料演習		2	43102	
西洋近世史特論		2	43102	
西洋近世史料特論		2	43102	
西洋近世史演習		2	43102	
西洋近世史料演習		2	43102	
歴史文化学特論		2	43102	
歴史文化学演習		2	43102	
西洋美術史理論特論(近代)		2	43102	
西洋美術史理論特論(現代)		2	43102	
西洋美術史特論(近代)		2	43102	
西洋美術史特論(現代)		2	43102	
西洋美術史理論演習(近代)		2	43102	
西洋美術史理論演習(現代)		2	43102	
西洋美術史演習(近代)		2	43102	
西洋美術史演習(現代)	2	43102		
東洋美術史特論(基礎)	2	43102		
東洋美術史特論(応用)	2	43102		
日本美術史特論(基礎)	2	43102		
日本美術史特論(応用)	2	43102		
東洋美術史演習(基礎)	2	43102		

	授 業 科 目	単位数	CCNum	
歴史文化学	東洋美術史演習(応用)	2	43102	
	日本美術史演習(基礎)	2	43102	
	日本美術史演習(応用)	2	43102	
	○歴史文化学基礎論	2	43102	
	歴史・地理特別演習(基礎)	2	43102	
	歴史・地理特別演習(応用)	2	43102	
	博物館学習論	2	43102	
	博物館活動論	2	43102	
	文化財政策論	2	43102	
生活文化学	日本服飾文化論	2	43102	
	日本服飾文化論特論	2	43102	
	日本服飾文化論演習	2	43102	
	西洋服飾文化論	2	43102	
	西洋服飾文化論特論	2	43102	
	西洋服飾文化論演習	2	43102	
	民俗文化論特論	2	43102	
	民俗文化論研究	2	43102	
	民俗文化論演習	2	43102	
	○比較文化特論	2	43102	
	生活造形特論	2	43102	
	芸術文化特論	2	43102	
	芸術文化特論演習	2	43102	
	生活文化特論演習	2	43102	
	生活芸術論演習	2	43102	
	舞踊・表現行動学	舞踊表現学特論	2	43102
舞踊表現学演習		2	43102	
○舞踊芸術学特論		2	43102	
舞踊方法論演習		2	43102	
民族舞踊学特論		2	43102	
民族舞踊方法論演習		2	43102	
舞踊文化特論		2	43102	
現代スポーツ論特論		2	43102	
スポーツマネージメント特論		2	43102	
スポーツマネージメント演習		2	43102	
表現行動論特論		2	43102	
表現行動科学特論		2	43102	
表現行動科学実験演習		2	43102	
音楽表現学		演奏学特論	2	43102
		演奏学演習	2	43102
		演奏学表現方法論	2	43102
	演奏学表現方法論演習	2	43102	
	演奏学表現演習	2	43102	
	演奏学舞台上演演習	2	43102	
	ピアノ演奏学特論(近代)	2	43102	
	ピアノ演奏学特論(現代)	2	43102	
	声楽演奏学特論	2	43102	
	声楽演奏学演習	2	43102	
	声楽表現方法論	2	43102	
	声楽表現方法論演習	2	43102	
	声楽表現演習	2	43102	
	上演声楽表現演習	2	43102	
	器楽演奏法研究	2	43102	
	音楽表象文化特論	2	43102	
	音楽表象文化演習	2	43102	
	音楽学特論	2	43102	
	音楽学演習	2	43102	
	○音楽研究方法論	2	43102	
○音楽文献資料論	2	43102		
音楽研究方法論演習	2	43102		
音楽文献資料論演習	2	43102		
音楽史研究	2	43102		
音楽史研究演習	2	43102		
音楽文化史研究	2	43102		
音楽文化史研究演習	2	43102		
音楽文化演習	2	43102		
共通 専攻	◎比較社会文化総論	2	43102	
	◎特別研究 特別講義(博士前期課程)	8	43108	

○：履修コースの必修科目

◎：専攻の必修科目

人間発達科学専攻

	授 業 科 目	単位数	CCNum
教育科学	教育思想特論	2	43202
	公教育研究特論	2	43202
	教育思想演習	2	43202
	公教育研究演習	2	43202
	近代教育史	2	43202
	現代教育史	2	43202
	教育史演習(近代)	2	43202
	教育史演習(現代)	2	43202
	教育社会学	2	43202
	学校社会学	2	43202

	授 業 科 目	単位数	CCNum
教育科学	教育社会学演習	2	43202
	学校社会学演習	2	43202
	教育方法学(理論)	2	43202
	教育方法学(応用)	2	43202
	カリキュラム研究論	2	43202
	カリキュラム研究論演習	2	43202
	教育開発論特論(理論)	2	43202
	教育開発論特論(実践論)	2	43202
	教育開発論演習(理論)	2	43202
	教育開発論演習(実践論)	2	43202
○教育科学研究方法論	2	43202	
心理学	認知システム論	2	43202
	認知システム論演習	2	43202
	認知科学基礎論	2	43202
	認知科学基礎論演習	2	43202
	社会心理学特論(理論)	2	43202
	社会心理学特論(応用)	2	43202
	社会心理学先端研究(理論)	2	43202
	社会心理学先端研究(応用)	2	43202
	発達心理学特論	2	43202
	発達心理学演習	2	43202
	認知発達論特論	2	43202
	認知発達論演習	2	43202
	健康心理学特論	2	43202
	健康心理学演習	2	43202
	臨床心理学特論	2	43202
	臨床心理学演習	2	43202
	発達精神病理学基礎論	2	43202
	発達精神病理学基礎論演習	2	43202
人格発達論	2	43202	
人格発達演習	2	43202	
○心理学研究法	2	43202	
発達臨床心理学	臨床心理学研究法(実践)	2	43202
	○カウンセリング特論(理論)	2	43202
	カウンセリング特論(実践)	2	43202
	障害臨床心理学特論	2	43202
	臨床心理学特論(理論)	2	43202
	臨床心理学特論(実践)	2	43202
	臨床心理学研究法(理論)	2	43202
	学校臨床心理学特論	2	43202
	家族心理学特論	2	43202
	医療心理学特論	2	43202
	発達臨床心理学特論	2	43202
	コミュニティ心理学	2	43202
	臨床心理査定演習(理論)	2	43202
	臨床心理査定演習(実践)	2	43202
	臨床心理基礎実習	2	43202
	臨床心理実習	2	43202
	非行臨床心理学特論	2	43202
	心理療法特論	2	43202
心理面接法演習(理論)	2	43202	
心理面接法演習(実践)	2	43202	
臨床心理特別実習	2	43202	
応用社会学	社会集団論	2	43202
	社会集団論基礎演習	2	43202
	社会集団論応用演習	2	43202
	社会意識論	2	43202
	社会意識論特論	2	43202
	社会意識論基礎演習	2	43202
	社会意識論応用演習	2	43202
	社会福祉論	2	43202
	社会福祉論演習	2	43202
	○社会学基礎論	2	43202
	現代社会論	2	43202
	現代社会論演習	2	43202
	多変量解析演習	2	43202
	家族社会学	2	43202
保育・児童学	比較教育文化特論	2	43202
	比較教育文化演習	2	43202
	子ども社会学特論	2	43202
	子ども社会学演習	2	43202
	保育臨床学特論	2	43202
	保育臨床学演習	2	43202
	保育実践論特論	2	43202
	保育実践論演習	2	43202
	保育学特論	2	43202
	保育学演習	2	43202
	保育人間学特論	2	43202
	保育人間学演習	2	43202
	保育者養成論特論	2	43202
	保育者養成論演習	2	43202
	親子関係論特論	2	43202
	親子関係論演習	2	43202
	子ども行動学特論	2	43202

	授 業 科 目	単位数	CCNum
保育・児童学	子ども行動学演習	2	43202
	子ども行動観察法特論	2	43202
	子ども行動観察法演習	2	43202
	小児医療論特論	2	43202
	小児医療論演習	2	43202
	子どもの心身発達論特論	2	43202
	子どもの心身発達論演習	2	43202
	応用発達科学論特論	2	43202
	応用発達科学論演習	2	43202
	○保育・児童学研究方法論	2	43202
専攻共通	◎人間発達科学論	2	43202
	◎特別研究	8	43202
	政策科学	2	43202
	プログラム評価の理論と方法	2	43202
	社会政策論	2	43202
	社会政策論演習	2	43202
	*探究力・活用力養成法研究(発展)	2	43202
	特別講義(博士前期課程)	2	43202

○：履修コースの必修科目

◎：専攻の必修科目

*：修了に必要な単位に含めることができない。

ジェンダー社会科学専攻

	授 業 科 目	単位数	CCNum
生活政策学	家族関係論	2	43302
	家庭科教育学特論	2	43302
	家族関係学演習	2	43302
	消費者問題論	2	43302
	消費者問題演習	2	43302
	長寿社会論	2	43302
	長寿社会論演習	2	43302
	生活福祉論	2	43302
	生活福祉論演習	2	43302
	生活法社会論	2	43302
	生活法社会論演習	2	43302
	生活政治論	2	43302
	生活政治論演習	2	43302
	生活経済論	2	43302
	生活経済論演習	2	43302
	労働と社会政策	2	43302
	労働と社会政策演習	2	43302
	法女性論	2	43302
	法女性論演習	2	43302
	生活政策学特論	2	43302
生活政策学演習(応用分析)	2	43302	
生活政策学演習(方法論基礎)	2	43302	
生活情報論	2	43302	
地理環境学	自然環境論	2	43302
	自然環境論演習	2	43302
	環境文化論	2	43302
	環境文化論演習	2	43302
	地域経済論	2	43302
	地域経済論演習	2	43302
	国際政治経済論	2	43302
	国際政治経済論演習	2	43302
	社会開発論	2	43302
	社会開発論演習	2	43302
地理情報論	2	43302	
地理情報論演習	2	43302	
社会環境学	2	43302	
社会環境学演習	2	43302	
地域調査方法論	2	43302	
地域調査方法論演習	2	43302	
開発・ジェンダー論	ジェンダー関係論	2	43302
	ジェンダー関係論演習	2	43302
	ジェンダー基礎論演習	2	43302
	ジェンダー文化論	2	43302
	ジェンダー文化論演習	2	43302
	開発人類学	2	43302
	開発人類学演習	2	43302
	開発地域文化論	2	43302
	開発地域文化論演習	2	43302
	国際緊急人道支援論	2	43302
	国際緊急人道支援論演習	2	43302
	国際ボランティア論	2	43302
国際ボランティア論演習	2	43302	
労働経済論演習	2	43302	
開発経済学	2	43302	
開発経済学演習	2	43302	
ジェンダー社会経済学	2	43302	

	授業科目	単位数	CCNum
開発・ジェンダー論	ジェンダー社会経済学演習	2	43302
	金融ジェンダー論	2	43302
	金融ジェンダー論演習	2	43302
	グローバル政治経済論	2	43302
	グローバル政治経済論演習	2	43302
	開発言説論	2	43302
	開発言説論演習	2	43302
	開発研究実践論	2	43302
	開発研究実践論演習	2	43302
	フィールドワーク方法論	2	43302
	フェミニズム理論の争点	2	43302
	フェミニズム理論の争点・演習	2	43302
	国際移動ジェンダー論	2	43302
	開発・ジェンダー論特論	2	43302
	国際社会ジェンダー論	2	43302
国際社会ジェンダー論演習	2	43302	
ジェンダー論特別講義	2	43302	
専攻共通	◎ジェンダー基礎論	2	43302
	◎ジェンダー社会科学論	2	43302
	◎特別研究	8	43308
	ジェンダー立法過程論	2	43302
	家族法特論	2	43302
	労働法特論	2	43302
	社会保障とジェンダー	2	43302
	ジェンダー統計論演習	2	43302
	特別講義(博士前期課程)	2	43302

○：履修コースの必修科目

◎：専攻の必修科目

ライフサイエンス専攻

	授業科目	単位数	CCNum
生命科学	分子細胞生物学(植物)	2	43402
	分子細胞生物学(植物)演習	2	43402
	細胞生物学特論	2	43402
	細胞生物学演習	2	43402
	バイオ科学技術社会論演習	2	43402
	分子細胞生物学(動物)	2	43402
	分子細胞生物学(動物)演習	2	43402
	細胞情報特論	2	43402
	細胞生化学特論	2	43402
	細胞生化学演習	2	43402
	オルガネラ遺伝学	2	43402
	オルガネラ遺伝学演習	2	43402
	生体膜代謝論	2	43402
	生体膜代謝論演習	2	43402
	分子進化学	2	43402
	集団遺伝学	2	43402
	集団遺伝学演習	2	43402
	動物生理学特論	2	43402
	植物系統進化学	2	43402
	植物系統進化学演習	2	43402
	生命情報特論	2	43402
	生命情報演習	2	43402
	分子発生学	2	43402
	分子発生学演習	2	43402
	発生生物学特論	2	43402
	発生生物学演習	2	43402
	進化発生学特論	2	43402
	進化発生学演習	2	43402
	宇宙生物学	2	43402
	細胞生理学	2	43402
	細胞生理学演習	2	43402
	植物環境応答学	2	43402
	植物環境応答学演習	2	43402
	植物相関生理学	2	43402
	植物相関生理学演習	2	43402
	植物代謝生理学	2	43402
	代謝生物学特論	2	43402
	代謝生物学演習	2	43402
	海洋生物学特論	2	43402
	公開臨海実習	2	43402
	形態発現特論	2	43402
	形態発現演習	2	43402
	顕微計測学特論	2	43402
	生命科学特論(生化学)	2	43402
	生命科学特論(分子遺伝学)	2	43402
	生命科学特論(細胞生物学)	2	43402
	生命科学特論(分子細胞生理学)	2	43402
	生命科学特論(発生生物学)	2	43402
	生命科学特論(代謝生物学)	2	43402
	生命科学特論(植物生理学)	2	43402
生命科学特論(分子進化学)	2	43402	
分子生物化学特論	2	43402	
糖質科学	2	43402	
糖質科学演習	2	43402	

	授業科目	単位数	CCNum	
生命科学	機能生化学特論	2	43402	
	機能生化学演習	2	43402	
	○生命科学演習	4	43404	
	現代生命科学(生物機能)	1	43401	
	生命科学特殊講義Ⅰ	1	43401	
	生命科学特殊講義Ⅱ	1	43401	
	生命科学特殊講義Ⅲ	1	43401	
	生命科学特殊講義Ⅳ	1	43401	
	生命科学特殊講義Ⅴ	1	43401	
	生命科学特殊講義Ⅵ	1	43401	
	生物学教材開発法研究(基礎)	1	43401	
	人間・環境科学	衛生工学特論	2	43402
		環境工学特論	2	43402
		環境生理学特論	2	43402
		医用福祉工学	2	43402
		生体工学特論	2	43402
		感覚工学特論	2	43402
		生活材料物性特論	2	43402
機能材料特論		2	43402	
人類進化学特論		2	43402	
生活人類学特論		2	43402	
生活環境史特論		2	43402	
建築計画学特論		2	43402	
建築設計特論		2	43402	
建築環境学特論		2	43402	
居住環境工学特論		2	43402	
建築設計演習Ⅰ		2	43402	
建築設計演習Ⅱ		2	43402	
○人間・環境科学方法論		2	43402	
人間生活工学演習		2	43402	
環境生活工学演習		2	43402	
人間環境科学インターンシップ		2	43402	
建築インターンシップⅠ		2	43402	
建築インターンシップⅡ		2	43402	
現代生活科学(人間環境)		1	43401	
食品栄養科学		食品加工貯蔵学特論	2	43402
		食品加工貯蔵学演習	2	43402
		調理科学特論	2	43402
		調理科学演習	2	43402
		食品機能学特論	2	43402
		食品機能・分析化学演習	2	43402
		資源微生物学	2	43402
		資源微生物学演習	2	43402
	栄養化学特論	2	43402	
	栄養化学演習	2	43402	
	臨床栄養学特論	2	43402	
	臨床栄養学演習	2	43402	
	公衆栄養学特論	2	43402	
	公衆栄養学演習	2	43402	
	生体制御学特論	2	43402	
	生体制御学演習	2	43402	
	栄養教育学特論	2	43402	
	栄養教育学演習	2	43402	
	生活習慣病医学・疫学	2	43402	
	生活習慣病医学・疫学演習	2	43402	
	フードサービスマネジメント特論	2	43402	
	フードサービスマネジメント演習	2	43402	
	健康医学特論	2	43402	
	食品科学技術特論	2	43402	
	食品衛生管理特論	2	43402	
	食健康科学特論	2	43402	
	○食品栄養科学研究法	2	43402	
	遺伝力カウンセリング	カウンセリング概論	2	43402
発達臨床心理学		2	43402	
発達心理学特論		2	43402	
臨床心理科学論		2	43402	
臨床心理学		2	43402	
発達精神病理学特論		2	43402	
心理臨床基礎論		2	43402	
臨床遺伝学Ⅰ		2	43402	
臨床遺伝学Ⅱ		2	43402	
遺伝統計学		2	43402	
医療概論		2	43402	
臨床医学特論		2	43402	
オルガネラ遺伝学特論		2	43402	
細胞遺伝学特論		2	43402	
生殖発生遺伝学特論		2	43402	
人類遺伝学特論		2	43402	
基礎人類遺伝学特論		8	43402	
遺伝学実習		2	43402	
遺伝学実習(応用)		2	43402	
遺伝医学		2	43402	
集団遺伝学特論		2	43402	
臨床遺伝学特論		2	43402	
医療倫理学	2	43402		

	授業科目	単位数	CCNum
遺伝カウンセリング	○遺伝カウンセリング学	2	43402
	遺伝カウンセリング学演習(基礎)	2	43402
	遺伝カウンセリング学演習(応用)	2	43402
	遺伝カウンセリング準備演習	2	43402
	グリーン・カウンセリング	1	43401
	障害論	2	43402
	遺伝カウンセリング心理社会論	2	43402
	遺伝カウンセリング研究方法論(基礎)	2	43402
	遺伝カウンセリング研究方法論(応用)	2	43402
	カウンセリング実習	2	43402
	臨床遺伝学各論	2	43402
	臨床遺伝学演習	2	43402
	医療倫理学演習	2	43402
	遺伝医学情報論	2	43402
	専攻共通	◎ライフサイエンス論	2
◎特別研究		10	4340A
△グローバル理工学研究		6	43406
特別講義(博士前期課程)		2	43402

○：履修コースの必修科目

◎：専攻の必修科目(但し、グローバル理工学副専攻を履修する学生については、特別研究を除く。)

△：グローバル理工学副専攻を履修する学生のみ履修できる。

理学専攻

	授業科目	単位数	CCNum
数学	確率解析特論	2	43502
	確率解析演習	2	43502
	確率過程特論	2	43502
	幾何構造特論	2	43502
	微分幾何学特論	2	43502
	微分幾何学演習	2	43502
	解析的整数論特論	2	43502
	整数論特論	2	43502
	整数論演習	2	43502
	漸近解析特論	2	43502
	関数方程式特論	2	43502
	関数方程式演習	2	43502
	多様体構造特論	2	43502
	等質空間特論	2	43502
	等質空間演習	2	43502
	実解析特論	2	43502
	応用代数学特論	2	43502
	代数構造特論	2	43502
	代数構造演習	2	43502
	位相構造特論	2	43502
	位相構造演習	2	43502
	大域幾何学特論	2	43502
	複素力学系特論	2	43502
	複素解析学特論	2	43502
	複素解析学演習	2	43502
	代数幾何学特論Ⅰ	1	43501
	代数幾何学特論Ⅱ	1	43501
	代数幾何学演習	2	43502
	関数解析特論	2	43502
	関数解析演習	2	43502
	非可換解析特論	2	43502
	非可換解析演習	2	43502
	非可換解析幾何特論	2	43502
	代数学特別講義(基礎)	1	43501
	幾何学特別講義(基礎)	1	43501
	解析学特別講義(基礎)	1	43501
	応用数学特別講義(基礎)	1	43501
	代数学特別講義(発展)	1	43501
	幾何学特別講義(発展)	1	43501
	解析学特別講義(発展)	1	43501
	応用数学特別講義(発展)	1	43501
	現代数学(幾何)	1	43501
	数学教材開発法研究(基礎)	1	43501
	○数学基礎演習	2	43502
	数理基礎演習	2	43502
物理科学	○統計力学特論	2	43502
	量子物理学特論	2	43502
	量子物理学演習	2	43502
	化学物理特論	2	43502
	固体物理学特論	2	43502
	固体物理学演習	2	43502
	素粒子特論	2	43502
	素粒子演習	2	43502
	場の理論特論	2	43502
	場の理論演習	2	43502
	極限物性学特論	2	43502
	放射光学特論	2	43502
	放射光学演習	2	43502
	宇宙物理学特論	2	43502
	天体物理学特論	2	43502

	授業科目	単位数	CCNum	
物理科学	天体物理学演習	2	43502	
	ソフトマター物理学(高分子・液晶)	2	43502	
	相転移特論	2	43502	
	相転移演習	2	43502	
	複雑系物理学特論	2	43502	
	応用磁性物理学特論	2	43502	
	応用磁性物理学演習	2	43502	
	表面物理特論	2	43502	
	物性物理学特論	2	43502	
	物性物理学演習	2	43502	
	数理論物理学特論	2	43502	
	非線形物理学特論	2	43502	
	非線形物理学演習	2	43502	
	凝縮系物理学特論	2	43502	
	ソフトマター物理学特論	2	43502	
	ソフトマター物理学演習	2	43502	
	強相関電子論	2	43502	
	磁性体特論	2	43502	
	磁性体演習	2	43502	
	現象論的素粒子論	2	43502	
	高エネルギー物理学特論	2	43502	
	高エネルギー物理学演習	2	43502	
	放射線物理学特論	2	43502	
	放射線物理学演習	2	43502	
	物理学特別講義(素粒子・宇宙)	1	43501	
	物理学特別講義(物性)	1	43501	
	物理学特論(素粒子・宇宙)	1	43501	
	物理学特論(物性)	1	43501	
	現代物理学(ミクロとマクロ)	1	43501	
	物理教材開発法研究(基礎)	1	43501	
	化学・生物化学	非線形化学	2	43502
		非平衡系化学	2	43502
		非平衡系化学演習	2	43502
		無機物理化学	2	43502
		溶液化学	2	43502
		溶液化学演習	2	43502
		有機材料化学	2	43502
		有機反応化学	2	43502
有機反応化学演習		2	43502	
糖鎖分子機能認識学		2	43502	
生物超分子化学		2	43502	
生物超分子化学演習		2	43502	
生体分子間相互作用特論		2	43502	
生体機能分子化学		2	43502	
生体機能分子化学演習		2	43502	
量子反応化学特論		2	43502	
量子物性化学特論		2	43502	
量子物性化学演習		2	43502	
反応物理化学特論		2	43502	
物性物理化学特論		2	43502	
反応物理化学演習		2	43502	
有機立体化学		2	43502	
物理有機化学		2	43502	
物理有機化学演習		2	43502	
界面化学特論		2	43502	
界面化学演習		2	43502	
機能性分子化学		2	43502	
超分子化学特論		2	43502	
超分子化学演習		2	43502	
反応化学特論		2	43502	
分子科学特論		2	43502	
物質合成化学特論		1	43501	
機能物質化学特論		1	43501	
生物・生命化学特論		1	43501	
構造物質化学特論		1	43501	
物理化学特論		1	43501	
無機化学特論		1	43501	
有機化学特論		1	43501	
分析化学特論	1	43501		
生物化学特論	1	43501		
化学・生物化学特論Ⅰ	1	43501		
化学・生物化学特論Ⅱ	1	43501		
化学・生物化学特論Ⅲ	1	43501		
化学・生物化学特論Ⅳ	1	43501		
化学・生物化学特論Ⅴ	1	43501		
化学・生物化学特論Ⅵ	1	43501		
化学・生物化学特論Ⅶ	1	43501		
化学・生物化学特論Ⅷ	1	43501		
化学・生物化学特論Ⅸ	1	43501		
化学・生物化学特論Ⅹ	1	43501		
○化学・生物化学演習	2	43502		
現代化学(現代生化学)	1	43501		
化学教材開発法研究(基礎)	1	43501		
科学情報	計算機言語特論	2	43502	
	計算機言語演習	2	43502	

	授 業 科 目	単位数	CCNum
情報科学	言語意味論	2	43502
	言語意味論演習	2	43502
	言語情報処理特論	2	43502
	言語情報処理演習	2	43502
	言語メディア特論	2	43502
	言語メディア演習	2	43502
	コンピュータネットワーク特論	2	43502
	コンピュータネットワーク演習	2	43502
	分散処理特論	2	43502
	分散処理演習	2	43502
	コンピュータアーキテクチャ特論	2	43502
	コンピュータアーキテクチャ演習	2	43502
	科学情報システム特論	2	43502
	科学情報システム演習	2	43502
	数値流体力学特論	2	43502
	数値流体力学演習	2	43502
	シミュレーション科学特論	2	43502
	シミュレーション科学演習	2	43502
	ビジュアルコンピューティング特論	2	43502
	ビジュアルコンピューティング演習	2	43502
	メディアコンピューティング特論	2	43502
	メディアコンピューティング演習	2	43502
	ヒューマンインターフェース特論	2	43502
	ヒューマンインターフェース演習	2	43502
	人間機械系特論	2	43502
	人間機械系演習	2	43502
	数理科学特論	2	43502
	数理科学演習	2	43502
	非線形数理特論	2	43502
	非線形数理演習	2	43502
	離散数学特論	2	43502
	離散数学演習	2	43502
	数値解析特論	2	43502
数値解析演習	2	43502	
応用解析学特論	2	43502	
応用解析学演習	2	43502	
情報解析学特論	2	43502	
情報解析学演習	2	43502	
情報構造特論	2	43502	
情報構造演習	2	43502	
応用数学特論	2	43502	
応用数学演習	2	43502	
数理情報学特論	2	43502	
数理情報学演習	2	43502	
数式処理特論	2	43502	
数式処理演習	2	43502	
現代情報科学(インターネット)	1	43501	
情報科学教材開発法(基礎)	1	43501	
○情報科学基礎演習	2	43502	
応用数理基礎演習	2	43502	
専攻共通	◎理学総論	2	43502
	◎特別研究	12	4350C
	△グローバル理工学研究	6	43506
	特別講義(博士前期課程)	2	43502

○：履修コースの必修科目

◎：専攻の必修科目(但し、グローバル理工学副専攻を履修する学生については、特別研究を除く。)

△：グローバル理工学副専攻を履修する学生のみ履修できる。

生活工学共同専攻

	授 業 科 目	単位数	CCNum
専攻共通	◎生活工学概論A	2	43602
	◎生活工学概論B	2	43602
	生活工学応用数学	1	43601
	生活工学物理化学A	1	43601
	生活工学物理化学B	1	43601
	生活工学計測論(センサ工学)	1	43601
	生活工学計測論(電子工学)	1	43601
	生活工学計測論(制御工学)	1	43601
	生活工学計測論(生活空間)	1	43601
	生活工学分材料解析論	1	43601
	生活工学特別講義A	1	43601
	生活工学特別講義B	1	43601
	◎研究者倫理	1	43601
	◎技術者倫理	1	43601
	知的財産論A	1	43601
	知的財産論B	1	43601
	繊維構造論	2	43602
	繊維構造論演習	2	43602
	繊維表面分析論	2	43602
	繊維表面分析論演習	2	43602
	衣環境材料学	2	43602

	授 業 科 目	単位数	CCNum
専攻共通	衣環境材料学演習	2	43602
	衣住機能材料特論	2	43602
	衣住機能材料演習	2	43602
	衣環境学特論	2	43602
	衣環境学演習	2	43602
	生活メディア情報論	2	43602
	生活メディア情報論演習	2	43602
	データ解析論	2	43602
	データ解析論演習	2	43602
	衣環境情報処理論	2	43602
	衣環境情報処理論演習	2	43602
	生活医用福祉工学	2	43602
	生活生体工学	2	43602
	ヒューマン・コンピュータ・インタラクション(HCI)	2	43602
	ヒューマン・コンピュータ・インタラクション(HCI)演習	2	43602
	環境人間工学特論	2	43602
	環境人間工学演習	2	43602
	安全住工学	2	43602
	安全住工学演習	2	43602
	居住空間再生論	2	43602
	居住空間再生論演習	2	43602
	建築意匠特論	2	43602
	空間デザイン演習	2	43602
	建築環境計画特論	2	43602
	施設デザイン演習	2	43602
	居住空間環境学特論	2	43602
	環境デザイン演習	2	43602
	環境工学特論	2	43602
	環境工学演習	2	43602
	環境評価学特論	2	43602
	環境評価学演習	2	43602
	人体計測学特論	2	43602
	人体計測学演習	2	43602
	生活工学デザインワークショップ(LIDEE)	2	43602
	Project Based Learning(持続可能性デザイン)A	2	43602
	Project Based Learning(持続可能性デザイン)B	2	43602
	Project Based Learning(いのちを守るデザイン)A	2	43602
	Project Based Learning(いのちを守るデザイン)B	2	43602
	生活工学共同創発演習(基礎)A	2	43602
	生活工学共同創発演習(基礎)B	2	43602
	生活工学共同創発演習(発展)A	2	43602
	生活工学共同創発演習(発展)B	2	43602
	生活工学マテリアルワーク	2	43602
	生活空間特別演習	2	43602
	生活メディア情報処理演習	2	43602
	生活工学公開展示演習	2	43602
	生活工学モデリング演習	1	43601
	生活素材のデザイン	1	43601
	生活工学インターナショナルワークショップ	2	43602
	生活工学インターンシップA	2	43602
生活工学インターンシップB	2	43602	
住環境学インターンシップI	2	43602	
住環境学インターンシップII	2	43602	
◎生活工学特別研究(修士)	10	4360A	

◎：専攻の必修科目

共通科目

	授 業 科 目	単位数	CCNum
博士前期課程設置科目	生命倫理学特論	2	53002
	ゲノム医学特論	2	53002
	英語アカデミック・プレゼンテーション	2	53002
	プレゼンテーション論演習	2	53002
	プレゼンテーション法研究	1	53001
	サイエンス・リーディング	1	53001
	サイエンス・コミュニケーション論	2	53002
	サイエンス・ライティング(基礎)	1	53001
	科学教育企画特論(基礎)	1	53001
	科学教育に生かす倫理思想とカウンセリング技術	1	53001
	英語アカデミック・ライティング	2	53002
	アカデミック女性リーダーへの道(基礎編)	2	53002
	アカデミック女性リーダーへの道(応用編)	2	53002
	アカデミック女性リーダーへの道(ロールモデル編)	2	53002
	アカデミック女性リーダーへの道(実践編)	2	53002
	エビデンス食教育論	2	53002
	食育研究コロキウム	2	53002
	食のサイエンス	2	53002
	食をめぐる環境論	2	53002
	食文化論	2	53002
	国際日本文化論	2	53002
	トランス・サイエンス論	2	53002
	Essential Mathematics for Global Leaders I	2	53002
	Essential Physics for Global Leaders I	2	53002
	Essential Chemistry for Global Leaders I	2	53002
	Essential Bioinformatics for Global Leaders I	2	53002

	授 業 科 目	単位数	CCNum
	Essential Computer Science for Global Leaders I	2	53002
	Essential Engineering for Global Leaders I	2	53002
	Project Based Team Study I	6	53002
	Essential Mathematics for Global Leaders II	2	53002
	Essential Physics for Global Leaders II	2	53002
	Essential Chemistry for Global Leaders II	2	53002
	Essential Bioinformatics for Global Leaders II	2	53002
	Essential Computer Science for Global Leaders II	2	53002
	Essential Engineering for Global Leaders II	2	53002
	Essential Philosophy for Global Leaders	2	53002
	Essential Ethics for Global Leaders	2	53002
	Essential History for Global Leaders	2	53002
	Essential Culture and Arts for Global Leaders	2	53002
	IT 活用法 I	2	53002
	IT 活用法 II	2	53002
	グローバル研修 I	1	53001
	アウトリーチ実践	2	53002
	プロジェクトマネジメント特論	2	53002
	グローバル理工学特別講義 I	1	53001
	グローバル理工学特別講義 II	1	53001
	グローバル理工学特別講義 III	1	53001
	グローバル理工学特別講義 IV	1	53001
	グローバル理工学特別講義 V	1	53001
	グローバル理工学特別講義 VI	1	53001
	グローバル理工学特別講義 VII	1	53001
	グローバル理工学特別実習 I	1	53001
	グローバル理工学特別実習 II	1	53001
	グローバル理工学特別実習 III	1	53001
	グローバル理工学特別実習 IV	1	53001
	グローバル理工学特別実習 V	1	53001
	グローバル理工学特別実習 VI	1	53001
	グローバル理工学特別実習 VII	1	53001
	* Special Lectures in Humanities and Sciences I	2	53002
	* Special Lectures in Humanities and Sciences II	2	53002
	* Special Lectures in Humanities and Sciences III	2	53002
	* インターンシップ(大学院)	2	53002
	* 科学教育特別研究	4	53004
	* 科学教育基礎	2	53002
	* 科学教育 I	2	53002
	* 科学教育 II	2	53002
	* 科学教育教材研究	2	53002
	* 上級英語コミュニケーション演習 (ESA) I	2	53002
	* 上級英語コミュニケーション演習 (ESA) II	2	53002
	* 上級英語コミュニケーション演習 III	2	53002
	* 上級英語コミュニケーション演習 IV	2	53002
	* 上級英語コミュニケーション演習 V	2	53002
	* 上級英語コミュニケーション演習 VI	2	53002
	* 上級英語演習 I (R/W)	2	53002
	* 上級英語演習 II (R/W)	2	53002
	* 上級英語演習 III (L/S)	2	53002
	* 上級英語演習 IV (L/S)	2	53002
	* TOEFL 対策演習 R/L	2	53002
	* TOEFL 対策演習 S/W	2	53002
	* IELTS 対策演習 R/L	2	53002
	* IELTS 対策演習 S/W	2	53002
	* 時事英語演習 I	2	53002
	* 時事英語演習 II	2	53002
	* ビジネス英語演習 I	2	53002
	* ビジネス英語演習 II	2	53002
	* 英語プレゼンテーション演習 I	2	53002
	* 英語プレゼンテーション演習 II	2	53002
	* 「平和と共生」実践演習	2	53002
	* 国際共生社会論フィールド実習	2	53002
	* アートマネジメント特別講義 I	2	53002
	* アートマネジメント特別講義 II	2	53002
	* アートマネジメント特別演習 I	2	53002
	* アートマネジメント特別演習 II	2	53002
	キャリア開発特論(基礎編)	2	53002
	キャリア開発特論(応用編)	2	53002
	キャリア開発特論(ロールモデル編)	2	53002
	キャリア開発特論(実践編)	2	53002
	グローバル女性リーダー特論(基礎編)	2	53002
	グローバル女性リーダー特論(応用編)	1	53001
	グローバル女性リーダー特論(ロールモデル編)	1	53001
	グローバル女性リーダー特論(実践編)	1	53001
	Project Based Team Study II	8	53008
	グローバル研修 II	2	53002
	* プロフェッショナルインターンシップ	1	53001

*: 修了に必要な単位に含めることができない。
備考 博士前期課程共通科目として単位を修得した科目は履修できない。

博士後期課程

比較社会文化学専攻

	授 業 科 目	単位数	CCNum
国際日本学	日本語分析論	2	63102
	日本語分析論演習	2	63102
	日本語情報論	2	63102
	日本語情報論演習	2	63102
	日本上代言語文化論	2	63102
	日本上代言語文化論演習	2	63102
	日本中古言語文化論	2	63102
	日本中古言語文化論演習	2	63102
	日本中世言語文化論	2	63102
	日本中世言語文化論演習	2	63102
	日本近世言語文化論	2	63102
	日本近代言語文化論	2	63102
	日本現代言語文化論	2	63102
	日本現代言語文化論演習	2	63102
	応用言語学	2	63102
	応用言語学演習	2	63102
	言語コミュニケーション論	2	63102
	言語コミュニケーション論演習	2	63102
	倫理想研究論	2	63102
	倫理想研究論演習	2	63102
国際日本学	文化思想分析論	2	63102
	文化思想分析論演習	2	63102
	日本文化基層論	2	63102
	日本古代史研究	2	63102
	日本宗教社会史論	2	63102
	日本中世史研究	2	63102
	日本社会分析論	2	63102
	日本近世史研究	2	63102
	日本外交分析論	2	63102
	日本近現代史研究	2	63102
	服飾文化分析論	2	63102
	服飾文化分析論演習	2	63102
	日本民俗文化論	2	63102
	日本民俗文化論演習	2	63102
	国際日本学研究論	2	63102
	国際日本学研究論演習	2	63102
	国際日本分析論	2	63102
	比較日本文学演習	2	63102
	国際日本分析論演習	2	63102
	文化情報伝達論	2	63102
文化情報伝達論演習	2	63102	
多文化間心理学研究	2	63102	
多文化間心理学演習	2	63102	
日本考古学特論	2	63102	
日本考古学特論演習	2	63102	
舞踊文化分析論	2	63102	
舞踊文化分析論演習	2	63102	
言語文化論	日本語教育論	2	63102
	日本語教育論演習	2	63102
	第二言語習得論	2	63102
	第二言語習得論演習	2	63102
	中国語圏言語文化論	2	63102
	中国語圏言語文化論演習	2	63102
	中国近代文学論	2	63102
	中国近代文学論演習	2	63102
	中国言語芸術・批評論	2	63102
	中国言語芸術・批評論演習	2	63102
	中国民間文化論	2	63102
	中国民間文化論演習	2	63102
	仏語圏思想論	2	63102
	仏語圏思想論演習	2	63102
	仏語圏言語芸術論	2	63102
	仏語圏言語芸術論演習	2	63102
	仏語圏文化論	2	63102
	仏語圏文化論演習	2	63102
	独語圏文化論	2	63102
	独語圏文化論演習	2	63102
イギリス言語文化論	2	63102	
イギリス言語文化論演習	2	63102	
テキスト文化論	2	63102	
テキスト文化論演習	2	63102	
表象文化論	2	63102	
表象文化論演習	2	63102	
理論文化学	2	63102	
理論文化学演習	2	63102	
アメリカ言語文化論	2	63102	
アメリカ言語文化論演習	2	63102	
日英比較語用論	2	63102	
日英比較語用論演習	2	63102	

諸規程等(規則集) IV

	授 業 科 目	単位数	CCNum
言語文化論	テキスト言語学	2	63102
	テキスト言語学演習	2	63102
	英語教育論	2	63102
	英語教育論演習	2	63102
	第二言語(英語)教育論	2	63102
	第二言語(英語)教育論演習	2	63102
	文法理論	2	63102
	文法理論演習	2	63102
	形式意味論	2	63102
	形式意味論演習	2	63102
比較社会論	第一言語習得論	2	63102
	第一言語習得論演習	2	63102
	西洋政治思想史論	2	63102
	西洋政治思想史論演習	2	63102
	基礎概念論	2	63102
	比較概念論演習	2	63102
	比較思想論	2	63102
	比較思想論演習	2	63102
	認識論・知識の哲学	2	63102
	認識論・知識の哲学演習	2	63102
表象芸術論	比較アジア論	2	63102
	アジア歴史文化研究	2	63102
	イスラム社会論	2	63102
	イスラム歴史文化研究	2	63102
	社会的ネットワーク論	2	63102
	西洋中世史研究	2	63102
	西洋政治社会論	2	63102
	西洋近世史研究	2	63102
	比較スポーツマネジメント論	2	63102
	比較スポーツマネジメント論演習	2	63102
専攻共通	文化構造論	2	63102
	文化構造論演習	2	63102
	比較芸術論	2	63102
	比較芸術論演習	2	63102
	西洋美術論	2	63102
	西洋美術論演習	2	63102
	西洋服飾論	2	63102
	西洋服飾論演習	2	63102
	比較文化論	2	63102
	比較文化論演習	2	63102
専攻共通	比較舞踊論	2	63102
	比較舞踊論演習	2	63102
	舞踊表現論	2	63102
	舞踊表現論演習	2	63102
	民族舞踊論	2	63102
	民族舞踊論演習	2	63102
	音楽理論	2	63102
	音楽理論演習	2	63102
	音楽表象論	2	63102
	音楽表象論演習	2	63102
専攻共通	比較社会文化研究報告(基礎)	1	63101
	比較社会文化研究報告(発展)	1	63101
専攻共通	比較社会文化論文指導	2	63102
	特別講義(博士後期課程)	2	63102

◎：専攻の必修科目

人間発達科学専攻

	授 業 科 目	単位数	CCNum
教育科学	カリキュラム論	2	63202
	カリキュラム論演習	2	63202
	教育社会学論	2	63202
	教育社会学方法論演習	2	63202
	教育史論	2	63202
	教育史論演習	2	63202
	比較教育思想史論	2	63202
	比較教育思想史論演習	2	63202
	国際教育開発論	2	63202
	国際教育開発論演習	2	63202
心理学	発達心理学先端研究	2	63202
	発達心理学先端研究演習	2	63202
	認知科学論	2	63202
	認知科学論演習	2	63202
	メディア心理学	2	63202
	メディア心理学演習	2	63202
発達精神病理学	2	63202	

	授 業 科 目	単位数	CCNum
心理学	発達精神病理学演習	2	63202
	健康行動論	2	63202
	健康行動論演習	2	63202
	文化心理学	2	63202
	文化心理学演習	2	63202
	心理学プレゼンテーション研究	2	63202
発達臨床心理学	臨床心理学研究論(基礎)	1	63201
	臨床心理学研究論(発展)	1	63201
	青少年臨床論	2	63202
	青少年臨床論演習	2	63202
	生涯発達臨床心理学	2	63202
	生涯発達臨床心理学演習	2	63202
	コミュニティ心理学特論	2	63202
	コミュニティ心理学演習	2	63202
	人格システム論	2	63202
	人格システム論演習	2	63202
社会学・社会政策	障害臨床論	2	63202
	障害臨床論演習	2	63202
	社会科学方法論	2	63202
	社会科学方法論演習	2	63202
	社会福祉政策論	2	63202
	社会福祉政策論演習	2	63202
	社会コミュニケーション論	2	63202
	社会コミュニケーション論演習	2	63202
	家族変容論	2	63202
	家族変容論演習	2	63202
保育・児童学	比較法社会論	2	63202
	比較法社会論演習	2	63202
	生活者環境論	2	63202
	生活者環境論演習	2	63202
	比較行動発達論	2	63202
	比較行動発達論演習	2	63202
	幼児教育論	2	63202
	幼児教育論演習	2	63202
	教育文化論	2	63202
	教育文化論演習	2	63202
専攻共通	保育関係論	2	63202
	保育関係論演習	2	63202
	発達障害の医学	2	63202
	発達障害の医学演習	2	63202
	人間発達科学研究報告(基礎)	1	63201
	人間発達科学研究報告(発展)	1	63201
	人間発達科学論文指導	2	63202
	特別講義(博士後期課程)	2	63202
	社会政策総論	2	63202
	社会政策各論	2	63202

◎：専攻の必修科目

ジェンダー学際研究専攻

	授 業 科 目	単位数	CCNum
ジェンダー論	ジェンダー史論	2	63302
	ジェンダー史論演習	2	63302
	ジェンダー政治経済学	2	63302
	ジェンダー政治経済学演習	2	63302
	家族論	2	63302
	家族論演習	2	63302
	男女平等政策論	2	63302
	男女平等政策論演習	2	63302
	比較家族法論	2	63302
	比較家族法論演習	2	63302
	地域開発論	2	63302
	地域開発論演習	2	63302
	地域分析論	2	63302
	地域分析論演習	2	63302
	地域研究論	2	63302
	地域研究論演習	2	63302
	労働論	2	63302
	労働論演習	2	63302
	生活経済論特論	2	63302
	生活経済論特論演習	2	63302
	比較文化ジェンダー論	2	63302
	比較文化ジェンダー論演習	2	63302
	フェミニスト経済学	2	63302
	フェミニスト経済学演習	2	63302
	社会保障論特論演習	2	63302
	人口論演習	2	63302
	政治思想史特論	2	63302
	政治思想史特論演習	2	63302
	比較政治論	2	63302
	比較政治論演習	2	63302
文化変容論	2	63302	
文化変容論演習	2	63302	
国際協力論特論	2	63302	
国際協力論特論演習	2	63302	

	授業科目	単位数	CCNum
ジェンダー論	ジェンダー科学技術論演習	2	63302
	福祉地理学	2	63302
	福祉地理学演習	2	63302
	環境地理学	2	63302
	環境地理学演習	2	63302
専攻共通	ジェンダー理論化学	2	63302
	ジェンダー学際研究報告(基礎)	1	63301
	ジェンダー学際研究報告(発展)	1	63301
	ジェンダー学際研究論文指導	2	63302
	特別講義(博士後期課程)	2	63302

◎: 専攻の必修科目

ライフサイエンス専攻

	授業科目	単位数	CCNum
生命科学	バイオ科学技術政策論	2	63402
	バイオ科学技術政策論演習	2	63402
	生態環境応答	2	63402
	生態環境応答演習	2	63402
	分子遺伝情報	2	63402
	分子遺伝情報演習	2	63402
	計算構造生物学	2	63402
	計算構造生物学演習	2	63402
	情報分子機能学	2	63402
	情報分子機能学演習	2	63402
	構造植物科学	2	63402
	構造植物科学演習	2	63402
	発生機構学	2	63402
	発生機構学演習	2	63402
	細胞・発生生物学	2	63402
	細胞・発生生物学演習	2	63402
	理科教育学	2	63402
	理科教育学演習	2	63402
	細胞膜機能学	2	63402
	細胞膜機能学演習	2	63402
	植物生理学	2	63402
	植物生理学演習	2	63402
	分子細胞機能	2	63402
	分子細胞機能演習	2	63402
	分子細胞生物学	2	63402
	分子細胞生物学演習	2	63402
	分子細胞運動	2	63402
	生体応答ダイナミクス	2	63402
	生体応答ダイナミクス演習	2	63402
	植物分子生理学	2	63402
	植物分子生理学演習	2	63402
	代謝制御学	2	63402
	代謝制御学演習	2	63402
	進化多様性	2	63402
	進化多様性演習	2	63402
	生物圏科学	2	63402
	生物圏科学演習	2	63402
	生体高分子科学	2	63402
	生体高分子科学演習	2	63402
	生体分子科学	2	63402
	生体分子科学演習	2	63402
	ゲノム情報学	2	63402
	ゲノム情報学演習	2	63402
	生体ネットワーク解析学	2	63402
	生体ネットワーク解析学演習	2	63402
生体防御システム	2	63402	
生体防御システム演習	2	63402	
中枢神経科学	2	63402	
中枢神経科学演習	2	63402	
シグナル伝達機構	2	63402	
シグナル伝達機構演習	2	63402	
人間・環境科学	環境衛生工学	2	63402
	環境衛生工学演習	2	63402
	進化人類学	2	63402
	進化人類学演習	2	63402
	建築計画論	2	63402
	建築計画論演習	2	63402
	建築環境論	2	63402
	建築環境論演習	2	63402
	衣生活環境科学	2	63402
	衣生活環境科学演習	2	63402
	人間工学	2	63402
	人間工学演習	2	63402
	人間環境評価学	2	63402
	人間環境評価学演習	2	63402
	環境材料機能学	2	63402
環境材料機能学演習	2	63402	

	授業科目	単位数	CCNum	
食品栄養科学	嗜好性設計学	2	63402	
	嗜好性設計学演習	2	63402	
	食品貯蔵学	2	63402	
	食品貯蔵学演習	2	63402	
	食品貯蔵学演習	2	63402	
	食品生理機能学	2	63402	
	食品生理機能学演習	2	63402	
	栄養制御学	2	63402	
	栄養制御学演習	2	63402	
	分子栄養学	2	63402	
	分子栄養学演習	2	63402	
	栄養臨床医学・疫学	2	63402	
	栄養臨床医学・疫学演習	2	63402	
	環境医学	2	63402	
	環境医学演習	2	63402	
	病態制御学	2	63402	
	病態制御学演習	2	63402	
	国際公衆栄養学	2	63402	
	国際公衆栄養学演習	2	63402	
	食行動学	2	63402	
	食行動学演習	2	63402	
	食品微生物管理学	2	63402	
	食品微生物管理学演習	2	63402	
	食品バイオテクノロジー	2	63402	
	食品バイオテクノロジー演習	2	63402	
	食健康医学	2	63402	
	食健康医学演習	2	63402	
	遺伝カウンセリング	遺伝カウンセリング論	2	63402
		遺伝カウンセリング論演習	2	63402
		情報分子論	2	63402
		情報分子論演習	2	63402
		アレルギー学	2	63402
		アレルギー学演習	2	63402
		人類生殖・発生学	2	63402
人類生殖・発生学演習		2	63402	
ゲノム遺伝学		2	63402	
ゲノム遺伝学演習		2	63402	
遺伝カウンセリング分野発達心理学		2	63402	
遺伝カウンセリング分野発達心理学演習		2	63402	
遺伝カウンセリング分野発達臨床心理学		2	63402	
遺伝カウンセリング分野発達精神病理学		2	63402	
遺伝カウンセリング分野発達精神病理学演習		2	63402	
遺伝カウンセリング分野障害臨床論	2	63402		
遺伝カウンセリング分野障害臨床論演習	2	63402		
疾患予防科学	分子集団遺伝学	2	63402	
	分子集団遺伝学演習	2	63402	
	疾患予防科学概論Ⅰ	1	63401	
	疾患予防科学概論Ⅱ	1	63401	
	データサイエンス特論Ⅰ	1	63401	
	データサイエンス特論Ⅱ	1	63401	
	マネジメント特論	1	63401	
専攻共通	国際動向特論	1	63401	
	知的財産特論	1	63401	
	予測生物学	2	63402	
	食品分子機能学	2	63402	
	ライフサイエンス研究報告(基礎)	1	63401	
ライフサイエンス研究報告(発展)	1	63401		
ライフサイエンス論文指導	2	63402		
特別講義(博士後期課程)	2	63402		
*食育総合研究	3	63403		

◎: 専攻の必修科目

*: 修了に必要な単位に含めることができない。

理学専攻

	授業科目	単位数	CCNum
数学	数理多様体構造論	2	63502
	数理多様体構造論演習	2	63502
	確率解析論	2	63502
	確率解析論演習	2	63502
	数理解析論	2	63502
	数理解析論演習	2	63502
	関数解析論	2	63502
	関数解析論演習	2	63502
	代数表現論	2	63502
	代数表現論演習	2	63502
	整数構造論	2	63502
	整数構造論演習	2	63502
	ホモトピー数学	2	63502
	ホモトピー数学演習	2	63502
	組み合わせ構造論	2	63502
	組み合わせ構造論演習	2	63502
	特異点論	2	63502
	特異点論演習	2	63502

	授 業 科 目	単位数	CCNum
数 学	大域幾何構造論	2	63502
	大域幾何構造論演習	2	63502
物 理 科 学	統計物理学	2	63502
	統計物理学演習	2	63502
	凝縮系科学	2	63502
	凝縮系科学演習	2	63502
	ゲージ理論	2	63502
	ゲージ理論演習	2	63502
	宇宙天体物理学	2	63502
	宇宙天体物理学演習	2	63502
	極端条件科学	2	63502
	極端条件科学演習	2	63502
	ナノスケール物理	2	63502
	ナノスケール物理演習	2	63502
	複雑系の秩序形成	2	63502
	複雑系の秩序形成演習	2	63502
	ソフトマテリアルズの物理	2	63502
	ソフトマテリアルズの物理演習	2	63502
	非線形現象解析	2	63502
	非線形現象解析演習	2	63502
	高エネルギー物理	2	63502
	高エネルギー物理演習	2	63502
	強相関物理	2	63502
	強相関物理演習	2	63502
	応用物性科学	2	63502
	応用物性科学演習	2	63502
	放射線環境学	2	63502
	放射線環境学演習	2	63502
	化 学 ・ 生 物 化 学	複雑系量子化学	2
複雑系量子化学演習		2	63502
動的溶液化学		2	63502
動的溶液化学演習		2	63502
機能性有機化学		2	63502
機能性有機化学演習		2	63502
有機反応設計		2	63502
有機反応設計演習		2	63502
複雑系分析化学		2	63502
複雑系分析化学演習		2	63502
ナノ界面化学		2	63502
ナノ界面化学演習		2	63502
構造分子科学		2	63502
構造分子科学演習		2	63502
糖鎖生物化学		2	63502
糖鎖生物化学演習		2	63502
細胞機能化学		2	63502
細胞機能化学演習		2	63502
超分子構造化学		2	63502
超分子構造化学演習		2	63502
情 報 科 学		環境情報論	2
	環境情報論演習	2	63502
	非可換解析論	2	63502
	非可換解析論演習	2	63502
	画像情報論	2	63502
	画像情報論演習	2	63502
	ヒューマン・コンピュータ・インタラクション論	2	63502
	ヒューマン・コンピュータ・インタラクション論演習	2	63502
	情報ネットワーク論	2	63502
	情報ネットワーク論演習	2	63502
	知能情報処理論	2	63502
	知能情報処理論演習	2	63502
	コンピュータ援用論	2	63502
	コンピュータ援用論演習	2	63502
	プログラム変換論	2	63502
	プログラム変換論演習	2	63502
	数理言語科学論	2	63502
	数理言語科学論演習	2	63502
	統計数理論	2	63502
	統計数理論演習	2	63502
複雑系論	2	63502	
複雑系論演習	2	63502	
専攻共通	理学研究報告(基礎)	1	63501
	理学研究報告(発展)	1	63501
	理学論文指導	2	63502
	特別講義(博士後期課程)	2	63502

◎：専攻の必修科目

生活工学共同専攻

	授 業 科 目	単位数	CCNum
専攻共通	生活工学特別ゼミナールA	2	63602
	生活工学特別ゼミナールB	2	63602
	生活工学特別講義A(発展)	1	63601
	生活工学特別講義B(発展)	1	63601
	生活工学特別講義C(発展)	1	63601
	生活工学特別講義D(発展)	1	63601

	授 業 科 目	単位数	CCNum
専攻共通	◎研究者倫理(発展)	1	63601
	◎技術者倫理(発展)	1	63601
	知的財産論(発展)A	1	63601
	知的財産論(発展)B	1	63601
	繊維素材分子論	2	63602
	繊維素材分子論演習	2	63602
	繊維構造解析論	2	63602
	繊維構造解析論演習	2	63602
	生体材料物性	2	63602
	生体材料物性演習	2	63602
	環境材料機能学	2	63602
	環境材料機能学演習	2	63602
	衣工学	2	63602
	衣工学演習	2	63602
	人間情報学	2	63602
	人間情報学演習	2	63602
	知能情報処理論	2	63602
	知能情報処理論演習	2	63602
	五感情報処理論	2	63602
	五感情報処理論演習	2	63602
	実世界計算機論	2	63602
	実世界計算機論演習	2	63602
	環境生理心理論	2	63602
	環境生理心理論演習	2	63602
	建築材料性能特論	2	63602
	建築材料性能演習	2	63602
	居住空間構成計画論	2	63602
	居住空間構成計画論演習	2	63602
	環境衛生工学特論	2	63602
	環境衛生工学演習	2	63602
	ライフサイクルアセスメント	2	63602
	ライフサイクルアセスメント演習	2	63602
	建築計画論	2	63602
	建築計画論演習	2	63602
	建築環境論	2	63602
	建築環境論演習	2	63602
	建築設計学	2	63602
	建築設計学演習	2	63602
	生活支援工学	2	63602
	生活支援工学演習	2	63602
	生活環境史特論	2	63602
	生活環境史演習	2	63602
	生活工学研究プロジェクトA	2	63602
生活工学研究プロジェクトB	2	63602	
生活工学研究プレゼンテーションA	2	63602	
生活工学研究プレゼンテーションB	2	63602	
生活工学デザインワークショップ(LIDEE実践)	2	63602	
生活工学3Dデジタルデザイン演習	2	63602	
インターンシッププロジェクトA	2	63602	
インターンシッププロジェクトB	2	63602	
◎生活工学特別研究(博士)	10	4360A	

◎：専攻の必修科目

共通科目

	授 業 科 目	単位数	CCNum
博士前期課程設置科目	生命倫理学特論	2	53002
	ゲノム医科学特論	2	53002
	英語アカデミック・プレゼンテーション	2	53002
	プレゼンテーション論演習	2	53002
	プレゼンテーション法研究	1	53001
	サイエンス・リーディング	1	53001
	サイエンス・コミュニケーション論	2	53002
	サイエンス・ライティング(基礎)	1	53001
	科学教育企画特論(基礎)	1	53001
	科学教育に生かす倫理思想とカウンセリング技術	1	53001
	英語アカデミック・ライティング	2	53002
	アカデミック女性リーダーへの道(基礎編)	2	53002
	アカデミック女性リーダーへの道(応用編)	2	53002
	アカデミック女性リーダーへの道(ロールモデル編)	2	53002
	アカデミック女性リーダーへの道(実践編)	2	53002
	エビデンス食教育論	2	53002
	食育研究コロキウム	2	53002
	食のサイエンス	2	53002
	食をめぐる環境論	2	53002
	食文化論	2	53002
	国際日本文化論	2	53002
	トランス・サイエンス論	2	53002
	Essential Mathematics for Global Leaders I	2	53002
	Essential Physics for Global Leaders I	2	53002
	Essential Chemistry for Global Leaders I	2	53002
	Essential Bioinformatics for Global Leaders I	2	53002
	Essential Computer Science for Global Leaders I	2	53002
	Essential Engineering and Technology for Global Leaders I	2	53002
	Project Based Team Study I	6	53002

	授 業 科 目	単位数	CCNum
博士前期課程設置科目	Essential Mathematics for Global Leaders II	2	53002
	Essential Physics for Global Leaders II	2	53002
	Essential Chemistry for Global Leaders II	2	53002
	Essential Bioinformatics for Global Leaders II	2	53002
	Essential Computer Science for Global Leaders II	2	53002
	Essential Engineering and Technology for Global Leaders II	2	53002
	Essential Philosophy for Global Leaders	2	53002
	Essential Ethics for Global Leaders	2	53002
	Essential History for Global Leaders	2	53002
	Essential Culture and Arts for Global Leaders	2	53002
	IT 活用法 I	2	53002
	IT 活用法 II	2	53002
	グローバル研修 I	1	53001
	アウトリーチ実践	2	53002
	プロジェクトマネジメント特論	2	53002
	グローバル理工学特別講義 I	1	53001
	グローバル理工学特別講義 II	1	53001
	グローバル理工学特別講義 III	1	53001
	グローバル理工学特別講義 IV	1	53001
	グローバル理工学特別講義 V	1	53001
	グローバル理工学特別講義 VI	1	53001
	グローバル理工学特別講義 VII	1	53001
	グローバル理工学特別実習 I	1	53001
	グローバル理工学特別実習 II	1	53001
	グローバル理工学特別実習 III	1	53001
	グローバル理工学特別実習 IV	1	53001
	グローバル理工学特別実習 V	1	53001
	グローバル理工学特別実習 VI	1	53001
	グローバル理工学特別実習 VII	1	53001
	* Special Lectures in Humanities and Sciences I	2	53002
	* Special Lectures in Humanities and Sciences II	2	53002
	* Special Lectures in Humanities and Sciences III	2	53002
	* インターンシップ (大学院)	2	53002
	* 科学教育特別研究	4	53004
	* 科学教育基礎	2	53002
	* 科学教育 I	2	53002
	* 科学教育 II	2	53002
	* 科学教育教材研究	2	53002
	* 上級英語コミュニケーション演習 (ESA) I	2	53002
	* 上級英語コミュニケーション演習 (ESA) II	2	53002
	* 上級英語コミュニケーション演習 III	2	53002
	* 上級英語コミュニケーション演習 IV	2	53002
	* 上級英語コミュニケーション演習 V	2	53002
	* 上級英語コミュニケーション演習 VI	2	53002
	* 上級英語演習 I (R/W)	2	53002
	* 上級英語演習 II (R/W)	2	53002
	* 上級英語演習 III (L/S)	2	53002
* 上級英語演習 IV (L/S)	2	53002	
* TOEFL 対策演習 R/L	2	53002	
* TOEFL 対策演習 S/W	2	53002	
* IELTS 対策演習 R/L	2	53002	
* IELTS 対策演習 S/W	2	53002	
* 時事英語演習 I	2	53002	
* 時事英語演習 II	2	53002	
* ビジネス英語演習 I	2	53002	
* ビジネス英語演習 II	2	53002	
* 英語プレゼンテーション演習 I	2	53002	
* 英語プレゼンテーション演習 II	2	53002	
* 「平和と共生」実践演習	2	53002	
* 国際共生社会論フィールド実習	2	53002	
* アートマネジメント特別講義 I	2	53002	
* アートマネジメント特別講義 II	2	53002	
* アートマネジメント特別演習 I	2	53002	
* アートマネジメント特別演習 II	2	53002	
博士後期課程設置科目	キャリア開発特論(基礎編)	2	53002
	キャリア開発特論(応用編)	2	53002
	キャリア開発特論(ロールモデル編)	2	53002
	キャリア開発特論(実践編)	2	53002
	グローバル女性リーダー特論(基礎編)	2	53002
	グローバル女性リーダー特論(応用編)	1	53001
	グローバル女性リーダー特論(ロールモデル編)	1	53001
	グローバル女性リーダー特論(実践編)	1	53001
	Project Based Team Study II	8	53008
	グローバル研修 II	2	53002
	* プロフェッショナルインターンシップ	1	53001

* : 修了に必要な単位に含めることができない。

備考 博士前期課程共通科目として単位を修得した科目は履修できない。

(趣旨)

第1条 この規則は、学位規則(昭和28年文部省令第9号)第13条第1項の規定に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学(以下「本学」という。)において授与する学位に関し必要な事項を定める。

(学位の名称)

第2条 本学において授与する学位は、学士、修士及び博士とする。

2 学位に付記すべき専攻分野の名称については、次の表のとおりとする。

学部又は研究科		学位	専攻分野の名称
文教育学部		学士	人文科学
理 学 部			理学
生活科学部			生活科学
大学院人間文化創成科学研究科	博士前期課程	修士	比較社会文化学専攻
			人間発達科学専攻
			ジェンダー社会科学専攻
			ライフサイエンス専攻
			理学専攻
			生活工学共同専攻
	博士後期課程	博士	比較社会文化学専攻
			人間発達科学専攻
			ジェンダー学際研究専攻
			ライフサイエンス専攻
			理学専攻
			理学グローバルリーダー
			工学グローバルリーダー
			学術グローバルリーダー
生活工学共同専攻	生活工学、工学、学術		

第3条 学位を授与された者は、その学位の名称を用いるときは、本学(この条において「お茶の水女子大学」とする。)の名称を付記するものとする。

(学位授与の要件)

第4条 学士の学位は、本学を卒業した者に授与する。

第5条 修士の学位は、本学大学院の博士前期課程を修了した者に授与する。

第6条 博士の学位は、本学大学院の博士後期課程を修了した者に授与する。

2 前項に定めるもののほか、博士の学位は、本学大学院の博士後期課程を経ない者が学位論文を提出して、その審査及び試験に合格し、かつ、専攻学術に関し本学大学院の博士後期課程を終えて学位を授与される者と同等以上の学識を有することを確認(以下「学力の確認」という。)された場合には、授与することができる。

3 本学大学院の博士後期課程に所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得しただけで退学した者が、再入学しないで博士の学位の授与を申請するときも、前項の規定による。

(学位記の授与及び様式)

第7条 学長は、学位を授与すべき者に学位記を授与する。また、前2条に基づく学位を授与できない者にはその旨を通知する。

2 学位記は、学士の学位にあっては、別記様式第1号、修士の学位にあっては別記様式第2号の1から第2号の3まで並びに博士の学位にあっては別記様式第3号の1から第3号の4まで及び別記様式第4号に定めるとおりとする。

(学位論文の提出)

第8条 修士及び博士の学位論文は、学長に提出するものとする。

2 提出する学位論文は、修士の学位論文は1編、博士の学位論文は正副各1編とする。

ただし、参考として他の論文を添付することができる。

3 審査のため必要があるときは、関係資料を提出させることができる。

第9条 第6条第2項及び第3項に規定する者が博士の学位の授与を申請するときは、学位申請書に学位論文、論文要旨、論文目録、履歴書及び所定の学位論文審査手数料を添え、学長に提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、第6条第3項に規定する者が退学後1年以内に学位論文を提出する場合には、学位論文審査手数料を納付することを要しない。

3 提出された学位論文及び既納の学位論文審査手数料は、返還しない。

(審査の付託)

第10条 学長は、学位論文を受領したときは、教授会にその審査を付託するものとする。

(審査委員会)

第11条 教授会は、前条に規定する審査を付託されたときは、修士論文の審査については2人以上、博士論文の審査については5人以上の審査委員を組織する審査委員会を設けるものとする。

2 修士論文の審査については、審査委員は当該専攻の教員及び関連する科目の担当教員のうちから選出する。ただし、教授会が必要と認めるときは、客員教授若しくは客員准教授(以下「客員教授等」という。)又は学内の教員を加えることができる。

博士論文の審査については、審査委員会は博士後期課程の教員のうちから選出する。ただし、教授会が必要と認めるときは、博士後期課程の客員教授等、学内の教員又は 外部審査委員を加えることができる。

3 前項の規定にかかわらず、大学院人間文化創成科学研究科生活工学共同専攻(以下「生活工学共同専攻」という。)の修士論文の審査については、審査委員は本学生活工学共同専攻又は奈良女子大学大学院人間文化研究科生活工学共同専攻の教員及び関連する科目の担当教員のうちから選出する。ただし、教授会が必要と認めるときは、本学客員教授等又は学内の教員を加えることができる。

4 第2項の規定にかかわらず、生活工学共同専攻の博士論文の審査については、審査委員は本学博士後期課程又は奈良女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程の教員のうちから選出する。ただし、教授会が必要と認めるときは、本学博士後期課程の客員教授等、学内の教員又は外部審査委員を加えることができる。

5 審査委員会は、修士論文の審査については、学位論文の審査及び試験に関する事項を行うものとする。博士論文の審査については、学位論文の審査、試験及び学力の確認に関する事項を行うものとする。

6 審査委員会の運営に関する事項は、教授会において定める。

(学位論文の審査の協力)

第12条 前条の学位の授与に係る学位論文の審査に当たっては、他の大学院又は研究所等の教員等の協力を得ることができる。

(学位論文の審査及び試験等)

第13条 試験は、学位論文を中心として、これに関連のある授業科目について口答又は筆答により行うものとする。

(学力の確認)

第14条 博士論文の審査における学力の確認は、諮問の方法により行うものとする。

2 前項に規定する試問は、口答又は筆答とし、外国語については1種類以上を課する。

3 審査委員会は、前項の規定にかかわらず、学位の授与を申請する者の経歴及び提出論文以外の業績を審査して、学力の確認のための試問の一部又は全部を行う必要がないと認めるときは、教授会の承認を得て、その経歴及び業績の審査をもって学力の確認のための試問の一部又は全部に代えることができる。

(学力確認等の特例)

第15条 第6条第3項に規定する者が、退学後3年以内に学位論文を提出した場合は、学力の確認を行わないことができる。

2 学位論文の審査の結果、その内容が不良であるときは、試験及び学力の確認を行わないことができる。

(審査期間)

第16条 審査委員会は、次に掲げる期間中に、博士論文の審査、試験及び学力の確認を終了しなければならない。

(1) 本学大学院の博士後期課程修了予定の者にあつては、学年度末までとする。

(2) 第6条第2項及び第3項に規定する者にあつては、学位論文を受理した日から1年以内とする。

(審査委員会の報告)

第17条 修士論文の審査については、審査委員会は、審査を終了したときは直ちに、学位論文の審査の結果を試験の結果とともに大学院人間文化創成科学研究科長(以下「研究科長」という。)に報告しなければならない。博士論文の審査については、審査委員会は、学位論文の審査、試験及び学力の確認を終了したときは直ちに、学位論文の内容の要旨、審査の要旨及び試験の結果の要旨に、学位を授与できるか否かの意見を添えて、研究科長に文書で報告しなければならない。ただし、第6条第2項及び第3項に規定する者の場合は、学力の確認の結果の要旨も併せて添付するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、第15条各項の規定に該当する場合は、当該要旨の添付を要しない。

(教授会の審議)

第18条 教授会は、前条第1項の報告に基づいて審議し、学位を授与すべきか否かを議決する。

2 前項の議決をするには、構成員総数の3分の2以上の出席を必要とする。ただし、長期出張中及び休職中のため出席することができない構成員は構成員の総数に算入しないものとする。

3 学位の授与を議決するには、出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。

(研究科長の報告)

第19条 教授会が前条の議決をしたときは、研究科長は、その旨を学長に報告しなければならない。

(学位授与の取消し)

第20条 学位を授与された者が不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、学長は、教授会の議を経て、学位の授与を取り消し、学位記を還付させ、かつ、その旨を公表するものとする。

2 教授会が前項の議決をする場合には、第18条第2項及び第3項の規定を準用する。

(学位論文の要旨等の公表)

第21条 本学は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を国立大学法人お茶の水女子大学教育・研究成果コレクション(英文名称「TeaPot: Ochanomizu University Web Library—Institutional Repository」。以下「コレクション」という。)の利用により公表するものとする。

(学位論文の公表)

第22条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表するものとする。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、教授会の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、研究科は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 前2項の規定により学位論文を公表する場合には、お茶の水女子大学審査学位論文であることを明記しなければならない。

4 博士の学位を授与された者が行う第1項及び第2項の規定による公表は、本学の協力を得て、コレクションの利用により行うものとする。

(学位授与の報告)

第23条 本学において博士の学位を授与したときは、学長は、文部科学大臣に所定の報告をし、学位簿に登録する。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年11月16日)

この規則は、平成17年11月16日から施行する。

附 則(平成19年2月21日)

1 この規則は、平成19年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の際現に大学院人間文化研究科に在学する学生の学位については、改正後の第2条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成25年4月17日)

この規則は、平成25年4月17日から施行する。

附 則(平成26年3月26日)
この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成28年3月25日)
この規則は、平成28年4月1日から施行する。

別記様式第1号(第7条関係)
学士の卒業証書・学位記

第 号	<table><tr><td>大学印</td><td>お茶の水女子大学長 氏 名 印</td></tr><tr><td>学部印</td><td>お茶の水女子大学○○学部長 氏 名 印</td></tr></table>	大学印	お茶の水女子大学長 氏 名 印	学部印	お茶の水女子大学○○学部長 氏 名 印	右の認定により本学を卒業したので 学士(○○○)の学位を授与する	本学○○学部○○学科所定の 課程を修めたことを認める	年 月 日	氏 名 年 月 日生	本籍(都道府県)	卒業証書・学位記
大学印	お茶の水女子大学長 氏 名 印										
学部印	お茶の水女子大学○○学部長 氏 名 印										

別記様式第2号の1(第7条関係)
論文の審査による修士の学位記

学位記	本籍(都道府県)
氏名	
年 月 日生	
本学大学院人間文化創成科学研究科 ○○○専攻の博士前期課程において 所定の単位を修得し学位論文の 審査及び最終試験に合格したので 修士(○○○)の学位を授与する	
年 月 日	
お茶の水女子大学	
印	
第 号	

別記様式第2号の2様式(第7条関係)
研究成果の審査による修士の学位記

学位記	本籍(都道府県)
氏名	
年 月 日生	
本学大学院人間文化創成科学研究科 ○○○専攻の博士前期課程におい て所定の単位を修得し特定の課題に ついての研究の成果の審査及び 最終試験に合格したので 修士(○○○)の学位を授与する	
年 月 日	
お茶の水女子大学	
印	
第 号	

別記第2号の3様式(第7条関係)

博士前期課程生活工学共同専攻修了による修士の学位記

学位記	本籍(都道府県)	氏名	年 月 日生
		お茶の水女子大学大学院人間文化創成 科学研究科及び奈良女子大学大学院 人間文化研究科生活工学共同専攻の 博士前期課程において所定の単位を 修得し学位論文の審査及び最終試験に 合格したので修士(○○○)の学位を 授与する	年 月 日
第 号		お茶の水女子大学 奈良女子大学	印 印

別記様式第3号の1様式(第7条関係)

課程修了による博士の学位記

学位記	本籍(都道府県)	氏名	年 月 日生
		本学大学院人間文化創成科学研究科 ○○○専攻の博士後期課程を 修了したので博士(○○○)の 学位を授与する	年 月 日
博士第 号		お茶の水女子大学	印

別記第3号の2様式(第7条関係)

博士後期課程生活工学共同専攻修了による博士の学位記

学位記	本籍(都道府県)
氏名	氏名
年月日生	年月日生
お茶の水女子大学大学院人間文化創成 科学研究科及び奈良女子大学大学院 人間文化研究科生活工学共同専攻の 博士後期課程を修了したので 博士(○○○)の学位を授与する 論文題目	
年月日	
博士第号	お茶の水女子大学 奈良女子大学 印印

別記様式第3号の3(第7条関係)

課程修了による博士の学位記(博士課程教育リーディングプログラム)

学位記	本籍(都道府県)
氏名	氏名
年月日生	年月日生
本学大学院人間文化創成科学研究科 ○○○専攻の博士後期課程及び グローバル理工学副専攻プログラムの 課程を修了したので博士(○○○)の 学位を授与する 論文題目	
年月日	
博士第号	お茶の水女子大学 印

別記第3号の4様式(第7条関係)
課程修了による博士の学位記(学際生命科学東京コンソーシアム)

学位記	本籍(都道府県)
氏名	年 月 日生
論文題目	本学大学院人間文化創成科学研究科 ライフサイエンス専攻の博士後期課程 (学際生命科学東京コンソーシアム 疾患予防科学領域)を修了したので 博士(○○○)の学位を授与する
年 月 日	
博士第 号	お茶の水女子大学 印

別記様式第4号(第7条関係)
論文提出による博士の学位記

学位記	本籍(都道府県)
氏名	年 月 日生
論文題目	本学に学位論文を提出しその 審査及び試験に合格しかつ所定の 学力を有するものと認定したので 博士(○○○)の学位を授与する
年 月 日	
博士第 号	お茶の水女子大学 印

(趣旨)

第1条 この規則は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号。以下「法」という。)及び独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針(平成16年9月14日総務省行政管理局長通知総管情第85号)に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学(以下「本学」という。)の保有する個人情報の適切な管理に関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規則において「個人情報」とは、法第2条第2項に規定する個人情報をいう。

2 この規則において「保有個人情報」とは、法第2条第3項に規定する保有個人情報であって、本学が保有するものをいう。

3 この規則において「個人情報ファイル」とは、法第2条第4項に規定する個人情報ファイルであって、本学が保有するものをいう。

4 この規則において「部局」とは、学長戦略機構、監査室、各学部、大学院人間文化創成科学研究科、附属図書館、各学内共同教育研究施設、附属学校部、各附属学校及び保育所をいう。

(総括保護管理者)

第3条 本学に、総括保護管理者を置き、総務を担当する副学長をもって充てる。

2 総括保護管理者は、本学における保有個人情報の管理に関する事務を総括するものとする。

(保護管理者)

第4条 保有個人情報を取り扱う部局に、保護管理者を置き、当該部局の長(学長戦略機構及び監査室にあつては、総務を担当する副学長)をもって充てる。

2 保護管理者は、各部局における保有個人情報を適切に管理するものとする。

(保護担当者)

第5条 保有個人情報を取り扱う部局に、保護担当者を置き、当該部局の保護管理者が指定する部局の職員をもって充てる。

2 保護担当者は、各部局の保護管理者を補佐し、保有個人情報の管理に関する事務を行うものとする。

(監査責任者)

第6条 本学に、監査責任者を置き、学長が指名する監事をもって充てる。

2 監査責任者は、保有個人情報の管理の状況について監査するものとする。

(教育研修)

第7条 総括保護管理者は、保有個人情報の取扱いに従事する職員(以下「職員」という。)に対し、保有個人情報の取扱いについて理解を深め、個人情報の保護に関する意識の高揚を図るための啓発その他必要な教育研修を行うものとする。

2 保護管理者は、保有個人情報の適切な管理のために、当該部局の職員に対して、総括保護管理者の実施する教育研修への参加の機会を付与する等の必要な措置を講ずるものとする。

(職員の責務)

第8条 職員は、法の趣旨に則り、関連する法令及び規程等の定め並びに総括保護管理者、保護管理者及び保護担当者の指示に従い、保有個人情報を取り扱わなければならない。

(個人情報の保有の制限等)

第9条 保護管理者は、個人情報を保有するに当たっては、法令の定める業務を遂行するため必要な場合に限り、かつ、その利用の目的をできる限り特定しなければならない。

2 役員及び職員は、前項の規定により特定された利用の目的(以下「利用目的」という。)の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。

3 保護管理者は、利用目的を変更する場合は、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

(利用目的の明示)

第10条 役員及び職員は、保護管理者の指示に従い、本人から直接書面(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作成される記録を含む。)に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

(1) 人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要があるとき。

(2) 利用目的を本人に明示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき。

(3) 利用目的を本人に明示することにより、国の機関、独立行政法人等(法第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。)、地方公共団体又は地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。)が行う事務又は事業の遂行に支障をきたすおそれがあるとき。

(4) 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。

(アクセス制限)

第11条 保護管理者は、保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、情報にアクセスする権限を有する者を指定するものとする。

2 アクセスする権限を有しない職員は、保有個人情報にアクセスしてはならない。

3 職員は、アクセスする権限を有する場合であっても、業務上の目的以外の目的で保有個人情報にアクセスしてはならない。

(複製等の制限)

第12条 職員は、業務上の目的で保有個人情報を取り扱う場合であっても、次に掲げる行為については、保護管理者の指示に従い行うものとする。

(1) 保有個人情報の複製

(2) 保有個人情報の送信

(3) 保有個人情報が記録されている媒体の外部への送付又は持出し

(4) その他保有個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為

(誤りの訂正等)

第13条 職員は、保有個人情報の内容に誤り等を発見した場合には、保護管理者の指示に従い、訂正等を行うものとする。

(媒体の管理等)

第14条 職員は、保有個人情報が記録されている媒体を保護管理者の指示する場所に保管するとともに、必要があると認めるときは、耐火金庫への保管、施錠等を行うものとする。

(廃棄等)

第15条 職員は、保有個人情報又は保有個人情報が記録されている媒体(端末及びサーバに内蔵されているものを含む。)が不要となった場合には、保護管理者の指示に従い、当該保有個人情報の復元又は判読が不可能な方法により当該情報の消去又は当該媒体の廃棄を行うものとする。

(保有個人情報の取扱状況の記録)

第16条 保護管理者は、保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、台帳等を整備して、当該保有個人情報の利用及び保管等の取扱いの状況について記録するものとする。

(アクセス制御)

第17条 保護管理者は、保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、パスワード等(パスワード、ICカード、生体情報等をいう。以下同じ。)を使用して権限を識別する機能(以下「認証機能」という。)を設定する等のアクセス制御のために必要な措置を講ずるものとする。

2 保護管理者は、前項の措置を講ずる場合には、パスワード等の管理に関する定め(その定期又は随時に見直しを含む。)、パスワード等の読取防止等を行うために必要な措置を講ずるものとする。

(アクセス記録)

第18条 保護管理者は、保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、当該保有個人情報へのアクセス状況を記録し、その記録(以下「アクセス記録」という。)を5年間保存し、アクセス記録を定期的に又は随時に分析するために必要な措置を講ずるものとする。

2 保護管理者は、アクセス記録の改ざん、窃取又は不正な消去の防止のために必要な措置を講ずるものとする。

(外部からの不正アクセスの防止)

第19条 保護管理者は、保有個人情報を取り扱う情報システムへの外部からの不正アクセスを防止するため、ファイアウォールの設定による経路制御等の必要な措置を講ずるものとする。

(コンピュータウイルスによる漏えい等の防止)

第20条 保護管理者は、コンピュータウイルスによる保有個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止のため、コンピュータウイルスの感染防止等に必要措置を講ずるものとする。

(暗号化)

第21条 保護管理者は、保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、その暗号化のために必要な措置を講ずるものとする。

(入力情報の照合等)

第22条 職員は、情報システムで取り扱う保有個人情報の重要度に応じて、入力原票と入力内容との照合、処理前後の当該保有個人情報の内容の確認、既存の保有個人情報との照合等を行うものとする。

(バックアップ)

第23条 保護管理者は、保有個人情報の重要度に応じて、バックアップを作成し、分散保管するために必要な措置を講ずるものとする。

(情報システム設計書等の管理)

第24条 保護管理者は、保有個人情報に係る情報システムの設計書、構成図等の文書について外部に知られることがないよう、その保管、複製、廃棄等について必要な措置を講ずるものとする。

(端末の限定)

第25条 保護管理者は、保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、その処理を行う端末を限定するために必要な措置を講ずるものとする。

(端末の盗難防止等)

第26条 保護管理者は、端末の盗難又は紛失の防止のため、端末の固定、執務室の施錠等の必要な措置を講ずるものとする。

2 職員は、保護管理者が必要があると認めるときを除き、端末を外部へ持ち出し、又は外部から持ち込んではならない。

(第三者の閲覧防止)

第27条 職員は、端末の使用に当たっては、保有個人情報が第三者に閲覧されることがないように、使用状況に応じて情報システムからログオフを行うことを徹底する等の必要な措置を講ずるものとする。

(入退室の管理)

第28条 保護管理者は、保有個人情報を取り扱う基幹的なサーバ等の機器を設置する室等(以下「情報サーバ室等」という。)に入室する権限を有する者を指定するとともに、用件の確認、入退室の記録、部外者についての識別化、部外者が入室する場合の職員の立会い等の措置を講ずるものとする。また、保有個人情報を記録する媒体を保管するための施設を設けている場合においても、必要があると認めるときは、同様の措置を講ずるものとする。

2 保護管理者は、必要があると認めるときは、情報サーバ室等の出入口の特定化による入退室の管理の容易化、所在表示の制限等の措置を講ずるものとする。

3 保護管理者は、情報サーバ室等及び保管施設の入退室の管理について、必要があると認めるときは、入室に係る認証機能を設定し、及びパスワード等の管理に関する定め(その定期又は随時の見直しを含む。)、パスワード等の読取防止等を行うために必要な措置を講ずるものとする。

(情報サーバ室等の管理)

第29条 保護管理者は、外部からの不正な侵入に備え、情報サーバ室等に施錠装置、警報装置、監視設備の設置等の措置を講ずるものとする。

2 保護管理者は、災害等に備え、情報サーバ室等に、耐震、防火、防煙、防水等の必要な措置を講ずるとともに、サーバ等の機器の予備電源の確保、配線の損傷防止等の措置を講ずるものとする。

(保有個人情報の提供)

第30条 保護管理者は、法第9条第2項第3号及び第4号の規定に基づき行政機関及び独立行政法人等以外の者に保有個人情報を提供する場合には、原則として、提供先における利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等について書面を取り交わすものとする。

2 保護管理者は、法第9条第2項第3号及び第4号の規定に基づき行政機関及び独立行政法人等以外の者に保有個人情報を提供する場合には、安全確保の措置を要求するとともに、必要があると認めるときは、提供前又は随時に実地の調査等を行い措置状況を確認し、その結果を記録するとともに、改善要求等の措置を講ずるものとする。

3 保護管理者は、法第9条第2項第3号の規定に基づき行政機関又は独立行政法人等に保有個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、前2項に規定する措置を講ずるものとする。

(業務の委託等)

第31条 保有個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、個人情報の適切な管理を行う能力を有しない者を選定することがないように、必要な措置を講ずるものとする。また、契約書に、次に掲げる事項を明記するとともに、委託先における責任者等の管理体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するものとする。

(1) 個人情報に関する秘密保持等の義務

- (2) 再委託の制限又は条件に関する事項
- (3) 個人情報の複製等の制限に関する事項
- (4) 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項
- (5) 委託終了時における個人情報の消去及び媒体の返却に関する事項
- (6) 違反した場合における契約解除の措置その他必要な事項

2 保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記するものとする。

(事案の報告及び再発防止措置)

第32条 保有個人情報の漏えい等安全確保の上で問題となる事案(以下単に「事案」という。)が発生した場合に、その事実を知った職員は、速やかに当該保有個人情報を管理する保護管理者に報告するものとする。

- 2 保護管理者は、被害の拡大防止又は復旧等のために必要な措置を講ずるものとする。
- 3 保護管理者は、事案の発生した経緯、被害状況等を調査し、総括保護管理者に報告するものとする。ただし、特に重大と認める事案が発生した場合には、直ちに総括保護管理者に当該事案の内容等について報告するものとする。
- 4 総括保護管理者は、前項の規定に基づく報告を受けた場合には、事案の内容等に応じて、当該事案の内容、経緯、被害状況等を学長に速やかに報告するものとする。
- 5 保護管理者は、事案の発生した原因を分析し、再発防止のために必要な措置を講ずるものとする。

(公表等)

第33条 総括保護管理者は、事案の内容、影響等に応じて、事実関係及び再発防止策の公表、当該事案に係る本人への対応等の措置を講ずるものとする。

(監査)

第34条 監査責任者は、保有個人情報の管理の状況について、定期に又は随時に監査を行い、その結果を総括保護管理者に報告するものとする。

(点検)

第35条 保護管理者は、自ら管理責任を有する保有個人情報の記録媒体、処理経路、保管方法等について、定期に又は随時に点検を行い、必要があると認めるときは、その結果を総括保護管理者に報告するものとする。

(評価及び見直し)

第36条 総括保護管理者は保有個人情報の適切な管理のために、監査又は点検の結果等を踏まえ、実効性等の観点から評価し、必要があると認めるときは、その見直し等の措置を講ずるものとする。

(個人情報ファイル簿)

第37条 保護管理者は、個人情報ファイル(法第11条第2項各号に掲げるもの及び同条第3項の規定により個人情報ファイル簿に掲載しないものを除く。以下同じ。)を保有するに至ったときは、直ちに、別紙様式により個人情報ファイル簿を作成し、総括保護管理者に提出しなければならない。

- 2 保護管理者は、個人情報ファイル簿に記載すべき事項に変更があったときは、直ちに、当該個人情報ファイル簿を修正し、総括保護管理者に提出しなければならない。
- 3 保護管理者は、個人情報ファイル簿に掲載した個人情報ファイルの保有をやめたとき、又はその個人情報ファイルが法第11条第2項第7号に該当するに至ったときは、遅滞なく、当該個人情報ファイルについての記載を消除するように総括保護管理者に申し出なければならない。

(雑則)

第38条 この規則に定めるもののほか、個人情報の管理に関し必要な事項は、学長が別に定める。

附則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附則

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附則

この規則は、平成23年5月18日から施行する。

附則

この規則は、平成26年8月1日から施行する。

平成23年3月28日
制 定

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人お茶の水女子大学学則(以下「学則」という。)第37条第1項第1号に規定する除籍及び第37条の2に規定する復籍の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(除籍の要件)

第2条 授業料を2期連続して滞納し、督促してもなお当該2期分を納入しない者は、2期目の末日をもって除籍する。

2 前項の期とは、学則第25条に定める前学期及び後学期であって、授業料納付義務のある学期をいう。

(除籍の手続)

第3条 除籍の手続は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 財務課は、授業料未納者及び当該授業料未納者の保証人に督促状を送付する。
- (2) 財務課は、学務課に授業料未納者を通知する。
- (3) 学科長(又はコース主任、講座主任)、指導教員、学年担当教員は、学務課とともに、2期連続して滞納した授業料未納者に、文書をもって修学意思の確認と授業料未納による除籍について説明を行い、また、当該授業料未納者の保証人に同様の措置を行う。
- (4) 除籍は、教授会の議を経て、学長が行う。
- (5) 学長名で、除籍通知書を学生に、その写しを当該授業料未納者の保証人に送付する。

(復籍の取扱い)

第4条 学長は、第2条の規定により除籍となった者が、除籍の日の翌日から起算して3年以内に、当該除籍の事由となった未納の授業料に相当する額を納付し、復籍を願い出た場合は、教授会の審査の上許可することができる。

- 2 前項の規定による復籍の時期は、許可を得た日以降における最初の前学期又は後学期の始めとする。
- 3 前2項の規定より復籍を許可した学生の復籍後の在学期間は、除籍前の在学期間に通算する。

(復籍の制限)

第5条 第2条の規定により除籍した者が、復籍後に同条により再び除籍となった場合は、復籍を認めない。

附 則

- 1 この規程は、平成23年4月1日から施行する。ただし、この規程の施行前に除籍した者については、適用しない。
- 2 この規程の施行日の前日に在学し、この規程の施行後引き続き本学に在学する者については、第2条及び第3条中「2期」とあるのは、この規程の施行日前における授業料未納の期を算入しないものとする。
- 3 前項の規定により、この規程の施行日前における授業料未納の期を算入されなかった者が、第2条の規定により除籍された後に第4条第1項の規定により復籍を願い出るときは、当該除籍の事由となった未納の授業料に加えて、前項の規定により算入されなかった期に係る未納の授業料を含めた額を納付しなければならない。

附則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成26年8月1日から施行する。

平成23年4月13日
制 定

(趣旨)

第1条 お茶の水女子大学(以下「本学」という。)に在籍する学生の旧姓使用の取扱い及び手続等については、この要項の定めるところによる。

(旧姓使用の申出ができる学生)

第2条 旧姓使用の申出ができる学生は、次のとおりとする。

- (1) 学部学生
- (2) 大学院学生

(旧姓使用ができる文書等)

第3条 旧姓使用ができる文書等は、第4条に定める以外の文書等とする。

2 博士学位論文の申請、審査及び授与に関する書類並びに博士学位論文及び博士学位記における旧姓の併記については、別に定める。

(旧姓使用ができない文書等)

第4条 旧姓使用ができない文書等は、次のとおりとする。

- (1) 教育職員免許状申請書類
- (2) 管理栄養士国家試験出願書類及び栄養士免許申請書類
- (3) 前2号に定めるもののほか、国等の機関の所管する制度等により、戸籍上の氏名を使用することとされているもの
- (4) その他旧姓使用を行うことが困難であると学長が判断するもの

(旧姓使用の申出)

第5条 旧姓使用を希望する学生は、戸籍上の氏名と旧姓の同一性の確認ができる書類を添えて、旧姓使用申出書(別紙様式1)を学務課に提出しなければならない。

(旧姓使用の中止)

第6条 旧姓を使用している学生が、使用を中止する場合、旧姓使用中止届(別紙様式2)を学務課に提出しなければならない。

(記録)

第7条 旧姓使用の申出又は旧姓使用の中止についての届出を受理した場合は、その旨を学籍簿に記録する。

(卒業、修了又は退学後の取扱い)

第8条 卒業、修了又は退学時に旧姓使用をしていた学生に係る文書等(第4条に定めるものを除く。)の申請及び交付については、当該学生が卒業、修了又は退学した後においても、旧姓で行うものとする。

(旧姓使用に伴う証明等)

第9条 旧姓使用の学生から、文書等(学位記を含む。)の戸籍上の氏名と旧姓の同一姓について説明依頼があった場合は、「本学では、旧姓使用を認めている。」旨が記載された文書(別紙様式3)を交付するが、それ以上の証明を求められた場合は、当該学生が自助努力で証明することとする。

(その他)

第10条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は学長が別に定める。

附則

この要項は、平成23年4月13日から施行する。

別紙様式 1

(別紙様式 1)

旧姓使用申出書

平成 年 月 日

お茶の水女子大学長 殿

学籍番号
学部 (又は大学院)
学科 (又は専攻)
学年
氏名 印
(確認書類と同じ)

下記のとおり旧姓を使用したいので、確認書類を添えて下記のとおり申し上げます。

記

1. 使用する旧姓

2. 戸籍上の氏名

3. 戸籍上の変更年月日 平成 年 月 日

4. 使用理由:

(以下は学務課記載)

◆学籍事務担当係処理欄

1) 使用開始年月日: 平成 年 月 日 確認 (確認書類) 印

2) 学籍簿記録処理年月日: 平成 年 月 日 記録 印

3) その他

別紙様式 2

(別紙様式 2)

旧姓使用中止届

平成 年 月 日

お茶の水女子大学長 殿

学籍番号
学部名 (又は大学院)
学科名 (又は専攻名)
学年
氏名 印

下記のとおり旧姓の使用を中止しますので届け出ます。

記

1. 中止する旧姓

2. 使用する戸籍上の氏名

3. 中止年月日 平成 年 月 日

4. 中止理由:

(以下は学務課記載)

◆学籍事務担当係処理欄

1) 使用中止年月日: 平成 年 月 日 確認 印

2) 学籍簿記録処理年月日: 平成 年 月 日 記録 印

3) その他

別紙様式 3

(別紙様式 3)

お茶の水女子大学学生の氏名表記について

本学では、学生からの申出により、学生の氏名表記について戸籍上の氏名でなく旧姓を使用することを認めており、下記学生の氏名表記については、学位記を含め各種文書等(ただし、国等の機関の所管する制度等により、戸籍上の氏名を使用することとされているもの等を除く。)で旧姓を使用しています。

記

旧 姓

戸籍上の氏名

平成 年 月 日
お茶の水女子大学長
○ ○ ○ ○

※この書類は、旧姓使用の学生から提出を求められた場合に作成し、交付することとする。